

**2014 年度
大学院生の経済実態に
関するアンケート報告書**

2014 年 11 月 18 日

全国大学院生協議会

2014 年度 大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書
目次

はじめに	2
1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査について」	4
2. 2014 年度調査結果の特徴	7
3. 大学院生の実態：アンケート調査結果	
3-1. アンケート回答者の基本属性	12
3-2. 収入と支出	14
3-3. 労働実態	23
3-4. 学費	29
3-5. 奨学金	32
3-6. 留学生問題	37
3-7. 研究活動・研究条件の実態	41
3-8. 意識	46
3-9. 育児支援	49
3-10. 就職支援	56
4. 参考資料	
4-1. 年度別単純集計表	62
4-2-1. 就職支援に寄せられた意見	86
4-2-2. 育児支援に寄せられた意見	100
4-2-3. 自由回答欄に寄せられた意見	105
4-2-4. アンケートに寄せられた意見	139
4-3. 調査用紙	148

はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が 2014 年に実施した「2014 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」についてまとめたものです。大学院生の研究生活および経済実態を把握する調査が皆無であったことから、その把握と研究環境改善に資することを目的に全院協で実施し始めて、今年で 11 年目になります。至らない部分もあるとは思いますが、全国の大学院生の声を形にすることができたのではないかと思います。回答してくださった大学院生のみなさまにこの場を借りてお礼申し上げます。

2012 年、日本政府は高等教育の漸進的無償化を定めた国際人権 A 規約第 13 条 2 項 (c) の留保を撤回しました。しかし、高等教育や学術研究に対する予算は拡充されておらず、大学院生への経済支援や研究環境保障は未整備のままです。高額な学費、膨れ上がっていく奨学金貸与額、大学教員の増員施策どころかその減員による就職難等々から、多くの大学院生は強い不安をかかえながら研究生活を余儀なくされています。アンケート調査に寄せられた大学院生の切実な要求・声に基づき、以下の項目について、文部科学省・財務省・政党・国会議員への要請をおこない、安心して研究できる環境を求めていきます。

2014 年 11 月 18 日

全国大学院生協議会

2014 年度全国大学院生協議会 要請項目

1. 国際人権規約 A 規約第 13 条 2 項 (C) にもとづく高等教育の漸進的無償化

- ① 国立大学の授業料標準額の引き下げを行うための予算措置を求めます。
- ② 年間世帯収入 400 万円以下の学生に対する授業料の未徴収を求めます。

2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充

- ① 給付型奨学金制度の創設（特に事前給付型奨学金の新設）を求めます。また「所得連動返済型無利子奨学金制度」を有利子奨学金および大学院生にも適用すること、返済年数など一定の返済実績をもつての返済の打ち切りを求めます。
- ② 現行の有利子奨学金利用者のうち希望する者の無利子奨学金への切り替えの制度を求めます。
- ③ 「文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度」の受給枠の拡大・生活に足る水準までの受給額の増額・受給期間の課程在籍期間への延長の措置を求めます。
- ④ 国籍に関わらず希望する全ての学生が入居できるよう低廉な学生寮の整備を求めます。また大学による保証人業務や民間アパート借り上げ等の住環境支援を促すよう各大学に働きかけることを求めます。

3. 大学院生およびその後の就職状況の改善

非常勤教員に対する処遇改善（授業・研究関連支出の公的助成、研究者番号の付与）を求めます。

4. 国立大学運営費交付金、私学助成の拡充

- ① 国立大学運営費交付金をさらに増額すること、個別の大学への予算削減をやめることを求めます。
- ② 私立大学等経常費補助金を増額し、学生一人あたりの公的支出を国立大学と等しくすることを求めます。
- ③ 研究分野や設置形態に関わらず傾斜的資金配分を改め、基盤的部分の費用を増額することを求めます。

5. 若手研究者の育児支援の充実

個々のキャンパスに保育所（保育ルーム）を設置すること、および学内保育施設（ベビーベッド・授乳室・ベビーシート・子ども用の補助便器等）の充実を大学に義務づけることを求めます。

1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

1-1. 調査の目的・経過

(1)調査の目的

本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的として実施した。

(2)調査の経過

全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004年度から経済実態に関するアンケート調査を行い、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で11回目となる。

これまでの調査を通じて、新たに浮かび上がってくる課題に対応するために少しずつ調査票の設問を変更してきている。2012年度より、①要請行動など運動方針策定に役立つこと、②大学院生の客観的状況をデータとして明らかにすること、の2点の観点から大幅にアンケート項目を見直した。今年度も昨年度までのアンケートをベースにしつつ、より多くの大学院生の声を反映できるよう修正を行った。

1-2. 今回の調査の実施状況

(1)調査方法・時期

- ・2014年6月中旬から8月15日まで（WEB版は7月10日から8月31日まで）
- ・調査票は、「2014年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は上回る1000枚を回収した（2013年度は798枚）
- ・今年度も、幅広い回答を集めるため、同様の調査票を用いてウェブからも回答を受け付けた。回答数1000枚のうち、ウェブ版からの回答は511枚であった。また今年度からは、以下のサイト「学会名鑑」を用いて学会を検索し、学会事務局へのアンケート協力を呼び掛けた。

<http://gakkai.jst.go.jp/gakkai/control/toppage.jsp#go20>

(2)調査の対象

・2014年度に大学院に在籍しているものを対象とした。

・回答者の所属大学は、下記の82国公立大学である(2013年度は51校)。所在地は、大学HPにて確認した主たるキャンパスの住所によっている。

北海道(1校)	北海道大学
青森県(1校)	弘前大学
宮城県(2校)	東北大学、東北福祉大学
新潟県(2校)	新潟大学、新潟医療福祉大学
石川県(1校)	金沢大学
長野県(1校)	信州大学
東京都(30校)	東京大学、一橋大学、首都大学東京、慶應義塾大学、東京工業大学、早稲田大学、法政大学、東京芸術大学、上智大学、日本大学、お茶の水女子大学、中央大学、東京学芸大学、東京農工大学、立教大学、目白大学、明治大学、文京学院大学、東京理科大学、東京造形大学、東海大学、帝京大学、大東文化大学、創価大学、跡見学園女子大学、青山学院大学、昭和大学、芝浦工業大学、国際基督教大学、学習院大学
神奈川県(5校)	総合研究大学院大学、横浜国立大学、麻布大学、東洋英和女学院大学、横浜市立大学
千葉県(3校)	放送大学、千葉大学、城西国際大学
茨城県(2校)	筑波大学、茨城大学
群馬県(1校)	群馬大学
愛知県(5校)	日本福祉大学、名古屋大学、愛知教育大学、愛知県立大学、愛知大学、
京都府(8校)	京都大学、佛教大学、立命館大学、龍谷大学、同志社大学、京都府立大学、京都工芸繊維大学、京都教育大学
大阪府(4校)	大阪市立大学、大阪大学、大阪府立大学、関西大学
兵庫県(4校)	関西学院大学、神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学
奈良県(2校)	奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学
高知県(1校)	高知大学
徳島県(1校)	鳴門教育大学
岡山県(1校)	岡山大学
島根県(1校)	島根大学
山口県(1校)	山口大学
福岡県(3校)	福岡大学、九州大学、九州工業大学
熊本県(1校)	崇城大学
大分県(1校)	立命館アジア太平洋大学
沖縄県(1校)	琉球大学

(参考) 日本以外の大学院に通う方からも回答がなされた。

延世大学(韓国)、University of London(イギリス)

1-3. 全国大学院生協議会について

組織名 全国大学院生協議会

連絡先 〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会気付

TEL・FAX：042-577-5679

E-mail：zeninkyo.jimu@gmail.com

ブログ：http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/

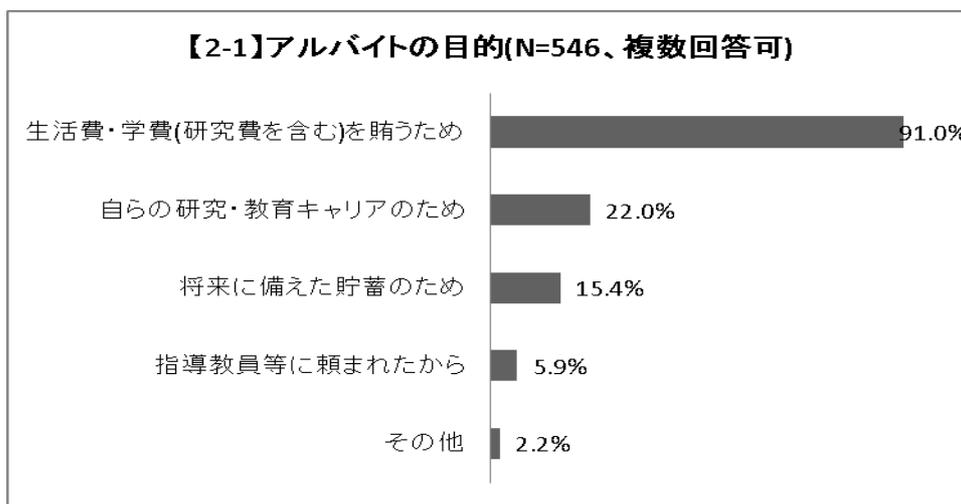
組織状況 全国の国公立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

2. 2014 年度調査結果の特徴

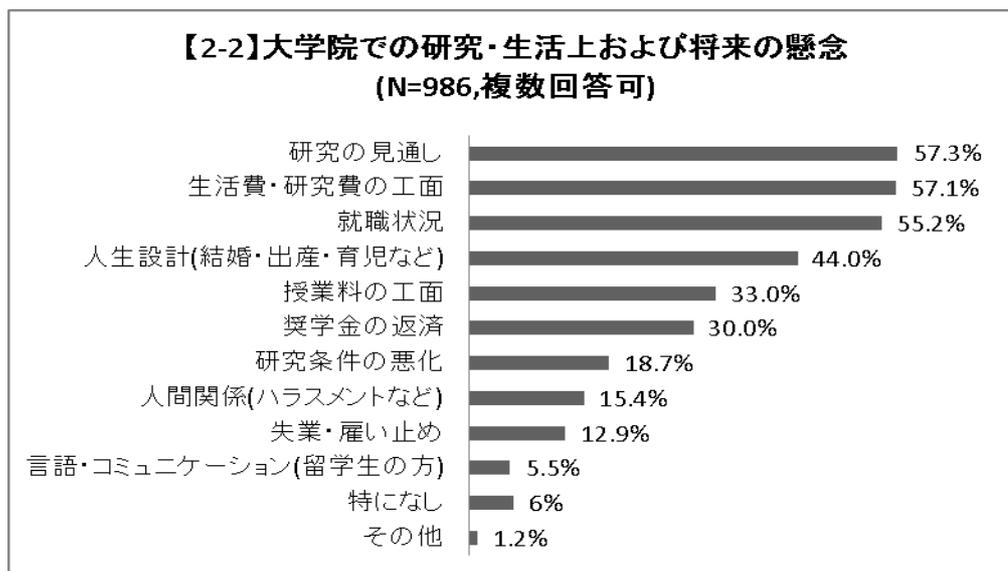
ここでは、今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、及び研究生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

(1) 収入不足とアルバイトの中で研究・生活上の大きな不安を抱く現代の大学院生

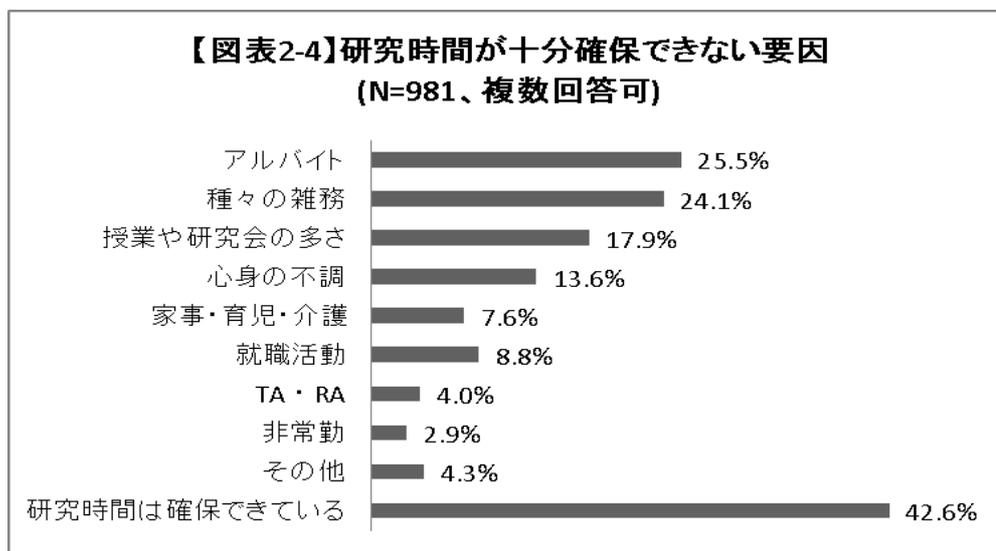
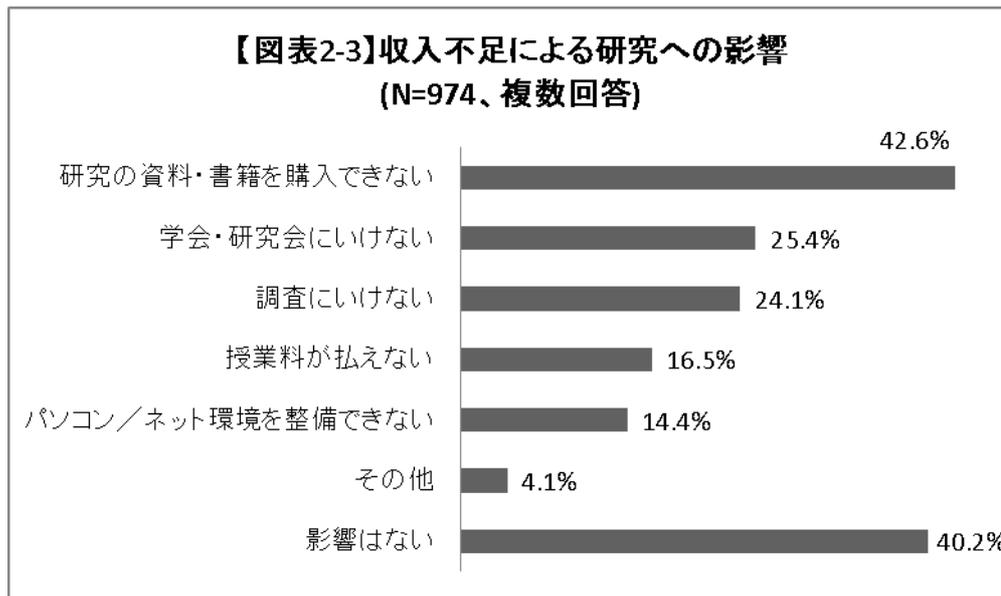
大学院生の経済的実態を端的に物語るのが、アルバイトの状況である。後に指摘するような高学費にもかかわらず乏しい経済的支援の中で、52.6%がアルバイトに従事しており、その目的として 91.0%が「生活費あるいは学費（研究費）を賄うため」と答えている（図表 2-1）。



大学院での研究・生活上の懸念（不安）についても、経済問題についての懸念が伺われる。「研究の見通し」とほぼ同値で、「生活費・研究費の工面」に対し大学院生全体の 57.3%が不安を持っており、第二位となっている。また、33.0%が「授業料の工面」に、30.0%が奨学金の返済に、それぞれ懸念・不安を感じている（図表 2-2）。



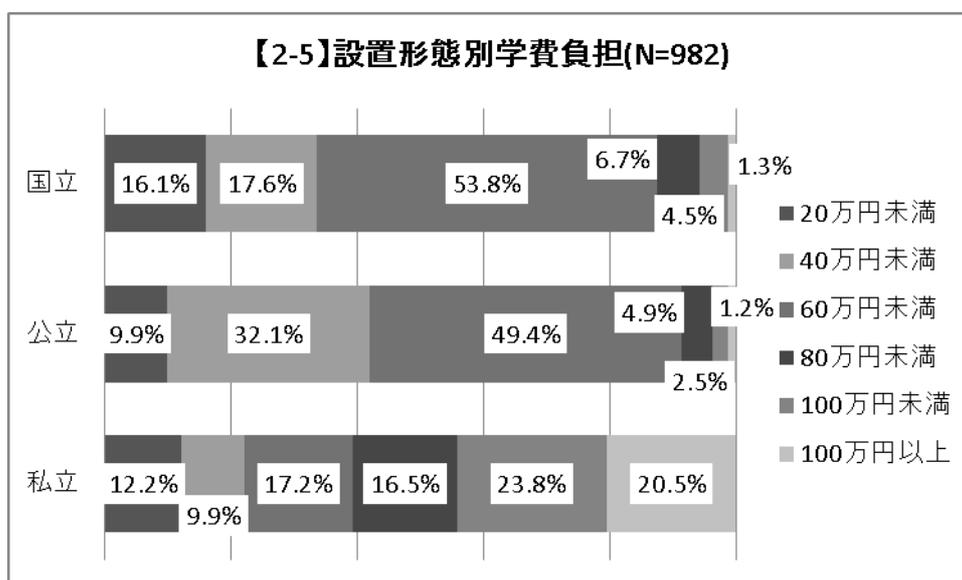
こうした経済不安は、大学院生の研究実態を悪化させている。実に 59.8%が、収入の不足によって研究に何らかの影響を受けていると答えている。具体的には、「研究の資料・書籍を購入できない」が 42.6%、また「調査にいけない」、「学会にいけない」なども4人に1人ほどになっている。(図表 2-3)。さらに、研究時間について見ると、57.4%が研究時間を十分に確保できていないと答えており、25.5%がアルバイトを理由に挙げている。また、心身の不調を理由に挙げるものが、13.9%であり、10人に1人以上が心身の不調を理由に研究時間を十分に確保できていない(図表 2-4)。



大学院生の経済不安は博士後期課程への進学に影を落としている。修士課程に在籍し進学を希望する者のうち7割近くが、経済上・就職上の不安を訴えている。研究を志した大学院生が進学問題に直面せざるを得ないことは、個人にとっても、社会にとっても損失であろう。

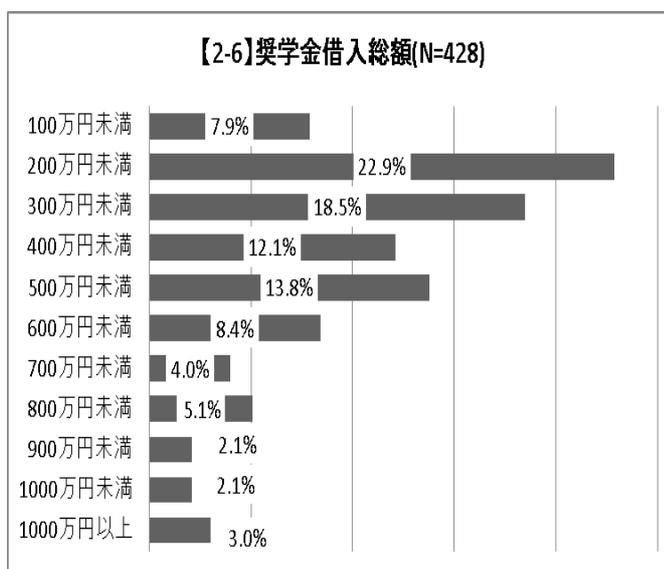
(2) 研究と進学を阻害するいびつな高学費

大学院の初年度納付金の平均は、現在、国立 81.8 万円、公立 91.1 万円、私立修士 104 万円・博士 89.3 万円（全院協第 66 回全国代表者会議決議）であり、世界一の高学費とも言われている。アンケートでは減免後の授業料を聞いたが、結果は概ね上の値を示している。所属大学・機関別に見ると、国公立と私立大学の間の格差が顕著である。国公立大学では 9 割近く(87.5%)の回答者が 60 万円未満と回答しているのに対し、私立大学では 60 万円未満は 39.3%であり、100 万円以上が 20.5%存在する（図表 2-5）。上記のように、大学院生の約 3 割が授業料の工面に不安を感じ、博士課程に進学を希望する修士課程のうち 66.6%が懸念材料として経済上の不安を挙げている。

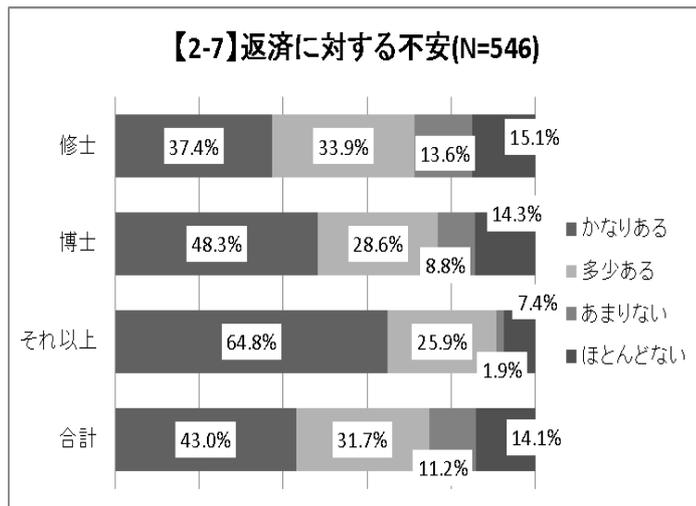


(3) 返済の不安と応募をためらう名ばかりの「経済的支援」

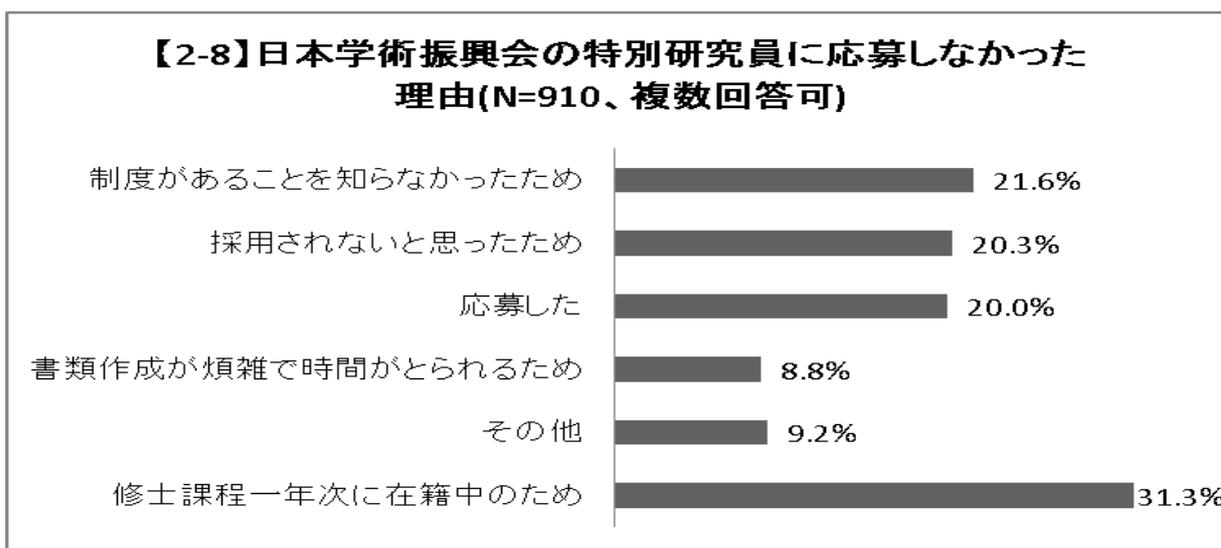
高学費の状況下で大学院生の命綱となる経済的支援はどうか。奨学金は 55.9 %の大学院生が現在受けている、ないしは過去受けていた。貸与制奨学金の借入総額からは、負担の重さが確認できる。貸与制奨学金を現在ないし過去に受けていた院生のうちで、700 万円以上の奨学金を借りている者が 12.3%も存在する（図表 2-6）。公的な給付制奨学金が存在せず、返還免除制度も極めて限られており、利子を加えて返還しなければならないものが過半数を占めていて、返還には大きな困難が伴う。



さらに、返還猶予期間は10年までとされ、返済が一定期間滞った者を個人信用情報機関に登録する、いわゆる「ブラックリスト化」も2010年に導入されている。返還に対する不安について聞いたところ、50.4%が「かなりある」、33.9%が「多少ある」と答え、84.3%が奨学金の返還に不安を抱えている（図表2-7）。

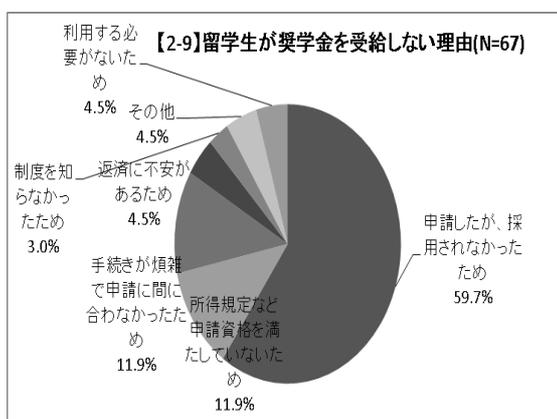


優秀な若手研究者を支援する制度として日本学術振興会特別研究員（学振）があるが、その採用は博士課程在籍者の約6%に過ぎない。本調査では20.3%が「採用されないと思ったため応募しなかった」と回答し、実際に応募した者は20.0%にとどまっている。（図表2-8）



また留学生への経済的支援に関しては、奨学金を受給しない理由としては、「申請したが採用されなかった」が59.7%に上り、利用する必要がないは4.5%にとどまる。（図表2-9）。

上述のように、留学生の実に7割が収入の不足が研究に支障をきたしていると感じているにも関わらず、その多くの場合は奨学金を利用できないでいることがうかがえる。

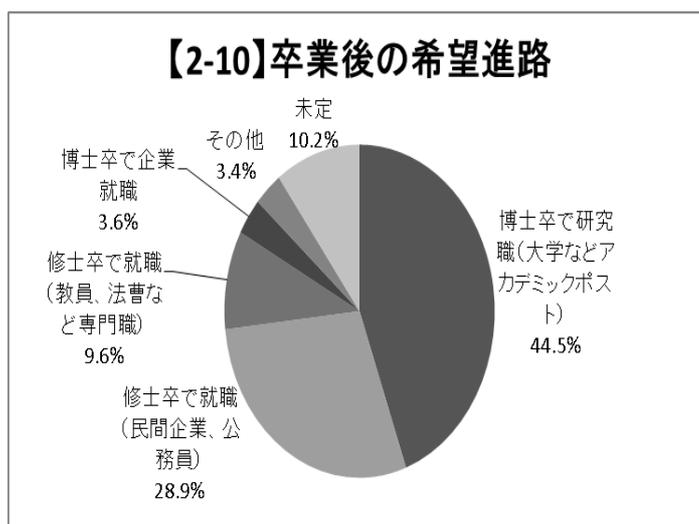


(4) 就職不安と不十分な支援

就職問題は大学院生の重大な関心事である。既に見た研究・生活上および将来の懸念（不安）では、55.2%が就職状況に不安を抱いていることが分かる。卒業後の進路希望で最も多いのが「博士卒で研究職」の44.5%、次に多いのが「修士卒で就職」の28.9%という状況下で、就職状況および就職支援の改善が望まれる（図表 2-10）。

博士課程に進学する上での懸念材料として 66.6%が就職状況を上げているが、研究職とりわけ若手教員のポスト数の少なさが

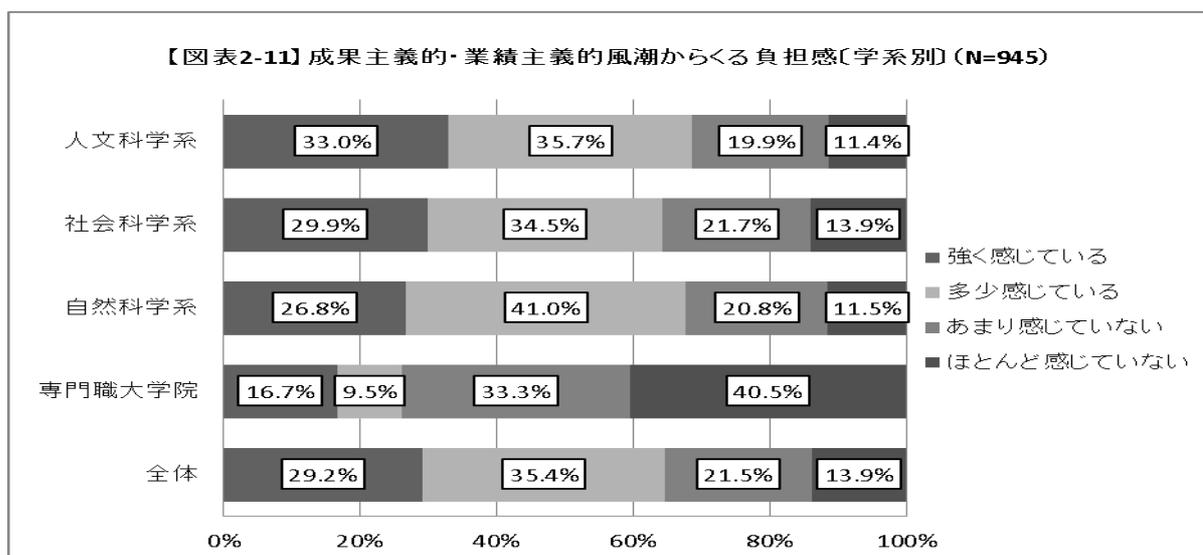
この不安に大きな影響を与えていることが予想できる。また、24.2%が「就職支援が十分に行われていない」と回答し、「わからない」も過半数に及んでいる。



(5) 研究環境への不満と成果主義・業績主義が与える負担感

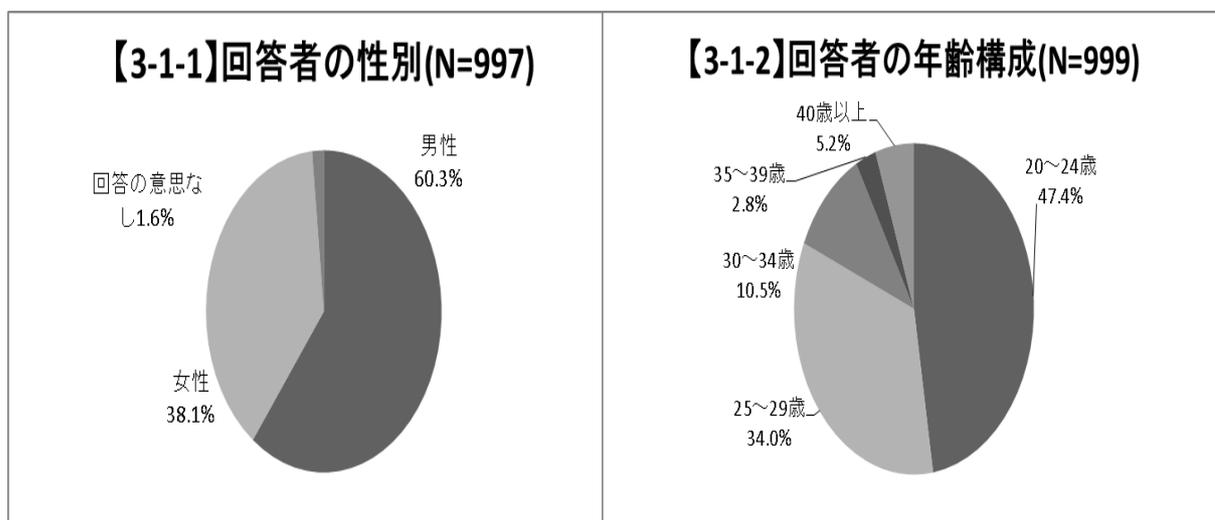
以上に大学院生の経済・就職状況の特徴が明らかとなった。では、大学院生の研究環境はどうなっているだろうか。56.0%が研究環境に不満があると回答し、具体的には、学内の研究スペース、必要な資料・書籍、PC・ネット環境などハード面での不満が目立つ。学内の研究スペースについては、国立より私立が高くなっている。

また、院生「全体」で 64.5%が成果主義・業績主義的な風潮による負担感を覚えている（強く感じている 29.1%、多少感じている 35.4%）。しかも、この数字は学年が上がるごとに高くなる傾向を示しており、博士課程では8割を超える。（図表 2-11）。以上の点からは、国公立・各大学の格差を直視して、研究環境の整備に充てる基礎的資金を増やし、かつ成果主義・業績主義的な風潮を緩和する政策の必要性が浮かび上がるのではないかと。

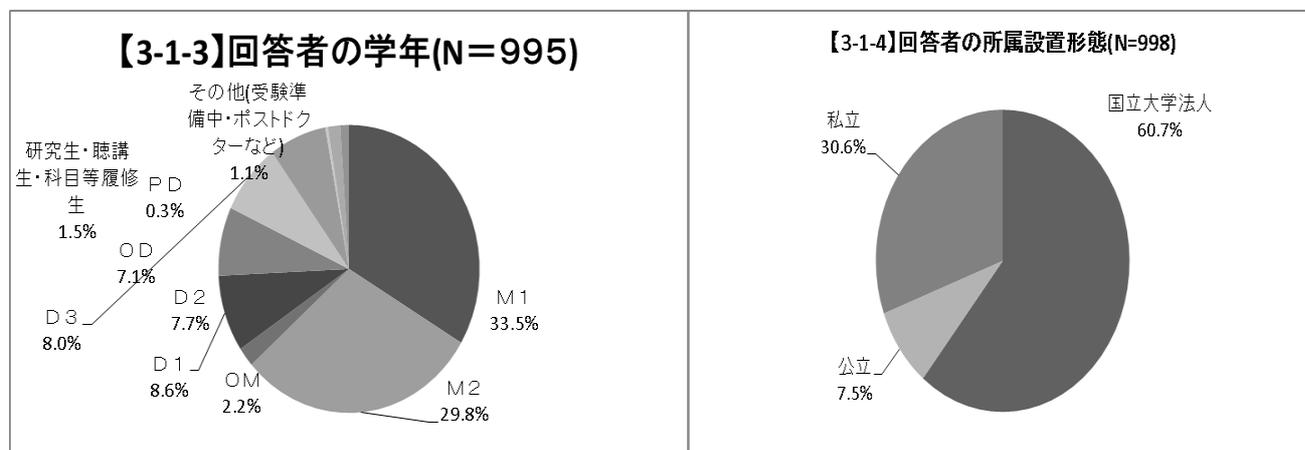


3-1. アンケート回答者の基本属性

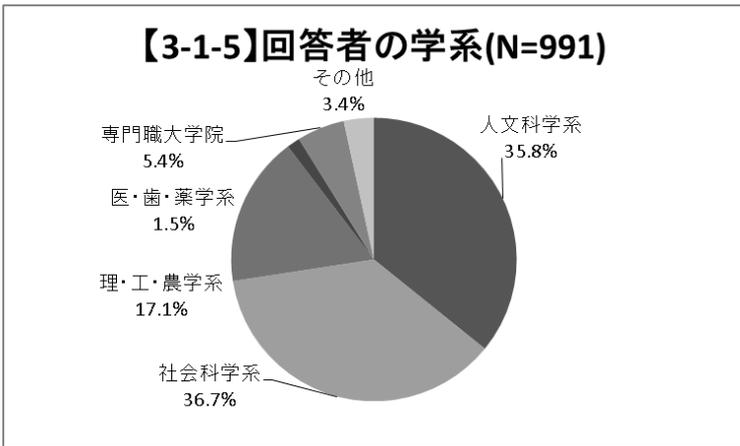
アンケートの回答者の性別構成は、男性 60.3%、女性 38.1%、回答の意思なしが 1.6% である(図表 3-1-1)。年齢別にみると、20～24 歳が 47.4%と最も多く、20 代が全体の 81.4% を占めた(図表 3-1-2)。



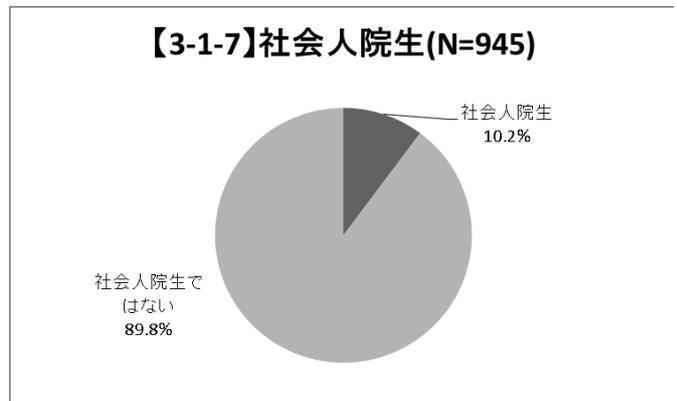
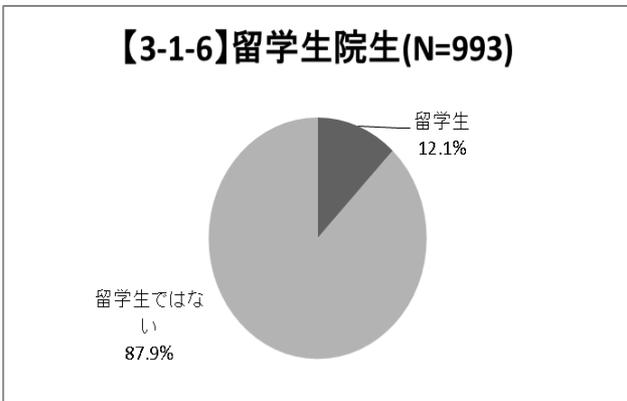
学年別構成についてしてみると、M1 が 33.5%、M2 が 29.8%と、修士課程が全体の 3 分の 2 近くを占め、博士課程在籍者は 31.4%であった(図表 3-1-3)。また所属大学・機関については、国立が 60.7%と全体の 3 分の 2 ほどを占め、公立大学が 7.5%、私立大学が 30.6%であった(図表 3-1-4)。



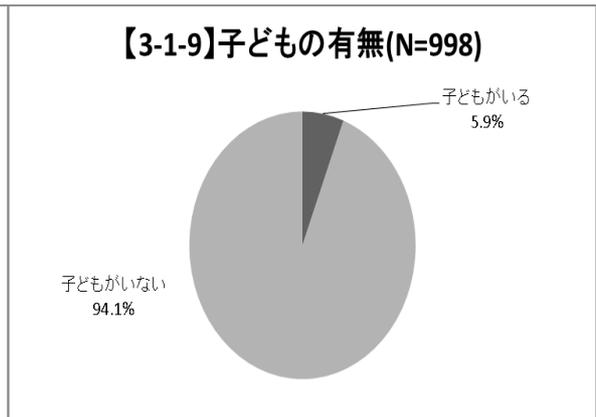
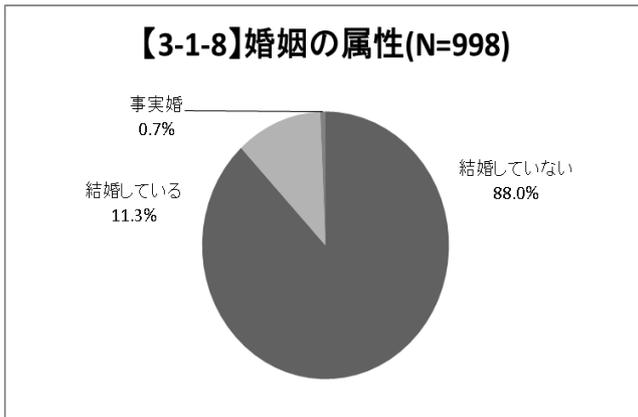
学系別では、社会科学系が 36.7%を占め最も多く、人文科学系は 35.8%を占めている。自然科学系(以下、理工農学系・医歯薬学系をあわせて「自然科学系」と表記)は 18.6%にとどまっており、自然科学系の大学院生を含めた実態把握という点では、不十分なものとなっている。専門職大学院についても 5.4%とこちらも不十分なものとなっている(図表 3-1-5)。



留学生は 12.1%(図表 3-1-6)、社会人院生は 10.2%(図表 3-1-7)であった。



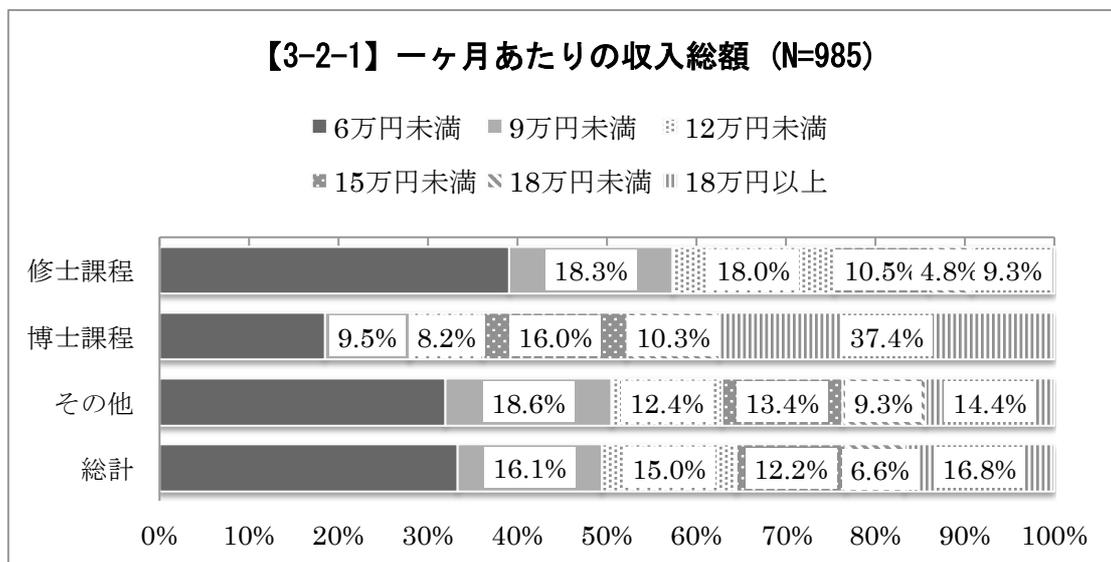
婚姻に関しては、結婚している 11.3%・事実婚 0.7%であった(図表 3-1-8)。子どもの有無に関しては、子どもがいるのが 5.9%、子どもがないのが 94.1%であった。



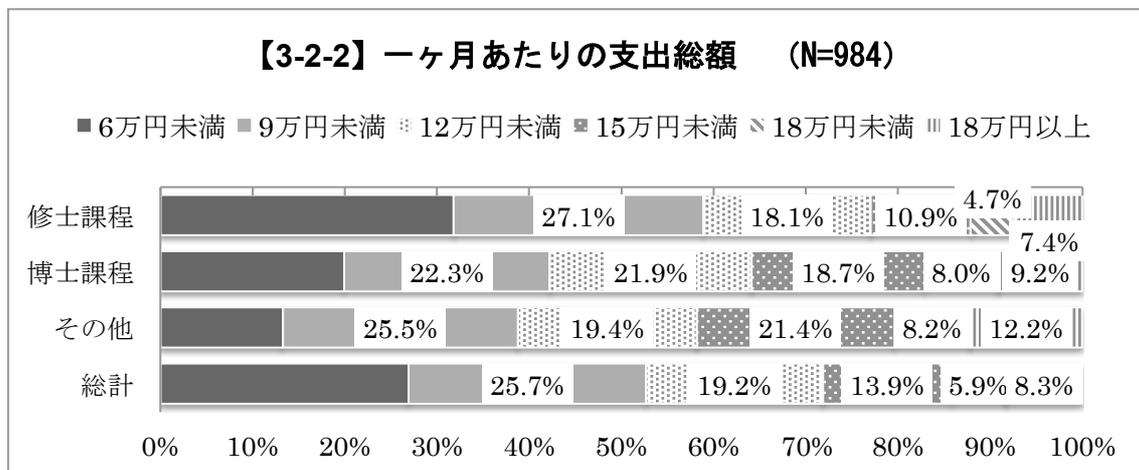
3-2. 収入と支出

(1)収入総額と支出総額

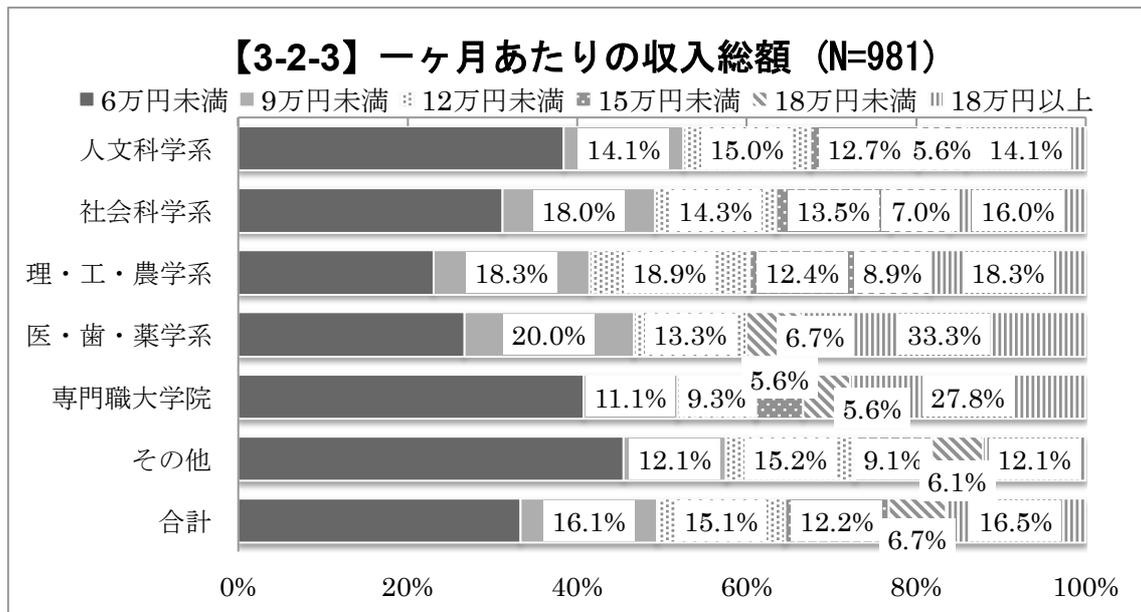
大学院生の1ヶ月あたりの収入（奨学金の借り入れを含む）は「6万円未満」の回答率が最も多く33.3%、次点は「18万円以上」の回答率16.8%である。以降は回答の多い方から「9万円未満」、「12万円未満」、「15万円未満」、「18万円未満」と並ぶ。課程別では、「博士課程」の「6万円未満」「9万円未満」「12万円未満」の回答率は「修士課程」に比べて減少しており、一方で「15万円未満」「18万円未満」「18万円以上」の回答率は「修士課程」における回答率を上回っている。博士課程の院生は修士課程に比べ収入が増加する傾向にある。（図表 3-2-1）。



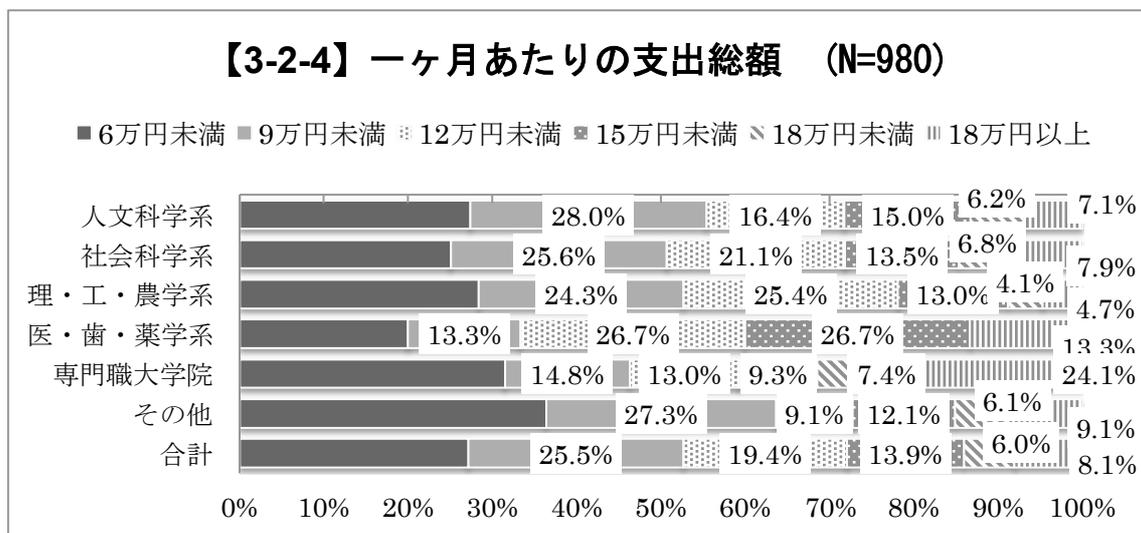
大学院生の1ヶ月あたりの支出は回答の多い方から「6万円未満」、「9万円未満」、「12万円未満」、「15万円未満」、「18万円以上」、「18万円未満」となった。課程別では、博士課程の「6万円未満」「9万円未満」の回答率が修士課程に比べて減少し、一方で「12万円未満」「15万円未満」「18万円未満」「18万円以上」の回答率は修士課程における回答率をいずれも上回っている。博士課程の院生は支出が増加する傾向にある。（図表 3-2-2）。



学系別の1ヶ月の収入は、全体として平均値から大きく外れていない。「医・歯・薬学系」と「専門職大学院」の「18万円以上」の回答率の高さは特徴的であるが、「医・歯・薬学系」については回答母数が少なく、研究費補助や学振を貰っている回答者の影響が大きい。「専門職大学院」については「収入総額」と他の個々の質問の回答率が一致しなかったことから、今回のアンケートで想定しなかった方面からの収入（既に受けている指摘として、正社員収入がある）の影響が大きいことが考えられる（図表 3-2-3）。

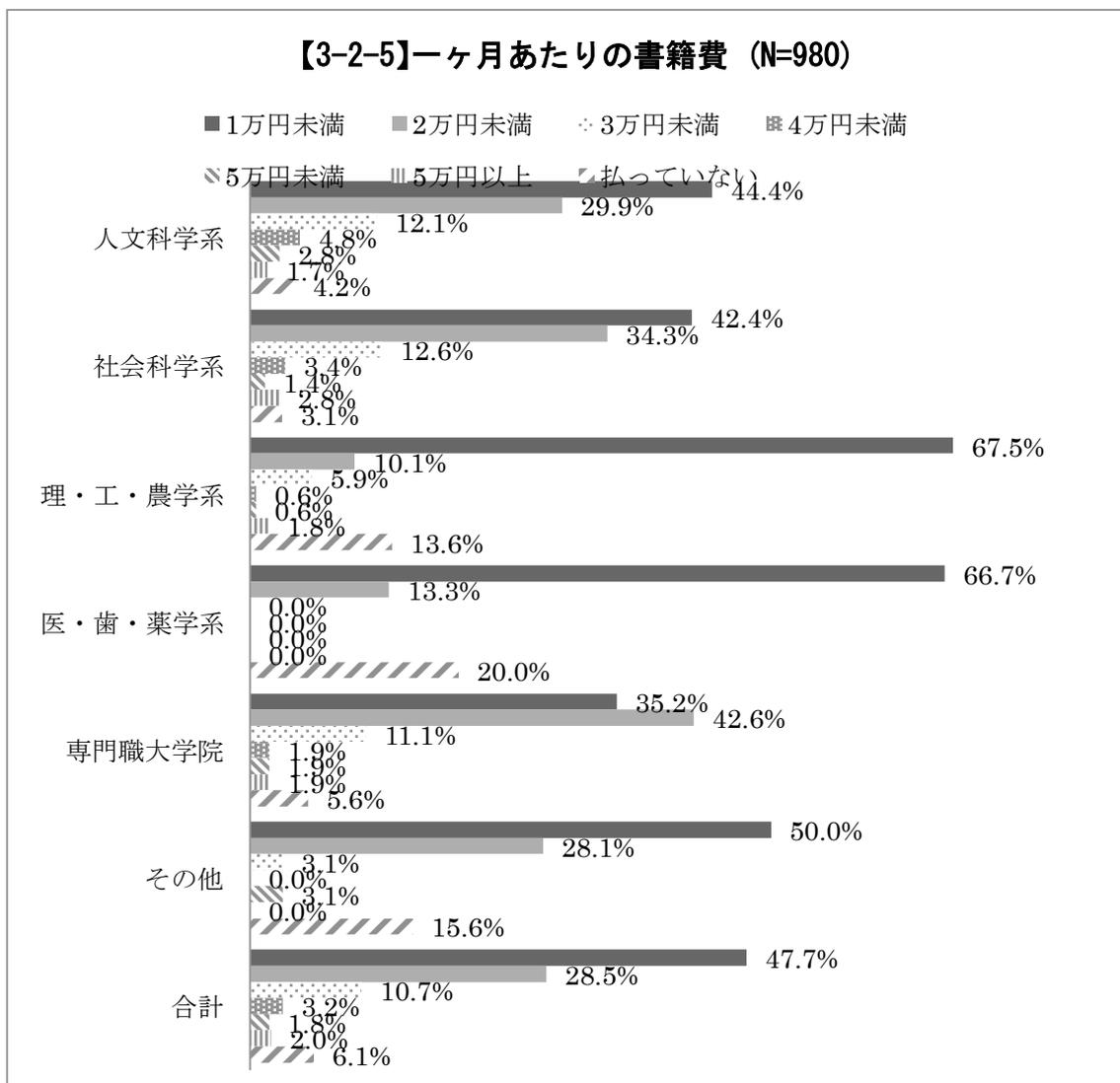


続いて学系別の1ヶ月の支出総額を検討したが、「人文科学系」「社会科学系」「理・工・農学系」における回答傾向に差はほとんど見られない。いずれの学系においても支出の在り方には大きな差はない。しかし、医・歯・薬学系の「6万円未満」と「9万円未満」を合わせた回答率の低さ、また、専門職大学院の「18万円以上」の回答率の高さは特徴的である。収入におけるそれぞれの「18万円以上」の回答率の高さを踏まえると、収入と支出は比例傾向にあると示される(図表 3-2-4)。



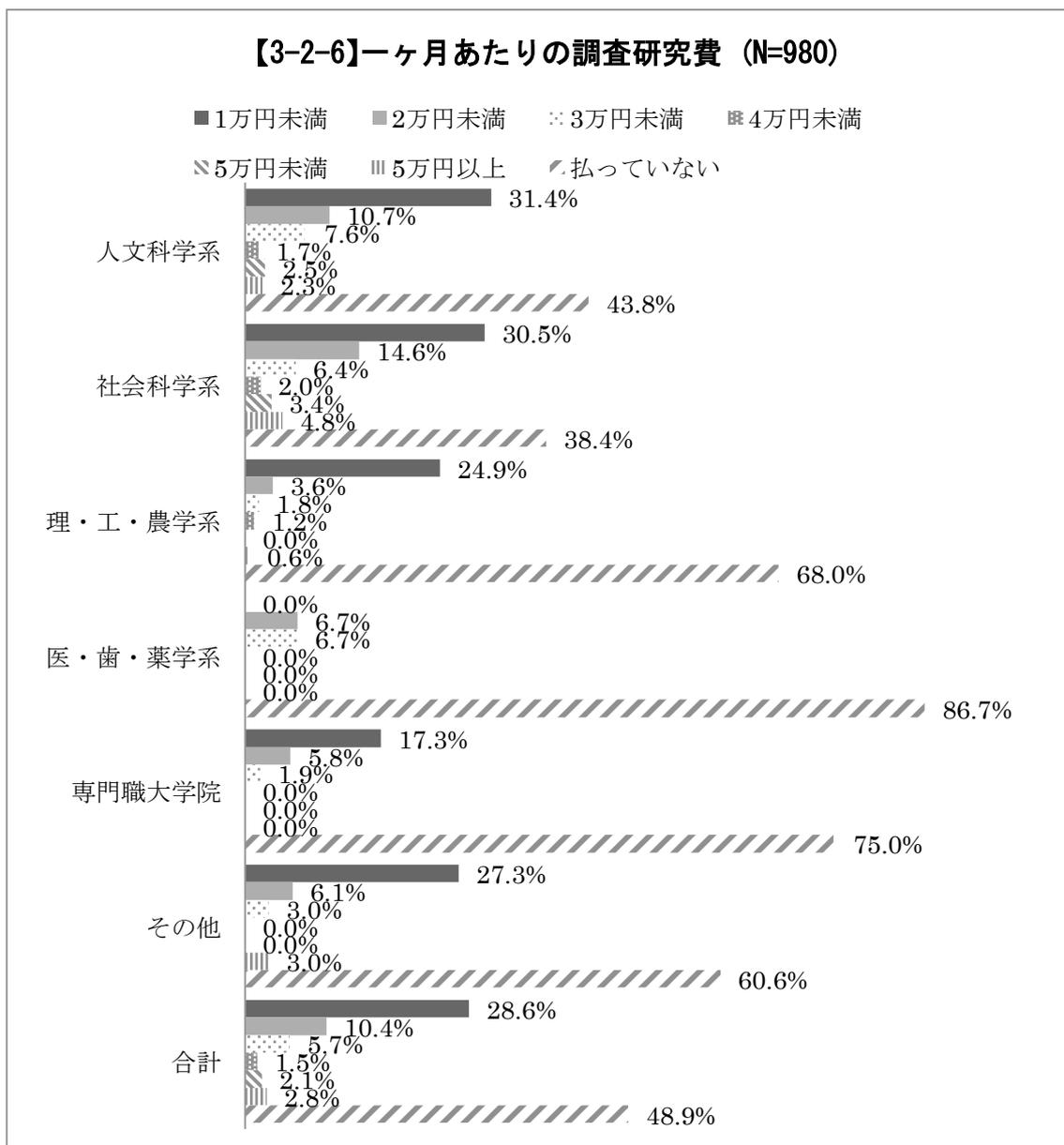
(2)研究に関わる1ヶ月あたりの経費

書籍費においては人文科学系、社会科学系、専門職大学院（『人文・社会科学系』）と、理・工・農学系、医・歯・薬学系（『自然科学系』）との間に大きな差が確認され、昨年引き続き、人文・社会科学系と自然科学系の書籍費負担額の差が示された。人文・社会科学系は自然科学系に比べて「2万円未満」の回答率の高さと「払っていない」の回答率の低さが顕著である。自然科学系は1万円未満の回答率は前者よりも大きいものの、他の回答率はいずれも人文・社会科学系に比べて低い。以上をあわせて考慮すると、人文・社会科学系の研究においては院生個人の負担で購入される書籍はほとんど必要不可欠であり、そしてその負担額は自然科学系に比べて全般的に大きいことが示されている。これは、人文・社会科学系の院生が個々人で細分的な専門書籍を購入している研究実態と一致している（図表 3-2-5）。



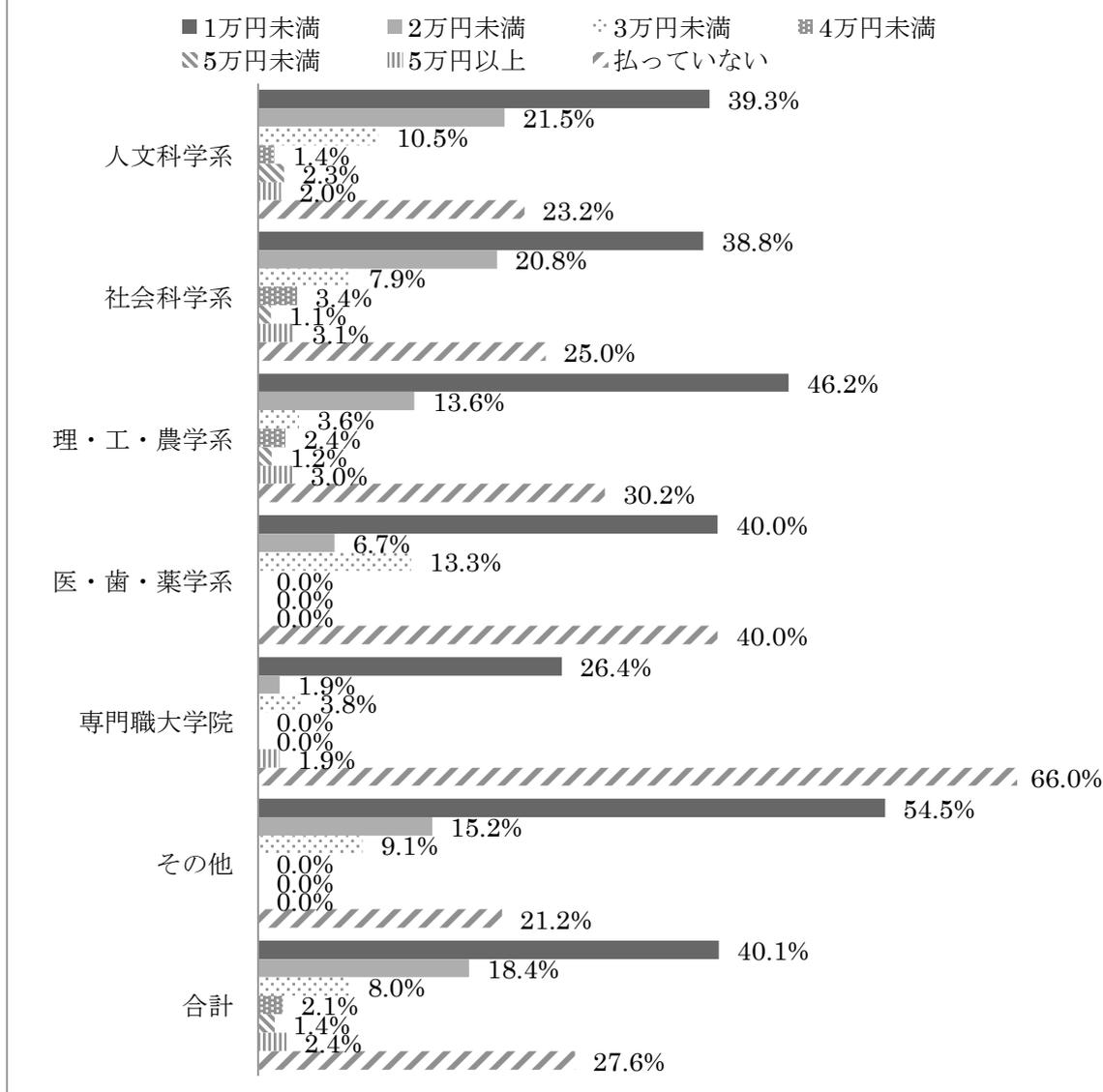
調査研究費においては、人文科学系と社会科学系において「払っていない」の回答率が他の学系に比べ、20%以上低いことが明らかになった。この両属性は「2万円未満」の回答率も他に比べて高い。書籍費の分析においては専門職大学院もひとまとめに人文・社会科学系

学系として取り扱うことができたが、調査研究の負担においては異なる様相を呈しており、専攻内学科や研究手法、実地調査の頻度などより細かい実態によって、負担の違いが出てくることが示された。一方で自然科学系の研究において負担が小さくなる傾向は、実験設備に要する費用は研究室単位で賄われる場合が多いということに由来すると考えられる。また、昨年度は「払っていない」の選択肢を設定していなかったために、人文・社会科学系と自然科学系との負担の有無は「1万円未満」に内包され見逃されていたが、本年度は、人文科学系および社会科学系の研究において調査研究費が定常的に負担されている実態が明らかになった(図表 3-2-6)。



その他研究に関する自己負担においては、「専門職大学院」における「払っていない」の回答率の高さ以外はほぼ横並びの結果が示されたため、学系および、人文社会学と理工学系の区分による差は小さいと言える。(図表 3-2-7)。

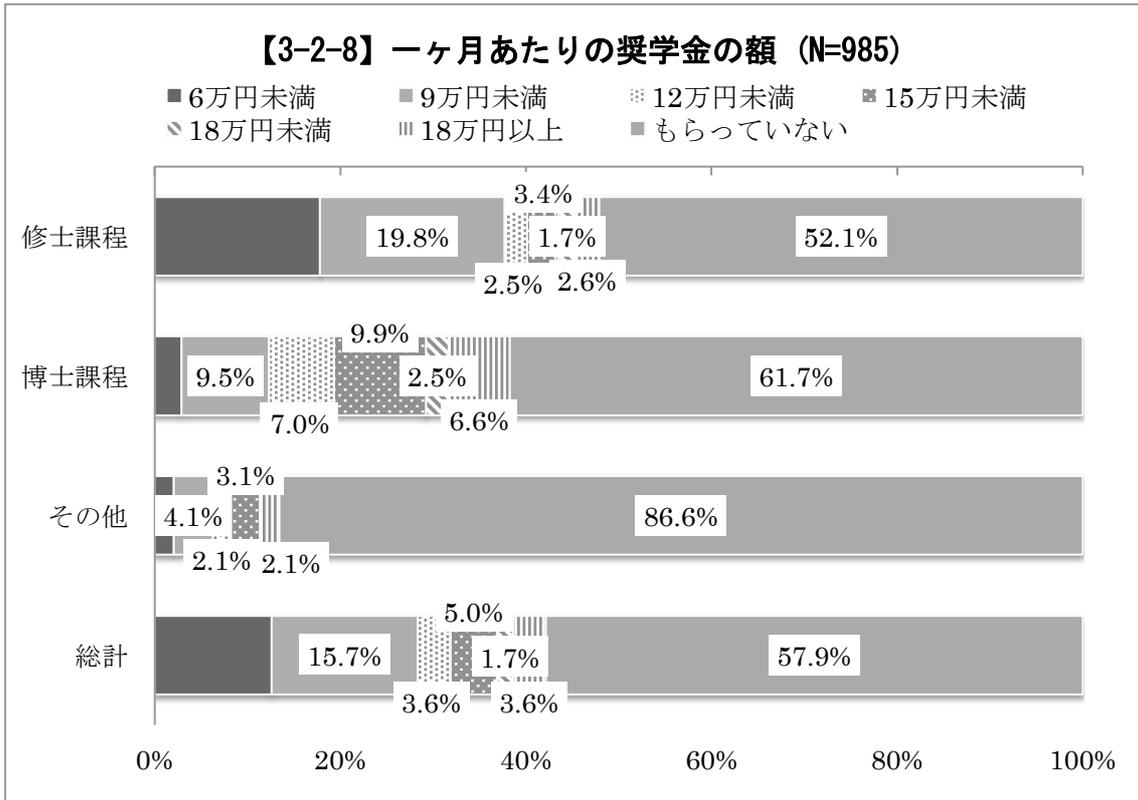
【3-2-7】一ヶ月あたりのその他研究に関する自己負担
(N=980)



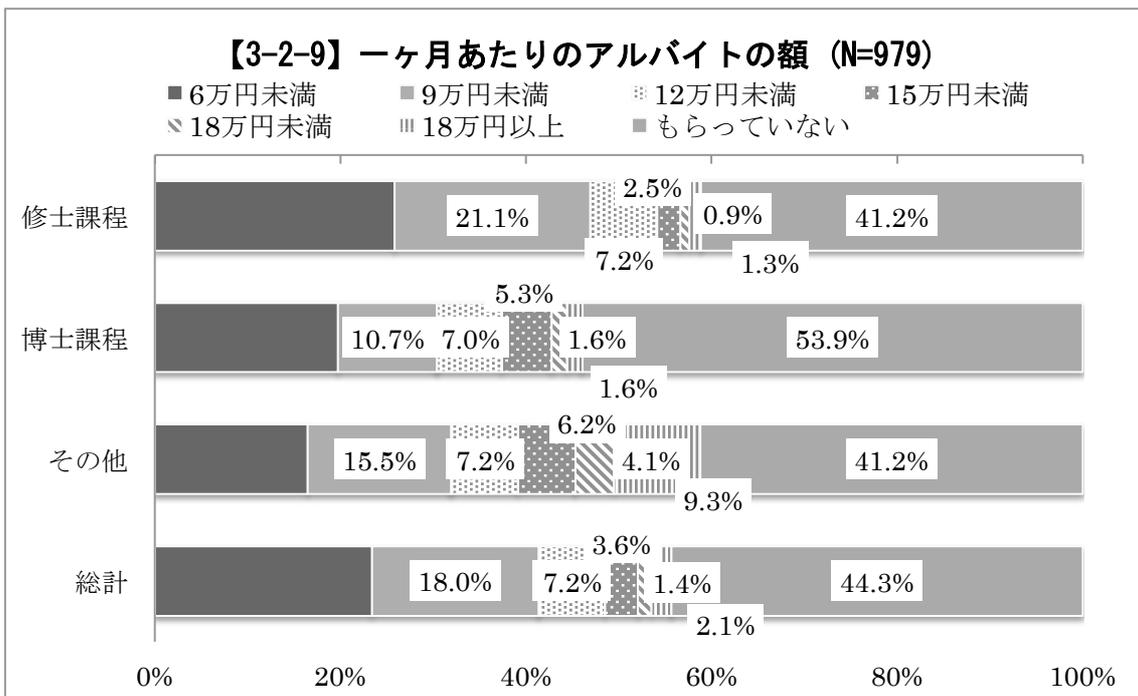
(3) 学年ごとの収入源

学年ごとの主たる収入を調べることは、研究環境に先立つ経済状況を論じる上で重要な事柄である。ここでは奨学金、アルバイト、親からの仕送りを主な収入源として位置づけ、それぞれのグラフから学年ごとの経済状況と収入源を求める。

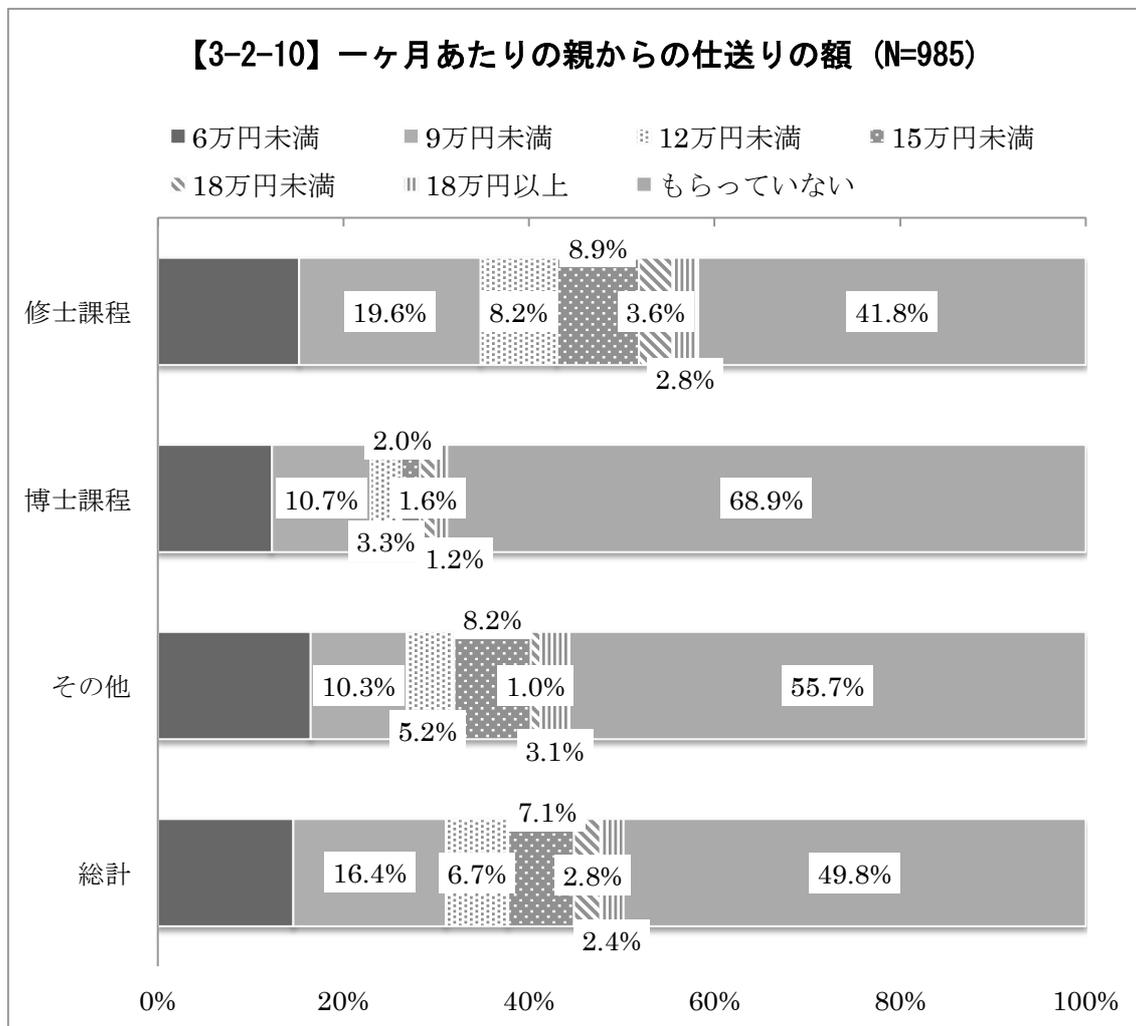
まず奨学金について、博士課程は「6万円未満」「9万円未満」の回答率が修士課程に比べ小さく、一方で「12万円未満」以降の受給額の回答率が大きくなっている。よって奨学金は後期課程になると必要性を増している状況にあるといえる。他方で奨学金を受給していない院生の割合は修士課程よりも博士課程のほうが、博士課程よりもそれ以上の院生のほうが大きくなっている(図表 3-2-8)。これは4節で提示される、奨学金を利用しない理由への問いに対する「申請資格を満たしていない」の回答率の学年ごとの変化と関連しており、利用したい院生が利用できない状況にあることがうかがえる(図表 3-4-5)。



続いてアルバイト収入について、修士課程に比べて博士課程は「働いていない」の回答率が高くなっており、5割を超えている。収入額もいずれも修士課程に対してほぼ横並びか減少しており、博士課程の院生はアルバイトの時間を減らしていることが明らかになった。一方でそれ以上の院生では「働いていない」の回答率が修士課程水準に戻り、しかも「15万円未満」「18万円未満」「18万円以上」の回答率が大きく上昇している（図表 3-2-9）。



親からの仕送りの額については、修士課程に比べて博士課程とそれ以上の院生は個々の仕送り額の回答率をおおむね減らしており、「もらっていない」の回答率も上昇していることから、博士課程以降の院生の多くは院生生活を完全あるいは部分的に自立させる傾向にあるといえる（図表 3-2-10）。



以上の三点を踏まえ、また収入総額（図表 3-2-1）との関係も踏まえ、各学年の院生の主要な収入について考察する。

修士課程の院生は月 9 万円未満の奨学金、アルバイト収入、親からの仕送り、これらのうち一つ、または複数の少額収入をあわせ、9 万円未満の収入としている層が約 5 割強を占めている。続いてこれらの収入を複数あわせるか、12 万円以上の親からの仕送りを主な収入として、12 万円以上の収入としている層が約 4 割存在している。修士課程の院生は「もらっていない」や「働いていない」の回答率がいずれも低いため、個々の院生の環境に因っていずれかの方法で収入を獲得できない場合でも、他の二つの手段のどちらかまたは両方で収入を確保していると考えられる。

これが博士課程になると、「もらっていない」や「働いていない」の回答率がいずれも上昇し、「9 万円未満」の回答率はいずれも下がっている。親からの仕送りも全ての回答で縮

小している。その反面、12万円以上の奨学金利用率は増加しており、博士課程の院生の生活においては奨学金が収入に占める重要性が増していることは明らかである。一方で、博士課程院生の37.4%は18万円以上の収入を得ている。これは学振や研究費補助のほか、今年度のアンケートでは補足できなかった社会人大学院生の収入が大きく作用していることが推測される。以上より博士課程在籍者の経済状況は、多忙によるアルバイトの困難化と親の仕送りの減額によって幾分不安定になった収入を奨学金によって賄う院生と、安定した収入を得ることができる研究資金を獲得した院生または社会人院生の二種類に大別することができると考えられる。もっとも、収入が豊富あるからといって研究環境が必ずしも恵まれていると言い切れるわけではなく、院生生活と職務との両立に苦慮しているケースも多いことには留意しなければならない。

博士課程以上の院生になると、まず奨学金の利用はほとんど望めないことがわかる。一方でアルバイト収入は博士課程に比べて9万円以上の回答率の上昇と「働いていない」の回答率の低下が目立つ。これらは奨学金が絶たれると同時に収入確保のためのアルバイト負担が急増していることを示しており、オーバードクターの研究への影響が危惧される。また親からの仕送りはわずかに回復しているが、これは逆に親からの仕送りがない院生は在籍し続けることを諦めた、ということの裏返しだと言い得る。

~MEMO~

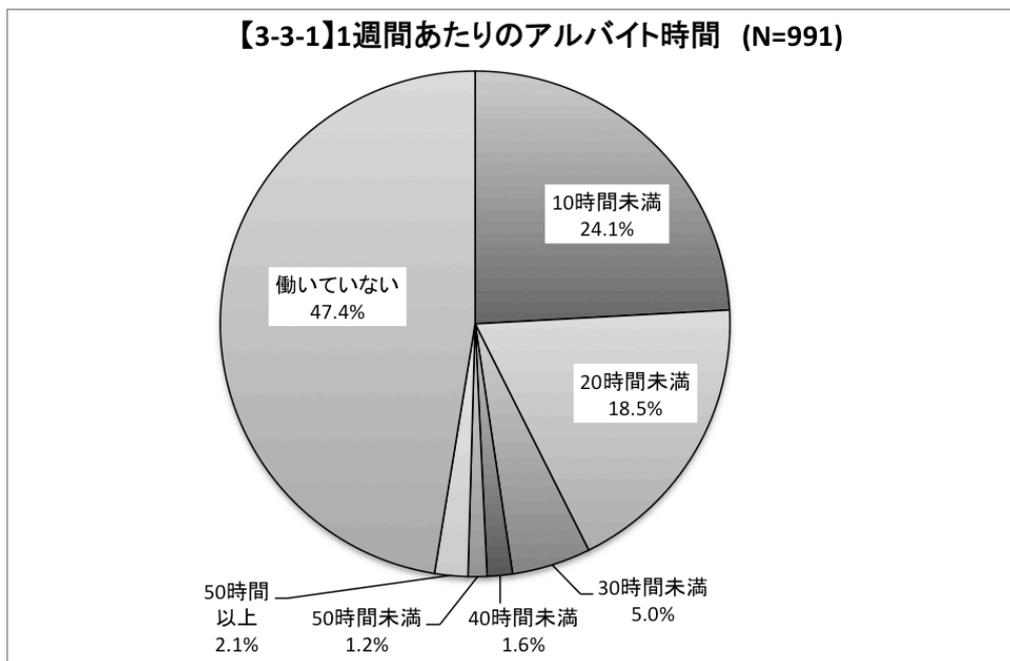
3-3. 労働実態

ここでは大学院生の労働実態として、アルバイト、TA・RA、非常勤講師について詳細に見ていく。

(1)アルバイト

今年度のアンケート結果からは、回答者の 52.6%がアルバイトに従事しながら大学での研究生生活を送っている（図 3-3-1）。付け加えれば、今年度の回答者のうち 49.8%の大学院生は、親などからの仕送りを受けていない。

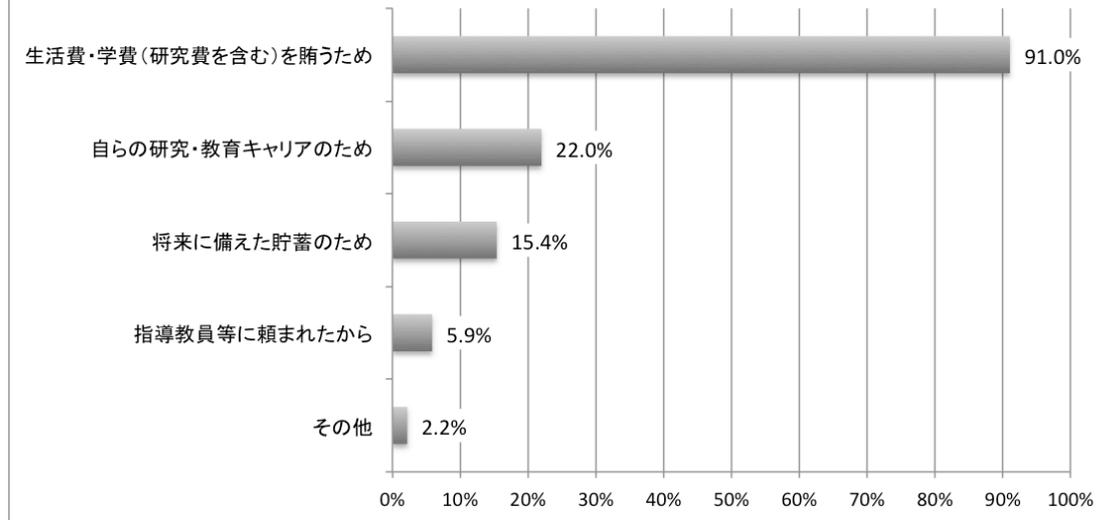
アンケートに答えた大学院生の全体では、1 週間のアルバイト時間は、「10 時間未満」が 24.1%、「20 時間未満」が 18.5%、「30 時間未満」が 5%、「40 時間未満」が 1.6%、「50 時間未満」が 1.2%、「50 時間以上」が 2.1%である。「働いていない」と答えたのは 47.4%だった。



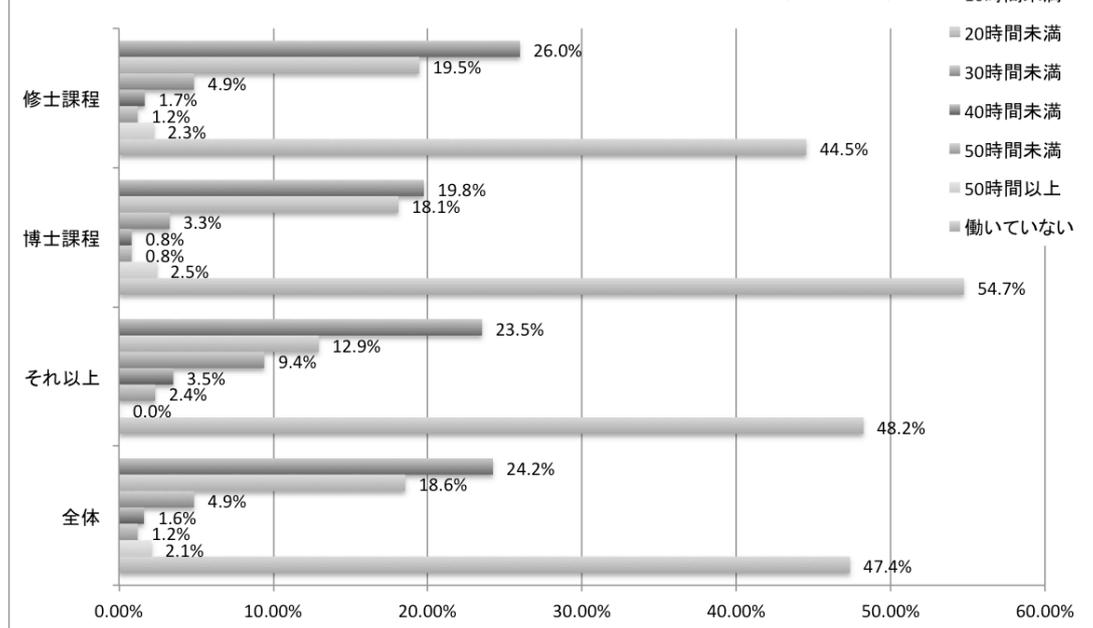
「アルバイトの目的」としては、アルバイトをしていると答えた大学院生のうちほとんどが「生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うため」（91.0%）を挙げている（図 3-3-2）。大きくポイントを下としてそれに続くのが、「自らの研究・教育キャリアのため」（22.0%）、「将来に備えた貯蓄のため」（15.4%）である。この設問は複数回答が可能であるため、将来に備えた貯蓄やキャリアアップを同時に理由として挙げることができたにもかかわらず、圧倒的多数が「生活費・学費（研究費）を賄うため」をアルバイトの理由として唯一挙げていることになる。したがって、アルバイトに従事する大学院生は、まさしく「今」の生活を成り立たせるために、必要に迫られてアルバイトをしているのである。

次に、アルバイト時間を課程別・学系別に確認する。修士課程と博士課程では、ポイントに一定の差はあるものの、全体的には同様の傾向が示されている。どちらにおいても、およそ半数がアルバイトをしており、およそ 3 割弱が週に 10 時間以上をアルバイトに割いている（図 3-3-3）。これ以外の課程についてもおおまかには、上記と同様、「働いていない」が最も多く、次に「10 時間未満」が多いという順の回答となった。いずれにせよ、課程にかかわらず一定数の大学院生は、生活費・学費（研究費）を賄うためにアルバイトを必要としている。

【3-3-2】アルバイトの目的(複数回答可) (N=546)



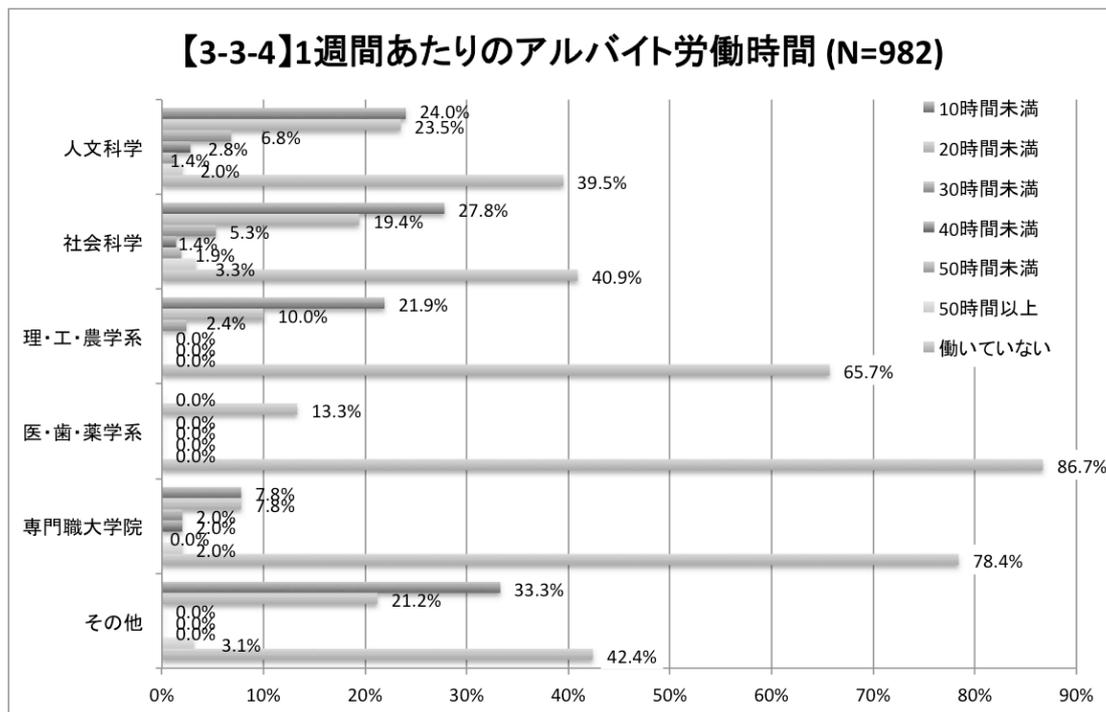
【3-3-3】1週間あたりのアルバイト労働時間 (N=986)



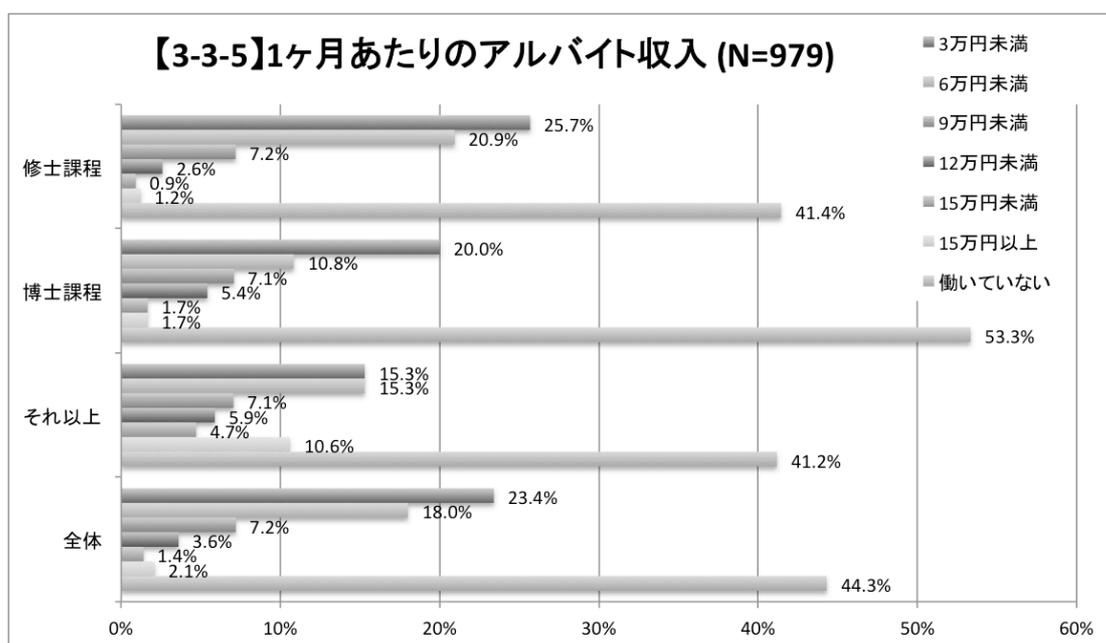
学系別でみると、回答者のうちでアルバイトに従事している人は、「人文科学系」で60.5%、「社会科学系」で59.1%、「その他」で57.6%、「理・工・農学系」で34.3%、「専門職大学院」で21.6%、「医・歯・薬学系」で13.3%である(図3-3-4)。

1週間のアルバイト時間が10時間を超える(20時間未満~50時間以上)大学院生の割合が大きい順に学系を並べると、「人文科学系」(36.5%)、「社会科学系」(31.3%)、「その他」(24.3%)、「専門職大学院」(13.8%)、「医・歯・薬学系」(13.3%)、「理・工・農学系」(12.4%)となる。

このように、学系別ではアルバイト実態の違いが明瞭に示されている。例えば、自然科学系の大学院生は実験等のために時間的な拘束があることは、こうした違いを生み出す一因だろう。また、理・工・農学系、医・歯・薬学系、専門職大学院に在籍する大学院生の6割以上が、アルバイト以外の収入で研究費・生活費を賄っていることが伺える。

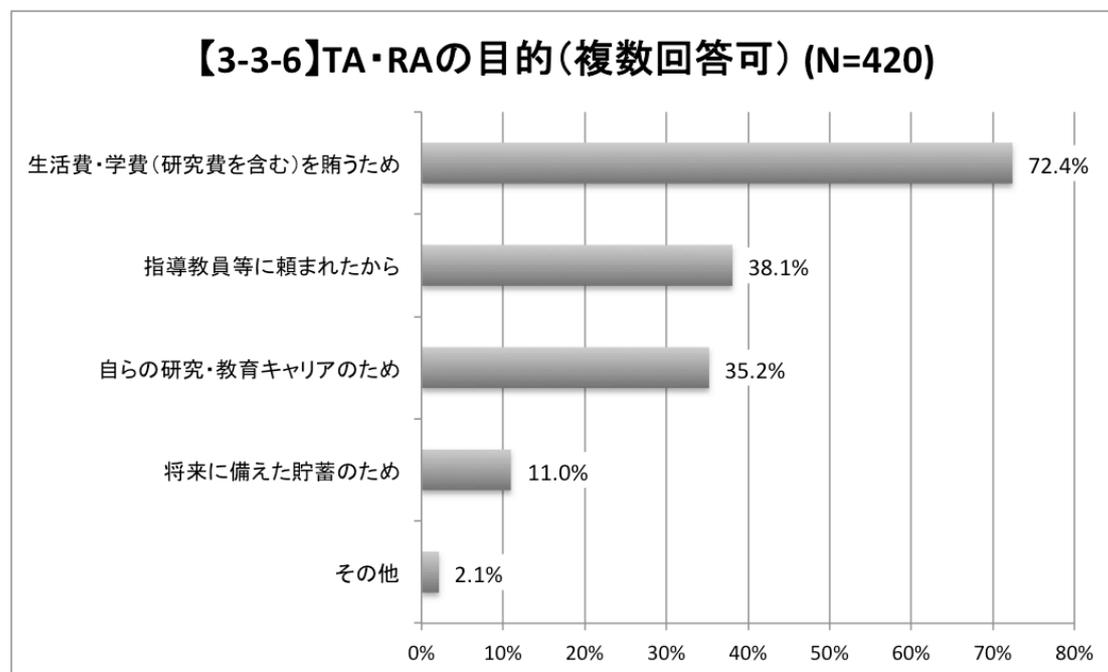


アルバイト収入については、全体では「働いていない」が 44.3%、「3 万円未満」が 23.4%、「6 万円未満」が 18.0%、「9 万円未満」が 7.2%、「12 万円未満」が 3.6%、「15 万円未満」が 1.4%、「15 万円以上」が 2.1%であった（図 3-3-5）。課程別でも、修士課程と博士課程、研究生・聴講生・科目履修生の回答の傾向に大きな違いはなかった。ここでは、修士課程・博士課程の両方で、10 万円前後、あるいは 10 万円以上の収入があるという回答（9 万円未満～15 万円以上）が一定数あることを確認しておきたい。すなわち、図 3-3-2 で示されていたように、アルバイトをする大学院生のうち大多数は生活費・研究費を賄うためにアルバイトをしているのであるから、生活のために 10 万円前後、あるいはそれ以上の金額を必要としている大学院生が、修士課程・博士課程にかかわらず、一定数いるということである。

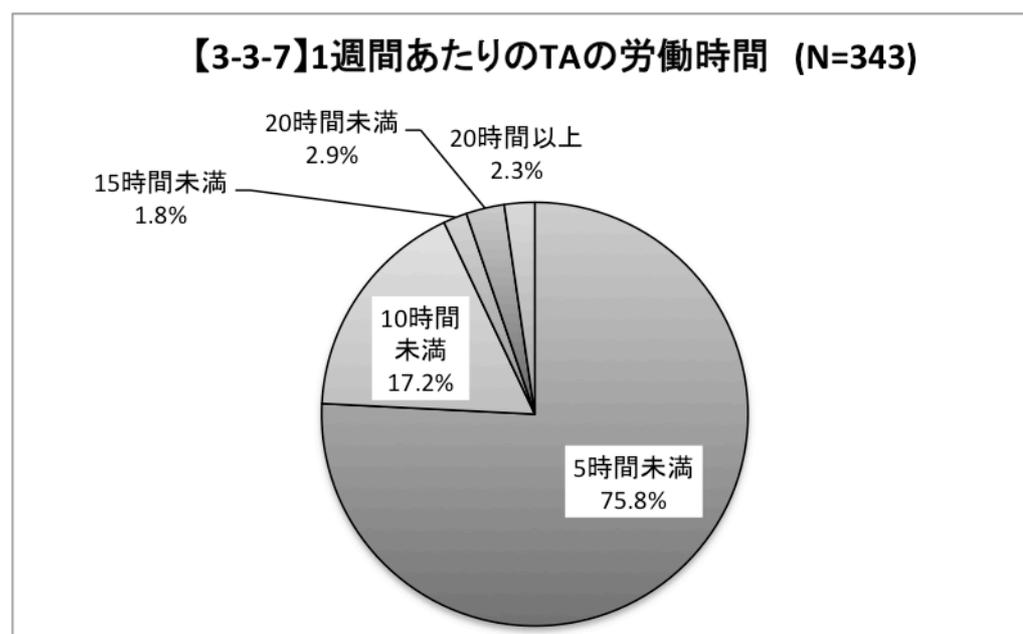


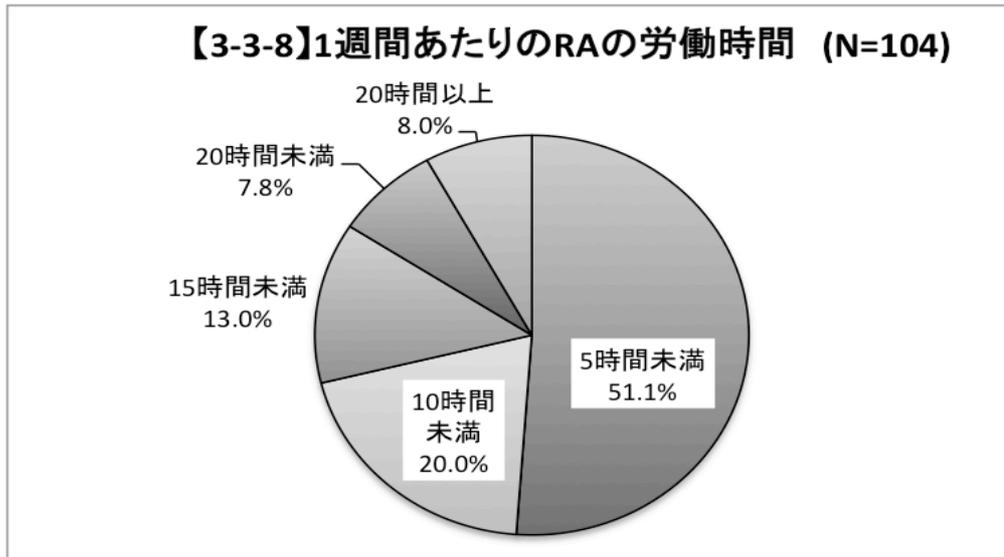
(2)TA・RA

政府はティーチング・アシスタント (TA) 制度とリサーチ・アシスタント (RA) 制度を学生の生活費を賄う制度として位置づけている。たしかに、TA・RA をしている大学院生のうち 72.4%が、「TA・RA の目的」として「生活費等を賄うため」と回答している (図 3-3-6)。なお、TA に従事する大学院生は回答者のうち 34.7%、RA に従事する大学院生は回答者のうち 10.5%である。



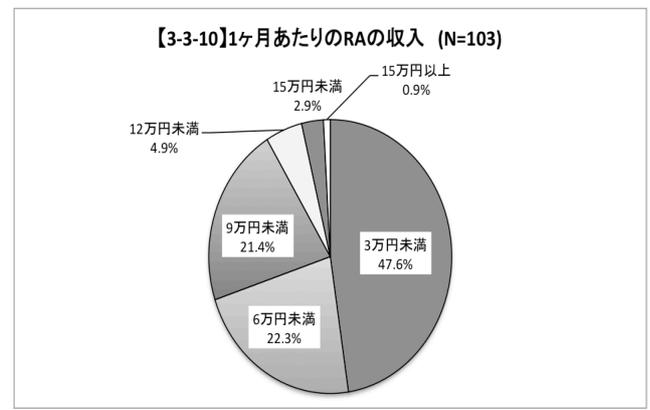
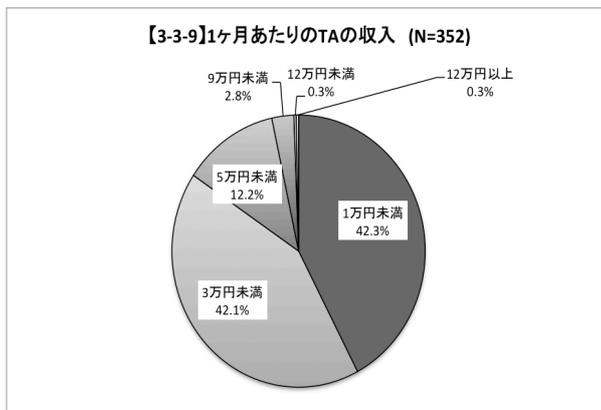
1 週間あたりに TA に費やす時間については、「5 時間未満」が 75.8%、「10 時間未満」が 17.2%であり、回答者のうち 9 割以上がこれらに収まった (図 3-3-7)。TA に 10 時間以上を割いているのは回答者のうち 7%である。これに対して RA では、回答者のうち 28.8%が 10 時間以上を割いている (図 3-3-8)。特に RA は、大学院生の研究時間を奪い、本来の研究活動の支障となっていることが懸念される。





TA の 1 ヶ月あたりの収入については、回答者のうち 8 割以上が、「1 万円未満」(42.3%)と「3 万円未満」(42.1%)に収まっている(図 3-3-9)。

RA の収入は、TA に比べれば高額ではあるものの、47.6%が「3 万円未満」である(図 3-3-10)。生活費を賄うという観点から制度をみるならば、TA・RA によって十分な生活費・研究費が保障されているとは言いがたい。加えて、前述したように長時間の勤務は大学院生の研究活動を妨げるおそれがあるため、単位時間あたりの支給額をあげるなど、研究や学習時間を阻害せずに生活費・研究費を賄うことができるよう制度を整備する必要がある。

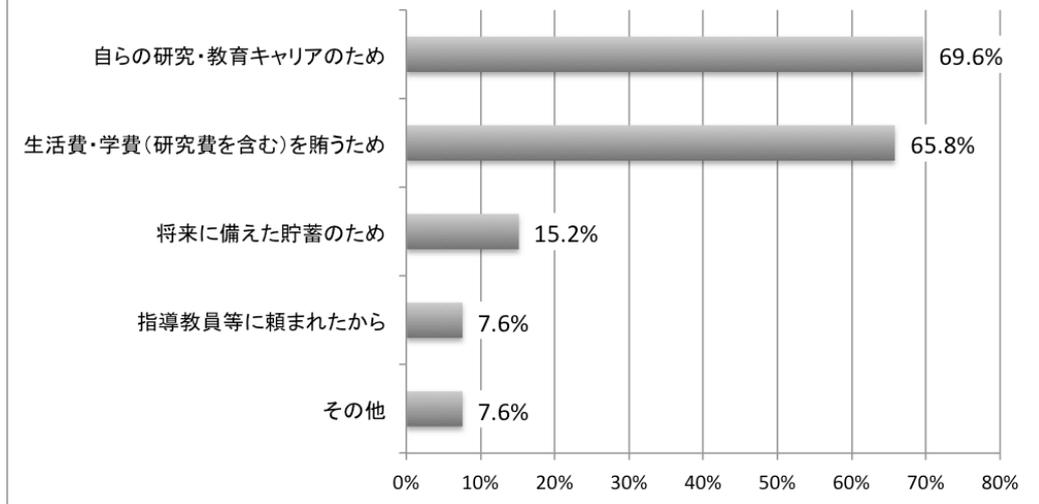


(3)非常勤講師

大学の常勤研究職のポストが減少する中、任期付きや非常勤など研究者が不安定な就業形態におかれるケースは増加している。大学院に籍を置きながら非常勤講師をしている大学院生も少なくはない。

非常勤講師をする目的としては、回答者のうち 69.6%が「自らの研究・教育キャリアのため」を、65.8%が「生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため」を挙げている(図 3-3-11)。一般に、非常勤講師は常勤研究職へのステップだと考えられているだろう。しかし、実際には、キャリアのためという目的と同程度に、その収入を生活費や学費に充てることが非常勤講師をする目的となっていることがわかった。

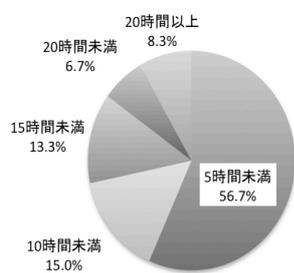
【3-3-11】非常勤講師の目的(複数回答可) (N=79)



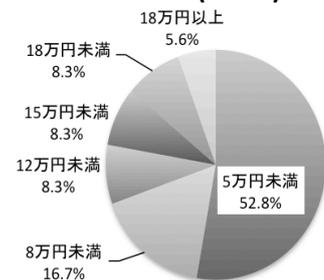
非常勤講師の労働時間については、「5 時間未満」(56.7%) が最も多く、「10 時間未満」(15.0%) と合わせると、およそ 7 割が 10 時間未満の勤務をしていることになる(図 3-3-12)。他方、「20 時間以上」という回答も 8.3%あった。1 コマ 90 分で計算するならば、20 時間以上と答えた大学院生は、週 10 コマ以上の授業を担当していることになり、専任教員の時間数と変わらないことになる。複数の大学で非常勤講師を掛け持ちしていれば、移動時間もかかる。不安定な就業形態の中、多くの時間を費やして非常勤講師で生活費を賄っている大学院生も少なくないと考えられよう。

次に、非常勤講師の収入については、「5 万円未満」が回答者の 52.8%を占めた(図 3-3-13)。これを「8 万円未満」16.7%と合わせると、約 70%となる。8 万円以内で 1 ヶ月の生活費を賄うことは容易ではない。そのため、非常勤講師をしている大学院生のうち多くが、非常勤講師に加えて、アルバイトや奨学金で収入を補っている可能性が高い。

【3-3-12】1週間あたりの非常勤講師の労働時間 (N=60)



【3-3-13】1ヶ月あたりの非常勤講師の収入 (N=72)



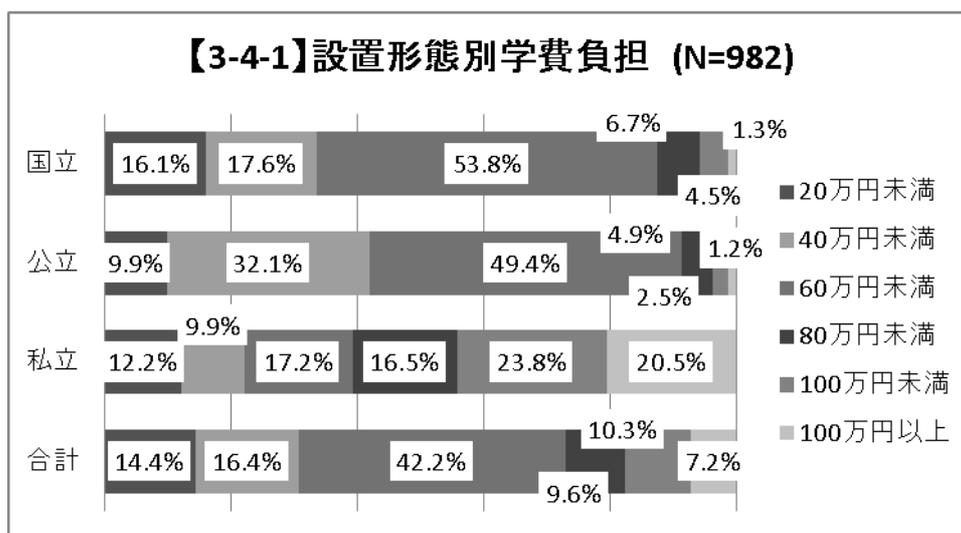
3-4. 学費

OECD 諸国での比較可能なデータによれば、学費の無償化がなされている国が過半である一方、ほとんどの国が給付制の奨学金についても整備されており、どちらもなされていないのは日本のみである。こうした教育費の脆弱な公的基盤の下、日本では重い学費負担を家庭や学生が負っている。この項では学費とその負担の現状について述べる。

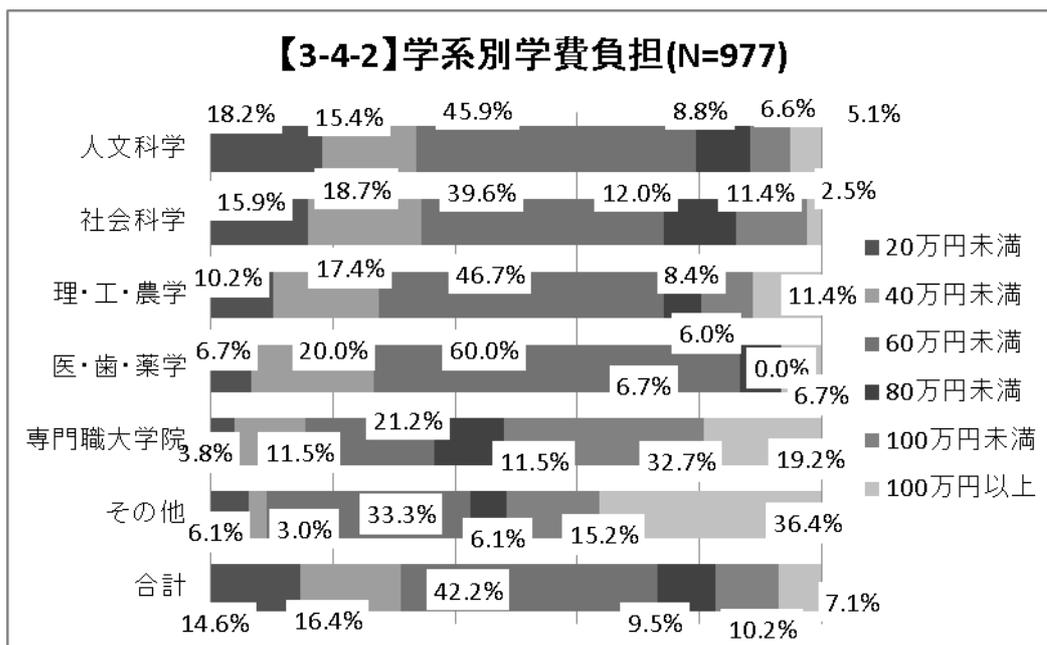
他方、学生の経済負担が大きい中で、各大学でも独自の経済支援が行われており、これについてもアンケートから見える実態を明らかにしていく。

(1) 授業料

1年間に大学に納める授業料は、国立大学で標準額が53万5千円と定められ、私立大学では各大学に裁量が任せられている。しかし、一般的に私立大学は授業料が高く、今回のアンケートの中でも100万円以上の授業料を払っている人は20.5%も存在している(図表3-4-1)。平均で見ても、40万円以上の授業料を払っているのは7割(69.2%)にのぼり、授業料以外にも、生活費や研究費、交通費等が加算されることを考えると、経済的負担はとて大きいと考えられる。



また、学系別に学費負担を見たものが図表3-4-2である。以下からわかることは、第一に、60万円以下の分布で見ると、文系(人文社会系・社会科学系)よりは理系のほうが高学費の傾向がみられることである。第二に、その文理の差以上に、専門職大学院の高学費傾向が見て取れることである(80万円以上が51.9%)。第三に、「その他」は100万円を超える学費が3割(36.4%)を超すなど、他に比してかなりの高学費であることが分かる。ただ第三の点に関しては、その内訳を確認してみると、私大に設置されたスポーツ・映像などの研究科であり、これが研究分野によるものなのか、私大であることによっているのかは、明確には判断しがたい。



それでは、この高学費はどのように負担されているのだろうか。アンケートの結果では、親からの仕送りによって授業料を払っている人が全体の約6割（61.3%）であり、2位以下を大きく引き離していることに着目すべきであろう(図表 3-4-3)。というのも、研究費・生活費と授業料との負担を比較した図表 3-4-4 から分かるように、授業料負担に最も親の影響が見て取ることができるからである。授業料の特徴は、半期ずつであっても1度に多くの額を納める点にあるように思われるが、奨学金の順位が2位となっていることにも着目したい。学費が仮に無償だと考えたのであれば、奨学金の必要性も相対的に緩和されるからである。こうした支出に関しては、収入の項とも併せて、その機能に着目すべきだろう。

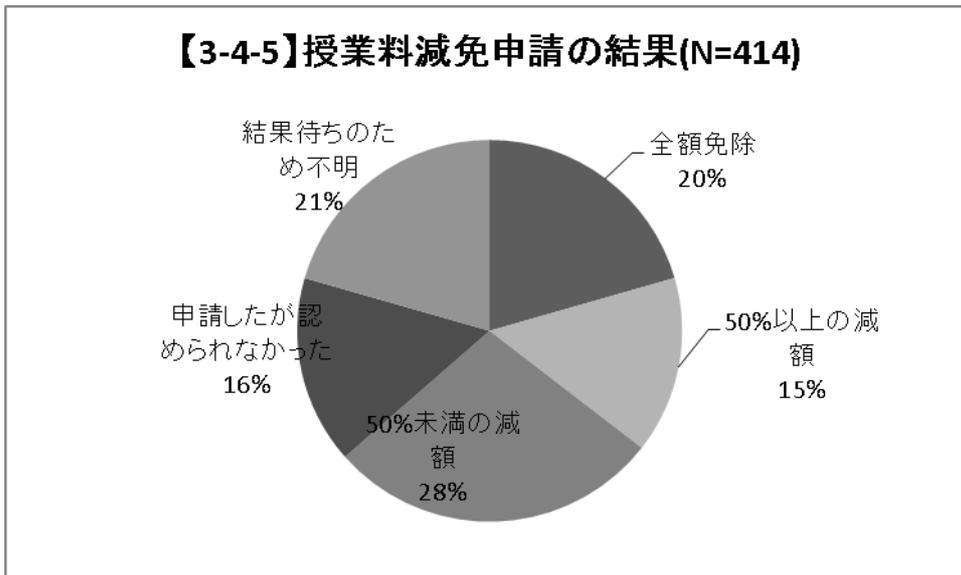
【3-4-3】授業料の負担主体(N=977、複数回答)

親・親戚の所得	61.3%
奨学金	27.3%
自らの預貯金	22.5%
アルバイト	18.3%
TA・RA	9.9%
科研費・プロジェクト的な研究費補助	2.4%
パートナーの所得	1.6%
必要最低限の支出も賄えていない	1.6%
その他	6.9%
N	977

【3-4-4】負担別・負担主体(複数回答、単位%)					
	1位	2位	3位	4位	5位
授業料	親・親戚(61.3)	奨学金(27.3)	自分の預貯金(22.5)	アルバイト(18.3)	TA・RA(9.9)
調査・研究費	アルバイト(33.8)	親・親戚(31.0)	自分の預貯金(30.0)	奨学金(26.0)	TA・RA(18.0)
生活費	親・親戚(49.2)	アルバイト(41.2)	自分の預貯金(32.7)	奨学金(28.9)	TA・RA(19.3)

(2)大学での支援制度—授業料免除

ここで注意すべきは、学費にはばらつきがあるという点である。そのばらつきをもたらす理由の一つに、授業料免除という制度がある。例えば東京大学では、2008年度から世帯年収400万円以下の学生は授業料が免除されるという制度ができた。文部科学省の予算においても、低所得を理由とする経済的困難層に対する毎年授業料減免率は拡大され続けている。図表3-4-5にあるように、全額免除が2割に及ぶのを積極的に評価すべきであるが、他方、授業料免除申請をした人のうち「申請したが認められなかった」と回答する人は16%ほど存在する。学費の基準を引き下げるのみならず、授業料免除制度にも拡充の余地があるように思われる。

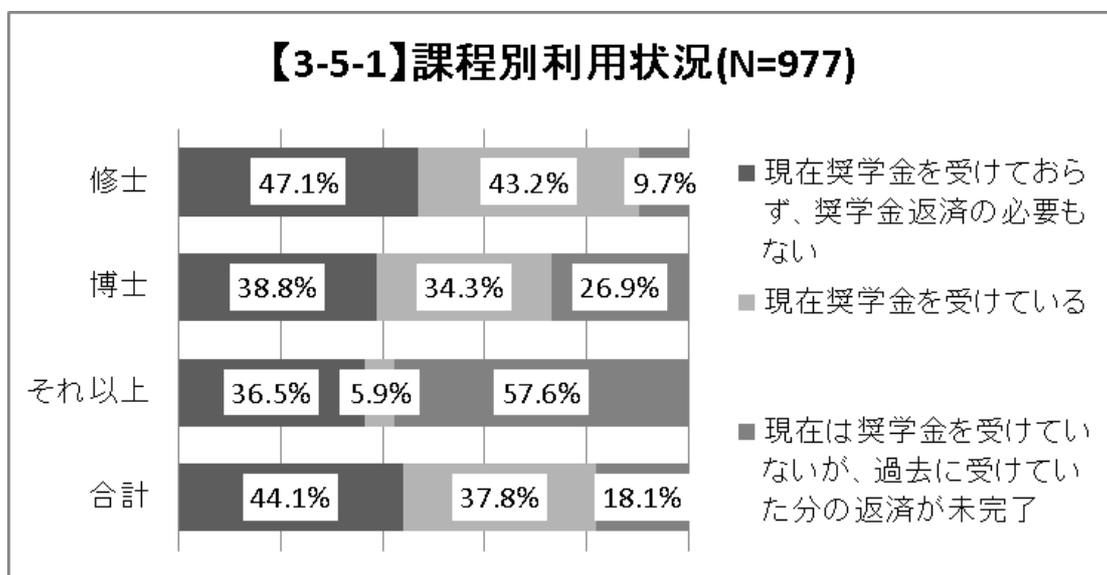


3-5. 奨学金

ここではアンケートから得られたデータをもとに、(1)奨学金制度全体の利用状況、(2)機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響、(3)奨学金を利用することへの不安について、(4)機構奨学金各種支援制度について検討する。

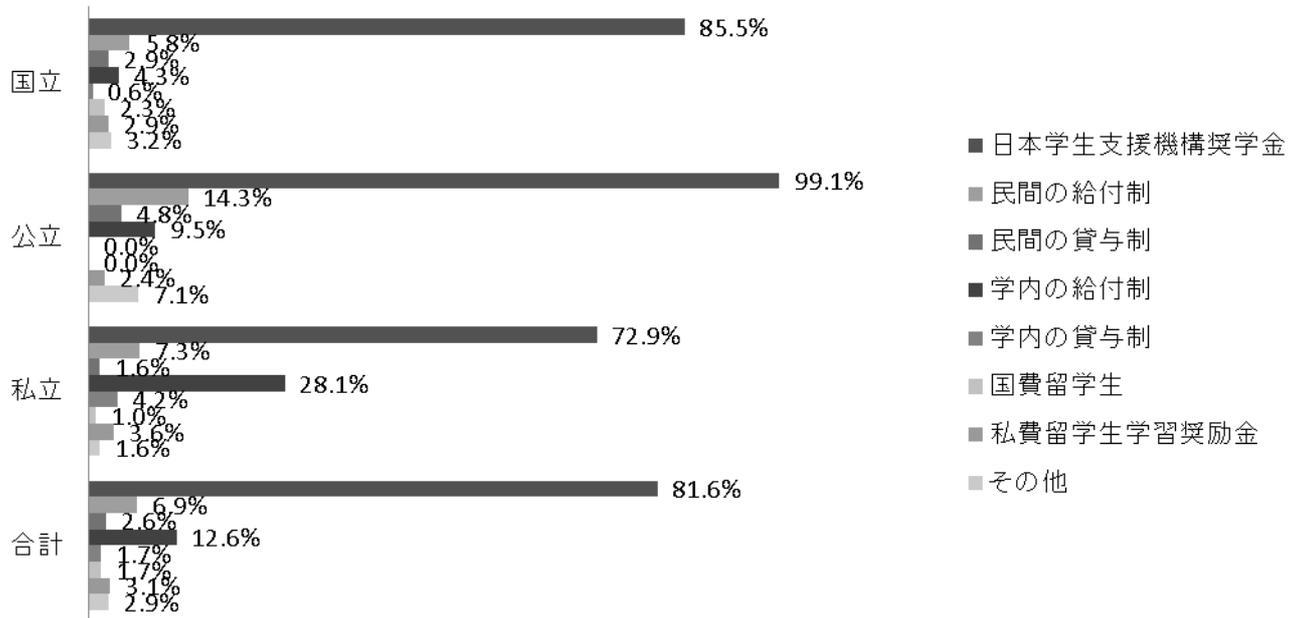
(1)奨学金制度全体の利用状況

現在の奨学金の受給状況としては、「現在奨学金を受けている」が 37.8%、「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」が 18.1%となっており、奨学金の受給経験がある者は過半数に達している（図表 3-5-1）。また、学年が上がるにつれて利用率が高まっていることにも着目したい。



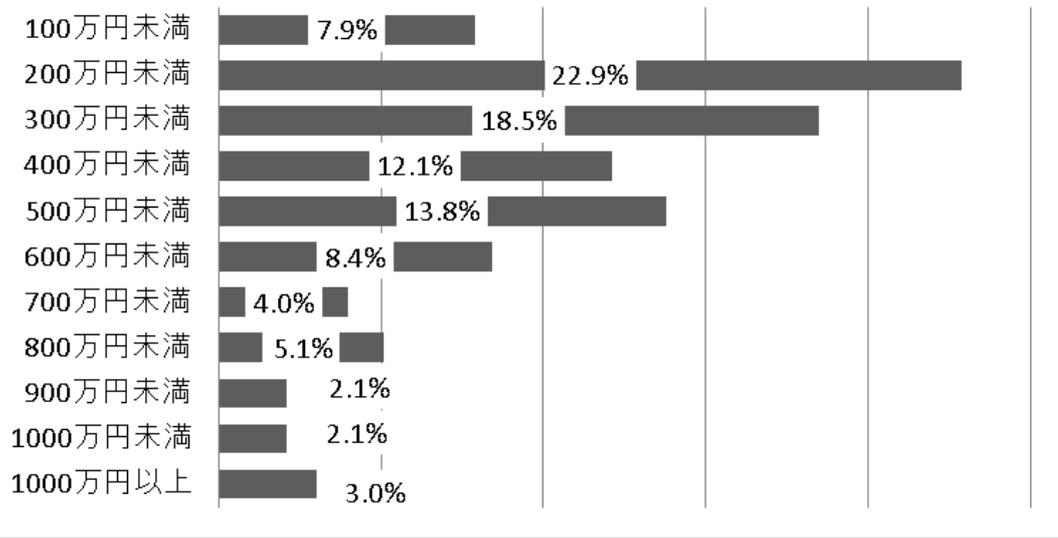
図表 3-5-2 は設置形態別の奨学金利用の種類を見ている。現在、日本での公的な奨学金は日本学生支援機構のものであるが、その利用者が全奨学金受給者の 8 割に達するなど、その役割は大きい。(機構以外の奨学金に関しては重複受給の可能性はあるが、日本国籍保持者と留学生とでは使える奨学金が違うため、実質的には 9 割近いと想定される。)また、私立大学において学内の給付制が 1 割を超えている(12.6%)ことに着目したい。私大においては、積極的に給付制を行っているが、これは高い学費を前提にした財政力を背景にしており、また学力によって選別を行うという意味で、複数の格差を前提にしたものであると考えられるからである。

【3-5-2】設置形態別奨学金種類(N=582、複数回答可)



図表 3-5-3 は、貸与制奨学金を借りている人の借入総額を示している。最頻値は 100 万～200 万円ではあるが、少なくとも 300 万円以上の返済をするのが過半数を超えており (50.7%)、とりわけ注目すべきは、1000 万円以上の借金を負っている者が 3%いるということである。将来的にはこれに利子がかかるため、返済額はこれよりも大きくなる。図表では載せていないが、機構奨学金は、第一種利用者が 226 人、第二種利用者が 348 人であり、第二種奨学金利用者のほうが多く、かつ併用利用者も 141 名とけっして少数派ではない。一種・二種、双方の立場を踏まえた支援が必要であろう。

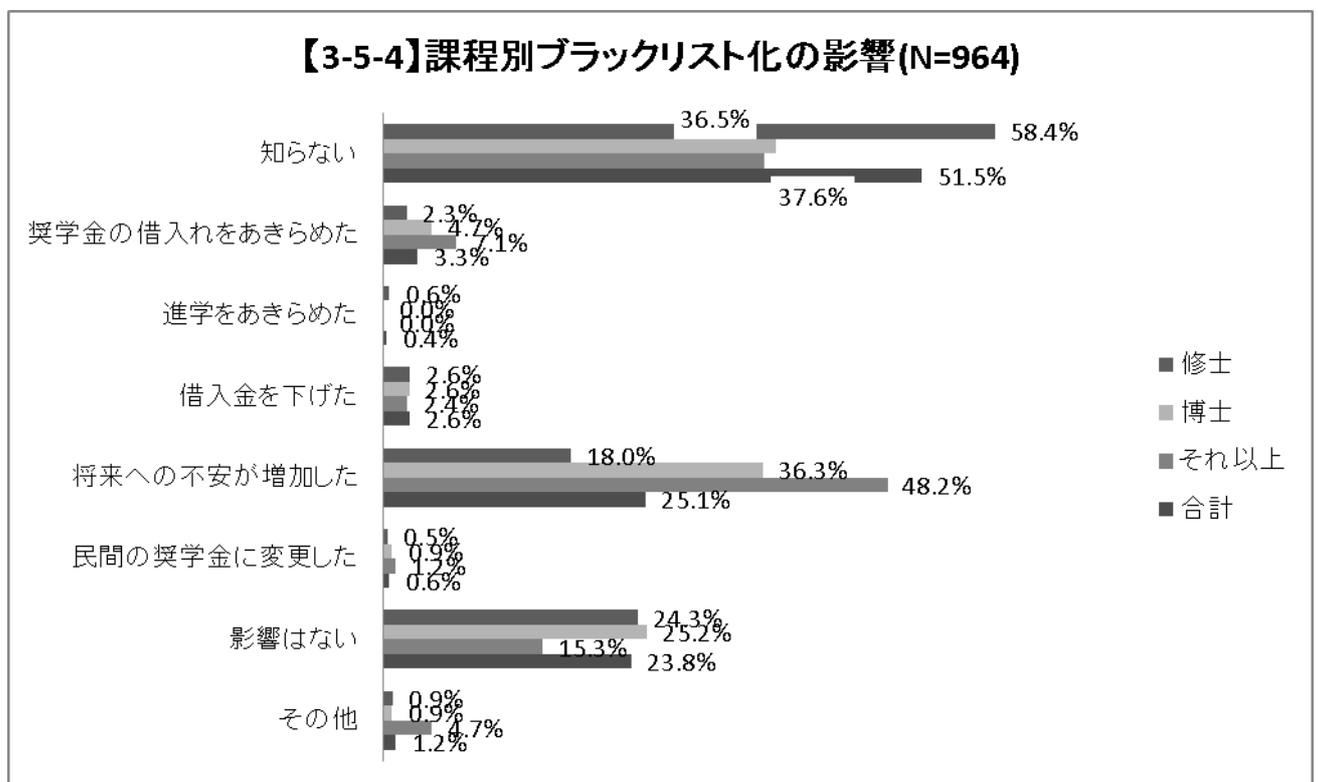
【3-5-3】奨学金借入総額(N=428)



(2) 機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響

ブラックリスト化とは、返済開始から6ヶ月以上経過している者の中で3ヶ月以上返済が滞っている者の情報が個人信用情報機関に登録されることを指す。図表3-5-4では奨学金の受給状況とブラックリストの影響を示したものであるが、ブラックリスト化について知らない人が過半数おり(51.3%)、認知は十分でない。

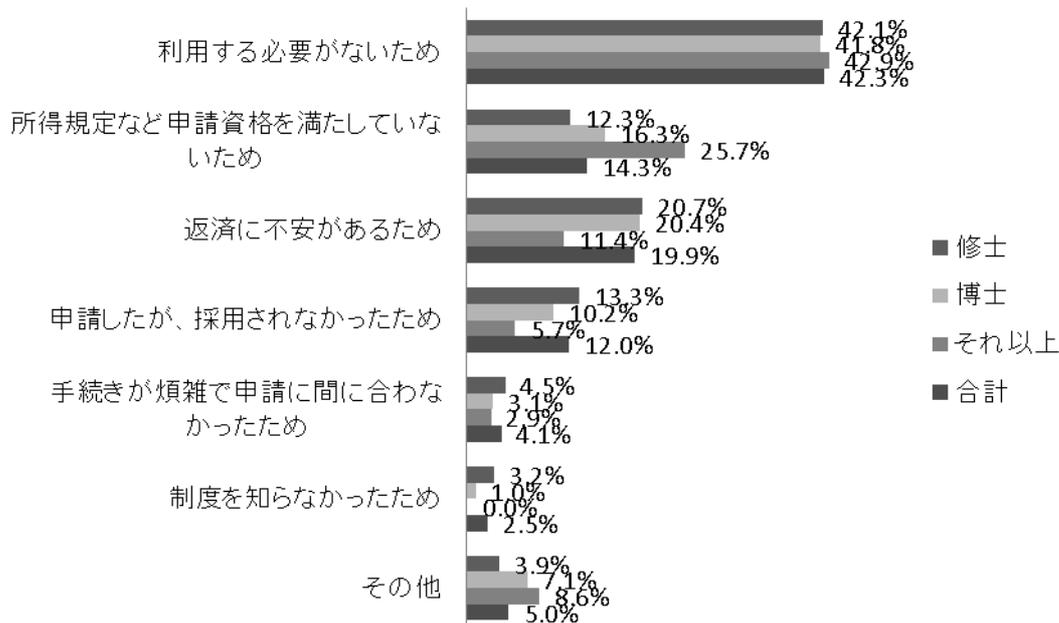
また非利用者に比して、「現在奨学金を受けている」「返済未完了」となるにつれて将来の不安が増加したという回答が増加していることが見て取れる。進学をあきらめたという回答がごく少数ではあるものの存在しているが、そのようにならないようにするのは制度上簡単ではない。すでに見たように、日本では機構奨学金以外の奨学金が充実していると言いはるためである。



(3) 奨学金を利用することへの不安について

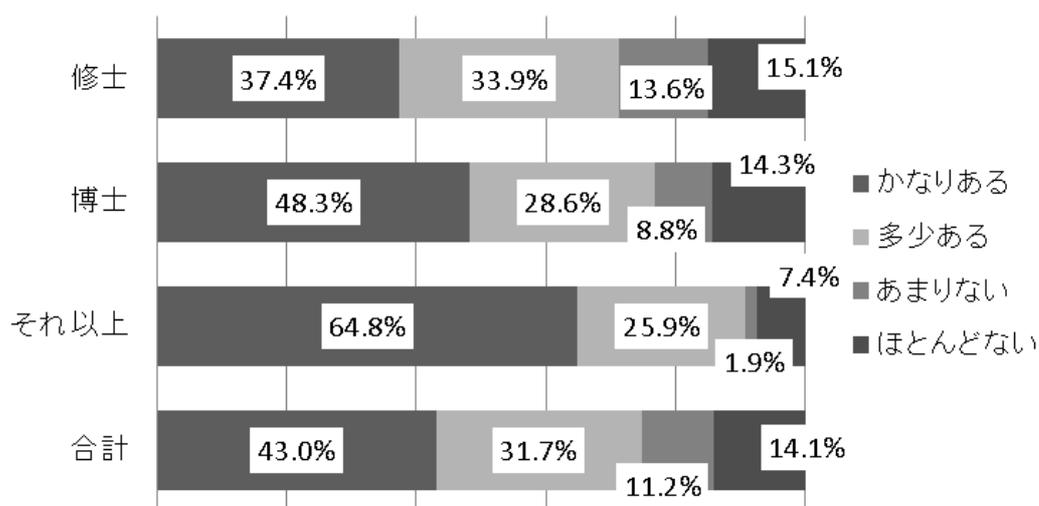
奨学金の非利用者に、奨学金を利用しない理由を尋ねたところ、「利用する必要がないため」と回答した人は42.3%に留まり、利用を望みながらも何らかの理由で諦めた人が半数に上る(図表3-5-5)。上記に見てきたことも含まれるが、返済の不安が19.9%に達しており、これに対する対応が重要になる。また平均の高さでは、申請資格の欠格(14.3%)、不採用(12.0%)がこれに続いている。生活・研究を継続できるよう切れ目のない支援が必要であり、かつ受給枠の拡大それ自体が必要であることを、これらの数値は示している。

【3-5-5】奨学金を利用しない理由(N=442、複数回答可)



さらに奨学金返済への不安について質問したところ、「かなりある」「多少ある」がそれぞれ44.4%、31.9%であり、計8割近く(76.3%)の人が返済に不安を抱えていることがわかった(図表3-5-6)。とくに着目すべきは、貸与総額が増えるごとに、「かなりある」の回答が高くなっていることである。300万円以上では、ほぼすべての層において不安であるという回答が9割を超えているし、おそらく額が増えれば不安も高まることは容易に想像がつくものと思われる。

【3-5-6】返済に対する不安(N=546)



(4)機構奨学金各種支援制度について

機構奨学金は貸与のみであり、奨学金全体で見ても給付制奨学金は極めて限定的である。その問題点を根本的に改善するものではないにしろ、奨学金貸与者には各種支援制度が存在する。

今回は、返還猶予制度・減額返還制度・業績免除制度の認知度について調査した。それぞれ「知らない」と答えたのが44.5%、53.0%、51.0%である（図表3-4-7）。機構および大学による機構奨学金利用者への各種支援制度について周知徹底がまず図られなければならないだろう。また、こうした制度の無知を本人にのみ帰すのではなく、各種の支援制度そのものの利用枠の拡大、また根本的解決策としての給付制が、必要であろう。

【3-5-7】奨学金各種制度知悉率(複数回答可)

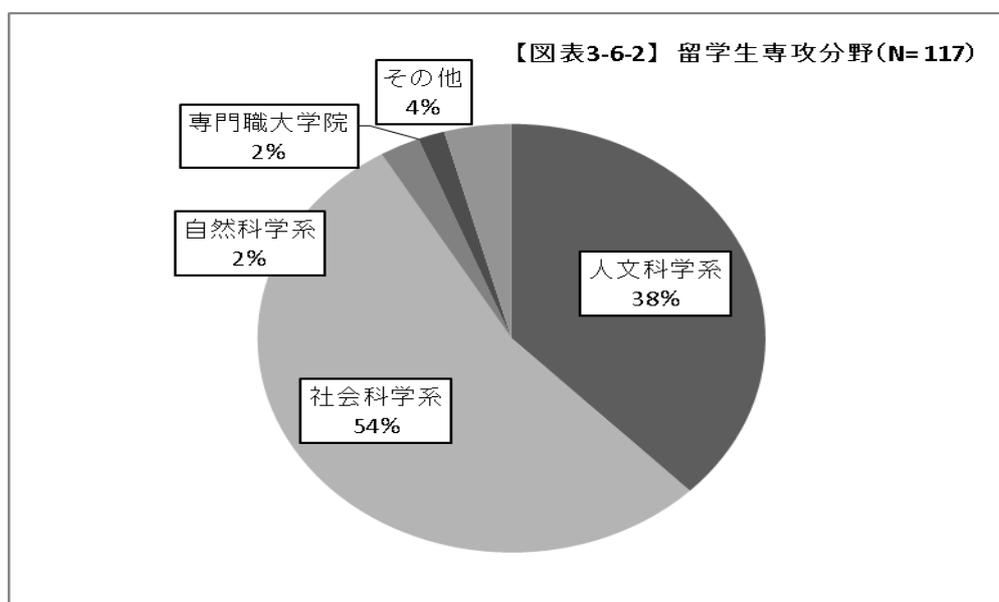
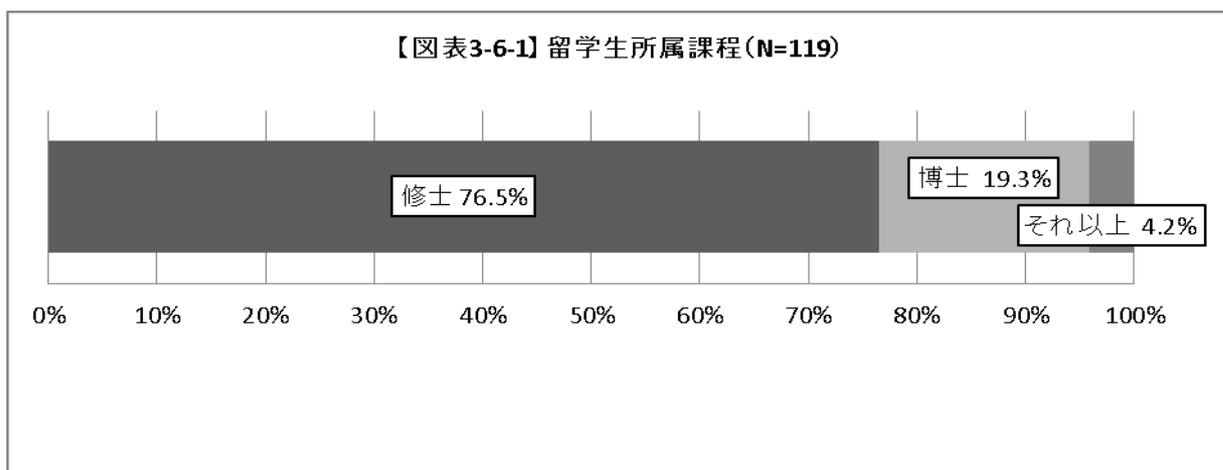
	返還猶予制度	減額返還制度	業績免除制度
知らない	44.5%	53.0%	51.0%
知人から	15.4%	17.7%	24.3%
機構の冊子 「返還の手 引き」から	34.4%	24.8%	21.9%
機構HPから	9.8%	8.3%	7.3%
その他	4.3%	3.7%	4.7%
N	939	940	940

3-6. 留学生問題

日本学生支援機構(JASSO)によると、2014年5月1日の時点で大学院生留学生在籍者数は39,567人であり、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設に在籍する留学生も合わせると、135,519人に上る。前年度に比べて全体で2,237人(1.6%)減少し、大学院生は74人(0.2%)減少した。この数は留学生数が急激に上昇し始める2002年度（約6万人）と比べると、2倍以上となる。2011年以降はゆるやかな減少傾向にある。

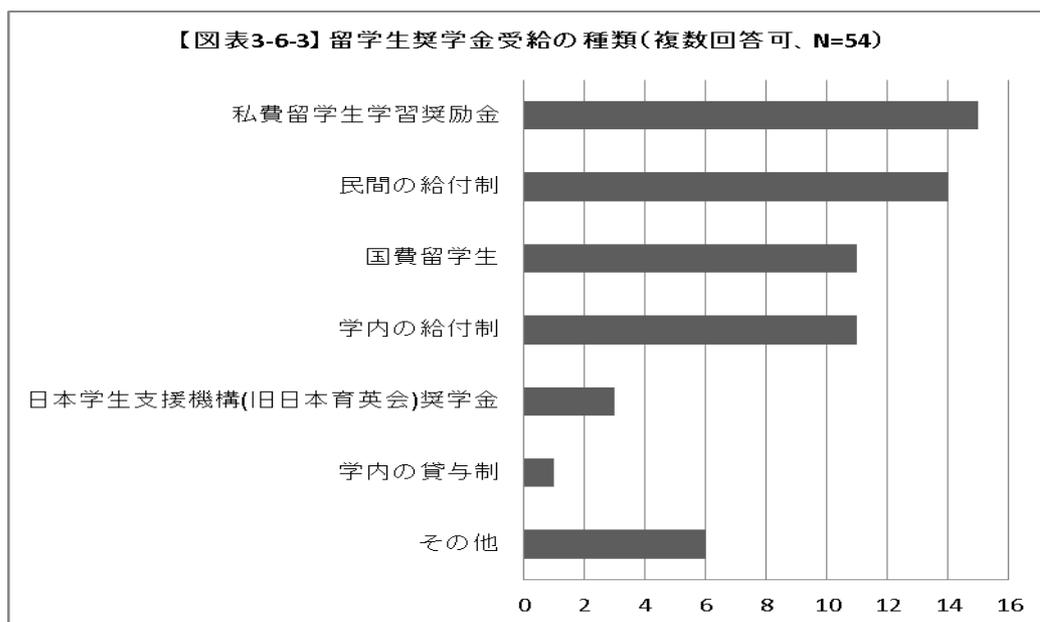
(1) 留学生の基本属性

本アンケート調査の総回答者数1,000名のうち留学生の回答者は120人、12.0%であった。そのうち国費留学生は11人(9.1%)、私費留学生は109人(90.9%)である。留学生の課程在籍状況（図表3-6-1）、専攻分野（図表3-6-2）は以下の通りである。

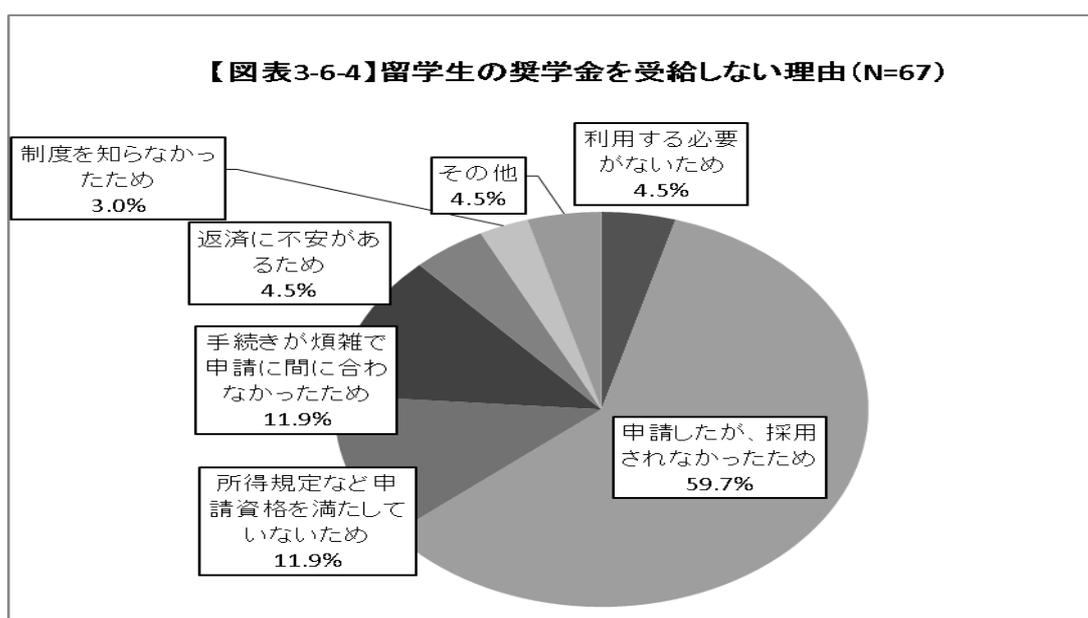


(2) 留学生の奨学金受給状況と授業料減免申請状況

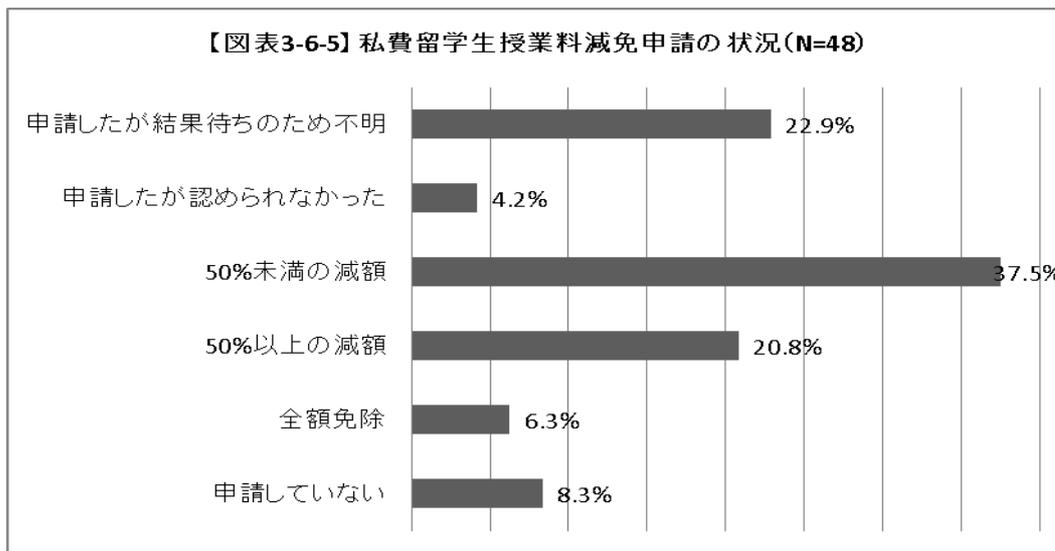
アンケート調査結果からは、国費留学・私費留学という留学形態の違いによる格差が生じていることがうかがえる。国費留学生の場合は国から月15万円以上の奨学金を受給できる一方で私費留学生の場合は学費や研究にかかるお金や生活費を自費で賄う必要がある。その支えの一つとなるのが各種奨学金及び授業料の減免制度である。留学生が受給している奨学金の内訳は以下の通りとなった(図表3-6-3)。



留学生の中にはこうした奨学金を受給していない人も多くいる。その理由をたずねると以下の通りになった。「申請したが採用されなかった」が最も多く、59.7%であった。次いで、「所得規定など申請資格を満たしていないため」、「手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため」が11.9%であった(図表3-6-4)。

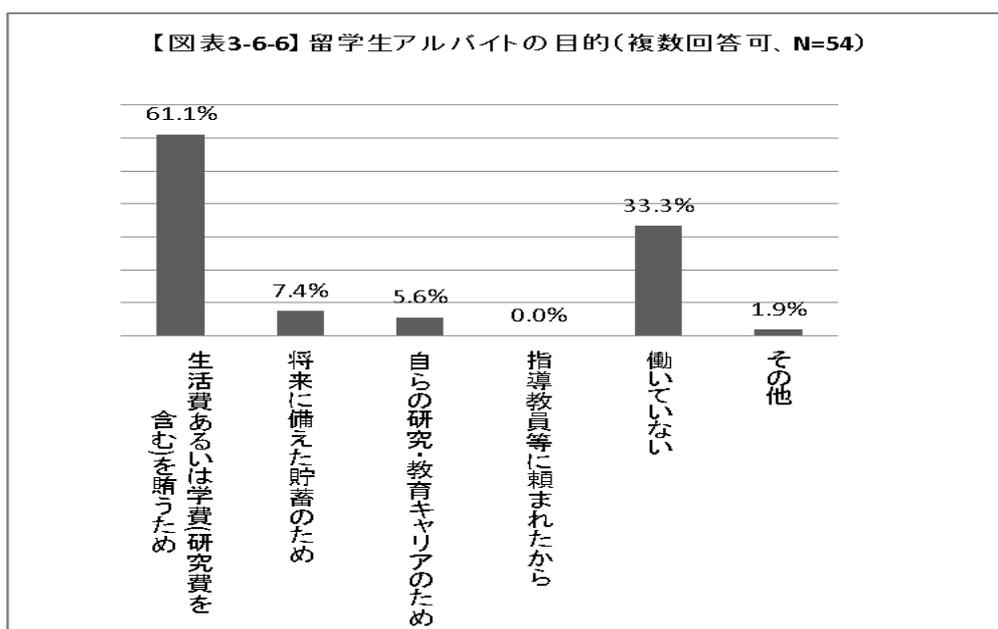


それでは、私費留学生の授業料減免申請の状況はどうであろうか。以下の図表 3-6-5 を見ると、ほとんどの私費留学生が授業料減免申請をしているものの、「全額免除」は 6.3%と非常に少なく、申請が認められても 50%未満の減額となるケースが最も多いことが分かる。これは、国費留学生と私費留学との間の格差を生み出す大きな原因となっていると考えられる。

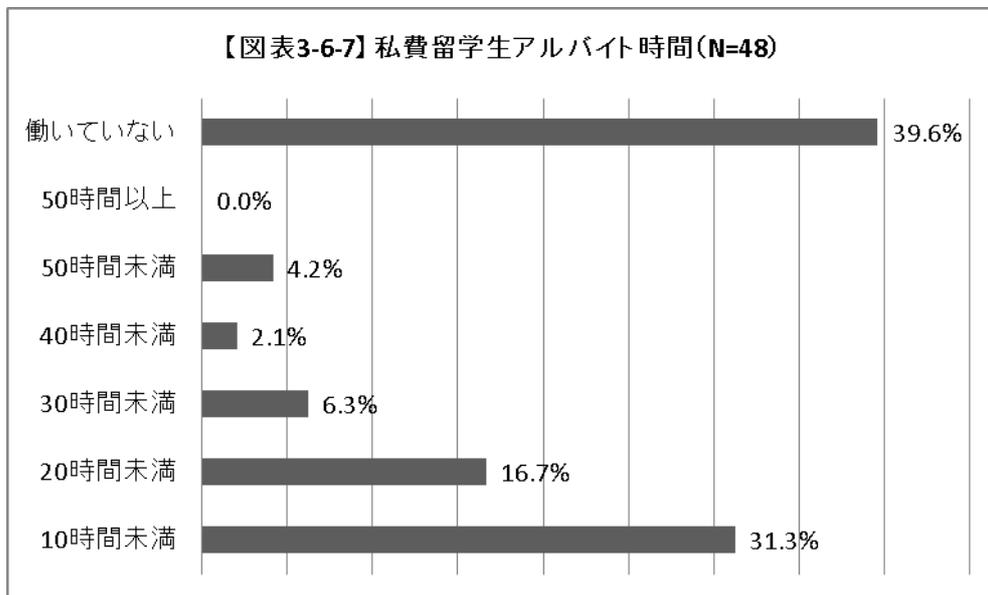


(3) 留学生のアルバイトの状況と収入の不足が研究に与える影響

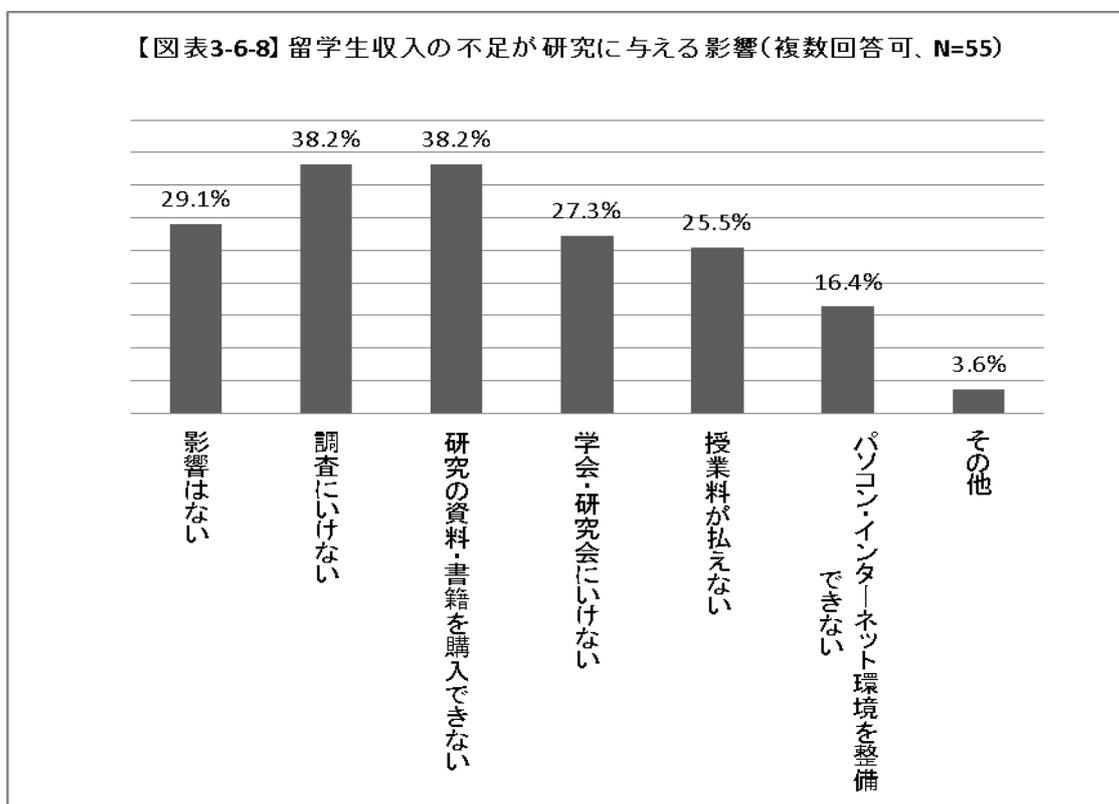
先に述べたように、奨学金の受給を必要としていながらも受給できなかった学生の研究および生活を支えるのがアルバイトである。図表 3-6-6 から留学生在がアルバイトをする目的として「生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため」と回答した人が最も多いことが分かり、これを裏付けている。



そして、図表 3-6-7 からは、私費留学生のうち半数以上がアルバイトをしており 1 週あたりのアルバイト時間を見ると以下ようになる。



さらに、多くの留学生が収入の不足が研究に影響があると答えている。その理由は以下の通りである。「調査にいけない」が最も多く、38.2%であり、「研究の資料・書籍を購入できない」、「学会・研究会にいけない」、「授業料が払えない」という回答も多い(3-6-8)。この傾向は私費留学生、国費留学生の間に大きな差異は見られなかった。

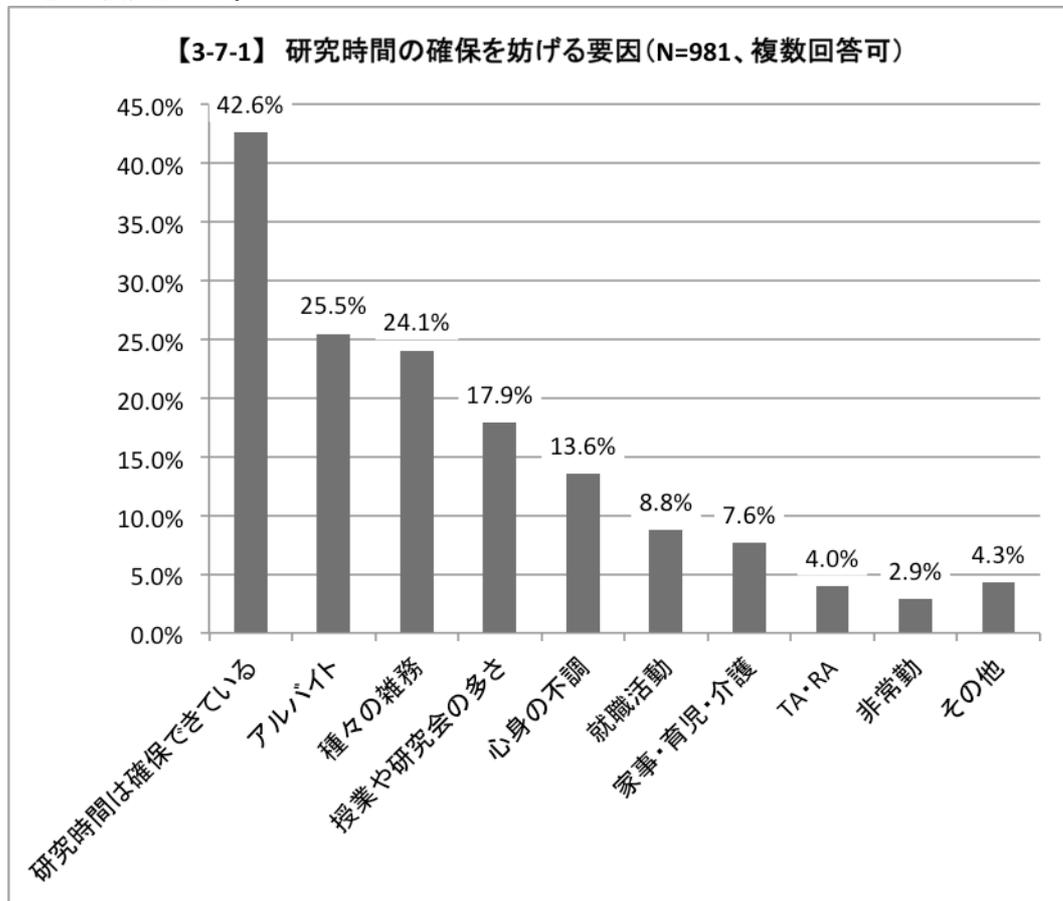


3-7. 研究活動・研究条件の実態

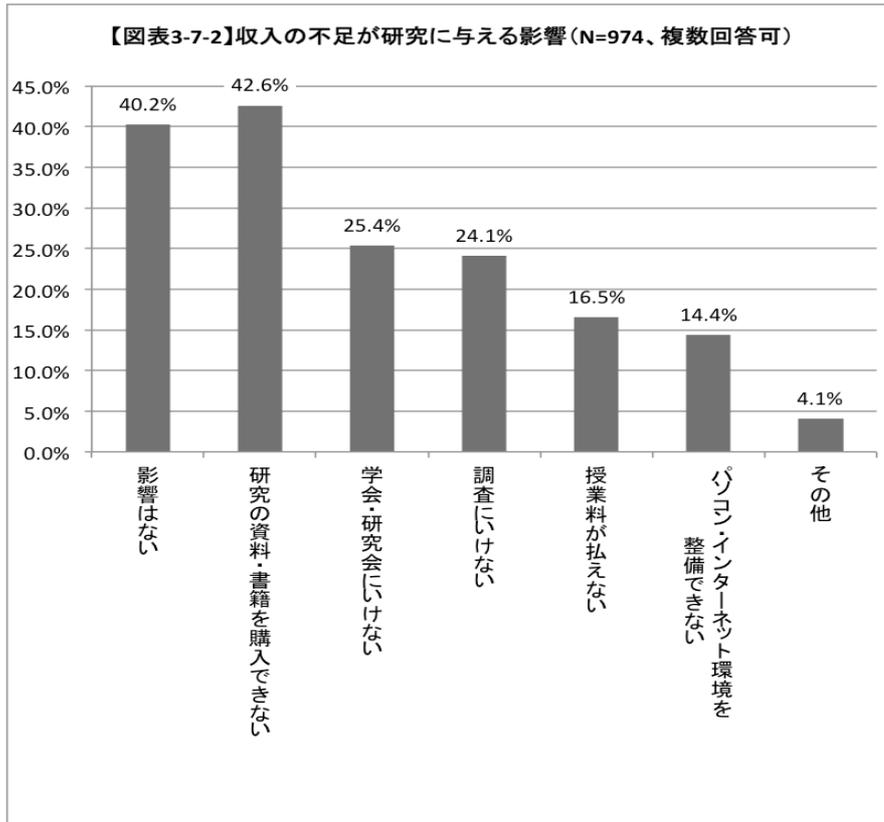
本章では大学院生の研究活動・研究条件の実態について見ていく。大学院生の研究活動の実態は、学年・学系等のさまざまな要因によって一人ひとり異なっているとはいえ、何らかの形で問題や不満を抱えている人が少なくない。例えば、研究時間の不足、成果主義・業績主義的な風潮による負担などが挙げられる。また、学術振興会特別研究員の応募についても多くの大学院生が応募そのものを諦めている実態が明らかになった。以下、これらについて詳しく述べる。

(1) 研究活動の状況

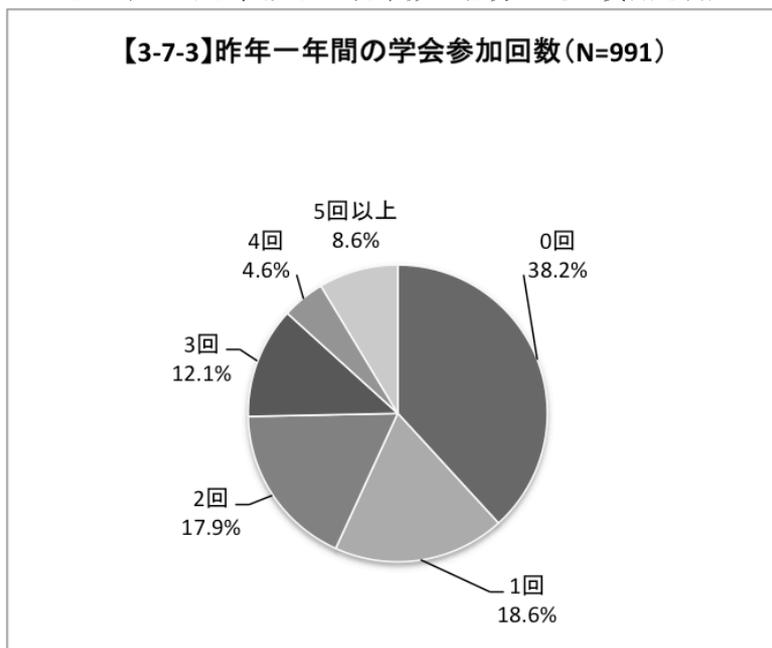
「研究時間は十分に確保できていますか。」という質問に対し、「確保できている」と回答した人は 42.6%であり、残りの半数以上の人は何らかの要因で研究時間が十分に確保できない状況にある(図表 3-7-1)。その妨げる要因としては、「アルバイト」が最も多く、次いで「種々の雑務」、「授業や研究会の多さ」があげられた。「心身の不調」を訴えている大学院生も多い。本来研究に費やすべき時間をアルバイトや種々の雑務に費やさなければならない大学院生の状況がうかがえる。「アルバイトの目的」(図表 3-3-2)でも、生活費・学費(研究費を含む)を賄うためにアルバイトを行うという状況が背景にあることが指摘された。

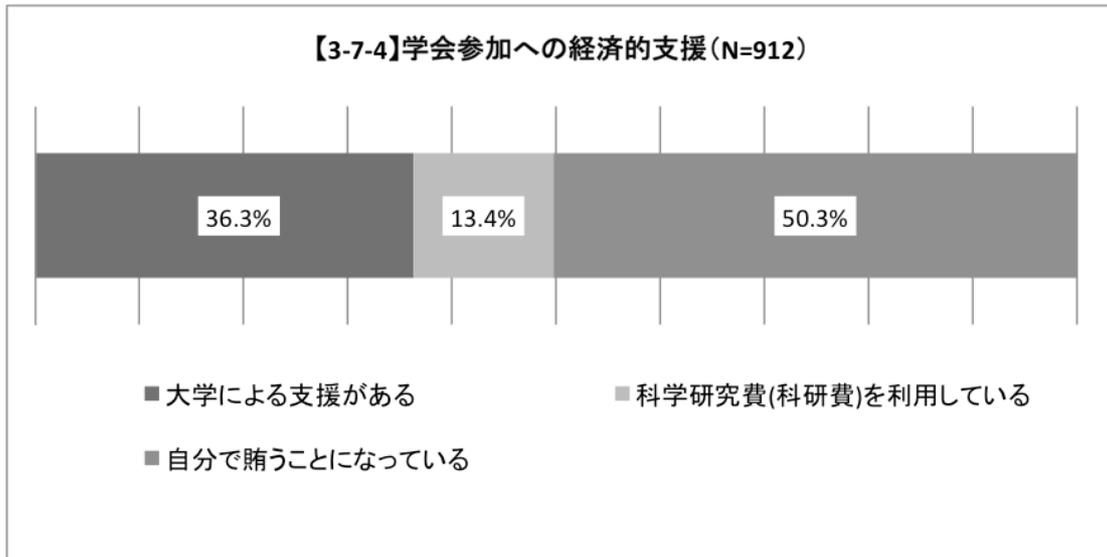


それでは、収入の不足は研究にどのような影響を与えているのだろうか。収入の不足が研究に与える影響について「影響はない」と答えた人は 40.2%であり、それ以外の半数以上の人は何らかの影響を感じているということである(図表 3-7-2)。影響の要因としては「研究の資料・書籍が購入できない」という回答が 42.6%と最も多く、次いで「学会・研究会に行けない」、「調査に行けない」という回答も多い。それよりは低い割合であるが、「授業料が払えない」、「パソコンやインターネット環境の整備ができない」と回答した人も少なくない。

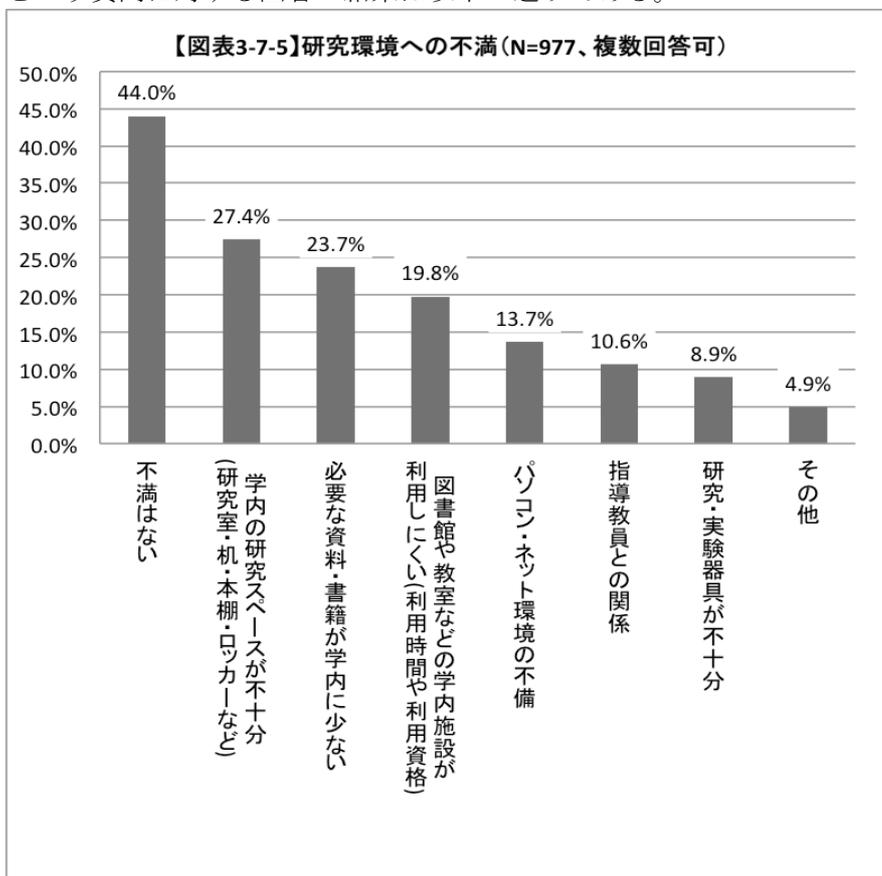


次に、大学院生の研究において不可欠である学会参加への支援について取り上げる。「昨年一年間の学会参加回数」を見ると、年間1回以上学会に参加している人は61.8%である(図表3-7-3)。一度も参加しなかった大学院生は4割近い値であるが、これは学年別に集計してみるとほぼ修士課程の院生であった。このように、大学院生の研究にとって学会への参加は欠くことのできない重要な研究活動のひとつであるにも関わらず、学会への経済的支援は乏しいものであると言わざるを得ない。学会参加費に対して「大学の支援がある」または「科学研究費(科研費)を利用している」と回答した人は合わせて49.7%であり、残りの約半数は自分でその費用を賄っている(図表3-7-4)。





さらに、大学院生の研究環境について見ていく。「研究環境に対する不満はありますか」という質問に対する回答の結果は以下の通りである。

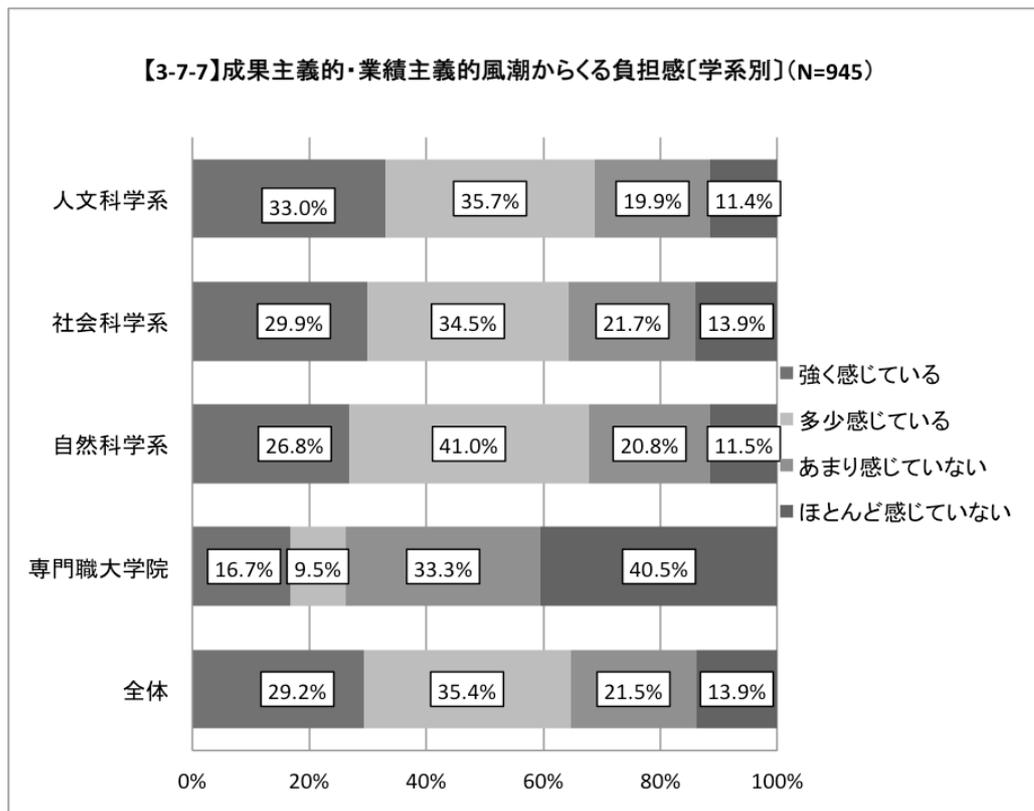
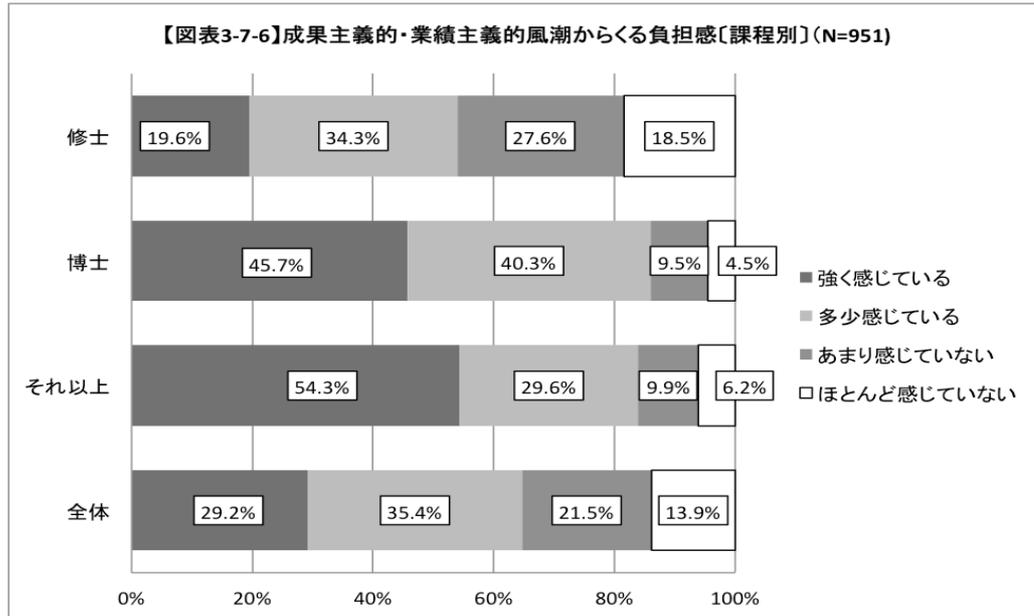


「不満はない」と回答した人は 44.0%であったのに対し、不満があると答えた人の内容を見ていくと「学内の研究スペースが不十分」、「必要な資料・書籍が学内に少ない」、「図書館や教室などの学内施設が利用しにくい」、「パソコン・インターネット環境の不備」といった大学内の施設・設備あるいは利用方法についての利便性の問題が上位に位置している。「指導教員との関係」と回答した人も少なくない。

(2) 成果主義的・業績主義的な風潮による影響

「成果主義・業績主義的な風潮（論文の量産など）からくる負担感を感じていますか。」という質問に対して、「強く感じている」、または「多少感じている」という回答をした大学院生は全体で 64.6% に上る。そのうち、「強く感じている」は 29.2% であった。課程別に見ると、修士課程の院生と博士課程の院生及びそれ以上の院生とでは大きな差があることが分かる。「強く感じている」または「多少感じている」と回答した人は修士課程では 45.9% であるのに対し、博士課程では 86.0%、それ以上（OD・PD など）では 83.9% と非常に高い値とであった（図表 3-7-6）。

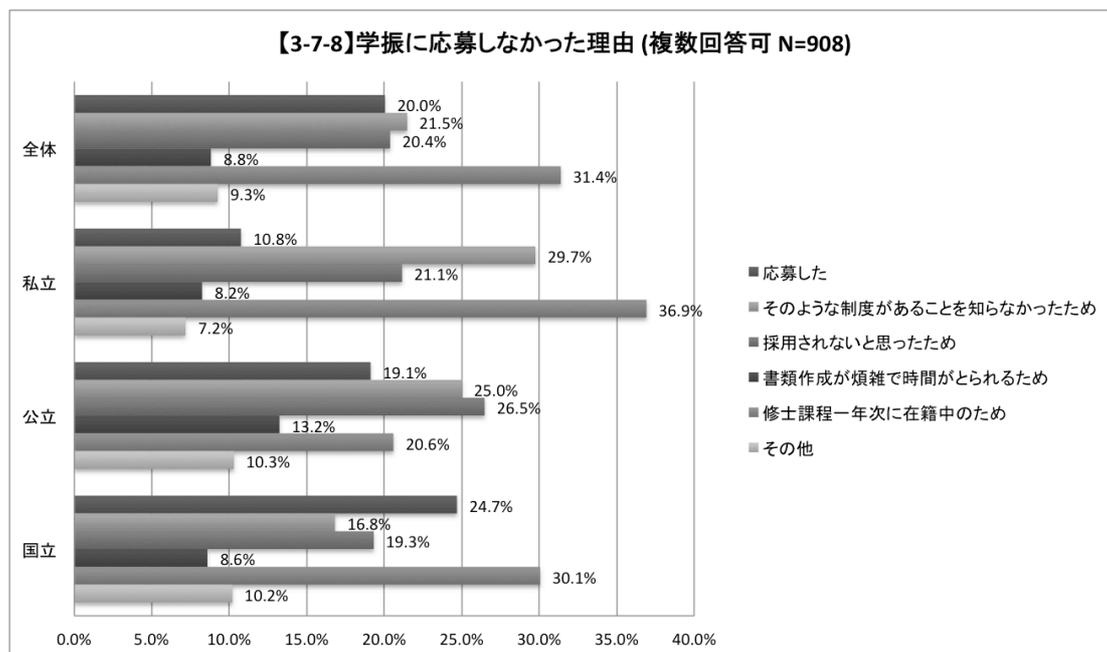
学系別に比べると、人文科学系、社会科学系、自然科学系の間には大きな違いは見られないが、それらと専門職大学院とでは大きな差があることがわかる（図表 3-7-7）。



(3) 学術振興会特別研究員への応募

アンケートに回答した大学院生のうち、全体の 6.9%が学振を受給していることが分かった。学振の応募状況については、「応募した」と回答した人は全体の 20.0%であり、それ以外の多数の大学院生がさまざまな理由から応募を諦めている状況がうかがえる。

また、応募状況について学校種別で異なる傾向が多少見受けられる。「応募した」と回答した人の割合を比べると、国立大学法人及び公立大学と、私立大学との間に差があることが認められる。また、「そのような制度があることを知らなかった」と回答した人の割合についても、国立大学法人と、公立大学及び私立大学との間に多少の差が認められる。



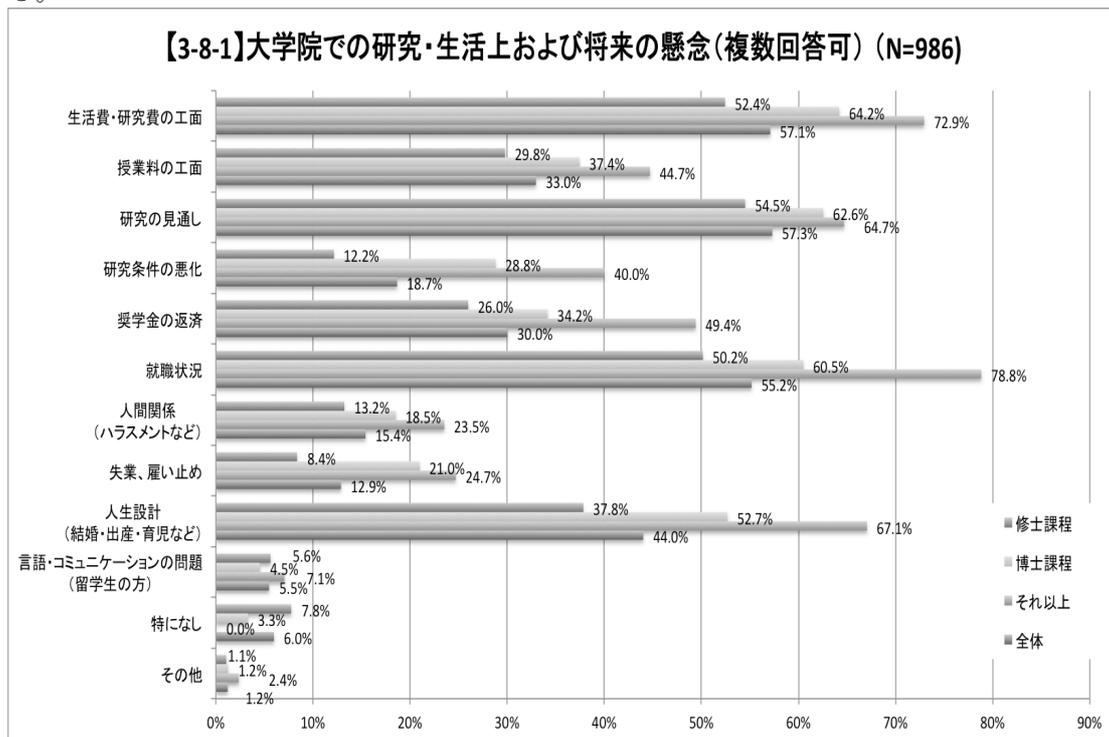
3-8.意識

大学院生は、研究・経済状況・就職・人生設計など、大学院生が様々な懸念を抱えていることが明らかになった。本アンケートでは、博士課程への進学を希望しない人の数が希望する人の数を上回ったが、経済的な不安が進路を決定する際の大きな要因となっていることが明らかになった。また、就職状況や人生設計への見通しが悪いことも、無視できない要因となっている。こうした重大な不安を抱きつつ研究成果を生み出すことは容易ではない。これらの困難を解消してこそ、大学院生は豊かな研究を行うことができ、延いては社会の発展に寄与することもできるであろう。

(1)研究・生活・将来の不安

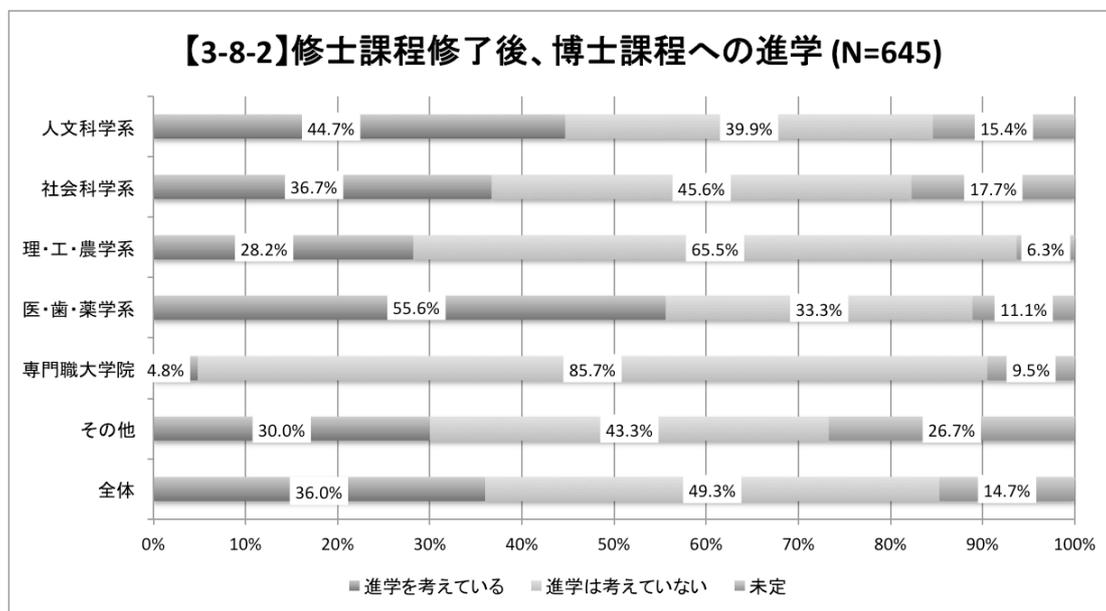
研究・生活上および将来の懸念（不安）について、「特になし」は全体の 6.0%にとどまり、9 割以上の大学院生が何らかの不安を抱えていることが示された（図 3-8-1）。全体では、「研究の見通し」（57.3%）、「生活費・研究費の工面」（57.1%）、「就職状況」（55.2%）の回答が半数を超えた。大学院生が研究の見通しについて不安を抱くのは当然かもしれないが、約 6 割の大学院生が成果主義・業績主義的な風潮に負担を感じていることも考慮すべきだろう。さらに、「人生設計」（44.0%）、「授業料の工面」（33.0%）、「奨学金の返済」（30.0%）についても多くの大学院生が不安を抱いている。「生活費・研究費の工面」、「授業料の工面」、「奨学金の返済」は、いずれも経済的な負担に直接関わるものであるが、課程にかかわらずかなりの数の大学院生がこうした不安を抱えていることは、改めて強調しておかなければならない。これに関連して、アルバイトをしている大学院生のうち大多数が、アルバイトの目的として「生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため」と答えていることを指摘しておきたい（図 3-2-2）。

課程別でみると、博士課程在籍者の方が全体的により不安を感じており、「生活費・研究費の工面」（64.2%）、「就職状況」（60.5%）、「研究の見通し」（62.6%）はいずれも 6 割を超える結果となった。特筆すべきは、修士課程在籍者では 37.8%であった「人生設計（結婚・出産・育児など）」という回答が、博士課程在籍者では 52.7%となり、半数を超えていることである。また、OD 以上ではこれが 67.1%にまで及んでいる。学年が上がるにつれて、人生設計に対して大学院生が抱く懸念が増大していることは明らかである。

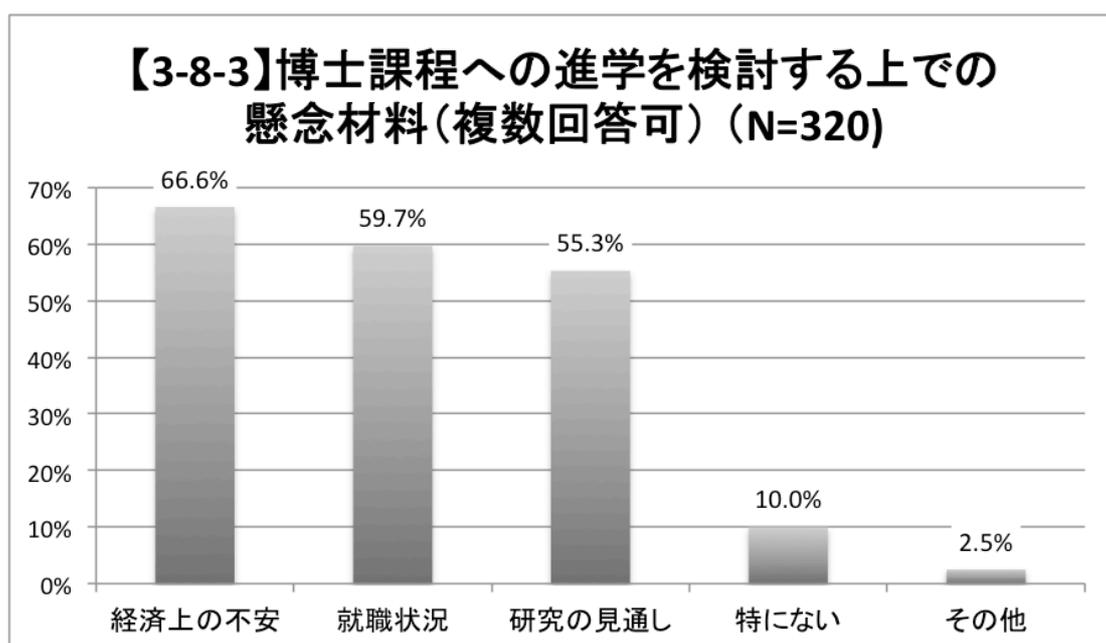


(2) 博士課程への進学

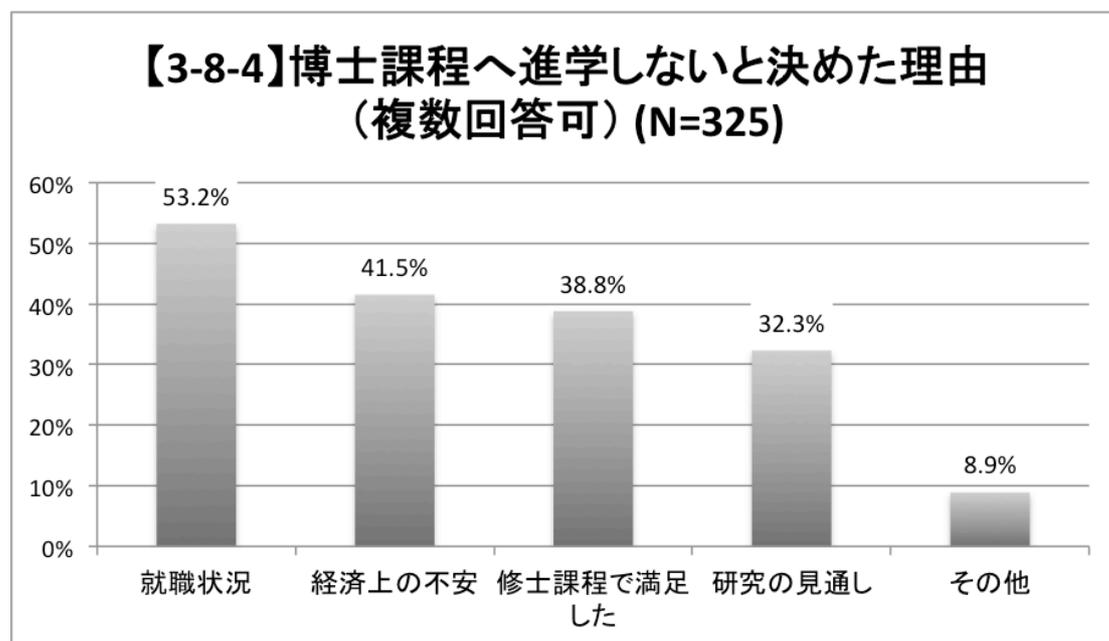
修士課程在籍者のうち、博士課程への進学を希望する人は、回答者全体の中で 36.0% であり、「進学は考えていない」(49.3%)が大きく上回る結果となった(図 3-8-2)。学系別にみると、「進学を考えている」割合が大きかったのは、医・歯・薬学系の 55.6%、それに続いて人文科学系の 44.7%である。逆に、理・工・農学系では「進学は考えていない」が 65.5%を占め、専門職大学院では 85.7%を占めている。



進学希望者に対して、「進学する上での懸念材料」について聞いたところ、「特にない」という回答は 10.0%にとどまった(図 3-8-3)。「就職状況」(59.7%)と「研究の見通し」(55.3%)にも大多数が不安を感じていることが示されているが、しかし「経済上の不安」(66.6%)が最大の懸念となっていることはやはり強調されなければならない。図 3-8-1 で示されていたように、回答した修士課程在籍者のうち 52.4%が「生活費・研究費の工面」について懸念を、29.8%が「授業料の工面」について懸念を持っていた。この経済的な懸念が進路選択において大きな要因となっていることは否定しがたい。



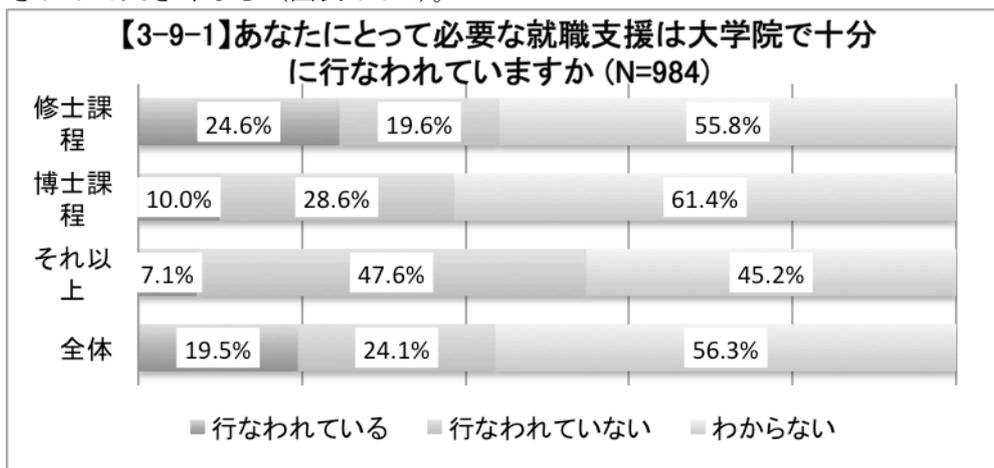
他方で、進学を希望しない人に対して「博士課程への進学をしないと決めた理由」を聞いてみると、「就職状況」(53.2%)を挙げる人が最も多く、それに続いて 41.5%が「経済上の不安」を挙げている(図 3-8-4)。ところで、図 3-8-1 でも示されていたように、回答した修士課程在籍者のうち 50.2%が「就職状況」に、37.8%が「人生設計」に関する懸念を抱いていたが、就職と人生設計は当然ながら深く関連する事柄であろう。とりわけこれらへの見通しがきかないことが、博士課程への進学という選択を難しくしていると考えられる。



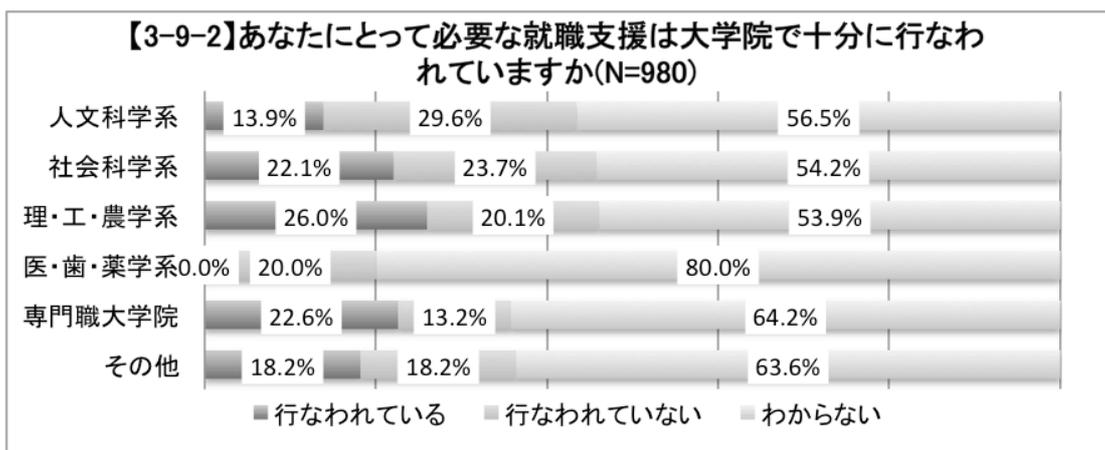
3-9. 就職支援

(1)学内就職支援に対する大学院生全体の意識

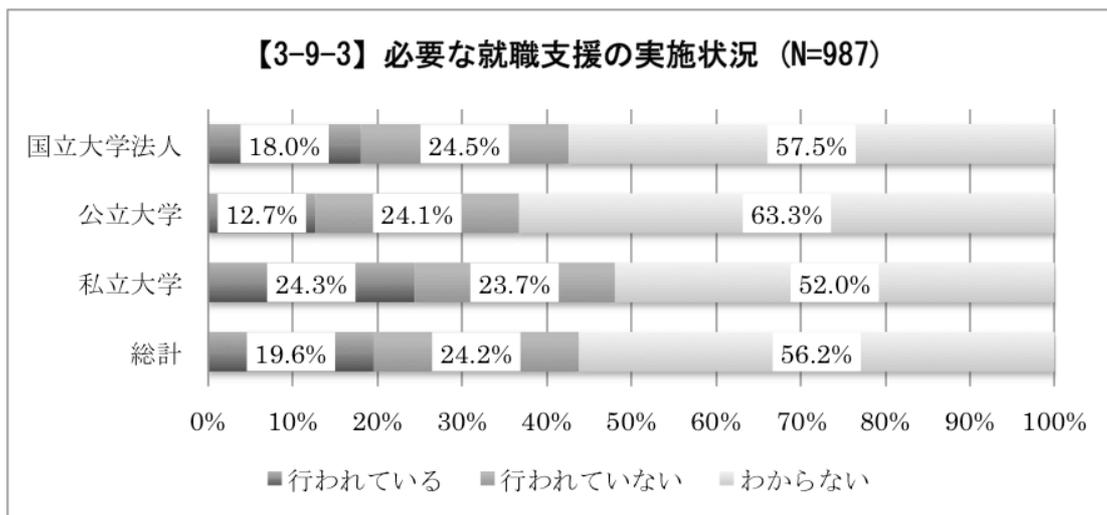
大学院における就職支援の実施状況について、「行なわれていない」(24.1%)が「行なわれている」(19.5%)を上回り、しかも、最も多数を占めた回答は「わからない」(56.3%)であった。ここから大学院生の多くが、大学院修了後のキャリア形成とその展望の獲得は、現状では自助努力によって行われると認識していることが確認される。課程別でみれば、修士課程在籍者は「行なわれている」が「行なわれていない」を上回っている。しかしそれ以上の学年になると、「行なわれていない」という回答が一貫して「行なわれている」という回答を上回っている。とりわけ、博士課程過年度生になると、この差がきわめて大きくなる(図表 3-9-1)。



次に、学系別でみると、理・工・農学系と専門職大学院（ビジネススクール、法科大学院、教職大学院など）では「行なわれている」という回答がやや多かった。それ以外の分野では、程度の差はあれ、「行なわれていない」という回答が上回っている。とりわけ人文科学系、医・歯・薬学系では、「行なわれていない」という回答が目立つ。現在行なわれている就職支援や、適切な就職支援のあり方は分野ごとに異なると考えられる。制度と実態について、個別的で細かな把握が必要である(図表 3-9-2)。

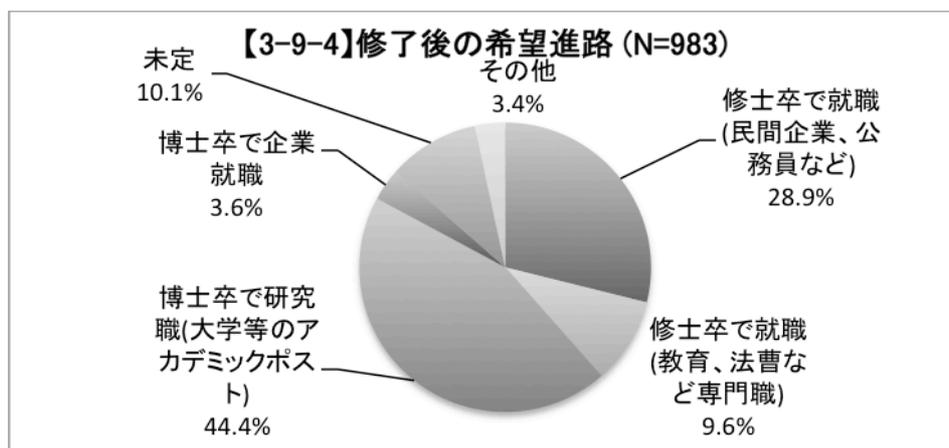


続いて国公私それぞれの大学における状況を見ると、「行なわれている」への回答率が私立大学では若干高く、逆に公立大学では若干低いことがわかるが、一方でこれに対応して変動しているのは「行なわれていない」ではなく「わからない」であり、どの設置形態の大学でも、約 25%の院生が就職支援に対して不足感を抱いている。以上から、就職支援状況の大学間の体感の差異は、広報活動の差に因ることが示唆されている(図表 3-9-3)。



(2) 院生が大学院に求めるキャリア像の差に因る、学内就職支援に対する意識

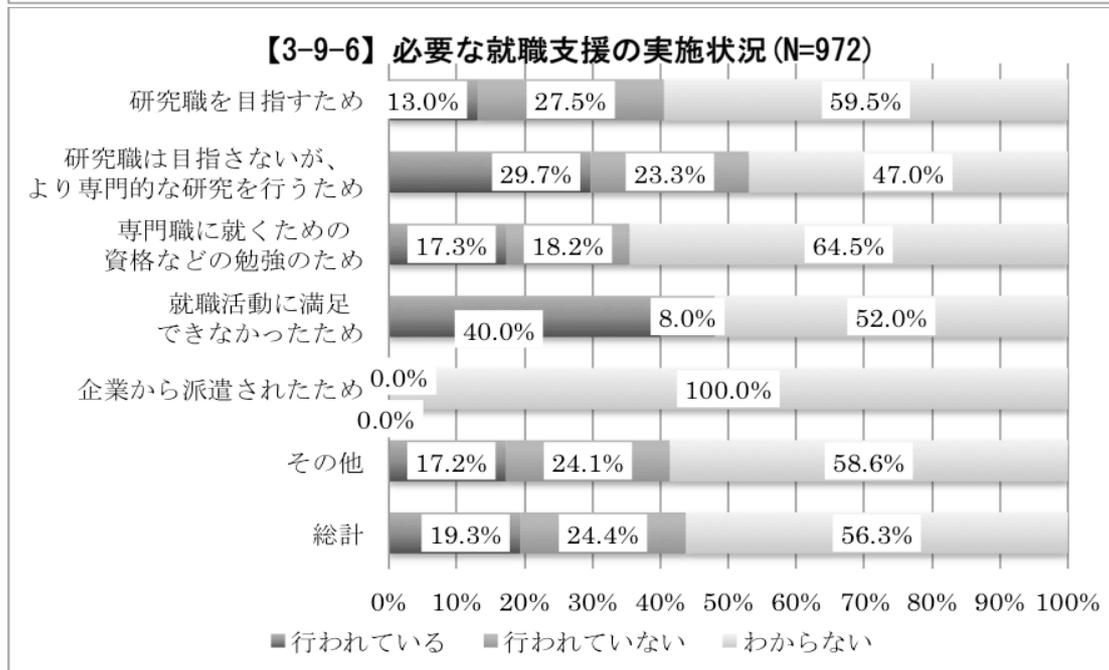
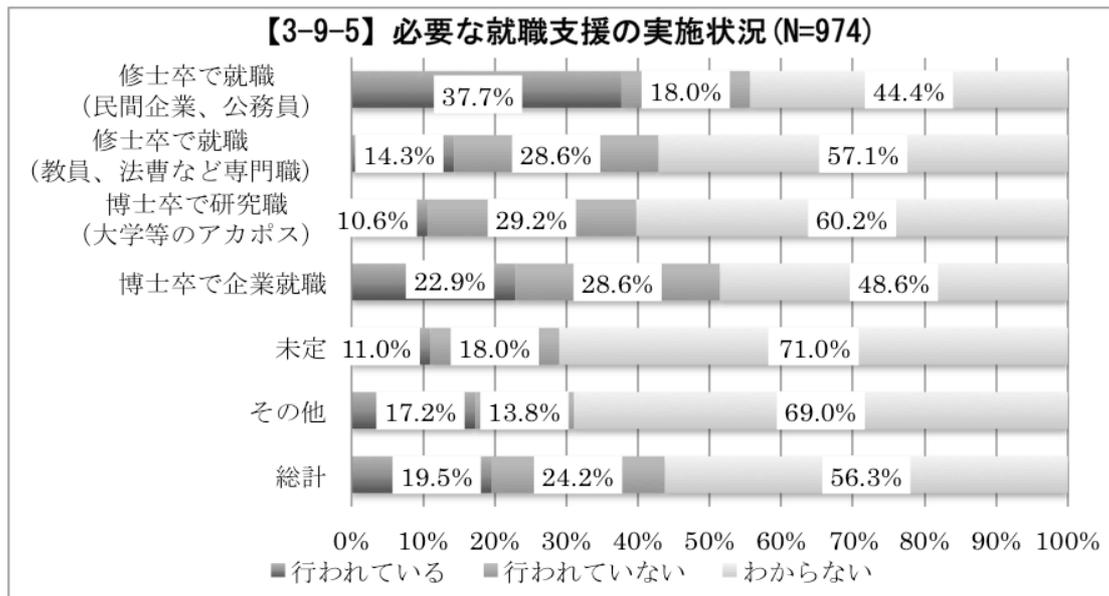
修了後の進路希望については「博士卒で研究職」(44.4%)、「修士卒で就職」(28.9%)が回答者のうちの大部分を占めた(図表 3-9-4)。



これらの進路希望に対して、大学は均質な就職支援を実施できていない。修士で民間企業や公務員に就職することを望む院生の回答では「行われている」(37.7%)が「行われていない」(18.0%)を大きく上回っており、「わからない」(44.4%)の回答率も低い。また、博士卒で民間企業に就職しようとする院生も、平均以上の「行われている」(22.9%)と低めの「わからない」(48.6%)を回答している。これらのことから、大学で行われている就職支援は企業への就職に関しては一定の満足と期待感を持たれており、サービスの広報も充実しているといえる。一方で修士卒の専門職や博士卒のアカポスを志望する院生の四分の一強は大学の就職支援に対して不足感を抱いている。この差からは、院生の志望する進路によって、就職支援の質に偏りが生じていることがうかがえる。この差は大学や指導教官の性格が影響していると考えられる(図表 3-9-5)。

さらに、大学院に進学した動機と就職支援に対する受け止め方の関係を見る。ここでは、大学の就職支援は将来的に研究職を目指さない院生と、学部の就職活動に満足しなかった院生から高い評価を受けていることがわかる(図表 3-9-6)。

両方のグラフより、現在の大学が提供している就職支援は企業就職に集中しており、それは在籍している院生から一定の評価を受けていること、一方で専門職やアカデミックポストの志望者に対する支援が欠けていることが明らかになった。その実感について次節以降で触れていきたい。



(3)自由記述欄に寄せられた支援の実施状況

ここでは自由記述欄の回答を記載し、実施状況の報告や、寄せられた具体的な要求事項を共有する。類似した施策や言葉の違いは回答者の意図を曲げない範囲でまとめた。

実施されているという回答の具体的な内容（共通）

- ・キャリアセンター、就職支援室のような名称で、学内に就職支援機関が設置されている。
- ・就職担当の教員や職員が配置されている（専門の部署／各専攻に就職担当教職員）。
- ・就職活動に関する説明会、講習会、セミナー、ガイダンス等を大学が催している。講師は教職員、就職活動を事業としている企業、OBなど。
- ・ESの書き方講座、面接マニュアル、自己分析手解き、業界研究会、資格説明会などが開催されている。
- ・学内で企業やリクルーターOB・OGによる企業説明会がある。
- ・相談員やカウンセラーが配置されており、個別面談や模擬面接が出来る。
- ・大学がメールや個人用学内ポータルサイトで就職活動に関する情報を知らせてくれる（公募状況／企業求人／就職活動セミナー／合同説明会／学内講習会／）。

実施されているという回答の具体的な内容（研究職／専門職志望者）

- ・大学や教官が指導してくれる（実績やキャリア形成、院終了後の研究者としてのキャリアについて）。
- ・大学の教員説明会がある。
- ・大学が学内の出身者を雇っている（常勤／非常勤）。
- ・学外実習先への就職ができる。
- ・就職斡旋。教官がポスト確保に動いている（コネ含む）。
- ・特別な講座が開かれている（就職試験対策／英語によるコミュニケーション能力向上のための教育プログラム）。
- ・書類作成講座が開かれている（研究費応募／公募書類）。
- ・学会の支援がある。
- ・学会参加に対して補助金がある。
- ・中学・高校などへの教職養成がなされている。
- ・性差別の少ない就職支援が行われている。
- ・博士課程の研究情報検索システムや採用情報の閲覧システムが有る。

実施されているという回答の具体的な内容（一般就職志望者）

- ・経済的支援がある（留学費／学業奨励金）。
- ・大学や研究室が支援してくれる（公私の就職推薦制度／就職支援プログラム）。
- ・大学と大学院で支援機能が別れており、院生専門相談員が配置されている。
- ・博士課程進学者向けの産学連携の就職支援が行われている。
- ・内定をとった修士生を招いて修士一年の過ごし方や就職情報を聞くことができる。
- ・企業との交流会がある。
- ・専門職大手事務所のインターンシップが行われている。
- ・キャリアプランのための講座がある。
- ・図書館借入れの公費の額が多い。

実施されていないという回答の不足を感じる事柄／要望（共通）

- ・就職支援機関がない。
- ・学部生と院生で学校の就職支援体制に質的差がある。院生／博士課程は自力でどうにかするのが制度的にも慣例的にも通例になっている。
- ・一般就職／研究職／専門職のいずれかに説明会や支援体制が偏っているもしくはいずれかが欠けている。重点的に実施されている業界以外への進路志望者への支援が乏しい。
- ・ES や履歴書の講座（添削含）の実施／強化をしてほしい。
- ・就職活動について個別面談や進路相談がしたい。支援がほしい。
- ・研究者としてのキャリアパスの実態説明やキャリア形成支援がなされていない（修士課程／博士課程／オーバードクター／修了と就職後）。
- ・情報を迅速に共有したい（求人／学内支援制度／一般企業・研究職者各々の声／OB・OG の経験談など）。
- ・支援制度が対象者が性的マジョリティであることを前提している。「特殊な状況だからと甘えるな」という暴言や、抗議者に対する処分の示唆など。

実施されていないという回答の不足を感じる事柄／要望（研究職／専門職志望者）

- ・キャリア講座がどうしても受動的に聞くことがメインになっている。
- ・経済的研究支援の実施や拡充（奨学金／学会発表費（宿泊費・交通費）／給付制援助／学会入会費／授業料免除／一定額の研究費（書籍・実地調査用）／出版費）。
- ・経済支援の手続きの簡便化、書類審査による水際作戦の廃止（奨学金／授業料免除）。
- ・指導教官の経済状況によって同じ院生でも金銭的サポートに大きな差がある。
- ・OD への支援（アカポス拡充／テニュアトラックによる採用／一般就職／キャリア養成／経済的支援（学費・学会費・学振の採用））。
- ・OD のためのつなぎの支援制度を作って欲しい（フェロー／図書館利用／研究者資格）。
- ・業績が作りづらい状況の改善（博士論文指導の実施／業績の作り方の指導／学内外の研究プロジェクトへの誘致／）、キャリアサポート。

- ・研究職の採用枠を明らかにして欲しい。
- ・非常勤講師の枠不足（非常勤講師としての教歴がないと決まらない／最初の一回を学校で斡旋してほしい／講師歴要件の撤廃／コネで決められる）。
- ・非常勤講師ポストとのマッチングを行って欲しい。
- ・学内者専用ポストの設置（有期／無任期）。
- ・博士号取得者向けのポストの増設。
- ・工学は企業への推薦があるからまだ良いが、それ以外の専攻は博士課程になると就職できない。
- ・民間就職よりも早い時期に就職の可能性を教えて欲しい。
- ・就職支援がなく、院生は指導教官や先輩の縁故のような制度外の慣習に依存して就職している。
- ・具体的な就職活動支援がないので実施して欲しい（公募や求人紹介／レクチャーやガイダンス等の全体会／面談）。
- ・アカポスは厳しいので一般企業に就職しろという風潮のもと、企業就職へのセミナーばかり行われている。
- ・個人の人生設計に沿う助言や具体的な施策実施が欲しい（勤務地／学生結婚／転職）。
- ・学部生と院生で同じ就職支援しかしていない（質的不足）。
- ・就職活動への交通費補助
- ・施設移転に伴う研究環境の悪化が心配される。
- ・PDで所属を移した時、居住場所を移さない場合は、それまで使用していた施設を利用したい。
- ・教職への支援。（教員免許所得／中高の就職情報）

実施されていないという回答の不足を感じる事柄／要望（一般就職志望者）

- ・研究に力を入れたい（博士論文を出せるような指導、教育システムの見直し）。
- ・博士課程向けの支援がない。職が確保できない。
- ・アカポスに対する情報が不足している。
- ・民間就職決定後もキャリアプランを続けていけるモデルや講師を紹介して欲しい。
- ・専門的な人材を評価するシステムがほしい。
- ・大学院生を積極的に採用してくれる企業を紹介して欲しい。
- ・一般ばかりでなく専門職の情報も欲しい。
- ・民間企業の情報が欲しい（情報提供／接する機会の提供／研究職種の案内）。
- ・企業リクルーターとしてのOB訪問やインターン制度があるが、研究時間の長さもあり、それを行うという風土がない。リクルーターとしてのではなく、個別でOB訪問の声を聞きたい。
- ・長期インターンシップを紹介して欲しい。または制度があっても研究時間の長さから行いづらい。
- ・行っている研究のアプリケーション化に役立てたいので、民間企業や臨床現場に近い研究室へのインターンを実施して欲しい。
- ・民間企業への就職に対する教員の理解がない。
- ・就職活動のための時間が与えられない。
- ・TAと就活の被りに対して、代替を頼みづらい。
- ・4月以降の就職活動になると学校が面談や企業への履歴書の送付を強いてくるのが圧力として感じられる。

非制度的な問題実態

- ・事務室との距離を感じる。（専門職志望）
- ・スタッフが話を聞いてくれはするが具体的なアドバイスをくれない。（専門職志望）
- ・大学が返事を寄越さず、問い合わせを無視されている。（研究職志望）
- ・他の研究室の指導教官が妨害的なアカハラを行っている（研究室での履歴書作成を禁止する、学外に出る時間を取れないようなスケジュールを組む、教官が知っている企業でないと受けさせようとしない）。

その他

- ・大学の就職支援には期待しないので、基礎研究力や業績をあげるための研究時間を確保して欲しい。
- ・民間企業の支援を大学院が行う必要はないと思うが、あるなら利用したい。

(4)支援の普遍化と乗り越えることを求められる問題

自由記述欄で寄せられた声から、院生と大学の両者にとって解決が望ましい問題や、多数言及された事項を、全体化の求められる要求事項や問題提起として抽出する。

実施策として最も多く挙げられたものは大学が就職支援機関を設置していることであった。この就職支援機関は大学の就職支援の中核を担い、学生と就職先を仲介する窓口として機能しているが、一部大学では機関自体が設置されていないと報告された。また設置されていても、学部と院で姿勢に差がある、あるいは学部生と院生の就職実態を理解しておらず、院生に対する支援に劣っているという声も複数寄せられている。受けられるサポートの質や姿勢に不満を抱く例もあった。就職支援機関またはそれに相当する制度を準備することは重要ではあるが、それにとどまらず同時に、利用者である院生と支援実務者の意思疎通による、全学的な支援体制向上に取り組むことが求められている。

学内で説明会や就活向け講座が開催されている、ES作成の相談や模擬面接に応じてもらえる、という具体的な支援の報告は様々な大学からいろいろ寄せられたが、一方でこれらが全く行われていないという大学もある。また院生に向けてインターネットを使ってさまざまな情報を発信し、共有を図る大学も多いが、やはりこれが行われていない大学もある。特に研究職を志望する博士課程生はこれらの支援の不足が顕著で、就職説明会の実施や個人面談、公募状況の共有といった、学部であればほとんどの大学で行われているものを求める声が複数校から寄せられている。一部の大学や専攻では博士課程に対しては就職支援を行うべきだという認識をそもそも持っておらず、学部はおろか修士課程との間にも支援の厚さに歴然とした差がある。研究職志望者の多くには多忙を縫う自助努力が求められている。OBOGの経験を聞きたいという要望が寄せられており、これは容易ながら良い方法である。

一般就職志望者の要望は、より良好な就職活動のための、合同説明会の開催やインターンシップの実施による企業との密接な関係構築を望むものが多かった。OBOGとの交流も望まれている。これらは既に多くの大学で実施されており、実施は容易であることから今後概ねで推進されると思われる。一方で、せっかくインターンシップがあっても費やす時間がない、就職活動がTAと被っても代わってもらいづらいという声が寄せられており、院生生活と学外活動の調整は大学にとっても企業にとっても課題である。

以上に挙げた報告と要望は、単純な、行われている大学と行われていない大学の格差である。他大で行われている以上、要望が上がっている大学でも、高品質できめ細やかな支援を求め具体的な改善策として導入に持って行くことができるし、大学経営陣も大学淘汰に勝ち残ろうと、その向きを強くするだろう。個々の大学の実施状況を分析し導入する大学ごとに最適化する検討は不可欠であり、安直な導入や手放しの賛美は避けなければならないが、先駆者がおり一定の評価を得ているということで、これらの要望を実現することは比較的容易であろう。

しかしここから先は、大学院重点化や、大学とはかくあるべきという決定によって生じ今日まで続いている大学とそのステークホルダーの関係に起因する問題である。院生数が増えたことによるポストの相対的不足と争奪戦に対応できない学界、母数が増えたことで多様化した進路要求に直面する大学、多様化した院生を予め規定したかくあるべき進路に当てはめようとする一部大学人、院修了者を忌避する多くの企業、この四者に、院生の就職は翻弄されている。

まず、志望する進路と学内環境や支援体制の不一致が、研究職志望者からも一般就職志望者からも不満として多数挙げられていることに注目する。アンケートでは一般就職志望者のほうが受けられる支援に満足しているという傾向が示されたが、必ずしも厚遇されているわけではなく、むしろ民間就職が想定されていない、院生を採用している企業が見つからない、就職できるのは特定の専攻に限られるという事例もあることがわか

った。研究職に関しては、最初から大学院内でアカデミックポストに就くことが想定されておらず、失望させられたとの声があがっている。これらの院生の望む進路と大学の提供できる支援のミスマッチの問題は、大学改革に臨む各大学・専攻が特色を追い求めるあまりに役割を限定的に固定化させてしまえば、より一層深刻化することが危惧される。所属する大学の性格に依らない、院生の進路の柔軟化と、それを支える求人マッチングのような相補的なネットワークの確立が求められている。

最も多く寄せられたのは研究職志望者からの要望であり、前述した学部・修士水準の具体的な就職支援の要望もその一つである。さらに研究環境が劣悪化していることのあることとして、研究に対する経済支援の要求も多数寄せられている。またそれと同数程度、研究職志望者からは雇用先に関する要望、特にポストの増設、大学による学内出身者の登用、OD問題への対策など研究職雇用情勢に対する抜本的な改善要求が多く寄せられた。加えて非常勤ポストもなかなか就けないものと化しており、非常勤講師への登用に関して改善要求が複数寄せられている。キャリアの作り方と活かし方が提示されていないという声も寄せられていることは前述したが、それを内包する形で、そもそも大多数の院生にとっては制度的にも経済的にも大学におけるキャリア構築は困難であるという現況が、アンケート統計と自由記述欄を通じて浮かび上がってきた。もはや研究職雇用と今日的な大学の構造、研究環境は切っても切り離せない関係にあり、就職支援だけでは対応しきれない問題であることが、多種多様な要求の殺到という形で切出された。

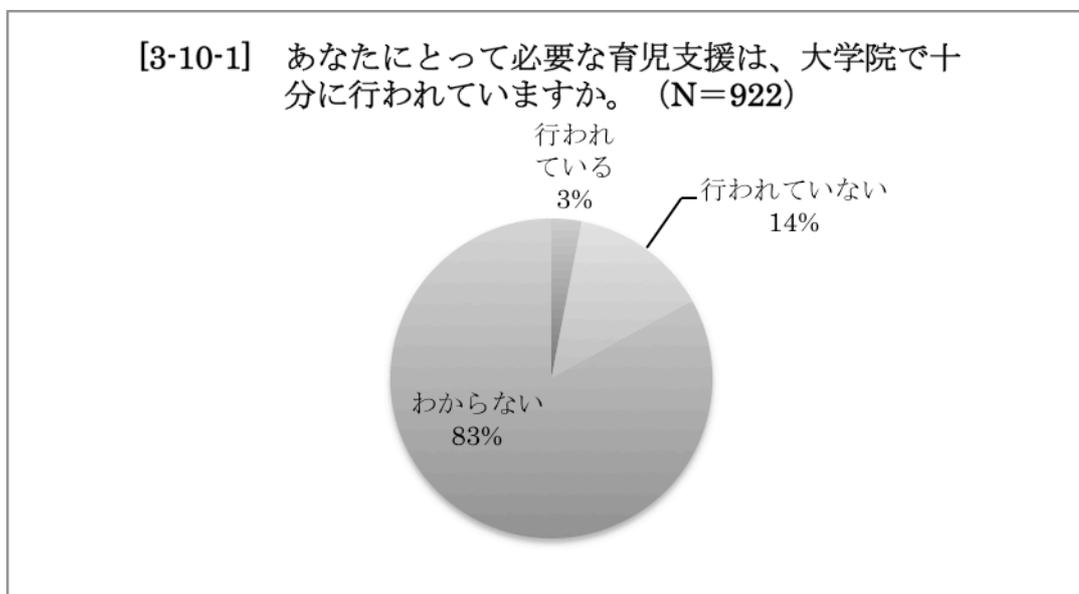
一般就職志望者からは、今の研究を活かすことの出来る民間就職を望む声や、研究職は志さないが今行っている研究はやり遂げたい、一般就職に対する教員の理解がない、といった大学院生としての研生活と将来の進路のギャップに苦心する声も寄せられている。これは研究職志望者が直面している問題と同質の、大学及び企業における就職モデルの不在または偏りによるものである。ミスマッチ問題と同様、多様な研究計画・生涯設計を容認し、サポートできる体制が求められる。

3-10. 育児支援

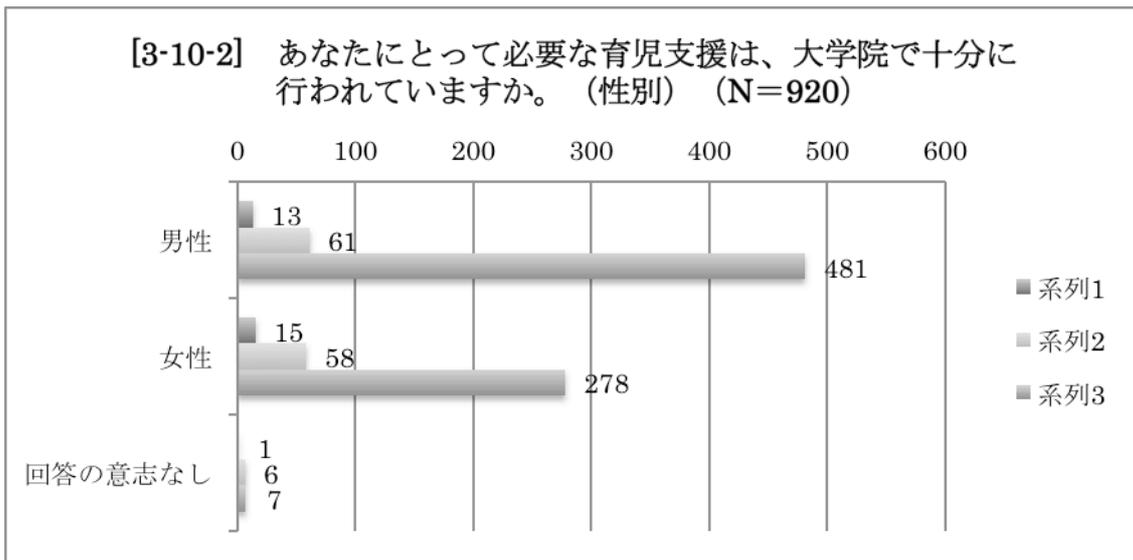
全院協は、今年度から新たに「育児支援」をアンケート調査の項目の一つに据え、積極的に大学院生の育児支援のニーズを分析することを試みた。これまで全院協が行ってきたアンケートでは直接的に育児支援のニーズを聞き取る調査はなく、当項目について参考資料の蓄積がほとんどないため、今年度はまず育児支援を求める人々の率直な声を自由記述形式で拾うことを主たる目的とした。(1)では、本アンケートから得られた具体的なニーズをまとめ、(2)では、今回得られた結果から浮上した今後の調査の課題を記述する。

(1) 具体的な育児支援のニーズ

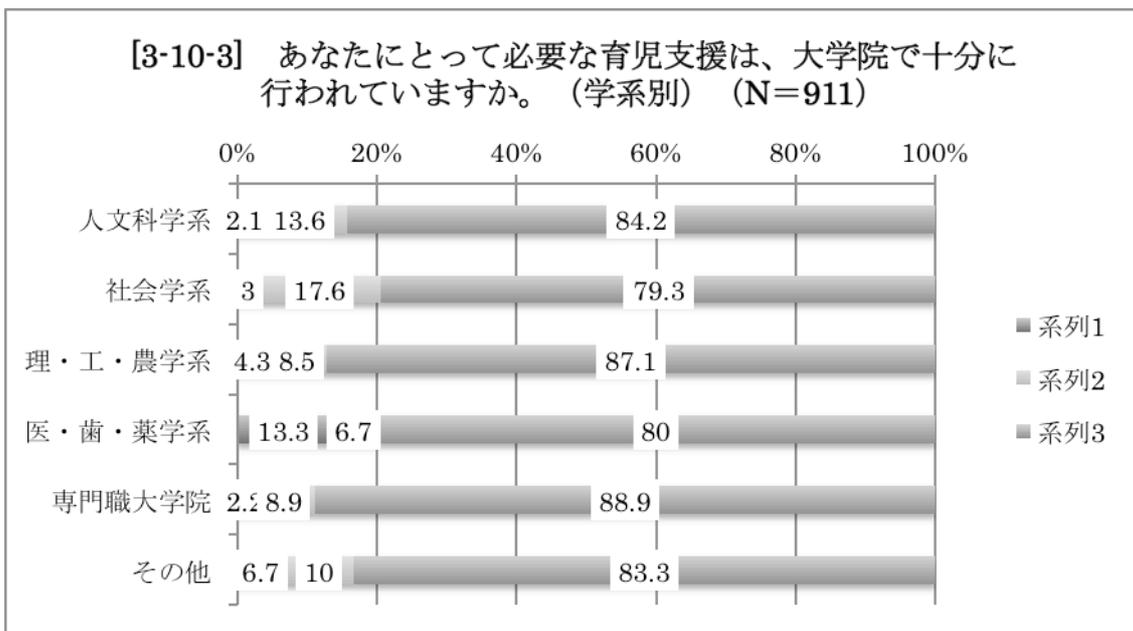
「あなたにとって必要な育児支援は、大学院で十分に行われていますか」という質問に対し、「行われている」と答えた人は全体の3.1%、「行われていない」が13.5%、「わからない」が83.2%という結果が出た(図表3-10-1)。その中でも、ある程度大学院による育児支援制度について調べたことがある層(「行われている」と「行われていない」と回答した人)のみに絞ってそれぞれの割合を算出すると、「行われている」が18.8%、「行われていない」が81.1%という数値になり、育児支援に関心を持つ大部分の人々が現行制度に不十分さを感じていることがわかった。



上記の質問を性別で見ると、男性からも大学院による育児支援への要望の声があがっていることがわかり、育児支援制度の見直しは、女性に特化した視点から行われてはならないと言えるだろう(図3-10-2)。



またこれを学系別にみると、必要な育児支援が行われているという回答は、「医・歯・薬学系」に属する人に最も多いことがわかる（図 3-10-3）。

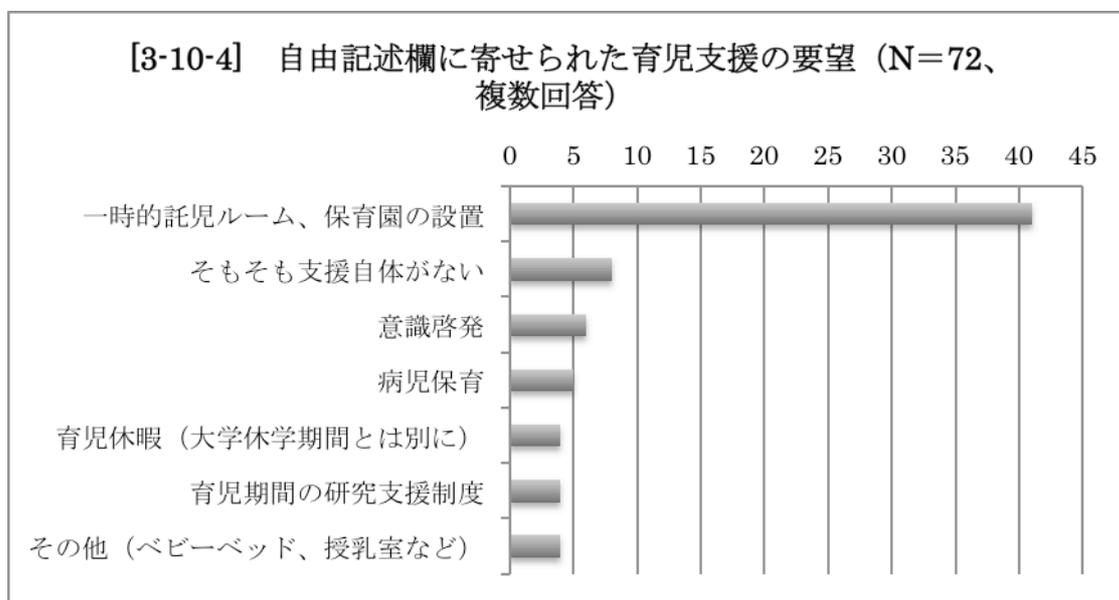


これは、1950～70年度期に、医療労働現場における看護婦闘争が手伝って医学部キャンパスの学内保育開設が進んだ歴史を反映した結果であるだろうと推測できる¹。

自由記述の回答欄には、十分な支援が行われていると答えた人は数名にとどまり、回答

¹ 浦田三紗子「日本の国立大学法人における学内保育施設の設置動向」『国際ジェンダー学会誌(第10号)』2012年。

の大部分が、十分に支援が行われていないという認識を持った人による大学への要望であった。具体的にそれをみていくと、群を抜いて最も要望が多かったのは保育園あるいは一時的託児のできる保育ルームの設置であることが明らかになった（図 3-10-4）。



以下では、自由記述欄に寄せられた文章を上記の類型別に引用する。

① 一時的託児ルーム、保育園の設置

- 保育園があれば、子どもをつくることも検討したいが・・・。
- 私の大学では学生に対する育児支援はまったくありません。学生や若手研究者（＝正規の職を持っていない、いわゆる不安定雇用のため一般の保育園入園などに不利な人）専門の比較的安く利用できる保育園の設置があると非常に嬉しいです。
- （国からの支援制度もあるため）託児所を大学として設けるべきだ、と数年前に大学当局と何度もやり取りをしたが、保育所設置のスペースや認可の問題、あるいは適切な人材の配置、事故の予防策などが壁になり議論が平行線をたどった。しかし、小さな子どもを持つ院生にとって、子どもを預ける場所を大学で確保するのとしらないのでは、研究環境がまるで違ってくる。各大学とも、もう少し考えて欲しい。
- 無料の託児所。
- 比較的利用しやすい金額で一時保育などをしてほしい。
- 授業がある間開設している保育所。
- 大学内に保育園があってもいいのでは？
- 学内に作るのは難しいと思いますが、提携保育園があっても良いのではないかと思います。

ます。

- 大学に保育所があると子どもを産めると思う。
- ② そもそも支援自体がない
- 具体的な支援策をそもそも耳にしたことがない。
 - 大学は何も聞いても、言わないし、答えない。
 - 基本的に支援がない。調査もない。育児室、学内保育が必要。全学的な要望調査。
 - 結婚している男性の大学院生向けの支援がない。
 - 子どもを養っている友人は何も補助がなく、大変そうです。
 - 大学院生も利用できる保育施設がほしい（少なくとも一時保育施設が欲しい）。現状では全く支援が行われていない。
- ③ 意識啓発
- 周囲の理解。
 - 幼児がいる場合、ゼミなどで泊まりがけの出張や海外出張に行くことはかなり困難です。しかし、実際には、そのことを理由に参加できないといづらい環境にあります。母親が夜、家にいることが必要な年齢の子どもがいる場合には、泊まりがけの出張に行かなくても良いこと（それが単位取得の妨げにならない）というような規定があると良いと思います。
 - 研究室全体がライフワークバランスを念頭においていない。夜の飲み会で大事なことを話さないでほしい。
- ④ 病児保育
- 子供の具合が悪くなった時に預かって看病してくれるサービス。
 - 早朝から深夜まで預かってくれる保育所の完備。近くの小児科との連携。
- ⑤ 育児休暇（大学休学期間とは別に）
- 育児の休暇と普通の休学をわりに設けた方がいいように思います。
- ⑥ 育児期間の研究支援制度
- 現在は利用可能な保育園もなく、ほとんど支援が無い状況。保育園の整備だけでなく、育児期間の研究支援制度、授業料の減免など研究や経済的面でも支援があるとよいのではないか。
 - 授業料がこれほど高く、また調査研究にかかる費用も自分で負担しなければならないので奨学金を借りるしか方法がなく、多額の借金をかかえることになるので結婚も出産も望めない。子どもがいる大学院生を見ていると、子どもや家族のことなどで研究時間を十分に確保できないことが多々あり、その場合論文を完成させるまで在学期間を延長せざるを得ず、そうすると授業料がかさんでしまう。あるいは休学をするしか

ない。こういったケースへの柔軟な支援があればと思う。

⑦ その他（ベビーベッド、授乳室など）

- 祝日・休日の一時保育があると助かります。あと、ベビーシッターを利用するときに使える補助券(利用金額の一部を大学が負担するもの)の発行があるとうれしいです。
- 男女トイレにベビーベッドさえ設置されていない「後れた」大学なのでまずはそこから。授乳室の設置。子供を連れて研究できる研究室。
- 保育園のバウチャー、専門士の在駐など。については、以下の。以下のような記述が自由記述欄回答者の中には、育児支援制度完備が不十分であるために、金銭的な理由や研究時間を確保することを優先し、出産を望むことができないという人もいた。
- 女性に対して、心理的な支援。

（２）今後の調査の課題

近年、政府によって男女共同参画事業や研究者への育児支援制度の充実が進められているのにも関わらず、アンケート結果を考慮すると、依然として育児支援制度が完備しているとは言い難い。政府から提供されている育児支援制度（「女性研究者支援事業」）の対象は、理系科目を専門とする女性研究者に集中し、男性、文系科目研究者、大学院生などがそこから除外されている²。もちろん理系科目を専門とする研究者の育児支援制度も決して十分であるとは言えないが、アンケート結果から「人文科学系」や「社会科学系」に特化した大学やキャンパスでより育児支援を求める声が多く寄せられていると見てとれる。したがって、今後はどのような属性がどのような支援を求めているかをより具体的に調査することで政府（および大学）による現行の育児支援制度の限界を見据え、要請項目を掘り下げる必要があるだろう。

² http://www.jst.go.jp/shincho/program/woman_ken.html（11月1日閲覧）

~MEMO~

4. 参考資料

4-1. 年度別単純集計表

注1:この単純集計表において、すべての合計表は有効回答のみをカウントしています。

注2:各項目の回答の横に*がついているものは、今年度から設けたものです。

【1-1】性別

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 男性	264	57.8%	345	56.1%	461	58.4%	390	50.6%	465	61.6%	444	55.8%	601	60.3%
2 女性	189	41.4%	267	43.4%	325	41.1%	373	48.4%	283	37.5%	348	43.7%	380	38.1%
3 その他	4	0.9%	3	0.5%	4	0.5%	7	0.9%	7	0.9%	4	0.5%	16	1.6%
計	457	100.0%	615	100.0%	790	100.0%	770	100.0%	755	100.0%	796	100.0%	997	100.0%

【1-2】年齢

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 20～24歳	156	34.1%	247	40.2%	329	41.8%	357	46.2%	368	49.1%	352	44.3%	474	47.4%
2 25～29歳	193	42.2%	223	36.3%	291	36.9%	256	33.2%	255	34.0%	291	36.6%	340	34.0%
3 30～34歳	65	14.2%	83	13.5%	89	11.3%	69	8.9%	59	7.9%	84	10.6%	105	10.5%
4 35～39歳	11	2.4%	24	3.9%	38	4.8%	29	3.8%	23	3.1%	24	3.0%	28	2.8%
5 40歳以上	32	7.0%	37	6.0%	41	5.2%	61	7.9%	44	5.9%	44	5.5%	52	5.2%
計	457	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	772	100.0%	749	100.0%	795	100.0%	999	100.0%

【1-3】婚姻の別（2012年度より選択肢を変更）

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 結婚していない	652	87.4%	665	84.0%	879	88.0%
2 結婚している	84	11.3%	123	15.5%	113	11.3%
3 事実婚	10	1.3%	4	0.5%	7	0.7%
計	746	100.0%	792	100.0%	999	100.0%

（参考）2011年度以前【1-3】婚姻の別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 結婚していない	409	89.3%	384	84.8%	529	86.2%	657	83.4%	671	87.1%
2 結婚している（事実婚含む）	49	10.7%	69	15.2%	85	13.8%	131	16.6%	99	12.9%
計	458	100.0%	453	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	770	100.0%

【1-4】子どもの有無

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いる	N.A.	N.A.	52	8.5%	68	8.7%	60	7.8%	53	7.1%	53	6.7%	59	5.9%
2 いない	N.A.	N.A.	560	91.5%	714	91.3%	705	92.2%	693	92.9%	741	93.3%	939	94.1%
計	N.A.	N.A.	612	100.0%	782	100.0%	765	100.0%	746	100.0%	794	100.0%	998	100.0%

【1-5-1】学年(2014年度からは、PDを特別研究員とポストドクターとに分けた)

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 M1	139	30.5%	202	33.2%	277	35.3%	292	38.3%	303	40.6%	292	37.0%	333	37.0%
2 M2	124	27.3%	162	26.6%	216	27.6%	218	28.6%	190	25.5%	200	25.3%	297	25.3%
3 OM	5	1.1%	11	1.8%	13	1.7%	6	0.8%	19	2.5%	17	2.2%	22	2.2%
4 D1	55	12.1%	70	11.5%	86	11.0%	73	9.6%	62	8.3%	79	10.0%	86	10.0%
5 D2	44	9.7%	47	7.7%	60	7.7%	50	6.6%	51	6.8%	63	8.0%	77	8.0%
6 D3	45	9.9%	63	10.3%	60	7.7%	52	6.8%	73	9.8%	71	9.0%	80	9.0%
7 OD	42	9.2%	49	8.0%	70	8.9%	71	9.3%	48	6.4%	58	7.3%	71	7.3%
8 PD	1	0.2%	5	0.8%	2	0.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	1.3%	3	1.3%
9 研究生・聴講生・科目 等履修生	N.A.	15	1.5%											
10 その他(受験準備中・ ポストドクターなど)	N.A.	11	1.1%											
計	455	100.0%	609	100.0%	784	100.0%	762	100.0%	746	100.0%	790	100.0%	790	100.0%

【1-5-2】現在休学していますか *

1 はい	51	5.1%
2 いいえ	946	94.9%
計	997	100.0%

【1-6】所属大学・機関

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 国立大学法人	289	63.4%	347	56.6%	409	52.0%	356	46.8%	395	52.7%	539	68.1%	606	60.7%
2 公立	87	19.1%	142	23.2%	176	22.4%	172	22.6%	90	12.0%	30	3.8%	85	8.5%
3 私立	78	17.1%	122	19.9%	197	25.0%	228	30.0%	264	35.2%	211	26.6%	305	30.6%
4 その他の機関など	2	0.4%	2	0.3%	5	0.6%	5	0.7%	1	0.1%	5	0.6%	2	0.2%
5 所属なし	N.A.	7	0.9%	N.A.	N.A.									
計	456	100.0%	613	100.0%	787	100.0%	761	100.0%	750	100.0%	792	100.0%	998	100.0%

【1-7】学系

	2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 人文科学系	263	33.5%	355	35.8%
2 社会科学系	384	48.9%	364	36.7%
3 理・工・農学系	47	6.0%	169	17.1%
4 医・歯・薬学系	8	1.0%	15	1.5%
5 専門職大学院	72	9.2%	54	5.4%
6 その他	12	1.5%	34	3.4%
計	786	100.0%	991	100.0%

(参考)2012年度以前の学系

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 人文科学系	160	34.9%	154	34.0%	223	36.9%	249	31.8%	239	31.8%	213	28.9%
2 社会科学系	211	46.0%	224	49.4%	311	51.4%	441	56.3%	421	56.0%	389	52.7%
3 芸術系	3	0.7%	1	0.2%	5	0.8%	3	0.4%	3	0.4%	1	0.1%
4 自然科学系(含工学)	79	17.2%	61	13.5%	48	7.9%	74	9.5%	72	9.6%	114	15.4%
5 医学系	1	0.2%	2	0.4%	3	0.5%	3	0.4%	3	0.4%	4	0.5%
6 その他	5	1.1%	11	2.4%	15	2.5%	13	1.7%	14	1.9%	17	2.3%
計	459	100.0%	453	100.0%	605	100.0%	783	100.0%	752	100.0%	738	100.0%

(参考)2012年度以前の大学院の種類

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 専門職大学院(ビジネススクール、法科大学院、教職大学院など)	N.A.	N.A.	53	11.9%	59	9.9%	87	11.6%	56	7.5%	57	7.7%
2 研究者養成などを目的とする大学院	N.A.	N.A.	393	88.1%	537	90.1%	665	88.4%	689	92.5%	684	92.3%
計	N.A.	N.A.	446	100.0%	596	100.0%	752	100.0%	745	100.0%	741	100.0%

【1-8】あなたは留学生ですか*

1 はい	120	12.1%
2 いいえ	873	87.9%
計	993	100%

(参考)国費留学生・私費留学生の別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比												
1 国費留学生	17	24.6%	21	28.0%	25	25.5%	22	18.6%	15	12.9%	19	21.3%	19	19.2%
2 私費留学生	52	75.4%	54	72.0%	73	74.5%	96	81.4%	101	87.1%	70	78.7%	80	80.8%
計	69	100.0%	75	100.0%	98	100.0%	118	100.0%	116	100.0%	89	100.0%	99	100.0%

【1-9-1】あなたは社会人院生ですか。

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	79	11.4%	107	16.4%	100	13.4%	96	10.2%
2 いいえ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	616	88.6%	547	83.6%	645	86.6%	849	89.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	695	100.0%	654	100.0%	745	100.0%	945	100.0%

【1-9-2】勤め先から経済支援(学費の負担など)を受けていますか*

1 はい	149	23.8%
2 いいえ	476	76.2%
計	625	100%

(参考)居住形態(2011～2013年度)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親や親戚など同居	258	34.1%	256	35.5%	253	31.9%
2 一人暮らしで下宿	309	40.8%	331	45.9%	344	43.4%
3 学生寮	69	9.1%	47	6.5%	70	8.8%
4 パートナーと同居	74	9.8%	59	8.2%	83	10.5%
5 友人など同居	27	3.6%	18	2.5%	23	2.9%
6 その他	20	2.6%	10	1.4%	20	2.5%
計	757	100.0%	721	100.0%	793	100.0%

(参考)居住形態(2007～2010年度)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 自宅ないし親戚宅	162	35.3%	161	35.3%	234	38.4%	331	42.5%
2 大学などの寮	64	13.9%	65	14.3%	80	13.1%	67	8.6%
3 その他の民間下宿	231	50.3%	221	48.5%	287	47.1%	371	47.7%
4 住所不特定	2	0.4%	9	2.0%	8	1.3%	9	1.2%
計	459	100.0%	456	100.0%	609	100.0%	778	100.0%

	2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 研究職を目指すため	415	52.6%	508	51.8%
2 研究職は目指さないが、より専門的な研究を行うため	235	29.8%	298	30.4%
3 専門職に就くための資格など勉強のため	95	12.0%	111	11.3%
4 就職活動に満足できなかったため	24	3.0%	26	2.7%
5 企業から派遣されたため	9	1.1%	6	0.6%
6 その他	11	1.4%	32	3.3%
計	789	100.0%	981	100.0%

【1-11】修了後の希望進路

	2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 修士卒で就職(民間企業、公務員)	196	24.9%	284	28.9%
2 収支卒で就職(教員、法曹など専門職)	86	10.9%	94	9.6%
3 博士卒で研究職(大学などアカデミックポスト)	381	48.5%	437	44.5%
4 博士卒で企業就職	72	9.2%	35	3.6%
5 未定	47	6.0%	100	10.2%
6 その他	4	0.5%	33	3.4%
計	786	100.0%	983	100.0%

(参考)2012年度以前の終了後の希望進路

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 修士卒で就職	N.A.	N.A.	227	31.1%								
2 博士卒で研究職	N.A.	N.A.	403	55.2%								
3 博士卒で研究職以外	N.A.	N.A.	12	1.6%								
4 未定	N.A.	N.A.	69	9.5%								
5 その他	N.A.	N.A.	19	2.6%								
計	N.A.	N.A.	730	100.0%								

【2-1-1】一ヶ月あたりの収入総額(奨学金借入も含める)

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 6万円未満	82	18.3%	151	25.1%	146	19.5%	110	17.4%	240	32.7%	215	27.4%	331	33.4%
2 9万円未満	75	16.7%	116	19.3%	107	14.3%	115	18.2%	102	13.9%	138	17.6%	160	16.2%
3 12万円未満	72	16.1%	87	14.5%	115	15.4%	105	16.6%	116	15.8%	118	15.1%	148	14.9%
4 15万円未満	76	17.0%	83	13.8%	115	15.4%	98	15.5%	85	11.6%	124	15.8%	120	12.1%
5 18万円未満	62	13.8%	65	10.8%	98	13.1%	80	12.6%	38	5.2%	47	6.0%	66	6.7%
6 18万円以上	81	18.1%	99	16.5%	168	22.4%	125	19.7%	152	20.7%	142	18.1%	165	16.7%
計	448	100.0%	601	100.0%	749	100.0%	633	100.0%	733	100.0%	784	100.0%	990	100.0%

【2-1-2】奨学金受給額(借入・給付の総額)

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	110	17.4%	122	16.6%	101	13.0%	125	12.6%
2 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	115	18.2%	92	12.5%	120	15.4%	156	15.8%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	105	16.6%	36	4.9%	33	4.2%	35	3.5%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	98	15.5%	44	6.0%	43	5.5%	49	4.9%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	80	12.6%	9	1.2%	9	1.2%	17	1.7%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	125	19.7%	25	3.4%	22	2.8%	35	3.5%
7 受給していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	406	55.3%	451	57.9%	573	57.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	633	100.0%	734	100.0%	779	100.0%	990	100.0%

【2-1-3】日本学術振興会特別研究員(学振)

	2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 DC1	30	3.9%	42	4.2%
2 DC2	15	1.9%	24	2.4%
3 PD	6	0.8%	3	0.3%
4 受給していない	724	93.4%	922	93.0%
計	775	100.0%	991	100.0%

参考 2012年度以前【2-1-3】日本学術振興会特別研究員(学振)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 20万円	37	100.0%	50	6.9%
2 受給していない	N.A.	N.A.	674	93.1%
計	37	100.0%	724	100.0%

【2-1-4】科研費・プロジェクト的な研究費補助

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20	2.6%	48	6.5%	37	4.8%	36	3.6%
2 7万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	2.1%	17	2.3%	20	2.6%	15	1.5%
3 11万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	0.8%	4	0.5%	13	1.7%	12	1.2%
4 11万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.3%	25	3.4%	32	4.1%	39	3.9%
5 受給していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	731	94.3%	642	87.2%	672	86.8%	891	89.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	775	100.0%	736	100.0%	774	100.0%	993	100.0%

【2-1-5】アルバイト収入

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 3万円未満	86	30.1%	147	38.9%	106	25.8%	115	30.3%	165	22.9%	184	23.7%	229	23.3%
2 6万円未満	108	37.8%	125	33.1%	159	38.7%	158	41.7%	159	22.1%	128	16.5%	177	18.0%
3 9万円未満	51	17.8%	67	17.7%	83	20.2%	65	17.2%	43	6.0%	69	6.9%	71	7.2%
4 12万円未満	21	7.3%	17	4.5%	37	9.0%	23	6.1%	20	2.8%	26	3.3%	35	3.6%
5 15万円未満	8	2.8%	12	3.2%	11	2.7%	4	1.1%	15	2.1%	18	2.3%	14	1.4%
6 15万円以上	12	4.2%	10	2.6%	15	3.6%	14	3.7%	17	2.4%	16	2.1%	21	2.1%
7 働いていない	N.A.	302	41.9%	337	43.3%	437	44.4%							
計	286	100.0%	378	100.0%	411	100.0%	379	100.0%	721	100.0%	778	100.0%	984	100.0%

【2-1-6】TA収入

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 1万円未満	83	44.6%	95	45.9%	49	25.0%	35	16.4%	99	13.5%	64	8.2%	149	15.1%
2 3万円未満	84	45.2%	88	42.5%	112	57.1%	137	64.0%	107	14.6%	96	12.3%	148	15.0%
3 5万円未満	17	9.1%	20	9.7%	26	13.3%	34	15.9%	23	3.1%	21	2.7%	43	4.4%
4 9万円未満	1	0.5%	0	0.0%	7	3.6%	5	2.3%	4	0.5%	6	0.8%	10	1.0%
5 12万円未満	1	0.5%	2	1.0%	0	0.0%	1	0.5%	2	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
6 12万円以上	0	0.0%	2	1.0%	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
7 働いていない	N.A.	496	67.9%	591	76.0%	632	64.2%							
計	186	100.0%	207	100.0%	196	100.0%	214	100.0%	731	100.0%	778	100.0%	984	100.0%

【2-1-7】RA収入

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 3万円未満	22	53.7%	16	35.6%	23	46.0%	25	53.2%	37	5.1%	35	4.5%	49	5.0%
2 6万円未満	16	39.0%	13	28.9%	15	30.0%	13	27.7%	13	1.8%	27	3.5%	23	2.3%
3 9万円未満	1	2.4%	9	20.0%	6	12.0%	5	10.6%	10	1.4%	13	1.7%	22	2.2%
4 12万円未満	2	4.9%	3	6.7%	2	4.0%	2	4.3%	0	0.0%	5	0.6%	5	0.5%
5 15万円未満	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.3%
6 15万円以上	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%	1	0.1%	2	0.3%	1	0.1%
7 働いていない	N.A.	670	91.5%	696	89.5%	882	89.5%							
計	41	100.0%	45	100.0%	50	100.0%	47	100.0%	732	100.0%	778	100.0%	985	100.0%

【2-1-8】非常勤講師収入

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5万円未満	N.A.	N.A.	32	58.2%	38	48.7%	23	42.6%	37	5.1%	44	5.7%	38	3.9%
2 8万円未満	N.A.	N.A.	10	18.2%	18	23.1%	13	24.1%	9	1.2%	11	1.4%	12	1.2%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	9	16.4%	11	14.1%	10	18.5%	4	0.6%	13	1.7%	6	0.6%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	0	0.0%	5	6.4%	2	3.7%	2	0.3%	3	0.4%	6	0.6%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%	3	5.6%	0	0.0%	2	0.3%	6	0.6%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	3	5.5%	3	3.8%	3	5.6%	5	0.7%	3	0.4%	4	0.4%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	667	92.1%	702	90.2%	914	92.7%
計	N.A.	N.A.	55	100.0%	78	100.0%	54	100.0%	724	100.0%	778	100.0%	986	100.0%

【2-1-9】親からの仕送り・小遣い

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 3万円未満	47	27.5%	80	35.6%	75	27.1%	50	18.2%	120	16.3%	116	14.8%	145	14.6%
2 6万円未満	58	33.9%	72	32.0%	96	34.7%	102	37.2%	107	14.6%	109	13.9%	162	16.4%
3 9万円未満	25	14.6%	25	11.1%	39	14.1%	50	18.2%	66	9.0%	70	8.9%	67	6.8%
4 12万円未満	23	13.5%	25	11.1%	42	15.2%	38	13.9%	45	6.1%	43	5.5%	71	7.2%
5 15万円未満	12	7.0%	14	6.2%	8	2.9%	16	5.8%	20	2.7%	14	1.8%	28	2.8%
6 15万円以上	6	3.5%	9	4.0%	17	6.1%	18	6.6%	10	1.4%	18	2.3%	24	2.4%
7 もらっていない	N.A.	367	49.9%	414	52.8%	493	49.8%							
計	171	100.0%	225	100.0%	277	100.0%	274	100.0%	735	100.0%	784	100.0%	990	100.0%

【2-2-1】支出総額

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	221	30.2%	226	28.8%	267	27.0%
2 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	166	22.7%	172	21.9%	254	25.7%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	142	19.4%	162	20.6%	190	19.2%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	101	13.8%	83	10.6%	137	13.9%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	4.1%	72	9.2%	59	6.0%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	72	9.8%	70	8.9%	82	8.3%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	732	100.0%	785	100.0%	989	100.0%

(参考)2013年度までの家賃

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	90	19.3%	81	11.0%	119	15.1%
2 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	231	49.6%	258	34.9%	256	32.5%
3 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	126	27.0%	116	15.7%	110	14.0%
4 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	2.6%	15	2.0%	17	2.2%
5 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.4%	2	0.3%	5	0.6%
6 15万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5	1.1%	3	0.4%	27	3.4%
7 払っていない	N.A.	N.A.	264	35.7%	253	32.1%								
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	466	100.0%	739	100.0%	787	100.0%

(参考)2013年度までの通学費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 0.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	51	11.6%	189	25.6%	197	25.1%
2 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	114	26.0%	168	22.7%	185	23.6%
3 1.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	175	40.0%	85	11.5%	87	11.1%
4 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	23	5.3%	34	4.6%	30	3.8%
5 2.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	37	8.4%	11	1.5%	11	1.4%
6 2.5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	38	8.7%	26	3.5%	31	3.9%
7 払っていない	N.A.	N.A.	226	30.6%	244	31.1%								
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	438	100.0%	739	100.0%	785	100.0%

【2-2-2】書籍費

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	140	21.9%	369	50.2%	356	45.2%	471	47.6%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	283	44.2%	227	30.9%	243	30.8%	281	28.4%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	142	22.2%	85	11.6%	88	11.2%	106	10.7%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	40	6.3%	19	2.6%	11	1.4%	31	3.1%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	1.6%	19	2.6%	12	1.5%	18	1.8%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	25	3.9%	16	2.2%	25	3.2%	22	2.2%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	53	6.7%	60	6.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	640	100.0%	735	100.0%	788	100.0%	989	100.0%

【2-2-3】調査研究費

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	69	21.6%	530	73.6%	225	28.8%	282	28.5%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	147	46.1%	96	13.3%	82	10.5%	102	10.3%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	60	18.8%	41	5.7%	35	4.5%	56	5.7%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	6.0%	13	1.8%	9	1.2%	16	1.6%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7	2.2%	12	1.7%	13	1.7%	21	2.1%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	4.2%	27	2.7%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	5.3%	28	3.9%	385	49.2%	485	49.0%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	100.0%	720	100.0%	782	100.0%	989	100.0%

【2-2-4】その他研究に関する自己負担

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	126	35.0%	490	68.0%	312	39.9%	395	40.0%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	162	45.0%	138	19.1%	119	15.2%	181	18.3%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	38	10.6%	54	7.5%	44	5.6%	79	8.0%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	14	3.9%	14	1.9%	16	2.0%	21	2.1%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	1.1%	11	1.5%	15	1.9%	14	1.4%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	4.4%	14	1.9%	34	4.4%	24	2.4%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	241	30.9%	274	27.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	360	100.0%	721	100.0%	781	100.0%	988	100.0%

【3-1-1】アルバイト

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比										
1 10時間未満	175	45.5%	174	42.6%	166	43.6%	205	28.7%	191	24.4%	239	24.1%
2 20時間未満	148	38.4%	140	34.3%	135	35.4%	134	18.7%	145	18.5%	183	18.5%
3 30時間未満	44	11.4%	68	16.7%	60	15.7%	39	5.5%	43	5.5%	50	5.0%
4 40時間未満	9	2.3%	14	3.4%	15	3.9%	5	0.7%	17	2.2%	16	1.6%
5 50時間未満	7	1.8%	4	1.0%	2	0.5%	14	2.0%	10	1.3%	12	1.2%
6 50時間以上	2	0.5%	8	2.0%	3	0.8%	8	1.1%	13	1.7%	21	2.1%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	310	43.4%	364	46.5%	470	47.4%
計	385	100.0%	408	100.0%	381	100.0%	715	100.0%	783	100.0%	991	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	72	24.2%	64	22.0%
2 10時間未満	95	32.0%	77	26.5%
3 15時間未満	59	19.9%	63	21.6%
4 20時間未満	33	11.1%	44	15.1%
5 20時間以上	38	12.8%	43	14.8%
計	297	100.0%	291	100.0%

【3-1-2】TA

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 5時間未満	128	69.2%	153	73.9%	145	72.5%	158	70.9%	172	24.6%	133	17.1%	260	26.3%
2 10時間未満	41	22.2%	36	17.4%	38	19.0%	51	22.9%	36	5.2%	43	5.5%	59	6.0%
3 15時間未満	8	4.3%	11	5.3%	7	3.5%	9	4.0%	2	0.3%	9	1.2%	6	0.6%
4 20時間未満	1	0.5%	6	2.9%	4	2.0%	3	1.3%	1	0.1%	6	0.8%	10	1.0%
5 20時間以上	7	3.8%	1	0.5%	6	3.0%	2	0.9%	6	0.9%	2	0.3%	8	0.8%
6 働いていない	N.A.	481	68.9%	583	75.1%	645	65.3%							
計	185	100.0%	207	100.0%	200	100.0%	223	100.0%	698	100.0%	776	100.0%	988	100.0%

【3-1-3】RA

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 5時間未満	16	38.1%	13	28.3%	12	25.0%	11	28.9%	21	3.0%	31	4.0%	51	5.2%
2 10時間未満	14	33.3%	17	37.0%	19	39.6%	16	42.1%	13	1.9%	16	2.1%	20	2.0%
3 15時間未満	7	16.7%	6	13.0%	8	16.7%	2	5.3%	7	1.0%	8	1.0%	13	1.3%
4 20時間未満	4	9.5%	5	10.9%	3	6.3%	2	5.3%	4	0.6%	17	2.2%	12	1.2%
5 20時間以上	1	2.4%	5	10.9%	6	12.5%	7	18.4%	4	0.6%	9	1.2%	8	0.8%
6 働いていない	N.A.	647	93.0%	694	89.5%	882	89.5%							
計	42	100.0%	46	100.0%	48	100.0%	38	100.0%	696	100.0%	775	100.0%	986	100.0%

【3-1-4】非常勤講師

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	N.A.	N.A.	34	60.7%	47	60.3%	22	44.9%	32	4.6%	36	4.7%	34	3.4%
2 10時間未満	N.A.	N.A.	13	23.2%	15	19.2%	12	24.5%	12	1.7%	17	2.2%	9	0.9%
3 15時間未満	N.A.	N.A.	3	5.4%	9	11.5%	7	14.3%	2	0.3%	11	1.4%	8	0.8%
4 20時間未満	N.A.	N.A.	2	3.6%	3	3.8%	3	6.1%	5	0.7%	3	0.4%	4	0.4%
5 20時間以上	N.A.	N.A.	4	7.1%	4	5.1%	5	10.2%	2	0.3%	3	0.4%	5	0.5%
6 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	644	92.4%	704	91.0%	927	93.9%
計	N.A.	N.A.	56	100.0%	78	100.0%	49	100.0%	697	100.0%	774	100.0%	987	100.0%

【3-1-5】研究関連雑務

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	114	64.8%	187	26.5%	163	21.0%	204	20.7%
2 10時間未満	37	21.0%	45	6.4%	41	5.3%	53	5.4%
3 15時間未満	16	9.1%	8	1.1%	18	2.3%	18	1.8%
4 20時間未満	1	0.6%	8	1.1%	9	1.2%	6	0.6%
5 20時間以上	8	4.5%	6	0.8%	4	0.5%	12	1.2%
6 働いていない	N.A.	N.A.	452	64.0%	540	69.7%	693	70.3%
計	76	100.0%	706	100.0%	775	100.0%	986	100.0%

【3-1-6】以上合計

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	232	45.6%	231	32.7%	240	31.1%	334	34.0%
2 20時間未満	154	30.3%	174	24.6%	181	23.4%	226	23.0%
3 30時間未満	86	16.9%	88	12.4%	97	12.6%	111	11.3%
4 40時間未満	28	5.5%	28	4.0%	42	5.4%	47	4.8%
5 50時間未満	6	1.2%	18	2.5%	14	1.8%	16	1.6%
6 50時間以上	3	0.6%	21	3.0%	22	2.8%	34	3.5%
7 0時間	N.A.	N.A.	147	20.8%	176	22.8%	214	21.8%
計	509	100.0%	707	100.0%	772	100.0%	982	100.0%

【3-2】研究時間 2011年度以前の60時間未満、70時間未満、70時間以上は50時間以上に統合

	2007年度		2008年度		2009年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 10時間未満	46	10.2%	63	14.1%	81	13.5%	99	13.4%	120	16.7%	139	17.9%	188	19.0%
2 20時間未満	102	22.7%	89	20.0%	126	20.9%	115	15.5%	151	21.1%	164	21.1%	184	18.6%
3 30時間未満	91	20.2%	83	18.6%	117	19.4%	139	18.8%	162	22.6%	150	19.3%	191	19.3%
4 40時間未満	79	17.6%	75	16.8%	87	14.5%	148	20.0%	102	14.2%	130	16.7%	141	14.3%
5 50時間未満	52	11.6%	63	14.1%	93	15.4%	112	15.1%	68	9.5%	72	9.3%	89	9.0%
6 50時間以上	80	17.8%	73	16.4%	98	16.3%	128	17.2%	114	15.9%	122	15.7%	195	19.7%
計	450	100.0%	446	100.0%	602	100.0%	741	100.0%	717	100.0%	777	100.0%	988	100.0%

(参考)

	2010年度	
	回答数	構成比
1 15時間未満	178	24.0%
2 30時間未満	175	23.6%
3 45時間未満	238	32.1%
4 60時間未満	88	11.9%
5 75時間未満	45	6.1%
6 75時間以上	17	2.3%
計	741	100.0%

【3-3】ゼミ・授業時間

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	197	29.1%	218	31.6%	238	30.2%	344	34.6%
2 10時間未満	239	35.3%	251	36.4%	243	30.9%	333	33.5%
3 15時間未満	143	21.1%	110	16.0%	150	19.1%	167	16.8%
4 20時間未満	55	8.1%	50	7.3%	76	9.7%	61	6.1%
5 20時間以上	43	6.4%	40	5.8%	47	6.0%	42	4.2%
6 参加していない	N.A.	N.A.	20	2.9%	33	4.2%	46	4.6%
計	677	100.0%	689	100.0%	787	100.0%	993	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 2時間未満	N.A.	N.A.	101	27.7%	103	17.2%	119	15.7%
2 4時間未満	N.A.	N.A.	73	20.1%	114	19.0%	101	13.3%
3 6時間未満	N.A.	N.A.	75	20.6%	110	18.3%	104	13.7%
4 8時間未満	N.A.	N.A.	61	16.8%	91	15.2%	131	17.3%
5 10時間未満	N.A.	N.A.	54	14.8%	59	9.8%	76	10.0%
6 10時間以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	123	20.5%	227	29.9%
計	N.A.	N.A.	364	100.0%	600	100.0%	758	100.0%

【4-1】授業料(2006～2009年度の「80万円以上」を「100万円未満」に編入)

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 20万円未満	60	16.6%	88	16.7%	101	14.9%	126	35.0%	82	11.2%	124	16.0%	143	14.5%
2 40万円未満	82	22.7%	98	18.6%	125	18.4%	162	45.0%	139	18.9%	112	14.5%	161	16.3%
3 60万円未満	191	52.8%	282	53.6%	341	50.2%	38	10.6%	384	52.3%	364	47.1%	414	42.0%
4 80万円未満	16	4.4%	23	4.4%	68	10.0%	14	3.9%	54	7.4%	64	8.3%	95	9.6%
5 100万円未満	13	3.6%	35	6.7%	25	3.7%	4	1.1%	38	5.2%	65	8.4%	101	10.2%
6 100万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	2.8%	16	4.4%	37	5.0%	44	5.7%	72	7.3%
計	362	100.0%	526	100.0%	679	100.0%	360	100.0%	734	100.0%	773	100.0%	986	100.0%

【4-2】今年度授業料の減免申請をしましたか

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 申請していない	506	68.0%	501	64.0%	583	58.5%
2 全額免除	52	7.0%	77	9.8%	85	8.5%
3 50%以上の減額	77	10.3%	67	8.6%	62	6.2%
4 50%未満の減額	53	7.1%	49	6.3%	116	11.6%
5 申請したが認められなかった	36	4.8%	51	6.5%	66	6.6%
6 申請したが結果待ちのため不明	20	2.7%	38	4.9%	85	8.5%
計	744	100.0%	783	100.0%	997	100.0%

(参考)今年度授業料の減免申請をしましたか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 申請した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	248	33.3%
2 申請していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	496	66.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	744	100.0%

(参考)減免の場合

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 全額免除	57	28.6%	46	23.6%	57	20.4%	44	12.0%	44	13.0%
2 50%以上の減免	59	29.6%	64	32.8%	103	36.8%	124	33.9%	115	33.9%
3 50%未満の減免	30	15.1%	24	12.3%	35	12.5%	43	11.7%	32	9.4%
4 減免なし	53	26.6%	61	31.3%	85	30.4%	155	42.3%	148	43.7%
計	199	100.0%	195	100.0%	280	100.0%	366	100.0%	339	100.0%

【4-3-1】授業料をどのようにまかなっていますか。(2013年度より複数可)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	379	54.2%	415	57.9%	431	56.1%	599	61.3%
2 パートナーの所得	14	2.0%	5	0.7%	17	2.2%	16	1.6%
3 奨学金	N.A.	N.A.	134	18.7%	207	27.0%	267	27.3%
4 TA・RA	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	97	9.9%
5 アルバイト	N.A.	N.A.	22	3.1%	167	21.7%	179	18.3%
6 自らの預貯金	295	42.2%	125	17.4%	185	24.1%	220	22.5%
7 科研費・プロジェクト的な研究費補助	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	28	3.6%	23	2.4%
8 そもそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	0.8%	16	1.6%
9 その他	11	1.6%	16	2.2%	71	9.2%	67	6.9%
計	699	100.0%	717	100.0%	768	100.0%	977	100.0%

(参考)2009年度より全額免除者以外に限定、「研究費の節減→その他」

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親からの仕送り	199	33.5%	180	47.0%	181	46.3%	257	49.0%
2 奨学金	131	22.1%	90	23.5%	94	24.0%	96	18.3%
3 アルバイト	138	23.2%	56	14.6%	40	10.2%	48	9.1%
4 預貯金の切崩し	98	16.5%	49	12.8%	45	11.5%	88	16.8%
5 研究費の節減・その他	28	4.7%	8	2.1%	31	7.9%	36	6.9%
計	594	100.0%	383	100.0%	391	100.0%	525	100.0%

【4-3-2】調査・研究費をどのようにまかっていますか。(複数回答可)

	2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	234	31.3%	298	31.0%
2 パートナーの所得	17	2.3%	21	2.2%
3 奨学金	226	30.3%	250	26.0%
4 TA・RA	N.A.	N.A.	173	18.0%
5 アルバイト	301	40.3%	325	33.8%
6 自らの預貯金	225	30.1%	289	30.0%
7 科研費・プロジェクト的な研究費補助	117	15.7%	157	16.3%
8 そもそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)	13	1.7%	16	1.7%
9 その他	50	6.7%	52	5.4%
計	747	100.0%	962	100.0%

【4-3-3】生活に関わる経費をどのようにまかっていますか。(複数回答可)

	2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	361	46.9%	482	49.2%
2 パートナーの所得	45	5.8%	50	5.1%
3 奨学金	226	29.4%	283	28.9%
4 TA・RA	N.A.	N.A.	189	19.3%
5 アルバイト	357	46.4%	403	41.2%
6 自らの預貯金	240	31.2%	320	32.7%
7 科研費・プロジェクト的な研究費補助	24	3.1%	24	2.5%
8 そもそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)	13	1.7%	16	1.6%
9 その他	55	7.1%	48	4.9%
計	770	100.0%	979	100.0%

(参考) 研究生活をしていく上で必要な支出(授業料を除く)を、現在どのように賄っていますか。(複数回答可)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 自らの賃金・奨学金・貯蓄で賄っている	572	64.9%	541	79.0%
2 親などからの仕送りに頼っている	245	27.8%	300	43.8%
3 パートナーの収入に頼っている	27	3.1%	25	3.6%
4 そもそも必要最低限の支出も賄えていない	32	3.6%	19	2.8%
5 その他	6	0.7%	6	0.9%
計	882	100.0%	685	100.0%

(参考)奨学金以外で、生活費・研究費を何からまかっていますか。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 アルバイト	294	70.3%	253	60.8%	344	60.9%	407	54.9%
2 TA	125	29.9%	169	40.6%	191	33.8%	203	27.4%
3 RA	27	6.5%	43	10.3%	48	8.5%	50	6.7%
4 非常勤講師	4	1.0%	3	0.7%	54	9.6%	79	10.7%
5 預貯金の切崩し	103	24.6%	106	25.5%	144	25.5%	188	25.4%
6 パートナーからの援助	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	37	5.0%
7 親などからの援助	127	30.4%	127	30.5%	159	28.1%	317	42.8%
8 その他	21	5.0%	30	7.2%	58	10.3%	61	8.2%
計	418	100.0%	416	100.0%	565	100.0%	741	100.0%

【4-4-1】アルバイトの目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)をまかなうため	487	94.6%	461	93.1%	419	58.8%	497	52.5%
2 将来に備えた貯蓄のため	93	18.1%	69	13.9%	88	12.4%	84	8.9%
3 指導教員等に頼まれたから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	22	3.1%	32	3.4%
4 自らの研究・教育キャリアのため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	98	13.8%	120	12.7%
5 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	270	37.9%	400	42.3%
6 その他	30	5.8%	13	2.6%	8	1.1%	12	1.3%
計	515	100.0%	495	100.0%	712	100.0%	946	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	134	46.0%	131	45.5%	184	47.7%	178	41.6%
2 生活費	229	78.7%	244	84.7%	331	85.8%	367	85.7%
3 家賃	68	23.4%	96	33.3%	125	32.4%	130	30.4%
4 研究費	131	45.0%	152	52.8%	200	51.8%	212	49.5%
5 仕送り	1	0.3%	7	2.4%	4	1.0%	6	1.4%
6 社会経験	34	11.7%	46	16.0%	53	13.7%	81	18.9%
計	291	100.0%	288	100.0%	386	100.0%	428	100.0%

【4-4-2】TA・RAの目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)をまかなうため	251	78.9%	254	76.3%	196	29.5%	304	33.0%
2 将来に備えた貯蓄のため	38	11.9%	44	13.2%	31	4.7%	46	5.0%
3 指導教員等に頼まれたから	120	37.7%	105	31.5%	99	14.9%	160	17.4%
4 自らの研究・教育キャリアのため	118	37.1%	114	34.2%	100	15.1%	148	16.1%
5 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	400	60.2%	501	54.4%
6 その他	4	1.3%	11	3.3%	5	0.8%	9	1.0%
計	318	100.0%	333	100.0%	664	100.0%	921	100.0%

(参考)TAの目的(複数回答可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	62	45.3%	66	36.3%	64	31.7%	76	39.0%
2 生活費	89	65.0%	115	63.2%	139	68.8%	149	76.4%
3 家賃	23	16.8%	30	16.5%	37	18.3%	40	20.5%
4 研究費	62	45.3%	65	35.7%	92	45.5%	99	50.8%
5 仕送り	1	0.7%	3	1.6%	3	1.5%	0	0.0%
6 研究へのステップアップ	17	12.4%	46	25.3%	48	23.8%	46	23.6%

計	137 100.0%	182 100.0%	202 100.0%	195 100.0%
---	------------	------------	------------	------------

(参考)RAの目的を教えてください。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	13	54.2%	16	38.1%	23	50.0%	22	46.8%
2 生活費	17	70.8%	20	47.6%	33	71.7%	39	83.0%
3 家賃	6	25.0%	11	26.2%	15	32.6%	16	34.0%
4 研究費	13	54.2%	21	50.0%	29	63.0%	34	72.3%
5 仕送り	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	1	2.1%
6 研究へのステップアップ	1	4.2%	12	28.6%	17	37.0%	12	25.5%
計	24	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	47	100.0%

【4-4-3】非常勤講師の目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
生活費あるいは学費 1 (研究費を含む)を賄うため	61	69.3%	79	64.2%	60	9.2%	52	5.8%
2 将来に備えた貯蓄のため	12	13.6%	20	16.3%	17	2.6%	12	1.3%
3 指導教員等に頼まれたから	11	12.5%	18	14.6%	11	1.7%	6	0.7%
4 自らの研究・教育キャリアのため	59	67.0%	63	51.2%	63	9.7%	55	6.1%
5 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	561	86.0%	816	91.2%
6 その他	4	4.5%	12	9.8%	5	0.8%	6	0.7%
計	88	100.0%	123	100.0%	652	100.0%	947	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26	46.4%	31	39.2%
2 生活費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	43	76.8%	59	74.7%
3 家賃	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	23.2%	21	26.6%
4 研究費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	53.6%	48	60.8%
5 仕送り	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%
6 研究へのステップアップ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	30.4%	33	41.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56	100.0%	79	100.0%

【5-1】現在の奨学金の受給状況。

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
現在奨学金を受けて 1 おらず、奨学金返済の必要もない	302	42.1%	307	43.1%	300	44.7%	435	44.3%
2 現在奨学金を受けている	314	43.7%	292	41.0%	247	36.8%	370	37.0%
現在奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了 3	102	14.2%	114	16.0%	124	18.5%	177	18.0%
計	718	100.0%	713	100.0%	671	100.0%	982	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 受けている	235	51.2%	232	51.4%	304	50.4%	294	38.0%
2 受けていない	224	48.8%	219	48.6%	299	49.6%	479	62.0%
計	459	100.0%	451	100.0%	603	100.0%	773	100.0%

【5-2】なぜ奨学金を受けていないのですか。

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 利用する必要がないため	139	43.3%	157	49.5%	146	41.1%	189	42.4%
所得規定など申請資格を満たしていないため	73	22.7%	67	21.1%	63	17.8%	63	14.1%
3 返済に不安があるため	54	16.8%	52	16.4%	84	23.7%	88	19.7%
4 申請したが、採用されなかったため	47	14.6%	37	11.7%	45	12.7%	54	12.1%
5 手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	18	4.0%
6 制度を知らなかったため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	2.5%
7 その他	8	2.5%	4	1.3%	17	4.8%	23	5.2%
計	321	100.0%	317	100.0%	355	100.0%	446	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 他の奨学金を受けているため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	12.7%
2 今の収入で十分やっていたため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	121	29.4%
3 所得規定など申請資格に満たなかったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	76	18.5%
4 返還免除規定がなくなったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	5.8%
5 返済に不安があるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	96	23.4%
6 学振に採用されたから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	35	8.5%
7 採用されなかった	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	8.0%
8 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	66	16.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	411	100.0%

【5-3】奨学金の種類(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
日本学生支援機構 1 (旧日本育英会)奨学金	319	77.1%	329	80.8%	363	82%	474	81.4%
2 民間の給付制	42	10.1%	28	6.9%	31	7%	41	7.0%
3 民間の貸与制	9	2.2%	5	1.2%	8	2%	15	2.6%
4 学内の給付制	50	12.1%	51	12.5%	41	9%	73	12.5%
5 学内の貸与制	6	1.4%	5	1.2%	1	0%	10	1.7%
6 国費留学生	8	1.9%	15	3.7%	11	2%	11	1.9%
7 学習奨励費(私費留 学生向け)	19	4.6%	13	3.2%	21	5%	18	3.1%
8 その他	6	1.4%	4	1.0%	12	3%	17	2.9%
計	414	100.0%	407	100.0%	442	100.0%	582	100.0%

(参考)支援機構以外の奨学金の種類。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 民間の給付制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	30.3%
2 民間の貸与制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	5.5%
3 学内の給付制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	34	31.2%
4 学内の貸与制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	5.5%
5 国費留学生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	11.0%
6 学習支援金	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	9.2%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	13.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	109	100.0%

【5-4】(何らかの奨学金の貸与を受けている方で)返還に対する不安はありますか。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 かなりある	174	47.30%	202	48.3%	236	43.1%
2 多少ある	123	33.40%	134	32.1%	173	31.6%
3 あまりない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	61	11.2%
3 ほとんどない	71	19.30%	82	19.6%	77	14.1%
計	368	100.0%	418	100.0%	547	100.0%

【5-5-1】現在における機構奨学金の総借入額(高校・学部時代含む)を教えてください(2009年度より900万円未満の項目を追加、2011年、2013年度は、50万円未満の項目は無い)。

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 借りていない	N.A.	N.A.	105	25.1%	292	40.6%								
2 50万円未満	41	14.1%	39	12.6%	46	13.6%	69	20.4%	N.A.	N.A.	24	5.7%	34	4.7%
3 100万円未満	29	10.0%	22	7.1%	32	9.4%			N.A.	N.A.				
4 200万円未満	52	17.9%	48	15.5%	71	20.9%	53	15.7%	N.A.	N.A.	69	16.5%	98	13.6%
5 300万円未満	51	17.5%	55	17.7%	67	19.8%	62	18.3%	N.A.	N.A.	65	15.5%	79	11.0%
6 400万円未満	33	11.3%	35	11.3%	33	9.7%	40	11.8%	N.A.	N.A.	41	9.8%	52	7.2%
7 500万円未満	31	10.7%	37	11.9%	39	11.5%	41	12.1%	N.A.	N.A.	43	10.3%	59	8.2%
8 600万円未満	17	5.8%	25	8.1%	19	5.6%	23	6.8%	N.A.	N.A.	18	4.3%	36	5.0%
9 700万円未満	15	5.2%	19	6.1%	13	3.8%	19	5.6%	N.A.	N.A.	16	3.8%	17	2.4%
10 800万円未満	9	3.1%	11	3.5%	11	3.2%	17	5.0%	N.A.	N.A.	19	4.5%	22	3.1%
11 900万円未満	N.A.	N.A.	11	3.5%	5	1.5%	5	1.5%	N.A.	N.A.	6	1.4%	9	1.3%
12 1000万円未満	8	2.7%	5	1.6%	0	0.0%	5	1.5%	N.A.	N.A.	4	1.0%	9	1.3%
13 1000万円以上	5	1.7%	3	1.0%	3	0.9%	4	1.2%	N.A.	N.A.	9	2.2%	13	1.8%
計	291	100.0%	310	100.0%	339	100.0%	338	100.0%	N.A.	N.A.	419	100.0%	720	100.0%

【5-5-2】日本学生支援機構奨学金の第一種の総借入額(高校・学部時代を含む)を教えてください。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 借りていない	N.A.	N.A.	113	27.8%	327	46.4%
2 100万円未満	76	24.1%	29	7.1%	43	6.1%
3 200万円未満	82	26.0%	98	24.1%	132	18.7%
4 300万円未満	79	25.1%	79	19.5%	96	13.6%
5 400万円未満	28	8.9%	28	6.9%	32	4.5%
6 500万円未満	23	7.3%	27	6.7%	31	4.4%
7 600万円未満	13	4.1%	17	4.2%	24	3.4%
8 700万円未満	8	2.5%	5	1.2%	10	1.4%
9 800万円未満	4	1.3%	5	1.2%	9	1.3%
10 900万円未満	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%
11 1000万円未満	2	0.6%	3	0.7%	1	1.0%
12 1000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	315	100.0%	406	100.0%	705	100.0%

【5-5-3】日本学生支援機構奨学金の第二種の総借入額(高校・学部時代を含む)を教えてください。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 借りていない	N.A.	N.A.	212	60.2%	348	61.1%
2 100万円未満	57	30.5%	15	4.3%	28	4.9%
3 200万円未満	34	18.2%	32	9.1%	48	8.4%
4 300万円未満	43	23.1%	37	10.5%	55	9.6%
5 400万円未満	20	10.7%	21	6.0%	25	4.4%
6 500万円未満	16	8.6%	17	4.8%	35	6.1%
7 600万円未満	6	3.2%	9	2.6%	15	2.6%
8 700万円未満	5	2.7%	1	0.3%	9	1.6%
9 800万円未満	3	1.6%	2	0.6%	4	0.7%
10 900万円未満	1	0.5%	1	0.3%	1	0.2%
11 1000万円未満	1	0.5%	4	1.1%	2	0.4%
12 1000万円以上	1	0.5%	1	0.3%	0	0.0%
計	187	100.0%	352	100.0%	570	100.0%

(参考)日本学生支援機構奨学金の種類

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 第1種(無利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	217	74.8%	233	71.7%
2 きぼう21プラン(第2種有利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	49	16.9%	59	18.2%
3 第1種と第2種の併用	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	8.3%	33	10.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	290	100.0%	325	100.0%

【5-6】日本学生支援機構の個人信用情報機関利用(いわゆるブラックリスト化)を知っていますか。また影響はありますか。(複数回答可)

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	357	56.1%	360	50%	499	51.5%
2 奨学金の借入れをあきらめた	20	3.1%	23	3%	32	3.3%
3 進学をあきらめた	3	0.5%	3	0%	4	0.4%
4 借入額を下げた	15	2.4%	23	3%	25	2.6%
5 将来への不安が増加した	161	25.3%	202	28%	243	25.1%
6 民間の奨学金に変更した	4	0.6%	4	1%	6	0.6%
7 影響はない	136	21.4%	174	24%	230	23.7%
8 その他	3	0.5%	8	1%	12	1.2%
計	636	100.0%	726	100%	969	100%

(参考)ブラックリストについて知っていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知っている	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	315	44.4%	305	45.7%
2 知らない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	395	55.6%	363	54.3%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	710	100.0%	668	100.0%

(参考)ブラックリスト化の直接的(あなた自身への)影響はありますか(複数回答)。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 奨学金の貸与をあきらめた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	4.6%	25	6.8%
2 進学をあきらめた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.6%	6	1.6%
3 貸与額を下げた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	3.3%	19	5.1%
4 将来への不安が増加した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	148	45.0%	138	37.3%
5 民間の奨学金に変更した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	0.9%	2	0.5%
6 影響はない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	153	46.5%	212	57.3%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20	6.1%	5	1.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	329	100.0%	370	100.0%

【5-7-1】返還猶予制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	280	44.4%	305	43.3%	418	44.5%
2 知人から	106	16.8%	103	14.6%	145	15.4%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	208	33.0%	236	33.5%	323	34.4%
4 機構HPから	37	5.9%	78	11.1%	92	9.8%
5 その他	0	0.0%	33	4.7%	40	4.2%
計	631	100.0%	705	100.0%	939	100.0%

【5-7-2】減額返還制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	352	55.9%	367	52.4%	498	53.0%
2 知人から	101	16.0%	117	16.7%	166	17.7%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	146	23.2%	165	23.6%	233	24.8%
4 機構HPから	31	4.9%	65	9.3%	78	8.3%
5 その他	0	0.0%	28	4.0%	35	3.7%
計	630	100.0%	700	100.0%	940	100.0%

【5-7-3】業績免除制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	324	51.9%	339	48.6%	479	51.0%
2 知人から	129	20.7%	154	22.1%	228	24.3%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	141	22.6%	158	22.6%	206	21.9%
4 機構HPから	30	4.8%	62	8.9%	69	7.3%
5 その他	0	0.0%	34	4.9%	44	4.7%
計	624	100.0%	698	100.0%	940	100.0%

(参考)ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 ゼミ・研究会ともに参加	431	57.9%	445	61.4%	492	62.5%
2 ゼミのみ参加	239	32.1%	194	26.8%	214	27.2%
3 研究会のみ参加	30	4.0%	38	5.2%	24	3.1%
4 参加していない	45	6.0%	48	6.6%	57	7.2%
計	745	100.0%	725	100.0%	787	100.0%

(参考)ゼミに定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	412	90.0%	411	90.7%	523	86.9%	690	89.0%
2 いいえ	46	10.0%	42	9.3%	79	13.1%	85	11.0%
計	458	100.0%	453	100.0%	602	100.0%	775	100.0%

(参考)私的な研究会に定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	232	51.0%	242	54.0%	353	58.2%	428	55.2%
2 いいえ	223	49.0%	206	46.0%	254	41.8%	347	44.8%
計	455	100.0%	448	100.0%	607	100.0%	775	100.0%

【6-1-1】昨年一年間の学会参加回数を教えてください。

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 0回	226	30.7%	214	29.4%	312	39.6%	379	38.2%
2 1回	150	20.4%	124	17.0%	136	17.3%	184	18.6%
3 2回	171	23.2%	173	23.8%	132	16.8%	177	17.9%
4 3回	83	11.3%	84	11.5%	93	11.8%	120	12.1%
5 4回	35	4.8%	47	6.5%	42	5.3%	46	4.6%
6 5回以上	71	9.6%	86	11.8%	72	9.1%	85	8.6%
計	736	100.0%	728	100.0%	787	100.0%	991	100.0%

参考)学会に定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	327	53.7%	397	51.6%
2 いいえ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	282	46.3%	373	48.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	609	100.0%	770	100.0%

(参考)一年あたりの学会への参加回数を教えてください。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 2回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	177	43.2%	266	48.7%
2 3回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	131	32.0%	134	24.5%
3 4回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	50	12.2%	67	12.3%
4 5回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	3.9%	29	5.3%
5 6回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	1.5%	8	1.5%
6 6回以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	7.3%	42	7.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	410	100.0%	546	100.0%

(参考)国外の学会に参加していますか。(2012年度以前は1年間のうちの参加)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	80	12.6%	109	14.9%	100	12.6%
2 いいえ	557	87.4%	623	85.1%	691	87.4%
計	637	100.0%	732	100.0%	791	100.0%

【6-1-2】学会参加への経済的支援(交通費・レジユメ印刷などへの補助)はありますか*

1 大学による支援がある	331	36.3%
2 科学研究費を利用して	122	13.4%
3 自分で賄うことになった	459	50.3%
計	912	100.0%

【6-2】成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 強く感じている	208	28.8%	240	30.7%	278	29.1%
2 多少感じている	342	47.4%	336	43.0%	338	35.4%
3 あまり感じていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	205	21.5%
4 ほとんど感じていない	172	23.8%	206	26.3%	133	13.9%
計	722	100.0%	782	100.0%	954	100.0%

【6-3】日本学術振興会の特別研究員制度に応募しましたか。また、過去一年間で応募しなかった方、その理由はなんですか。(複数回答可、2012年度は単一回答)

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 応募した	97	15.6%	122	17.4%	182	20.0%
2 そのような制度があることを知らなかったため	139	22.4%	144	20.5%	197	21.6%
3 採用されないと思ったため	130	21.0%	144	20.5%	185	20.3%
4 書類作成が煩雑で時間がとられるため	37	6.0%	75	10.7%	80	8.8%
5 年齢制限を超えているため	22	3.5%	23	3.3%	N.A.	N.A.
6 修士課程一年次に在籍中のため	189	30.5%	227	32.3%	285	31.3%
7 その他	6	1.0%	51	7.3%	84	9.2%
計	620	100.0%	702	100.0%	910	100.0%

(参考)過去1年間で学振に応募しましたか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 応募した	118	16.1%
2 応募しなかった	617	83.9%
計	735	100.0%

(参考)研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金(学生支援機構以外の奨学金、科研費、プロジェクト的な研究費補助など)の獲得を考慮に入れていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 考慮に入れている	135	30.5%	134	31.1%	179	31.0%	243	32.5%	195	26.6%
2 どちらともいえない	136	30.7%	148	34.3%	200	34.6%	232	31.1%	237	32.4%
3 考慮に入れていない	172	38.8%	149	34.6%	199	34.4%	272	36.4%	300	41.0%
計	443	100.0%	431	100.0%	578	100.0%	747	100.0%	732	100.0%

(参考)これまでに日本学術振興会の募集する特別研究員制度に応募したことはありますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 応募したことがある	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	178	23.8%
2 応募したことがない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	569	76.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	747	100.0%

(参考)応募しなかった理由を教えてください。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったため	160	27.1%
2 採用されないと思ったため	137	23.2%
3 書類作成が煩雑で時間がとられるため	43	7.3%
4 年齢制限を超えているため	41	6.9%
5 修士課程一年次に在籍中のため	179	30.3%
6 その他	30	5.1%
計	590	100.0%

(参考)応募しなかった理由。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	244	37.0%
2 採用基準に曖昧さがあるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	5.0%
3 自分の研究が基準に達していないから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	197	29.8%
4 書類作成が煩雑で時間がとられるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	65	9.8%
5 書類作成支援がないから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	21	3.2%
6 今の収入で十分だから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	35	5.3%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	65	9.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	537	100.0%

【7-1】収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。(複数回答可)

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 影響はない	272	38.6%	282	36.3%	392	40.2%
2 授業料が払えない	120	17.0%	126	16.2%	161	16.5%
3 研究の資料・書籍を購入できない	330	46.8%	373	48.1%	415	42.6%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	102	14.5%	109	14.0%	140	14.4%
5 学会・研究会にいけない	155	22.0%	217	28.0%	247	25.4%
6 調査にいけない	183	26.0%	220	28.4%	235	24.1%
7 その他	5	0.7%	35	4.5%	40	4.1%
計	705	100.0%	776	100.0%	974	100.0%

(参考)収入の不足が研究に影響を与えていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 はい	260	57.5%	255	57.6%	365	64.0%	469	61.7%	441	59.7%
2 いいえ	192	42.5%	188	42.4%	205	36.0%	291	38.3%	298	40.3%
計	452	100.0%	443	100.0%	570	100.0%	760	100.0%	739	100.0%

(参考)具体的にどのような影響が出ていますか。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 授業料が払えない	70	25.9%	64	24.8%	121	30.1%	107	22.0%	111	25.2%
2 アルバイトにより研究時間がない	112	41.5%	110	42.6%	144	35.8%	221	45.5%	N.A.	N.A.
3 研究の資料・書籍を購入できない	179	66.3%	181	70.2%	279	69.4%	347	71.4%	361	81.9%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	54	20.0%	58	22.5%	75	18.7%	114	23.5%	94	21.3%
5 学会・研究会にいけない	104	38.5%	112	43.4%	162	40.3%	184	37.9%	192	43.5%
6 調査にいけない	79	29.3%	82	31.8%	136	33.8%	200	41.2%	204	46.3%
7 その他	7	2.6%	4	1.6%	17	4.2%	18	3.7%	43	9.8%
計	270	100.0%	258	100.0%	402	100.0%	486	100.0%	441	100.0%

【7-2】研究時間は十分に確保できていますか。もし確保できていない場合、その妨げる要因を教えてください(複数回答可、今年度から6・7を分けた)。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 研究時間は確保できています	304	43.1%	306	39.6%	418	42.6%
2 アルバイト	176	24.9%	224	29.0%	250	25.5%
3 授業や研究会の多さ	136	19.3%	165	21.3%	176	17.9%
4 種々の雑務	178	25.2%	173	22.4%	236	24.1%
5 就職活動	78	11.0%	83	10.7%	86	8.8%
6 TA・RA	36	5.1%	54	7.0%	39	4.0%
7 非常勤					28	2.9%
8 家事・育児・介護	54	7.6%	67	8.7%	75	7.6%
9 心身の不調	92	13.0%	100	12.9%	133	13.6%
その他	11	1.6%	23	3.0%	42	4.3%
計	706	100.0%	773	100.0%	981	100.0%

(参考)自分の研究を進める時間を十分に確保できていますか。

		2011年度	
		回答数	構成比
1	はい	313	42.5%
2	いいえ	423	57.5%
	計	736	100.0%

(参考)研究の時間を妨げる要因を教えてください(複数回答可)。

		2011年度	
		回答数	構成比
1	アルバイト	210	67.1%
2	授業や研究会の多さ	139	44.4%
3	種々の雑務	212	67.7%
4	就職活動	76	24.3%
5	非常勤・TA・RA	50	16.0%
6	家事・育児・介護	47	15.0%
7	心身の不調	99	31.6%
8	その他	40	12.8%
	計	313	100.0%

【7-3】研究環境に不満はありますか。もし不満である場合具体的にどの点に不満がありますか。

	2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
不満はない	307	43.2%	350	45.0%	430	44.0%
学内の研究スペースが不十分(研究室・机・本棚・ロッカーなど)	207	29.2%	216	27.8%	268	27.4%
研究・実験器具が不十分	55	7.7%	41	5.3%	87	8.9%
図書館や教室などの学内施設が利用しにくい(利用時間や利用資格)	162	22.8%	141	18.1%	193	19.8%
PC・ネット環境の不備	106	14.9%	100	12.9%	134	13.7%
必要な資料・書籍が学内に少ない	166	23.4%	203	26.1%	232	23.7%
指導教員との関係	66	9.3%	85	10.9%	104	10.6%
その他	6	0.8%	41	5.3%	48	4.9%
計	710	100.0%	778	100.0%	977	100.0%

参考)研究環境に不満はありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 ある	372	50.7%
2 ない	362	49.3%
計	734	100.0%

(参考)具体的にどの点に不満がありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 学内の研究スペースが不十分	196	51.9%
2 研究・実験器具が不十分	49	13.0%
3 図書館や教室などの学内施設が利用しにくい	130	34.4%
4 PC・ネット環境の不備	85	22.5%
5 必要な資料・書籍が学内に少ない	169	44.7%
6 指導教員との関係	67	17.7%
7 その他	41	10.8%
計	378	100.0%

【8-1】大学院での研究・生活上及び将来の懸念(不安)材料を教えてください。(複数回答可、2011年より「経済上の不安」を「生活費・研究費の工面」に、「ハラスメント」を「人間関係(ハラスメントなど)」に変更)

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比												
1 生活費・研究費の工面	298	69.5%	417	69.0%	579	75.9%	427	58.0%	370	50.5%	459	58.5%	566	57.1%
2 授業料の工面	163	38.0%	248	41.1%	326	42.7%	253	34.4%	238	32.5%	273	34.8%	326	32.9%
3 研究の見通し	246	57.3%	344	57.0%	444	58.2%	434	59.0%	444	60.7%	459	58.5%	567	57.2%
4 研究条件の悪化	96	22.4%	138	22.8%	156	20.4%	104	14.1%	117	16.0%	139	17.7%	184	18.6%
5 奨学金の返済	145	33.8%	203	33.6%	258	33.8%	244	33.2%	183	25.0%	233	29.7%	296	29.9%
6 就職状況	311	72.5%	443	73.3%	559	73.3%	480	65.2%	414	56.6%	457	58.3%	548	55.3%
7 人間関係(ハラスメントなど)	27	6.3%	30	5.0%	52	6.8%	101	13.7%	96	13.1%	125	15.9%	155	15.6%
8 失業・雇い止め	N.A.	117	14.9%	128	12.9%									
9 人生設計(結婚・出産・育児など)	N.A.	390	49.7%	435	43.9%									
10 特になし	13	3.0%	21	3.5%	30	3.9%	43	5.8%	60	8.2%	45	5.7%	59	5.4%
11 その他	4	0.9%	7	1.2%	14	1.8%	11	1.5%	2	0.3%	14	1.8%	12	12.0%
計	429	100.0%	604	100.0%	763	100.0%	736	100.0%	732	100.0%	784	100.0%	991	100.0%

【8-2-1】あなたにとって必要な就職支援は、大学院で十分に行われていますか。

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 行われている	N.A.	N.A.	346	65.7%	295	39.4%	108	14.8%	138	14.8%	145	18.5%	194	19.6%
2 行われていない	N.A.	N.A.	181	34.3%	134	17.9%	229	31.5%	200	31.5%	230	29.4%	239	24.2%
3 わからない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	42.6%	391	53.7%	383	53.7%	407	52.0%	556	56.2%
計	N.A.	N.A.	527	100.0%	748	100.0%	728	100.0%	721	100.0%	782	100.0%	989	100.0%

【8-3-1】あなたにとって必要な育児支援は、大学院で十分に行われていますか *

	2014年度	
	回答数	構成比
1 行われている	29	3.1%
2 行われていない	125	13.6%
3 わからない	768	83.3%
計	922	100.0%

【8-4-1】修士課程修了後、博士課程への進学を考えていますか *

	回答数	構成比
1 進学を考えている	234	35.8%
2 進学は考えていない	323	49.4%
3 未定	97	14.8%
計	654	100.0%

【8-4-2】博士課程へ進学する上での懸念材料を教えてください(複数回答可)。

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 経済上の不安	240	50.3%	227	48.7%	250	48.4%	213	66.6%
2 就職状況	220	46.1%	202	43.3%	238	46.0%	191	59.7%
3 研究の見通し	222	46.5%	200	42.9%	203	39.3%	177	55.3%
4 特になし	16	3.4%	21	4.5%	47	9.1%	32	10.0%
5 進学しない	164	34.4%	167	35.8%	184	35.6%	N.A.	N.A.
6 その他	7	1.5%	1	0.2%	18	3.5%	8	2.5%
計	477	100.0%	466	100.0%	517	100.0%	320	100.0%

【8-4-3】博士課程への進学をしないと決めた理由を教えてください(複数回答可)。*

	2014年度	
	回答数	構成比
1 経済上の不安	135	41.5%
2 就職状況	173	53.2%
3 研究の見通し	105	32.3%
4 修士課程で満足した	126	38.8%
5 その他	29	8.9%
計	325	100.0%

4.2自由記述に寄せられた意見

4.2.1就職支援についての自由記述(8-2)

	年齢	学年	形態	学系		希望進路	就職支援は行われているか	その理由・望ましい支援
1	20～24歳	M1	公立	人文科学系		修士卒で専門職	行われていない	大学院生の方限定の支援
2	20～24歳	M1	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	紹介
3	20～24歳	M1	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	公務員対策へのサポート
4	25～29歳	D3	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	案内をくれる
5	35～39歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われている	教師が実績を計画・助言してくれる
6	25～29歳	D3	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	大学院卒業後にも、ひとりの研究者としてやっていけるための研究のノウハウや、見通しについて指導してくれている
7	20～24歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われている	大学の教員説明会へ
8	40歳以上	D2	国立	人文科学系	社会人院生	博士卒で企業就職	行われていない	一般職でなく、専門職の情報もほしい
9	20～24歳	M1	国立	人文科学系		未定	行われていない	学会費などの支給
10	25～29歳	D3	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	コネクション
11	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	教員が様々なアカデミックポストの確保に動いてくれている(実際に確保できるかは別として)
12	30～34歳	D3	公立	社会科学系	社会人院生	博士卒で研究職	行われていない	「就職支援サイト」の存在は友人から聞いたが、たまたま聞いただけで、皆どのようにして就職したのか全院生を対象にした情報提供の場がほしい
13	25～29歳	M2	公立	人文科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	行われていない	外国人留学生向けの特別支援
14	35～39歳	D1	公立	人文科学系	留学生	博士卒で研究職	わからない	しょう学金のかず多く、てつづきがかんたんだったらいいな
15	40歳以上	D2	公立	人文科学系	社会人院生	未定	行われていない	学会発表する際の交通費の一部のみ支援がありますが、宿泊費、交通全額も支給して欲しい
16	20～24歳	M1	国立	社会科学系		未定	行われている	キャリアセンターがある
17	30～34歳	OM	公立	社会科学系			行われていない	研究者の進路相談にのってほしい。
18	35～39歳	D3	公立	その他	留学生	博士卒で研究職	行われていない	特にな
19	20～24歳	M2	公立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	公募採用の通知。
20	25～29歳	OM	私立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	任期付助教制度があるが、学外からもとっており、枠が減らされる。学外からとらなくていいと思う。
21	25～29歳	M2	私立	社会科学系		修士卒で専門職	行われている	ガイダンスやセミナーが行われている。
22	25～29歳	M2	私立	人文科学系		修士卒で専門職	行われていない	説明会

23	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	留学制度の学費免除
24	30～34歳	OD	私立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	博士課程修了者を学内で教員または研究員として雇用する(助教や非常勤講師として雇われている人もいるが、研究科によって制度が異なる。慣習的に学内の非常勤講師になるなど、はっきりした制度になっていないところもある)。
25	20～24歳	研・聴・科	私立	社会科学系		修士卒で専門職	行われている	就職説明会の案内の通知など
26	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	多くの就職支援プログラムや、個別面談
27	20～24歳	M1	私立	社会科学系		未定	行われていない	奨学金をもらいやすく、手続きを簡便にしてほしい
28	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	授業料減免措置の拡大、インターネット環境の整備
29	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	相談員がいる
30	30～34歳	OD	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	非常勤につくためにも教歴が必要なため、初回の非常勤につくための支援(コネ、紹介その他)がほしい
31	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	英語によるコミュニケーション能力向上のためのプログラム編成や、科研費応募のための書類作成に関する講座の開設など
32	20～24歳	M2	国立	社会科学系		未定	行われている	就職・アカデミックキャリア両方とも個別面談があるとのことのお知らせメールがくるので、あるらしい
33	20～24歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	学部と大学院とでキャリア支援機能を分けているので、かつ院生専門キャリア相談員と相談を多くさせていただいたので、満足している。
34	25～29歳	M1	私立	人文科学系		未定	わからない	卒業生が非常勤、常勤として働けたり、研究職のあつせん。
35	25～29歳	D2	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	就職先をもっと紹介してほしい
36	20～24歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	キャリア支援のアドバイザーがいる
37	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	行われている	キャリア支援室にて、大学院生向けの説明会や支援が行われている。
38	25～29歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	行われている	就職説明会が行われたことです。
39	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	行われている	キャリアセミナー
40	20～24歳	OM	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	四月以降の就職活動に圧力をかけないでほしい。Ex.まだ決まっていない人に面談をした上で企業に履歴書を送るなど。

41	40歳以上	D1	国立	社会科学系	社会人 院生	博士卒で 研究職	行われていない	苦学生への無返済の資金援助
42	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	院生の非常勤としての採用
43	20～24歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われている	アカデミックキャリアについての講習会が催されている。
44	40歳以上	M1	国立	人文科学系	社会人 院生	博士卒で 企業就職	行われている	図書借入の公費の額
45	20～24歳	M1	国立	専門職大学院		修士卒で 専門職	行われている	定期的にジュリナビから就職情報が送られてくる。不定期だが、学内で企業の説明会が行われている。
46	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	企業の説明会など、他の大学よりもっと多い。それに、就職情報について、ちゃんと学生たちに伝えていきます。
47	20～24歳		国立	社会科学系			行われていない	もう少し説明会のようなものがあるといいと思う(院生向けに)。
48	20～24歳	M1	国立	専門職大学院	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	定期的に内定をとった修士の方を招いて座談会のような形で就職活動の体験を共有してくれています。
49	25～29歳	D2	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われている	キャリア支援室がいろいろやっている、修了生を招いたり
50	25～29歳	D2	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	ヘーゲルとマルクスを学ぶという一橋の伝統をしっかり守ってほしい
51	20～24歳	D1	国立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われている	就職活動or研究員などのエントリーシートの書き方の指導など
52	20～24歳	M2	国立	社会科学系	留学生	博士卒で 研究職	行われている	アカデミックキャリアセミナーが開催されており、研究者としてのキャリア教育を受けています。
53	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	大学院生のためだけのキャリアセンターがあり、親身に相談にのってくれる。
54	20～24歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリア支援室による個別面談および学内セミナー
55	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリア支援室で就職関連の情報が提供されています。
56	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	・先輩との座談 ・「修士一年の過ごし方」講座
57	20～24歳	M1	国立	社会科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリア支援室でのアドバイザー等
58	25～29歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で 専門職	行われている	メールで就職に関する講座、情報をいつももらいます
59	20～24歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	研究職への就職あっせん
60	35～39歳	研・聴・科	私立	人文科学系	社会人 院生	未定	行われていない	わからない
61	40歳以上	D1	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	わからない	アカデミックキャリア講座があり、有用であるがどうしても受動的に聞くことがメインになっている。

62	20～24歳	M2	私立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	民間に就職を決めたが、就職(歴史)としてのキャリアプランを続けていけるようなモデルケース等の具体的説明、講師等の紹介(モデルがないというのも分かるが)
63	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	公募書類の書き方などあります。書類の印刷補助等。
64	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	空きポストの情報を随時流してほしい。
65	20～24歳	OM	国立	専門職大学院			行われていない	就活と授業を両立できるように授業の負担を減らしてほしい、就活情報をもっと掲示してほしい
66	20～24歳	M1	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	キャリア支援室で主催するセミナーにお世話になっています。修士就活経験者の方にはなしを聞く機会がもう少し欲しいです。
67	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	就職先を紹介してくれる
68	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	アカデミックキャリア講習会、カウンセラーとの個別面談
69	25～29歳	D1	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	担当教員の指導
70	20～24歳	M2	私立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	個別の支援
71	30～34歳	M2	私立	社会科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	行われている	全面良いと思う
72	25～29歳	OM	私立	人文科学系		修士卒で専門職	行われていない	大学院生を積極採用してくれる企業の紹介。
73	20～24歳	M2	私立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	もっとしっかりとした履歴書の添削。
74	25～29歳		私立		留学生	修士卒で民間企業・公務員	行われている	就職活動のイベントを通知されていていいところと思います。もっと案内してくれるならありがたいと思います。
75	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	わからない	経済的に奨学金の枠を増やしてほしいです。
76	25～29歳	M2	私立	人文科学系	留学生		行われている	キャリアセンターに説明会がある
77	25～29歳	D1	私立	社会科学系	留学生	博士卒で研究職	わからない	奨学金
78	30～34歳	M2	私立	人文科学系	留学生	未定	行われている	説明会がある
79	25～29歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	就職先の斡旋。民間企業への就職に対する教員の理解。
80	25～29歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で専門職	行われていない	教職に関する支援
81	25～29歳	M2	国立	人文科学系	留学生	博士卒で研究職	行われていない	理論的な知識を教えるよりは実際に使える、たとえばエントリーシートの書き方などを教えてほしいです

82	25～29歳	M2	私立	専門職大学院	社会人 院生	博士卒で 企業就職	行われている	大手税理士法人によるインターシップ等
83	30～34歳	D3	私立	社会科学系	留学生	博士卒で 研究職	行われていない	就職のためのキャリアの蓄積方法がほしいです。
84	25～29歳	D1	私立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	大学が雇う制度
85	20～24歳	M1	私立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われている	奨学金の種類を増やす
86	20～24歳	M2	私立	社会科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアプランのための講座に参加できる。学部生がほとんどだが、大学院生も積極的に参加している
87	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で 専門職	行われていない	スタッフさん、話聞いているだけで、まともなアドバイスがもらえない。
88	30～34歳	OD	私立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われている	博士後期課程の院生に対して、キャリアパスのセミナーがたくさん設けられている
89	30～34歳	OD	私立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	間接的な支援にすぎず、D取得後の支援にとほしい
90	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で 専門職	行われている	キャリア形成やセミナーの開催
91	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	説明会やキャリアセンターによる模擬面接
92	25～29歳	M2	公立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	面接対策
93	20～24歳	M1	私立	専門職大学院		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われていない	事務室との距離を感じる。相談しにくい。
94	20～24歳	M2	私立	専門職大学院		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	ガイダンス・キャリアセンター。
95	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアセンターがある。
96	25～29歳	M1	私立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	講座。情報メール。
97	25～29歳	M1	私立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアセンター主催の講座。
98	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	セミナーやキャリアオフィスでの面談。
99	20～24歳	M1	私立	その他		修士卒で 専門職	行われている	教員採用試験対策講座。
100	20～24歳	M2	私立	社会科学系			行われている	マンツーマンで相談にのってくれる。自分に合う仕事を一緒に探してくれる
101	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアオフィスによる様々なイベント開催、推薦制度、ES添削・面接練習、etc…

102	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	様々な講座を行っています。
103	25～29歳	M2	私立	人文科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われていない	専門職向けの支援はあるが、一般企業就活の支援はない。
104	25～29歳	M2	私立	社会科学系	留学生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	就活全般。①ESの書き方②自己分析③企業との交流会④模擬面接⑤個人相談
105	20～24歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	それすらもよくわからないというのが正直な感想です。 普通の就職活動と違い、研究職はそもそも就職できる先がある程度決まっているので、ないならないとしか言い様がないのではないかとため息をつくばかりです。
106	20～24歳	M1	国立	人文科学系		修士卒で 専門職	行われている	内定者による座談会など
107	30～34歳	PD(特)	私立	社会科学系		未定	行われていない	全ての講座や支援がいわゆる「普通」の女性・男性のみを対象としているので、性別移行者がコミットする余地がない。 トランスジェンダーについて学内で最も不勉強かつ強硬なのが就職課であり、性別移行した友人は「特殊な状況だからといって甘えるな」という不当な決めつけ・暴言に遭った。私自身も性別二元論の表現が強すぎる点について意見を述べに行ったことがあるが、逆に言いがかりとして扱われ「大学から召喚状を出す」と恫喝された。 大学院課主催のものは比較的差別性が少なく一定評価できる。
108	30～34歳	OD	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	非常勤講師先が見つからず、講師歴がないためにさらに非常勤講師の口を見つけにくいという悪循環に陥っている。大学側から非常勤講師を斡旋してくれるような仕組みがあるとありがたい。また非常勤講師の要件として講師歴があるのは非合理的な場合が多いので、取り外してほしい。
109	25～29歳	M2	国立	専門職大学院		修士卒で 専門職	行われていない	法科大学院であるから、司法試験に合格するためにプラスになることが最大の支援であると考えますが、それ以外(一般企業等への就職)の支援については、全学的に実施されているものの、1年生の秋～2年生の春に案内があっても、まったく役に立たない(一般にはM1秋～M2春に案内を送るのは妥当と思われるが、法科大学院(未修)の場合は、3年制のため、2年生秋～3年生春に案内してもらわないと、意味がない)。

110	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	私の所属している大学院はコピーカード8000円のみでの支給で、他に事前に受けれる支援は無い。学会への交通費も人数制限ありで半額程度の補助なので、有り難いと思う反面、中途半端に感じる。また、指導教官の経済状況に左右されているため、学会や書籍を教授の金銭サポートを受けれる人と、受けれない人の差が激しい。個人の能力ではどうにもできないような格差が存在している。とにかく、最低でも「学会への交通費」は全額負担してほしい。お金がなくて発表を諦めたこともある。また、学会への入会費も「大学院生」は無料にしてほしい。
111	30～34歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	確実な就職先
112	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	学振申請、就職活動(公募書類の書き方等)、授業方法などの講習、シンポジウムなどが行われている。OB・OGを招いた話はそれなりに面白いので不要とは思わないが、「目の前の現状に対応するにはどうするのか」といった視点の企画が多く十分だとは言えない。就職支援としては、博士取得者向けのポストを増やすことが最優先ではないか。
113	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	定額の研究費が大学から出るべき。
114	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	就職相談や対策セミナーなど
115	20～24歳	M1	国立	その他		修士卒で専門職	行われていない	書籍やフィールドワークする時の経済的負担を大学がまかなってほしい。
116	25～29歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	民間企業における研究職の案内
117	20～24歳	M1	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	大学院生専用のキャリア支援課があるから。
118	30～34歳	D3	私立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	私の大学では、大学院生(特に博士以降)に対する就職支援は何もありません。ほとんどの学生は先輩や担当教官の「つて」を使って就職をしているそうです。ただ、私の担当教官がまだアメリカから帰ってきてそこまで年数が経っていないため、私には先輩がおらず、先生にも就職の「つて」というものはほとんどありません(もともとそうした「つて」といった政治的なことに興味のない方なので)。そうした「つて」のない学生に対してもう少し大学を通して何か、職探しの手助け(非常勤講師を探している先生とのマッチング、就職活動の仕方のレクチャーなど)があると非常にありがたいです。
119	25～29歳	M2	私立	社会科学系		博士卒で研究職	行われている	大学の個人ページに就職説明会の広告が大量に送られてくる。
120	35～39歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	博士卒で研究職	行われていない	転職指導、あるいは業績の作り方の徹底

121	40歳以上	OM	国立	人文科学系	社会人 院生	未定	行われていない	本学では年間400万円未満の家庭においては授業料が免除になるように言われているが、実際には異常なくらい書類を揃えないと認められず、実質的に書類審査ではねるシステムになっている。免除が認められた人の話を聞くと行政書士などの専門家に依頼して書類を揃えたという。このような経費は自分にはとうていない。所得で考慮するのであれば、本来家族全員から所得証明をとってそれで家計年収を判断すればいいだけである。提出書類の簡素化を望みたいです。
122	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われていない	研究科としての就職ガイダンス、説明会の実施。
123	30～34歳	OD	国立	社会科学系	社会人 院生	未定	行われている	相談室がある。
124	20～24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		博士卒で 研究職	行われていない	アカデミアの採用枠が全くの不明 ポストを用意
125	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	効果的な研究支援体制。
126	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で 専門職	行われていない	中学校、高校への就職の情報がほしい。
127	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		博士卒で 研究職	行われている	就職担当教員による企業との折衷、説明会などの 頻繁な開催。 OB訪問(リクルーターとして)が多いのもよい。
128	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアサポート支援員の方への相談
129	25～29歳	M2	国立	社会科学系		未定	行われている	学内で会社説明会やインターン説明会が行われ、 キャリア支援室主催の面接対策講座なども行われていた。
130	20～24歳	M1	私立	社会科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	セミナーの開催
131	25～29歳	D3	国立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	個人の人生設計に沿ったアドバイスがほしい。私の 場合は家族の問題もあるため、地方に戻りたいと 考えているが、その地方では就職先が殆ど無い。 それに対し、関東に残れとだけ言われると自分のい ろいろと不満を覚える。また、指導教授にしか就職 の相談はできない雰囲気になっている(窓口も博士 院生、特に文系院生の相談にはあまり機能してい ない)。
132	20～24歳	M1	公立	人文科学系		修士卒で 専門職	行われていない	院生が教員免許を取る際の支援。
133	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	どうすれば就職できるのか。まったく見えてこない。
134	25～29歳	D3	国立	社会科学系		未定	行われていない	ほとんどの支援が修士まで対象としている。博士課 程在籍者＝アカデミックポスト志向者の風潮が大学 に蔓延している。工学部は博士課程に進んでも起 業への学校推薦があり就職しやすい環境がある が、それ以外はない。就職(企業、官公庁)への対 策がまだまだだと思ふ。九大は、北大のように対策 をとっていないのでODが多い。

135	25～29歳	D3	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	現今の状況では支援があってもほとんど無駄だと思うが、強いて言うのであればより良い職業マッチングなどが社会の制度として存在すれば状況は改善するかもしれない。JREC-INなどはその代わりになっているかもしれないが、まだコーディネートする余地はあると思う。
136	40歳以上	OD	国立	社会科学系	社会人院生	あきらめている	行われていない	全員が博論を出せるよう指導する
137	20～24歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	研究職に就くまでの経済支援、研究職を手にするための方法
138	25～29歳	OD	私立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	アカポスの増加(PD枠・常勤枠ともに)、博士号を取得すると民間就職が困難になることへの対策
139	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で研究職	わからない	経済的支援。国立大学の学費も高くなっているこの状況で、アルバイトせずに研究は続けられない。アルバイトすれば研究時間は短くなる。1000万の借金を背負って、将来的な見通しが立たない。
140	25～29歳	M2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	大学院入学後に先輩から就職に関する情報を得ている。大学院の教員は基本的に論文の量産を求めているが、積極的に院生を科研費のかかった研究プロジェクトに誘うなど、業績を増やすための現実的かつ有効なサポートをしてほしい。また、研究・学会参加に関わる資金援助は、基本的に博士課程以上か、海外での調査・学会参加に限られている。また、そもそも人文・社会科学系向けの助成制度が少ない。学振以外の助成制度は、分野や研究活動の内容にかかわらず間口を広げてほしい。
141	40歳以上	D1	国立	社会科学系	社会人院生	市井の研究者として	わからない	特に大学には期待していない
142	25～29歳	OD	私立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	博士後期課程卒業後の支援制度を聞いたことがない。学部生とマスター卒業生向けにのみなされている。
143	25～29歳	D2	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	就職に特化するとどうしても博士数年目以上のキャリアの方になることが多いので、就職というよりも、広く大学院生全般に対して、彼らが資金的な工面ができ、若い世代の研究努力や発想が活かされるような支援が必要だと思います。アカポス就職支援はもちろんのこと、博士4年目以後の学費免除、学会・出張費の補助、学振の採用数増加といった、全面的な金銭的支援が必要だと思います。
144	30～34歳	OD	私立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	大学院卒者向けの就職市場自体が存在しないため、大学側に支援することはそもそも不可能。
145	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	修士卒で民間企業・公務員	わからない	長期インターンシップを紹介してほしいです。
146	35～39歳	OD	私立	理・工・農学系		起業	行われていない	アカポスに対する情報の不足
147	20～24歳	M1	私立	社会科学系	社会人院生	博士卒で研究職	行われている	就職説明会の実施
148	20～24歳	M1	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	研究職や専門職志望の場合は別だが、民間就職の支援を大学院が行う必要は特はないと思う。ただ、もし支援があるならば利用したい。

149	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		博士卒で研究職	行われていない	アカデミックポジションとして最も多い大学教員は研究職であると同時に教育職であるが、教育に関するトレーニングが全く大学院では提供されていない。研究業績(とくに短期的な)にばかり関心が集まっていて、それ以外の訓練(研究室のマネジメント、予算獲得、学生指導をはじめとした対人関係、などに必要なスキル)は軽視されている。
150	25～29歳	D1	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	研究職への就職は自力であることが前提となっている。一般企業などへの就職に関しては、他大学では就職支援センターのようなものがあるのが一般的だと思うが、自分のいるキャンパスにはそれが無い。
151	40歳以上	D2	国立	人文科学系	社会人院生	博士卒で研究職	行われていない	高年齢の大学院生、博士学位所得者に対する日本学術振興会特別研究員への採用及び正規研究職への求職。
152	40歳以上	研・聴・科	私立	人文科学系	社会人院生	博士卒で研究職	行われていない	大学に問い合わせても、後程回答すると言って、電話がない。これが、女性の品格の昭和女子の現状です。
153	25～29歳	PD(特)	私立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	PDなどで卒業(所属を変更)した場合も、以前の研究機関の施設を使えるようにしてほしい。(受入先機関の近くに必ずしも居住しないため)
154	30～34歳	D3	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われていない	授業料の免除は日本人の学生にこそ行うべき。留学生に対する免除は必要ない。
155	25～29歳	D3	私立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	非常勤講師のポストなどが一切紹介されないのので、紹介して欲しい。
156	25～29歳	D2	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	各大学が出している研究職(研究員含む)の募集要項を随時学内に掲載してほしい。
157	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		博士卒で研究職	行われていない	就職支援自体があまり行わない。もっと強制力を持たせて院生に対しても支援するようにしてほしい。
158	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		未定	行われていない	キャリアセンターは、求人紹介はせず、自分で企業を見つけて受けて下さいという風潮。面接対策などはおこなっているが、ありきたりな答弁に終始する。大学と企業のつながりを活かした就職支援があると良いと思います。
159	35～39歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	ODのための様々なかたちの「つなぎ」支援を充実してほしい。フェローなどの制度、図書館利用の拡充、研究者資格の付与など。
160	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で専門職	行われている	教員採用試験の対策が、行われている。
161	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	キャリアセンターによる講演や相談の受付があります。
162	30～34歳	D3	国立	社会科学系		博士卒で研究職	行われていない	就職に関する情報は先輩や周囲の友人からもらうしかない状況であるが、自分の就職の問題なので大学の支援はあまり期待していない。それ以前の、就職できるための力を付けることができるように研究力量を高める支援あるいはきちんとした業績を上げられるだけの研究時間の確保への支援をしてほしい。

163	20～24歳	M1	国立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	学会参加費支給 書籍購入費支給
164	25～29歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアサポート室による各種サポート。
165	30～34歳	OD	私立	理・工・農学系		未定	行われている	大学院キャリアパス推進室が設けられて、Dの研究 情報検索システム、各種セミナーの開催、採用情 報の閲覧システムなども整備されてきた。
166	40歳以上	OD	私立	社会科学系	留学生	未定	行われていない	非常勤から始めたいけれど、 ほとんどがコネクションで決められており、 そのような話が聞こえてこない。 あるいは、非常勤でも博士号を要求されるため、 機会に恵まれていないのが現状です。 教育を経験することで、 自分自身が学ぶことも多いので、 教育の機会をぜひ見つけたい。
167	35～39歳	OM	私立	社会科学系	社会人 院生	修士卒で 専門職	行われていない	社会人経験者の求人は、年齢にもよるが、教員募 集以外、大学にはあまり求人はない。
168	25～29歳	M2	公立	社会科学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアセンターによる模擬面接
169	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	大学の就職支援担当者によるエントリーシートの添 削、企業の人事担当者による業界説明会、予備校 講師による資格説明会が行われています。
170	25～29歳	M1	国立	人文科学系		修士卒で 専門職	行われていない	ob/ogの紹介。就職ガイダンス
171	30～34歳	OD	国立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	経済的な援助：調査研究費の支給。授業料免除の 拡大(candidateは免除とか)。出版費の補助。
172	25～29歳	D2	公立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	学会に発表に行く際は、その交通費を大学が支援 したり、論文を出せばいくらかのお金を出すなどし てもらえると、やる気がでると思います。また、学振 に受かった人間は授業料を全額支給するという制度 が使えないというのは問題があると思います。 dc1もdc2も支給額が減っていますので。
173	20～24歳	M2	私立	社会科学系		未定	行われていない	就職、進学とその内容についてどのような選択肢 があるのかを提示してほしい。
174	25～29歳	OM	私立	社会科学系		未定	行われていない	情報の共有ができていない。
175	25～29歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	キャリアデザイン室からの支援
176	30～34歳	OD	私立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	学部生への就職支援のように、採用情報を大学が とりまとめて公開してほしい
177	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		博士卒で 企業就職	行われていない	博士課程の学生に対する就職支援・情報が少な い。
178	25～29歳	M2	公立	社会科学系		博士卒で 研究職	行われていない	具体的にはわからない。
179	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		博士卒で 研究職	行われていない	アカデミックポジションを志望しているが、先行きが 非常に不安である。特に、学位取得後、職に在りつ けるかが不安である。先輩方がどのような経緯で 就職したのか、またはしているのか、情報があると 安心する。

180	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		博士卒で 企業就職	わからない	特に支援を利用せずに就職活動を行った
181	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われていない	研究室推薦応募およびOBさんがリクレーターとして大学まで説明会を行いに来てくださいます。一方で、OB訪問やインターンに関しては研究時間の長さもあり、あまりそれをおこなうという風土がありません。(リクレーターという形ではなく、個別での)OB訪問の窓口をもう少し開いて頂けたらよかったですように思います。
182	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		博士卒で 企業就職	行われていない	就職活動をするための時間が十分に与えられていない。 時間をもらえれば勝手に就活サイト等で活動するので、丁寧な支援等は必要ない。
183	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系	社会人 院生	修士卒で 民間企業・ 公務員	行われていない	他研究室の話ですが、推薦や企業からのオファーを持っているわけでもないのに就活を妨げる教員がいるようです。具体的には「研究室での履歴書作成を禁ずるものの、研究のために長時間拘束し、就活の時間を与えない」場合や「自分が知らない会社は受けさせない」といったハラスメントに近いものが挙げられます。教員の理解が最も大きな支援になると思います。
184	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	就職ガイダンスなど
185	20～24歳	M2	公立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	就職相談などを利用した。
186	20～24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われていない	民間企業や臨床現場に近い研究室へのインターン(1～2ヶ月) 現在生物の基礎研究を行っているが、研究の出口(医療への応用等、社会への還元)は見えにくい。社会に受容される研究を行うためには、出口に近い場所に身を置くのが良いと考えます
187	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		博士卒で 研究職	行われている	担当の先生が積極的に就職情報を教えてくれる。
188	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		博士卒で 企業就職	行われている	学業に専念するための奨励金給付
189	25～29歳	D3	私立	理・工・農学系		博士卒で 研究職	行われている	学会の支援 優秀な修士と博士の学生ではあるが、大学に雇用され、給料をもらう制度がある。
190	25～29歳	M2	国立	理・工・農学系		未定	行われている	多くの企業の方が、大学に訪れて会社の説明などをしてくれるだけでなく、懇親会とかも設けられており、対話する機会もある。
191	25～29歳	M2	私立	人文科学系		博士卒で 研究職	行われていない	金銭的な援助を受ける機会を増やす取り組みや、学内の制度や情報を知らせるサービスの充実化が必要
192	20～24歳	M1	公立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	就職支援センターが設けられており、無料で相談ができる。
193	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で 民間企業・ 公務員	行われている	学科での企業説明会

194	20～24歳	M2	国立	社会科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	就職支援課がESの添削をしてくれる。同課が面接練習等してくれる。同課の相談員が予約制で個人的な悩みを聞いてくれる。
195	20～24歳	M2	公立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	学内での会社説明会が早い時期から盛んに行われています。
196	25～29歳	OD	国立	理・工・農学系		博士卒で研究職	行われていない	アカデミックは厳しいから、会社に就職しなさいという教育がなされている。企業就職へのセミナーばかり行なわれているため、アカデミックに行きたいと思って入学したのがっかりした。
197	25～29歳	M2	私立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	採用情報の掲示などが行われています
198	25～29歳	D3	公立	理・工・農学系		博士卒で企業就職	行われている	博士課程進学者向けの産学連携の就職支援が行われている。就職後を見越したカリキュラムや企業との交流の場を設けることなどが行われている。
199	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	院生は勝手にどうぞという感じで、学部生しか対応してくれない
200	20～24歳	M2	公立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	専門的な人材を評価するシステム。
201	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	各専攻に担当の教授がおり、なんでも相談することが出来る
202	20～24歳	M2	公立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	大学OBとの情報共有がもっとあればいいと思います。
203	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		博士卒で研究職	行われていない	学部・院生に対して同じ就職支援しかしていないこと。また、大学側が提供する就職支援が正直的外れなこと。
204	20～24歳	M1	国立	人文科学系		博士卒で研究職	行われている	試験対策講座など
205	25～29歳	M1	国立	その他		修士卒で民間企業・公務員	行われている	教員採用試験の模擬試験が定期的に行われている。
206	20～24歳	M2	公立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	博士課程後の十分な職の確保
207	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系	留学生	博士卒で企業就職	行われている	就活講座など

208	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	大学側の就活に関する情報の伝達が、学部に対して大学院は徹底されていない。そのため、学部向け並みの対応を大学院に対しても求めたい。 また、TAの時間と面接や試験の日が被ったりした時に、代替を求めることが難しい空気がある。人数が少ない大学院ではなおさらである。総じて、院生が学部生のような就活を行うのは難しい状況があり、その点に関する大学または教員らの理解が欲しい。
209	20～24歳	M1	公立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	企業と関わる機会
210	20～24歳	M1	私立	人文科学系		修士卒で専門職	行われている	教員からの求人募集の通知が適宜行われており、学外実習先へそのまま就職するということもある。
211	25～29歳	D1	私立	人文科学系		博士卒で研究職	行われている	学会参加に関する補助金支出や学振応募に関する支援、授業料費免除規定などの制度は整っているといえるものの、施設移転に伴う学内の研究施設の条件悪化が予想されている点は不安である。
212	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		博士卒で研究職	行われていない	民間就職と比べて、早い時期に就職の可能性を教えてください。
213	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		博士卒で研究職	行われていない	学生結婚した場合に、夫婦で離ればなれにならないような配慮(支援)がほしい。でないと結婚時期が遅れる。
214	30～34歳	M1	私立	社会科学系	社会人院生	修士卒で専門職	行われていない	就職活動にかかる交通費用の補助。就職先の紹介。
215	20～24歳	M2	国立	人文科学系		修士卒で民間企業・公務員	行われていない	一般企業の情報
216	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		未定	行われている	校長先生がやってきてアドバイスしてくれます
217	20～24歳	M2	私立	人文科学系		修士卒で専門職	行われていない	就職先の紹介
218	25～29歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	その他	行われていない	院とはいえ教育機関なので育成するシステムをもう少しきちんと整えても良いのではないかと思う。
219	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	学会の交通費支給等
220	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士卒で民間企業・公務員	行われている	模擬面接や就職相談室の開設など
221	25～29歳	M2	国立	その他		修士卒で民間企業・公務員	行われている	合同説明会や推薦担当教授の補助など
222	35～39歳	D1	公立	理・工・農学系	社会人院生	博士卒で研究職	行われていない	博士後期課程修了後のテニュアトラックでの教員採用支援

4.2.2 育児支援についての自由記述(8-3)

	性別	年齢	婚姻	子ども	学年	形態	学系		必要な就職支援はなされているか	その理由・望ましい支援
1	女性	25~29歳	していない	いる	M2	国立	人文科学系		いない	学会時の託児体制がなくて困っています。
2	男性	35~39歳	している	いる	M1	国立	人文科学系		いない	病児保育
3	女性	40歳以上	していない	いない	D2	国立	人文科学系	社会人院生	いない	大学内に保育園があってもいいのでは？
4	男性	25~29歳	している	いる	D3	国立	社会科学系		いない	保育園
5	女性	25~29歳	していない	いない	D1	国立	社会科学系	留学生	いる	女性に対して、心理的な支援
6	女性	30~35歳	している	いない	D3	公立	社会科学系	社会人院生	いない	保育ルーム
7	女性	40歳以上	している	いる	D2	公立	人文科学系	社会人院生	いない	研究室全体がライフワークバランスを念頭においてない。夜の飲み会で大事なことを話さないでほしい。
8	女性	40歳以上	していない	いる	M1	公立	社会科学系	社会人院生	いない	授業がある間開設している保育所
9	女性	40歳以上	している	いる	M1	公立	人文科学系	社会人院生	いない	実際には難しいと思うが、一時的に預かってくれるようなサービス。
10	男性	20~24歳	していない	いない	M2	公立	社会科学系		いる	幼稚園の案内
11	女性	25~29歳	している	いる	D2	公立	社会科学系		いない	祝日・休日の一時保育があると助かります。あと、ベビーシッターを利用するときに使える補助券(利用金額の一部を大学が負担するもの)の発行があると嬉しいです。
12	女性	30~35歳	していない	いない	OD	私立	人文科学系		いない	学内保育所
13	女性	25~29歳	している	いない	D1	国立	人文科学系		いない	・おむつ取り替えのための台の設置・大学院生は一般的に時間があると考えられがちで子どもを認可保育園へ入れることが困難であると聞きます。大学院生も研究という仕事をしているということを、大学から何か証明書のようなものを発行するかもしくは、育児費の負担や授業料の減額などしてもらいたいと思います。
14	女性	20~25歳	していない	いない	M2	国立	人文科学系		いる	子どもがいないため不明
15	男性	25~29歳	していない	いない	D2	国立	人文科学系		いない	結婚している男性の大学院生向けの支援がない。
16	男性	35~39歳	している	いる	M2	国立	専門職大学院	社会人院生	いない	大学院生も利用できる保育施設が欲しい(少なくとも一時保育施設が欲しい)。現状では全く支援が行われていない)
17	回答の意思なし	20~25歳	していない	いない	OM	国立	社会科学系		いない	保育関連にもっと力を入れてほしい。
18	女性	40歳以上	している	いる	D1	国立	社会科学系	社会人院生	いない	保育園の完備
19	女性	35~39歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	大学に保育所があると子どもを産めると思う。
20	男性	30~35歳	している	いる	OD	国立	社会科学系		いない	学内保育所
21	女性	30~35歳	している	いる	D1	国立	人文科学系	留学生	いない	一時保育サービス

22	男性	25～29歳	していない	いない	D2	国立	人文科学系		わからない	保育園の整備
23	女性	20～25歳	していない	いない	D1	国立	社会科学系		無回答	学内に作るのには難しいと思いますが、提携保育園があっても良いのではないかと思います。
24	男性	35～39歳	している	いる	M2	国立	専門職大学院	社会人院生	無回答	説明会をやっている
25	女性	40歳以上	している	いる	その他	国立	専門職大学院	社会人院生	いない	託児、学童保育
26	男性	40歳以上	している	いる	D1	国立	人文科学系		いない	保育園へのバウチャー、専門士の在駐など。
27	男性	25～29歳	していない	いない	D2	国立	社会科学系		いない	基本的に支援がない。調査もない。育児室、学内保育が必要。全学的な要望調査。
28	男性	25～29歳	していない	いない	D2	国立	社会科学系		いない	託児施設など、子育てを十分に行うための施設の建設、及び学内(特に男性)に対する教育プログラムの確立。
29	女性	20～25歳	していない	いない	M2	国立	人文科学系		いない	育児の休暇と普通の休学をわりに設けた方がいいように思います
30	男性	25～29歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	自分が直接その状況にあるわけではないが前提として大学当局の院生の育児支援に対する意識は低いと感じる
31	女性	30～35歳	している	いない	D2	国立	社会科学系		いない	託児所のような場があって院生も利用できたら本当にありがたいのに・・・と思う。休学三年間とは別に出産育児休学を設けてほしい。三年間で普通に収まるかもしれないけど大学が出産育児に関わる人を支えるんだという姿勢を制度面でみせてほしい。
32	女性	25～29歳	していない	いない	D1	国立	社会科学系		いない	託児所の設置
33	女性	25～29歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	何もなさすぎる、ナーサリールームも授乳室もない。院生が子を持つことを想定しないと思われる
34	男性	25～29歳	している	いない	D1	私立	社会科学系	留学生	わからない	生活費
35	男性	30～35歳	していない	いない	OD	私立	社会科学系		いない	全くない
36	女性	25～29歳	していない	いない	D2	私立	社会科学系		いない	子どもの一時預かり可能な施設が欲しい
37	男性	20～25歳	していない	いない	M1	私立	専門職大学院		いない	子どもがいないから
38	男性	30～35歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	保育所。しかし、そもそも結婚・出産・育児をする前提となる経済的基盤がない。
39	回答の意思なし	20～25歳	していない	いない	M1	国立	人文科学系		いない	具体的な支援策をそもそも耳にしたことがない。
40	回答の意思なし	30～35歳	していない	いない	PD(特)	私立	社会科学系		いない	学部生時代から大学側に支援を要求してきたが、オムツ替えベッドがトイレについた程度である。組合に主体性がないので、学生・院生の要求だけでは制度構築まで辿り着けない。

41	回答 の 意思 なし	30~35歳	している	いない	OD	私立	人文科学系		いない	(国からの支援制度もあるため)託児所を大学として設けるべきだ、と数年前に大学当局と何度もやり取りをしたが、保育所設置のスペースや認可の問題、あるいは適切な人材の配置、事故の予防策などが壁になり議論が平行線をたどった。しかし、小さい子どもを持つ院生にとって、子どもを預ける場所を大学で確保するのとしないのでは、研究環境がまるで違ってくる。各大学とも、もう少し考えて欲しい。
42	男性	30~35歳	していない	いない	D2	国立	社会科学系		いない	育児中の人を見たことがない
43	男性	30~35歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	現在は利用可能な保育園もなく、ほとんど支援が無い状況。保育園の整備だけでなく、育児期間の研究支援制度、授業料の減免など研究や経済的面で支援があるとよいのではないか。
44	男性	30~35歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	育児室制度がない。
45	女性	30~35歳	している	いる	D3	私立	人文科学系		いない	私の大学では学生に対する育児支援はまったくありません。学生や若手研究者(=正規の職を持っていない、いわゆる不安定雇用のため一般の保育園入園などに不利な人)専門の比較的安く利用できる保育園の設置があると非常に嬉しいです。
46	女性	25~29歳	していない	いない	M2	国立	社会科学系		いる	院生対象の託児所がある。
47	男性	20~25歳	していない	いない	M2	国立	理・工・農学系		いない	一切無い。
48	女性	40歳以上	している	いる	OD	国立	社会科学系	社会人院生	いない	周囲の理解
49	男性	20~25歳	していない	いない	M1	国立	その他		いる	育児室がある
50	男性	25~29歳	していない	いない	D1	国立	理・工・農学系		いない	育休とその期間の給与は、非常勤職員には無いのではないかと
51	女性	25~29歳	していない	いない	M2	国立	社会科学系		いない	私自身は未婚かつ子どももいないが、子どものいる院生からは学内の保育施設がとりわけ院生にとって援助機能を果たしていないと聞いている。こちらも受け入れ児童を増やすなどしてほしい。
52	女性	30~35歳	していない	いない	M2	国立	人文科学系		いない	同期の院生で、学内保育園への託児を断られた人がいるので、園児の定員にもっと余裕があるとよいと思う。
53	女性	30~35歳	していない	いない	D3	私立	社会科学系	社会人院生	いない	特に必要なし
54	男性	25~29歳	している	いる	D3	国立	理・工・農学系		いる	病児保育が大学によって提供されているので、とても助かっている。
55	女性	25~29歳	している	いない	D1	国立	人文科学系		いない	大学敷地内の保育園の定員を増やす、夜の会議をやめるなど。
56	男性	40歳以上	していない	いない	研・聴・科	私立	人文科学系	社会人院生	いない	大学は何も聞いても、言わないし、答えない。

57	女性	20~25歳	していない	いない	M2	国立	人文科学系		いる	保育施設の完備
58	男性	25~29歳	していない	いない	D3	国立	社会科学系		いない	院生・よく話す先輩の周囲に子どもがいる方が少ないため確証はありませんが、時間のやりくりを含めかなり厳しいという話を聞きます
59	男性	35~39歳	している	いない	OD	国立	社会科学系		いない	保育園があれば、子どもをつくることも検討したいが・・・。
60	男性	20~25歳	していない	いない	M2	国立	社会科学系		いる	保育施設の設置
61	女性	30~35歳	していない	いない	D3	国立	社会科学系		いない	授業料がこれほど高く、また調査研究にかかる費用も自分で負担しなければならぬので奨学金を借りるしか方法がなく、多額の借金をかかえることになるので結婚も出産も望めない。 子どもがいる大学院生を見ていると、子どもや家族のことで研究時間を十分に確保できないことが多々あり、その場合論文を完成させるまで在学期間を延長せざるを得ず、そうすると授業料がかさんでしまう。あるいは休学をするしかない。こういったケースへの柔軟な支援があればと思う。
62	女性	40歳以上	していない	いる	M1	国立	人文科学系	社会人院生	わからない	幼児がいる場合、ゼミなどで泊まりがけの出張や海外出張に行くことはかなり困難です。 しかし、実際には、そのことを理由に参加できないといづらい環境にあります。母親が夜、家にいることが必要な年齢の子どもがいる場合には、泊まりがけの出張に行かなくても良いこと(それが単位修得の妨げにならない)というような規定があると良いと思います。
63	女性	25~29歳	していない	いない	M2	私立	人文科学系		いない	託児室は存在しているが、学校側から生徒への利用案内などはきかない。また、使用している人を見てもない。形だけのものではないかと思える。
64	女性	25~29歳	している	いる	M1	国立	人文科学系		いない	託児。病児保育。
65	女性	30~35歳	していない	いる	M1	国立	社会科学系	社会人院生	いない	大学内に保育施設がほしいです。また育児中の方との情報交換の場や、どうやって育児と学業とアルバイトを乗り切ってきたのかを知りたいです。
66	女性	30~35歳	している	いる	D3	国立	社会科学系	留学生	いない	保育園
67	女性	30~35歳	していない	いない	OD	国立	社会科学系		いない	男女トイレにベビーベッドさえ設置されていない「後れた」大学なので、まずはそこから。授乳室の設置。子供を連れて研究できる研究室。
68	女性	25~29歳	していない	いない	OM	私立	社会科学系		いない	授乳室はあるが、託児所はない。
69	男性	25~29歳	している	いない	OD	国立	医・歯・薬学系		いない	早朝から深夜まで預かってくれる保育所の完備 近くの小児科との連携

70	男性	25～29歳	していない	いない	M2	公立	社会科学系		いない	具体的にはわからない。
71	女性	25～29歳	していない	いない	OD	国立	理・工・農学系		いない	学内保育園の規模拡大、男女両方を対象とした産休および育児に関すること(保育園の入園手続きを含む)の手続きの説明会、学生と職員の結婚・出産の実例の紹介、時短勤務制度の充実化
72	女性	25～29歳	している	いる	D3	私立	理・工・農学系		いない	行われていないが、家族に助けももらっているので、大学支援を求めている。
73	女性	20～25歳	していない	いない	M1	私立	その他		いる	学校関係者専門の、託児施設がある。
74	男性	25～29歳	していない	いない	OD	国立	理・工・農学系		いない	子供を養っている友人は何も補助がなく、大変そうです。
75	男性	20～25歳	していない	いない	M1	国立	社会科学系		いる	保育所が併設されている
76	女性	40歳以上	している	いる	M1	私立	人文科学系		いない	比較的利用しやすい金額で一時保育などをしてほしい
77	回答の意思なし	20～25歳	していない	いない	M1	公立	理・工・農学系		いない	フレキシブルな時間対応
78	男性	25～29歳	している	いない	D3	公立	人文科学系		いない	研究費の補助
79	男性	25～29歳	していない	いない	D2	国立	理・工・農学系		いない	無料の託児所。
80	女性	25～29歳	していない	いない	D2	国立	理・工・農学系		いない	子供の具合が悪くなった時に預かって看病をしてくれるサービス。
81	男性	25～29歳	している	いない	M2	国立	理・工・農学系		いる	専用の託児所がキャンパス内に設置されている。

4.2.3 自由記述に寄せられた意見(Ⅲ-1)

	年齢	学年	設置形態	学系		
1	30～34歳	D3	私立	人文科学系	留学生	留学生のキャリア支援が少ない
2	20～24歳	M1	国立	人文科学系		留学への奨学金の充実を期待する。
3	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		民間就職の内定の時期が先であるため、アカデミックポストを目指すとしても、内定辞退か一年就職活動を自粛する必要があるのが厳しい。 アカデミックポストの採用時期を早めてほしいと思います。
4	25～29歳	M2	国立	専門職大学院		法科大学院の定員過剰は現在も続いており、この定員過剰を放置する限り、法科大学院制度が実質的に破綻するのは目に見えている。 学問の自由・大学の自治との関係は問題となるが、しかし、学問の自由・大学の自治といえども実力が不足するにも関わらず法曹を夢見る者を犠牲にする理由にはならない。 そして、このまま自然淘汰に委ねれば、大都市に集中する定員の多いいくつかの法科大学院だけが生き残り、特に地方にある法科大学院はことごとく廃止を免れない。現在では、それは東京・千葉、名古屋、京都・大阪・神戸に限られ、その他は旧帝大も含めて苦戦を強いられているのが現状である。 そうなる前に、大都市にある法科大学院については、有力なところは一定の定員削減、合格率の低い(大半は私立であるが)ものは廃止とし、全体の定員が司法試験の合格者数と大きく乖離しないようにするとともに、法科大学院の定員が大都市に集中しないようにする対策を講じなければならない。 本来であれば、司法試験に合格しなくても、法科大学院修了の資格で、それなりの専門的人材として評価される社会とするのが理想である。しかし、そのような社会が一朝一夕に到来するとは思えない。 そうであれば、これ以上法科大学院の過剰定員による犠牲を出さないために、早々に全国的バランスに配慮した定員削減をする必要がある。
5	20～24歳	M1	私立	社会科学系		文系院生の就職状況が悪い
6	25～29歳	M1	国立	人文科学系		文科系院卒の進路状況が不透明で将来への不安となっている。
7	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		分野によって違いが大きいと思いますが(学振研究員の採用率、学位取得要件、研究室指導方針)、今後統一していかなければならないと思う。 その一方で、大学院進学は これまでは一種の習い事(芸術、スポーツ…)方式(好きだからやっていることが前提、好きなことで身を立てて行くのは失敗しても自己責任、だけれども若いうちは指導者の力量や環境に大きく依存)だと思っている。 このアンケートの趣旨は「やりたい若手全員に遍く支援を」のように見受けられる。大学教員や民間企業の就職口が減っている中で、本当に大学院生をこれ以上支援する必要があるのか不明だし、自力で学振研究員に採用されなかったり、家庭等ら資金を工面できない場合は習い事同様、辞めれば良いのではないかと。
8	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		扶養者の死亡。生活費、学費は保険(諸々、大学経由のものもあり)と就職内定先からの奨学金。
9	30～34歳	研・聴・科	私立	人文科学系		非常勤講師は、授業準備に多くの時間を割かれるにもかかわらず、契約上の立場が不安定で給与も額が低い。

10	25～29歳	OD	私立	人文科学系		博士号を取得後の見通しが全く立たないことに非常な不安を覚える。ここまで来てアルバイトかという思いは強い。悔しいが、まずは食わねばならない。
11	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		博士号を取得してからの就職やポストについてもっと考えてほしい。借金してまで博士課程に進学し学位をとっても、それが活用できないのでは、金をどぶに捨ててるのと同じ。
12	20～24歳	M1	私立	社会科学系	社会人院生	博士課程を修了した人の就職率をしりたいです すでに公開している場合、どこで公開しているかを教えて欲しいです
13	30～34歳	OD	私立	社会科学系		博士課程は研究者(民間・研究機関・大学とわず)になるのだから、社会における需要はだいたい推計できるはずである。よって国公立で必要な入学料をもうけて、その中である程度給付型の奨学金や学振制度を整備してほしい。修士課程は、大学の延長の側面も強く、就職が多いので、学部の延長による経済支援で十分である。
14	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		博士課程に進学する際、多くの人は奨学金を借りて研究している。学術振興会等に採用されれば良いが、採用されない場合、学位を取る代償として、多額の借金を背負う。多額の借金を背負った状態で社会に出るのが常識化している現状、これはおかしいと思う。また、現在の日本企業は、人件費の低下を画策し、博士の採用に消極的である。これはデフレの長期化から仕方ないことかもしれないが、国内企業に就職する場合、学位をとるメリットをほとんど感じない。こんなのは日本だけであって、学位の重さを企業側は軽視しすぎだと思し、それに対して大学教員が黙認している現状は異常だと思う。このような常識はずれの事態は、博士進学へのインセンティブをなくす方向に動くため、国内に優秀な研究者が育たない。社会構造や仕組みの面で、非常に問題があるのが現状だと思う。
15	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	博士課程に進学したいのですが、奨学金がもらえるのかもわからず、将来の不安が感じます。もし生活費が保障できたら、博士に進学したいです。また、博士を取得した後の職業についても迷っています。
16	20～24歳	M1	国立	社会科学系		入学金と授業料の支払のため、週4回から5回のバイトが必須。その分、朝や夜、研究室に残って研究をしている。確かに親の扶養に入っているし、独立会計や留学生より裕福に「見える」のだが、両親が豊かなことと、学費の援助がもらえることは全く別だが、書類上はそうはならない。奨学金を借りていても、利子付きなので返済が恐怖。もしこの先路頭に迷うことがあって、奨学金の返済が滞るようなことがあれば、死ぬしか無いと思う。
17	20～24歳	M1	国立	人文科学系		日本学生支援機構は、奨学金と表記するのをやめて、正直に学生ローンと書いてほしい。早く借りるのをやめたい。 将来が不安でたまらないです。
18	20～24歳	D1	国立	理・工・農学系		日本学生支援機構の奨学金を借りようとしたが、親の年収が引かかってしまい借り入れることが出来なかった。給与形式の奨学金なら親の年収が採用条件に含まれるのは仕方ないが、日本学生支援機構の奨学金は貸与であり、実質「学生ローン」である。 なぜ教育現場に、このような貧乏人の足元を見るようなシステムが存在しているのかが気になる。そもそも、奨学金というのは優秀な人間を支援するためのものなので、所得制限などではなく、成績や業績を加味したシステムにすべきである。

19	25～29歳	OD	国立	人文科学系	日本学生支援機構の奨学金の返還に不安があります。現在学生であるため返還猶予をいただいておりますが、学部の方にいただいていた奨学金の総額がかなりの額になるため、返還が始まるのが正直恐ろしいです。また、学費が高すぎます。授業料免除(半額・全額)制度はありますが、私は数年前に日本学術振興会DC1に採用されて独立家計にするまで免除対象にはなりませんでしたが、幸い両親には学費を払えるだけの収入がありました。かなりの経済的負担をかけたと思います。
20	25～29歳	D1	私立	社会科学系	日本の奨学金は利子つき、将来の負担増につながり、学生が安心して利用できない。ロースクールの制度が端的だが、親の収入が学生の学業を左右してしまっている。
21	25～29歳	D2	私立	その他	日本に限った事かもしれないが、ドクター(特に)は3年で出るのが当たり前という風潮がある。これは、日本の奨学金システムにも問題があるのだろうと思う。結局ODでは日本学生支援機構は利用できず、お金を稼ぐためにアルバイトをしなければならなくなるだろう。良い研究者とは分野によっても違うかと思うが、(論文の)量ばかり気にして、質を無視している成果主義的な雰囲気では本当に良い研究者は育たないと思う。十分に、安心して研究活動を行えるように日本でも給付型の奨学金ができることを願っている。
22	20～24歳	M1	国立	人文科学系	独立生計にもかかわらず、両親が健在であることを理由に、両親の収入を合算した所得で学費減免判断をされるのは納得できない。また、住宅ローンなど、生活に必要な借財については、所得から差し引いて計算すべきと考える。
23	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系	通常の博士課程学生より優遇されているとはいえ、DC1,DC2が最低賃金で働いた場合を下回る状態に近いのであるのを改善してほしい。
24	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系	中央大学大学院は授業料の減額制度はありません。
25	30～34歳	OD	国立	社会科学系	地域にもよるかと思いますが、非常勤講師の職を見つけるのが難しい状況です。学籍を抜いていないと就けないケースが多く、社会的身分を強制的に失わないと、講師になれないというのは問題ではないかと思います。
26	20～24歳	M2	公立	理・工・農学系	大学入学時から修士2年までの6年間、奨学金を受給しているため奨学金の返済が非常に不安です。奨学金の返済免除制度をより幅広い人が利用できるようにしてほしいです。
27	20～24歳	M2	国立	人文科学系	大学院生各人に一人あたり一つの机・本棚が欲しい。研究環境が各段に向上すると思う。
28	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系	大学院生は経済的に苦しいです。奨学金は返済の必要のない制度にすべきだと思います。そして納入した授業料の何割かを支援機構に寄付して、次につなげるという制度の方がいいと思っています。
29	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系	大学院の授業料が高すぎるといった意見や、その見直しを求める運動を耳にするが、少なくとも国立大学においては、受けている教育のことを考えると授業料としては妥当な線であると考えます。現在、特に理系においてよくみられるが、周りに流される形で大学院に進学する者が多い。大学院の授業料の減額などで間口を広くすることにより、意志の無い学生の大学院進学が助長されるのではないかと懸念する。大学院生の質を保つためにも、

30	25～29歳	D2	私立	社会科学系		大学院の学費が高く、私個人は学費免除等であらうじて大学院に来れているが、そういう制度が使えない場合、進みたくても進めない人がいる。能力や意志より、お金があるかないかで制限されるのはつらい。
31	30～34歳	D3	私立	社会科学系	留学生	大学院に社会人が増え続けているが、それとともに、研究に関して相談できる人が減っています。在籍人数は多いが授業に参加する人が少なく、その分、先生に指導の負担も増えていると思います。
32	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		大学院というより教育関係にお金を振ってほしいと思います。教育学研究科で、教育条件整備に関する研究内容の結論は、結局はお金のなさに集約する傾向にあるので。
33	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		大学院(特に博士後期課程)に進学する際の最も大きな障壁は、金銭的な問題であると感じているので、経済的な理由で進学を断念せざるを得ない人がいなくなるよう金銭的なサポートをより充実させてほしい。また、奨学金については、無闇に借りている人もいるように思うので、貸与のものは奨学金ではなく奨学ローンであるという実態をもっと認知させた方がいいと感じる。
34	30～34歳	D3	国立	人文科学系	社会人院生	大学をまたいだハラスメントへの対処法が存在しない。また学内のものでも見て見ぬふりが多く、孤立化する。周りで途中で研究職を断念した人間にその理由を聞くと、数年経ってハラスメントの存在を口にするものがとても多い。
35	35～39歳	OD	国立	社会科学系		大学の制度改革によって、学生への管理の強化、自由のない雰囲気、業績主義や形式主義が強まっている。大学院生全体でこの問題をより広く明らかにしていく必要があるのではないかと。所属大学では立て看規制などが問題になっている。アンケートやその他とりくみで本格的にとりあげてほしい。
36	25～29歳	M2	国立	社会科学系		大学の授業料が高いです。学振も上位数名の学生しかもらっていません。この大学院では、授業料免除申請も成績順にとることになっているらしいので、上位の一部の学生以外は経済的にかなり負担を強いられていると思います。もっと大学院生への支援をお願いしたいです。
37	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		大学の研究現場がどんどんアカデミズムとしての大学のとしての性格を失いつつあり、完全に社交場、職場と化しており、かつそれに対する危機意識がないこと自体が非常に切迫した問題であるように思う。大学の意味が地盤沈下している。
38	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系	社会人院生	大学のネームバリューだけで奨学金の種類が異なっている気はしますし、レベルに関わらず「勉強したくて大学に来ている」人だけでなく「遊びたい」「とりあえず(見栄か社会的地位なのかは知りませんが)学位がほしい」というやつらに奨学金を与えるのは無駄遣いにしか思えません。どちらなのかを見抜くのは容易ではありませんが、もっと効率的にお金を回せれば学生だけでなく経済にも良い影響が出るのではないのでしょうか？
39	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		大学のアカポスは任期制ばかりで、結婚子育てへの不安はあります
40	20～24歳	M1	国立	その他		大学が行っているアルバイト(TAやデータ入力等)の給与振り込みが遅い。院生にうってつけのアルバイト(大学が実施する)を積極的に紹介してほしい。

41	25～29歳	D2	国立	社会科学系		大学から在外研究費を支給してもらい、1年間海外で研究する機会を与えていただいた。しかし、そのような機会は多いとは言えず、日本国内で研究をする場合、学費の工面や生活、そして将来設計など不安は尽きない。いまは奨学金制度を利用していない。返済義務があるからである。返済義務を履行できない場合、「ブラックリスト」に載せるやり方は、本来の教育の在りかたはおかしい。こうした状況を看過するならば、教育・研究の質は間違いなく衰退していくと思う。
42	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		大きく3つ 1)授業料などの経済的影響 授業料を気にせずに通える大学院生は非常に一握りだと思います。昨今の経済情勢では、特に。後述する、学生支援機構の返還免除や学振(特別研究員制度)も現場では空回りのタネになっている。 2)成果主義の悪影響 上記の学生支援機構の返還免除や学振が最もいい例です。成果主義の界限として成り立っており、返還免除や特別研究員に採用されるのが正しく、そのためには手段を選ばない風潮がある。 また、採用されていなければ発言権がなく、如何に意味のあることを発言しても、相手されない。 研究や教育の現場において、体裁のみを気にしているのが言語道断、目的と手段が入れ替わっているとすら感じる。 3)最後に。 このようなアンケートがあること自体、知らずに生活していました。 折角の機会なので、上下左右(先輩・同期・後輩)にこちらからも転送し、話題を振って、意見の拡充を図ります。
43	40歳以上	OD	私立	社会科学系	留学生	他大学の男性教授からセクハラに遭い、権力で口封じをさせられようとしていて、抵抗するのが精一杯で、研究どころか、生きる気力もありません。
44	30～34歳	D3	国立	人文科学系		専攻分野の就職ポストが減っており、就職に不安を感じる。研究費は足りていないが、短期で必ず結果の出る研究ではないため、学術振興会特別研究員の応募には適さない。
45	25～29歳	OD	私立	社会科学系		先の見通しが見えない中で、研究に専念するのが精神的にも難しい。また、授業料が高すぎるため、書籍購入などに資金を回すことができない。 ドクターコース卒業者向けに(教授職だけでなく)複数の進路があれば良いと思う。
46	20～24歳	M2	私立	人文科学系		精神疾患を患っているため授業を何度か休み、そのためB以下(Aが最高)の成績がつけられることがある。そうすると奨学金申請に支障が生じる。精神疾患に悩む人への奨学金制度の充実を願う。
47	25～29歳	M2	国立	人文科学系		生活費は切り詰められていくのに研究・就職活動に手一杯でアルバイトをしている余裕がない。

48	30～34歳	OD	国立	人文科学系	数百万ある奨学金の返還済を考えると憂鬱になります。たしかに一定の収入がない場合は返還が猶予される制度がありますが、しかし、期限付きで、かつ所得制限も厳しい、きわめて限定的な措置であり、アカデミックポストにおける就職難の現状に即したものではありません。とりわけ、人文科学系においては、就職難はきわめて低く、博士号取得後も長きにわたって、あるいは研究者人生が尽きるまで、薄給の非常勤講師のかけもちに甘んぜざるをえない深刻な状況があり、およそ現行の猶予制度ではカバーしきれっていません。他方、減額制度を使うならば負担は半減されるとはいえ、例えば月々の返額が四万円から二万円になったとしても、このたかだか二万円の出費でさえ、薄給の非常勤講師の身にあつては生活のクオリティを著しく引き下げてしまうものに変わりはありません。本来奨学金は給付制が原則であることは世界の常識であり、今後給付制をメインに制度の在り方を抜本的に改めることはもちろんのこと、これまでの貸与制についても無条件的に返済をゼロとすることを強く願いつつ、しかしさあたっては、最低限、猶予制度をさらに拡充してほしいと考えています。たとえば、サラリーマンの平均所得(四百数十万円)に満たない場合は、期限の定めなく返還が猶予される、など。国・政府には、大学院生およびOD・PDの生活実態に真摯に目を向け、それに即した政策を講じてほしいと、痛切に願っています。
49	25～29歳	M2	私立	社会科学系	新刊書籍が高額のため、なかなか購入できない。院生協議会(全院協非加盟)は毎年書籍を購入する際にアンケートを実施するが、予算が限られており、そこにあまり頼れない。所属院協は意識的に全国的な運動を避けているうえに、院協のメンバー選出や毎回の会議のプロセスが全く分からない。
50	25～29歳	D1	国立	人文科学系	将来の就職先(アカデミックポスト)を得るための学会活動(どの学会に所属し、発表や論文の投稿を行えばよいか)ということが、指導教官や指導教官直属の先輩から得られないことが不安
51	25～29歳	M1	私立	社会科学系	奨学金返済不安。仕事(アルバイト)との両立ができれば、と思う。
52	20～24歳	M1	私立	理・工・農学系	奨学金制度の人数制限、
53	25～29歳	OD	私立	社会科学系	奨学金制度の拡充。免除要件の拡大。
54	20～24歳	M2	私立	人文科学系	奨学金を返せるか不安である
55	25～29歳	D1	国立	理・工・農学系	奨学金を借りる前に提出する書類の中に、奨学金を貸与しない前提で、収入と支出のバランスを一致(収入>支出)させるように！という書類があつて驚き。奨学金無しでは成り立たないから奨学金を借りているのにも関わらず、奨学金がない前提で収入が足りる様にとほとんど嘘のような事を書かせられる不思議な書類。
56	20～24歳	M1	国立	社会科学系	奨学金を借りているが、修士修了後、就職がかなわなかった場合、返済できるのかが不安。また、就職活動が修士2年の8月からであり、修士論文を書き始める或いは執筆中に時間を取られることになり、研究計画(海外調査等)が立てにくい。他方、就職しなければ奨学金が返済できないため、研究を半ば妥協して就職活動をしなければならず、矛盾を感じる。

57	25～29歳	M2	国立	社会科学系	留学生	奨学金や研究助成金を申請してみましたが、非常に狭門なので、いずれも採用されなかったです。留学生向けの奨学金を拡充してほしいです。 書籍代や学会・研究会に参加するための費用を配慮することで、思う存分に研究を楽しめることはなかなかできません。
58	25～29歳	M2	国立	専門職大学院		奨学金や教育ローンを借りることは、卒業後に労働所得を得るための投資とみなすことができる。また、奨学金や教育ローンを借りる必要のある学生は経済的に不遇である場合が多い。したがって、それらの返済を経費として所得から控除する制度が必要ではないか。
59	20～24歳	M2	国立	人文科学系		奨学金も授業料免除も受けられず、研究を行う上で両親に迷惑をかけることが心苦しい。
60	25～29歳	M2	私立	社会科学系		奨学金の面接時期を、もっと修論を書き進めてからのほうが望ましいです
61	25～29歳	M1	私立	社会科学系		奨学金の返済ができるかが不安。奨学金を拡充させてほしい。
62	20～24歳	M1	私立	社会科学系		奨学金の種類が少なく、手続きも煩雑なのが不満。就職に不安を感じる。
63	20～24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		奨学金について、家庭が裕福だが、家庭からは無支援で進学をしている場合、奨学金を借りられる可能性がかなり低い。両親の収入を判断基準の多くに当てはめてしまっているのはいいかと思う。 また、女性で理系(医)の場合、企業への就職がかなり難しいと聞く。そういった環境に将来の不安を覚える。
64	20～24歳	M2	私立	人文科学系		出費が多く、将来私が使用するために親が貯めていたお金も出費している形なので、お金にまつわる苦勞をしようで不安です。親が今年定年退職のため、稼ぎが少なくなるため心配しています。また専門のところへの就職ができるかどうか不安なところです。
65	30～34歳	OD	国立	社会科学系		修士・博士課程を、学位の取得まで視野に入れて独立家計で目指した場合、奨学金を限界まで借りざるを得なくなる。多額の借金とアルバイトをしながらでないと研究が続けられない日本の研究環境は、ヨーロッパと比べると異常である。現状から、結婚しても出産・育児という選択は不可能である。
66	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		修士・博士課程に対する援助体制を整えてほしい。博士課程に在籍する学生を、経済的に支援する制度が整っていれば、博士課程に進みたかったです。
67	25～29歳	D3	私立	社会科学系		就職難から院生になる人も多く、またキャリアのため海外から留学してくる院生も増えてきていると思います。過去よりも純粋に研究職を目指していく人が減るなかで大学院のあり方そのものを現状に照らしたものにしていかなければならないと思います。

68	25～29歳	OD	国立	人文科学系	<p>就職状況はとにかく悪化の一途をたどるばかりで、人文系としてはある程度諦めている面もありやむを得ない部分が少ないのも理解している。ただ、少なくとも国内における自分分野研究では一定以上の人材や業績を上げていると考えられる所属研究室では、ドクターの学生でも個人デスクはなく、ロッカーや作業机も学部生とすべて共同であり、利用に対して優先権等もない。今年は教員が1枠減り、研究室全体(元々教員4名に)対して一人だけだった助教のポストも無くなった。実際のところ個々人の、研究室外での研究活動が主であるため、デスクの問題などはさておいても、やはり気持ちの上で研究に対する意欲は下がり気味になる。個人的には持病から遠出がしづらいなどの事情で業績が上がりにくく、自分の研究者としての能力にも将来にも一切の自信を持ちえない状況であって、率直に論文提出をほぼ諦めているのが現状である。いったん社会に出て稼得しつつ、30手前まで取り組んできた成果を博士論文にまとめることで区切りをつけることが出来ればよいと思う。長期履修への切り替えや、論文提出の形態、あるいは収入が低くてもそうした人文系社会人院生への理解のある場と出会えれば最良だが、そこまで高望みはしないので、せめて博士課程満期退学の学生の行先がもう少しだけでもあればよいと思っている。</p>
69	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系	<p>就職活動中によく聴かれる質問が、「その研究が生活にどう役立つのか」ということでした。応用研究に特化した現在の研究環境に違和感を感じています。役に立たなければ研究資金が得られないという状況は、企業では理解できますが、大学でそれが全て当てはまる訳では無いように思います。</p>
70	25～29歳	D3	公立	理・工・農学系	<p>就職活動の際にドクターであることがプラスに働くことはないと感じた。 企業が求める人材像などを見聞きすることはあるが、その人物像について、面接等では積極的に掘り下げることは少なく、こちらからアピールを行った。トップ企業では求められているかもしれないが、それより事業規模の小さい企業では博士課程進学者がそこまで必要とされているとは感じなかった。 トップ企業だけでなく、多くの学生が就職する2,3番手の企業、中小企業などの意見を知ることができる環境が必要であると感じた。</p> <p>また学生側も、就職がうまくいかないなど、情性で博士課程に進学する者もいると感じる。このような学生が、博士課程進学者でも大したスキルを持たないといった悪印象を企業に与える原因になっていると思います。</p>
71	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系	<p>就職活動が長引いたことによって研究に支障が出ています。</p>
72	25～29歳	D1	国立	人文科学系	<p>授業料免除などの支援制度は、少なくとも自分の大学では毎学期申請しなければならず、結果が出るまでに2,3か月かかるのがネックだと思います。(自分は幸い給付型の奨学金を受けていますが)友人にはアルバイト等でそれを賄っている人もいて、そういう学生にとって学費をどう捻出するか、免除が通るかどうかを毎学期ひやひやしながら待つのは辛いものがあると思います。 個人的には、人文系の博士号取得者の研究ポストへの就職は、他分野と比べても非常に厳しく、また失敗した場合の経済的なセーフティネットがあまりに少ないように思われるため、就職に対する不安はかなり大きいです。</p>

73	30～34歳	D3	国立	人文科学系		授業料納入が困難と判断し休学措置をとったのですが、それによってTA・RAや学内の研究プロジェクトへの申請資格を剥奪されるため、研究業績の向上や経済的安定にほとんど結びつきません。むしろアルバイトづきの生活を余儀なくされ、研究の進捗を著しく阻害されているのが実情です。自分が厳しい競争の波にさらされている一方で、同じ分野を専攻する専任教員がほとんど研究実績をあげないまま安定した職位に居座っている現実も理不尽だと思えます。給付型奨学金制度の施行と学振特別研究員枠の拡充を強く求めます。
74	40歳以上	D3	公立	社会科学系		授業料や研究費など終了するまで、金額がかかる過ぎるため、結局、金銭的余裕のある人しか、研究職につくことはできず、大学教員はある層に偏りがでてくるのではないかと心配しています。少しでも、北欧やヨーロッパに並に、国による人材育成をもう少し高めてほしいです。
75	20～24歳	M2	国立	人文科学系		授業料は親に支払って貰っているが、その他の支出は全て奨学金に拠っている。そのため返済に関する不安は常にある。また、周りの院生を見ていると、学業とアルバイトを両立するのが難しいようだ。研究以外の院生としてやらなければならない活動(ゼミの取り仕切りや学校行事、事務等)が忙しく、バイトが続けられない人が多い。
76	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		授業料は、たとえ半額免除であっても実際のところかなりの負担になっている。
77	30～34歳	D3	国立	人文科学系		授業料の無償化 ODあるいはPD、非常勤講師への支援
78	25～29歳	M1	国立	人文科学系		授業料が半額免除になったが、それでも厳しい。授業は6限、7限(21時まで)が多く、育児しながらのため18時のお迎えが難しい。大学に託児がない。子どもの熱のときの病児保育が枠が少なく入れないことがある。心理系学会は参加費が数万円して高すぎるが、補助なし。修士の学生に研究費の補助をしてもらえるのかなど情報が欲しい。
79	30～34歳	M1	国立	人文科学系	社会人院生	社会人学生なので、仕事との兼ね合いが難しい。特に感じるのは、金銭的な面。私の場合は、職場からの配慮で相当恵まれている方だとは思う。 しかし、大学院生活がメインで、フルタイムではない形での雇用形態に変更してもらっているので、金銭的にはその分減額される。日本学生支援機構の奨学金もあるので、日常生活を送る上では特段不便は感じないが、学費分を工面するのが正直苦しい。今回学費免除申請を出したが、却下された。今後も出そうと思っている。正直、金銭的な面で研究への姿勢が圧迫されることへの懸念が今相当にあるので、気持ち的にもゆとりを持った研究生生活を送れたらと思うと、金銭的なフォローの検討は今後も全院協としてもして頂けるとありがたい。(周りの学生と話していても、金銭的な面から、心身への何かしらの異常を来しはじめていて、ということも聞かれているので)
80	40歳以上	D1	国立	理・工・農学系	社会人院生	社会人学生なので、勤務先の業務と研究活動の両立が大変。 比較的理解のある職場ではあるが、それでも難しい。
81	25～29歳	M1	国立	人文科学系	社会人院生	社会人のため、正直なところ経済的な不安、負担は特にありませんが、フルタイム学生の負担を減らすことができれば、我々の学費も下がるので、大学院生全体の負担を減らすということには賛成である。 応援しています。
82	20～24歳	M1	国立	社会科学系		自由に本が買えるようになりたい(経済的に)。給付型の奨学金をもっと増やすべき。

83	30～34歳	OD	国立	社会科学系		自分の所属する所がアカハラ教授陣勢揃いで、問題は年々深刻になっている。組織的な問題でもあると思う。とにかく学生をこき使う、自分の考えと合わない学生を冷酷に扱う、機嫌が悪い時は学生にあたる。気に入った学生は自分の研究費を割いてまで寵愛する。物知り顔で社会問題を語る前に、自分の言うことに従順な学生を価値あるものとするその評価基準、自ら問い直してほしい。経済的な不安は深刻。どうして授業一つも出ていないのに60万円近くの授業料を払わなければならないのか。アメリカの方が研究しやすそうで、うらやましい。
84	25～29歳	OM	私立	人文科学系		自分の研究の見通しの甘さからM3になってしまった。そのせいで親からの僅かな仕送りさえ無くなり、アルバイトに追われて余計研究が出来ないという悪循環。生活費は毎月赤字で貯金は減る一方。さらに、学会・研究会の事務に、パートナーの病気など時間に追われることばかり。これでは研究に打ち込む時間など取れるはずがない。周りの院生は着々と成果を挙げているように見え、自己責任論や成果主義に取り込まれてはいけないと知りつつも焦りはある。幸いなのは、励まし合える仲間がいることだ。経済的な問題と、制度的な問題こそが今の大学院生を苦しめていると強く思う。今たたかえない自分が悔しいが、この苦しさを何としても乗り越えたい。
85	20～24歳	D1	私立	人文科学系		自身が受給しているため、あまり強く批判することはできないが、日本学術振興会特別研究員にせよ、奨学金の返還免除等にせよ、過大な「成果主義」が横行している点については、疑問を感じる。特に人文学系の学問については、点数によって一元化して成果をはかることができないため、どうしても無理があるように思われる。また、奨学金や科研費を得ていない者は、研究時間を犠牲にして労働せざるを得ないという、悪循環が生じてしまっているため、なんらかの改善が必要であると思う。
86	35～39歳	D2	私立	社会科学系	社会人院生	自らの研究が実社会においてどのような貢献ができるのか、実社会が抱える課題に対し、どのようなソリューションを提示できるのか。それらは自然科学であれ、社会科学であれ、実社会に対する深い洞察や対話がなければなかなか導き出せないものである。企業や研究機関、大学などが院生やポスドクの能力や才能、資質を正に評価している(できる)とは到底思えないが、だからといって実社会から目を背け、「研究のための研究」に没頭していいとは限らない。全院協というのであれば企業へのインターンの斡旋や海外での就職の支援など、サポート体制の充実を行うべきではないか。
87	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		私大で所属研究室にお金がないため、学振が取れなければ、経済的な問題から博士課程に進学後に研究が捗らないと思う
88	20～24歳	M2	国立	人文科学系		私は西洋史学を専攻しています。今の指導教員との関係も良好で、研究は楽しいと思っています。しかし、西洋史学専攻というだけで、返還義務のない奨学金への応募を断念せざるを得ない(理系ばかりが優先されている)という状況があり、その点がすごく不満です。もっと文系に優しい奨学金制度のをつくってほしいです。

89	30～34歳	D3	私立	人文科学系		<p>私は昨年子どもを産んで、4月からその子を保育園に預けて研究に復帰しました。そこで感じるのは、子どもを育てながら研究者という職を続ける難しさです。一般企業に勤めている女性が子どもを育てながら仕事を続けるのも大変なのに、研究者という職は非常に不安定で来年の収入の当てがない、経済的な不安を抱えた状態で、子育てを続けていかななくてははいけません。さらに、子どもを持っているという情報を就職活動で開示するべきかどうか悩んでいます(いきなりの休講や、次の産休を懸念されたりして採用を躊躇されそうな気がします)。子どもを持つことによって研究や、視野が広がるというこの利点をもっと大学側や行政に気づいてもらい、ママさん研究者の活躍できる場をもっと広げてもらいたいです。</p>
90	20～24歳	D1	国立	理・工・農学系		<p>私は、大学院生のときは授業料および学費の免除を申請し、全額または半額の免除を受けており、奨学金の借入れもあったため、生活に不自由はありませんでした。また、博士課程では、大学で規定されている「博士経済的支援」という制度により、TAまたはRAの報酬として授業料相当額を得る、すなわち授業料が免除される、という制度があります。私は学費免除制度も申請し全額免除となったため、博士課程在学中は授業料および学費の納入は免除されています。奨学金の借入れはもうしていません。収入は、博士課程リーディング大学院プログラムから、RAの報酬として月12万いただいています。これは成果主義であり、月19万頂いている友人もいます。しかし彼らは年間の収入が高額なため、先ほど述べた「博士経済的支援」制度の対象にはなっておらず、授業料を支払う義務があります。また、リーディング大学院からは研究費もいただいています(成果主義、年間最大50万)。</p> <p>このように、私の所属する大学では、博士課程の学生への支援が比較的充実しており、金銭的にはそれほど追いつめられることはないと思います。しかしながら、先に述べたプログラムでは、もちろんお金をもらえるだけでなく、国際フォーラムでの研究発表や学内発表、ワークショップ、さらには異分野研究という第二の研究にも取り組み、成果を国際会議で発表、論文にする、というところまで要求されます。自分の本業の自専門研究に割く時間が、普通の学生と比べてかなり減ってしまうことが難点ですが、それ以上にほかの人にはできない経験ができ、金銭的なサポートも自分の成果次第で十分してもらえるので、良い制度だと思います。</p> <p>全員がこういったプログラムに入れるわけではないので、経済状況の不安から、博士課程進学をあきらめる学生も中に入るかも知れませんが、私の大学は比較的サポートが充実しており、プログラムの種類や数も充実しているほうだと思います。こういった取り組みが各大学に広まり、博士学士の研究環境が改善されるといいと思います。</p>
91	40歳以上	D1	国立	社会科学系	社会人院生	<p>私の場合は仕事があるし、その仕事のスキルもあるので食べてゆくのには困らない。しかし現在の仕事と院生として研究している事柄との間にあまり関連はない。できれば関連があった方が望ましい。</p>
92	40歳以上	D1	国立	社会科学系	社会人院生	<p>私の場合は、資格がありその仕事の経験もあるので就職に関して特に困ることはない。大学院生のすべてとは言わないが、社会人の経験があった方がその後の就職に関して一研究職に就くとしても一見通すことが出来るのではないかと思う。それよりも全く世間知らずで研究職に就く事の方が問題かもしれない。</p>

93	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		指導教官が忙しく、十分に研究について相談する時間が取れない。 研究以外の研究室内雑務が多い。 研究室が、教育を受ける環境にない。
94	25～29歳	OM	国立	社会科学系		指導教員が書類作成事務の煩雑さで忙しくなっており、授業の内容の精度が落ちたり、個別的な相談を受けつける時間が減ったりして指導力が落ちているように感じる。
95	40歳以上	D2	国立	人文科学系	社会人院生	昨年、19年ぶりに大学院に復帰し、博士後期課程の大学院生となった。進学までにいくつかの業績を積んだうえで、日本学術振興会特別研究員(DC2)に応募したが、最終選考の面接に残りながら、2月末になって不採用となった。全く業績がない若手の博士後期課程大学院生が書類選考の段階で採用される中で、不公正を感じる。今年度もDC2に応募中である。
96	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		根本的に大学院(特に修士)の卒業認定等の基準が大学ごとに大き異なる上に、担当教員の心象や独断による評価によって決められている現状はおかしい。 せめて採点内容評価法等を公表すべき。 また、教授によるコアタイム等の過剰な拘束及び個人のキャパシティをはるかに超えた作業量の実験や雑務を押し付ける状態をなんとかしなければ院生の生活は一向によくならないと感じる。現状の拘束時間ではバイトを行い自立した生活を確立するには困難を極める。 奨学金は本来学費を払うことが出来ない人々が利用するもので、バイトもできないような長い拘束時間を持つ人に生活費として利用してもらうものではないと思うし、返済が必要な奨学金であれば、実質的に労働に近い事をしながら借金を作るなどというのは頭がおかしい事態であると思う。 院まで進学している人間に必要なのはお金ではなく時間であるということを忘れていただきたい。
97	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		今年度、主たる家計支持者である父が失業しました。しかし、大学院の授業料免除や入学料免除は昨年度の収入に基づいて許可不許可が決定されるため、免除申請が不許可になってしまいました。学部生の頃は、アルバイトを掛け持ちして授業料を払うことができていましたが、修士課程では研究に時間を割くためにはアルバイトを控えめにせざるを得ません。授業料を払っていいのか不安です。 日本学生支援機構の奨学金は、実質的な借金です。近年の就職難を考えると、返済の見通しが立たず、大きな金額を借りることはためらいます。 民間の給付型奨学金は、対象者が東日本大震災の被災者や交通遺児、工業系企業に就職を希望する学生などに限られ、私に当てはまる条件の給付型奨学金が見つかりません。

98	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	<p>今年の大学の奨学金を申請しましたが、不採用の結果となりました。その不採用の理由を知りたかったです。今のところ、生活費と研究との両立がうまくできず、これからどうすれば良いのかとても不安です。奨学金の種類を増やして欲しいです。</p> <p>また、学校には寮がありますが、家賃が民間のアパートよりも高く、場所もキャンパスに結構離れていますし、学生にとってはとても住みにくいです。それに、二つのキャンパスに両方授業があるので、住む場所を決めづらくて、毎月の交通費も結構かかります。通学時間もかかりますし、キャンパスの間に通学バスもないですし、とても大変です。これも改善してほしいです。</p>
99	20～24歳	M1	私立	人文科学系		<p>今は特に大きな不安はなし。何かあれば指導教官と細かく連絡を取っている</p>
100	25～29歳	M2	国立	理・工・農学系		<p>国の高等教育支出は国際比較でも低いのに、奨学金の貸与率は上昇するばかり。大学院生の6割以上が借金を抱えて社会に出て行くなどこんな国がどこにあるのか。</p> <p>アカデミックポストの就職は、そもそも採用枠が小さいにも関わらず、さらに任期制のものが増加することによって競争はますます加速している。さらに、アカデミックポスト以外のキャリアパスも十分に確保されているともいえず、不安が非常に大きい。現在のようにアカデミックポストの競争を加速させればするほど、科学技術の発展につながり社会は恩恵を受けるであろう。しかし、その分大学院生は大きな被害を被ることにつながる。競争の加速が重視される昨今、今後は安定な雇用の確保との正常なバランスを保つことこそが求められる。</p>
101	30～34歳	OD	私立	人文科学系		<p>高校生時代に日本学生支援機構で第二種奨学金に採用され、大学四年間で480万円を受給しました。大学もそうですが、学費を支払うためにどのような選択肢があるのか(例えばアルバイトや給付型の支援など)、学生自らが求めないと情報を得られないのには問題があると思います。日本学生支援機構のような貸与型の奨学金を安易に勧めるような雰囲気がおかしいです。貸与型の奨学金を受給した場合、将来どんな問題がおきるかなどきちんとした案内があるべきだと思います。私は短期大学から大学に編入学してその4年間で同奨学金を受給したため、奨学生番号が2つあり、返済も2つの番号ごとに請求がくるため、月々の支払いが普通に大学を終えた人と同じ額なのに月々の支払額は二倍です。このへこのん事実は受給を満了してから知りました。月々の支払いが二倍になるならかりませんでしたし、そもそも貸与型の奨学金を受けなくても別の方法でどうにかできたのではないかと感じています。学生が求めなくても色々な学費の支払い支援があることが分かるような十分な情報が欲しかったです。同じような経験をする人が減ることを祈ります。</p>
102	20～24歳	M2	国立	社会科学系		<p>高額授業料の支払いのため奨学金を借りているが、その返済が将来の負担に感じる</p>
103	20～24歳	M1	私立	その他		<p>公的な給付型奨学金制度を、充実してほしい。特別研究員の制度も、M1から使いやすくなればと思う。</p>
104	20～24歳	M1	私立	人文科学系		<p>個人の研究スペースは絶対必要！ひとりひとりに机が要る</p>

105	25～29歳	研・聴・科	国立	人文科学系	留学生	現在文部省の国費奨学生として来ています。学費全額免除で、生活費も出ていますので感謝しています。ただし、日本の経済政策などにより、次第に金額が減少しつつある状態です。今よりも減少すれば、大変なことになると思います。国費留学生の場合アルバイトなどを含む労働が法的に禁止されているため、その場合は労働を許可してもらうか、それとも金額をそのままにもらえれば助かると思っています。
106	25～29歳	D1	私立	人文科学系		現在は学振によって生活や研究活動を行っており、また奨学金返済も返済猶予で支払っていないが、学振が終了した後のことを考えると、奨学金返済が不安である。例えば、奨学金に減額返済や猶予があっても、二種なので利子を含めて返済できるかが大変不安である。二種でも障害や死亡による返済免除以外にも免除できるようにして欲しい。
107	25～29歳	M2	国立	理・工・農学系		現在は、自分で生計を立てられるくらい収入もあるので経済的には特に問題ない。ただ、理系の大学院生は特に就職活動に当てる時間が十分に確保されていないような気がする。
108	20～24歳	M2	公立	人文科学系		現在の奨学金制度は極めて厳しい。学生支援機構の苦境も理解できるが、早急に是正を求めている。まずは大学の学費の引き下げをやってもらいたい。現在引きあがった学費を支援機構が肩代わりするような形になっている。非正規雇用が増える中で完全にミスマッチし、学生に負担が集中する形となっている。若い人材を育てる気がない社会は壊死するしかないと、政府や関係者はよく理解せねばならない。早晚この社会の学術環境は崩壊するだろう。全てを失った後で後悔してももう遅いのだ。
109	30～34歳	D3	国立	社会科学系		現在D3で今年度で奨学金がすべて終了してしまうが、博士論文を完成するまでにはまだ時間が必要なので、どのように収入を確保するかという問題を抱えている。非常勤講師の仕事をしているが、それでも十分な金額ではないし、非常勤講師は時間的制約が多く、コマ数が多くなればなるほど研究時間がとれなくなってしまう。しかたなく、来年度からの就職先を探しているがなかなか見つからず、このまま研究が続けられるかどうか不安が増す一方である。
110	25～29歳	D2	国立	社会科学系		現在、父と二人暮らしで、父の介護(通院の付き添い等)で時間を取られてしまい、他の院生と比べて十分な研究時間を取れていないのではないかと不安がある。調査研究等で出張に行く際はヘルパーや近くに住む妹に面倒をみてもらっているが、常に「何かあればすぐに帰らなければ」と思ってしまい、安心して調査研究に打ち込めない。研究費については、現在民間の財団からの助成が獲得できているが、期間が1年であり、取れなかった場合の研究費の工面が悩みの種である。
111	30～34歳	OD	国立	社会科学系		現在、非常勤講師をしながら博士論文を執筆しているが、OD向けの支援が論文を書く上で不可欠だと感じている。論文執筆に時間が必要なOD時代になぜ奨学金がもらえないのか？その上、授業料の負担をも平然と求める大学の現状を、本当に疑問に思う。わたし自身はこの3月まで正規雇用で働いていたため、貯金もあり研究にある程度時間が使えているが、心理的・身体的負担なく研究に取り組めるような支援が必要

112	40歳以上	D1	国立	人文科学系	現在、博士課程に在籍しています。私自身のこと、また、まわりの方々を見て、多くの授業は、履修していないことに気づきます。在籍＝学費ならば、学部と同じ学費で納得出来ます。しかし、もし、在籍・講義＝学費だとすれば、博士課程の学費は、幾ばくか減額されるべきではないでしょうか。もちろん、共同研究室の維持費用とかを考えると、減額などできないかもしれません。
113	25～29歳	M2	公立	社会科学系	現在、海外に留学中であるが、今後、留学する者が増加していくと思う。ゆえに、大学側は、留学への支援を整備してほしい。たとえば、「休学→語学留学」の場合は、奨学金が停止されるが、「本科生として留学」の場合は、その国の奨学金を受けられるケースがかなり多い。また、「本科生としての留学」はそれほど難しくない。語学をゼロから開始しても、半年程度で奨学金獲得に必要な語学力は身につけられる。大変なのは、そこからなわけだが。そういったシステムそのものを、大学側は知らないと思うので、もっと積極的に把握するべきだと思う。
114	20～24歳	M1	国立	人文科学系	研究職を目指す人への給付奨学金の充実、経済支援
115	20～24歳	M1	国立	社会科学系	研究職を志す人は総じて低所得なので、周囲の人が相当に理解のある人でない限りは結婚も子育ても不可能でしょう。
116	25～29歳	D1	国立	理・工・農学系	研究職に対する収入が少な過ぎる(日本のアカデミックポスト全般に対して) 優秀な人材に対してはそれに見合った給与が支払われるべき 全般的に多くの研究者は教授、准教授などのパーマネントポストに着任したあとの論文のプロダクティビティが低過ぎる。定年間近で講義を少しだけ担当して3年に一本しか論文を書かないような教授は、次世代の有能な研究者たちのポストを占有しているだけで、チャンスを潰している存在でしかない。
117	20～24歳	M1	私立	人文科学系	研究状況にはおおむね満足しています。あえて困っていることと言えば、人間関係が難しいということです。同期がほぼ全員同じ授業を受けたり、研究室を共有したりするけれど、いくつかグループが出来ていて、あるグループがもう片方のグループと対立していたりして面倒くさく思います。みんなで仲良く、と思っていたのに、それが上手くできていないことに悩んでいます。正直、授業を一人で受けたい気持ちになっています。
118	25～29歳	D2	国立	社会科学系	研究室によって経済格差が大きいので、研究テーマは合っているものの貧乏な研究室に入り個人の能力を試す機会すら奪われる院生の存在を無視してほしくない。特に、「学会への年会費」「学会への交通費」の2点は院生に限って無料にしてもらわなくてはならない。収入面で苦勞のない学生が結局は多くの利益を手に入れている。潜在能力を持った苦学生が日の目を見ないまま終わる現状は変えていかなくてはならない。
119	20～24歳	M1	国立	社会科学系	研究活動時間を確保するためにアルバイトをする時間がない、逆にアルバイトをする時間を確保すると研究時間が削られる。結果的に奨学金を借りなければならず、将来的な不安がある。やはり奨学金は給付制にしてもらいたい。

120	25～29歳	M2	私立	人文科学系		研究活動の重要性に対して、日常生活における支援が少ないために、研究活動に専念できる環境にない。また、研究活動によって将来への不安も多く、そのサポートも少ない。研究活動に対しては、指導教員からの意見が強く表れ、自発的な活動・研究をおこなう機会が削がれる。
121	30～34歳	D1	公立	社会科学系		研究科ができて間もないため、学生自治会がない。学生自治会の立ち上げを目指しているが、経験がないため難航している。大学院生の多くは社会人で講義以外は大学へこないなどの理由から、意見の合意以前に連絡調整の壁がある。また、社会人、留学生など院生の背景によって自治会への意識に差がある。 授業料の全額免除をお願いしたい。大学の予算状況が厳しいことから、年々授業料免除の審査が厳しくなっていると聞く。学会発表など、研究を進める上で欠かせない研究活動のためには学会費をはじめ交通費や宿泊費などの支出があり、つらい。
122	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		研究を続けたくて博士課程への進学を決めましたが、やはり将来に不安を感じます。同様の理由で進学を断念する友人や先輩もいます。就職先はあるのか、研究で最前線を走り続けられるのか… 私自身はアカデミックなポストを望んでいますが、博士号取得者を採用してくれる企業が増えることを期待しています。
123	25～29歳	研・聴・科	国立	社会科学系		研究よりも、将来の就職に関する構造的な問題に不安があります。
124	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		研究に追われてアルバイトをする時間がなく、経済的に余裕のない学生が多い。もっと第一種奨学金の人数を増やしてもいいと思う。
125	35～39歳	D2	国立	人文科学系	社会人院生	研究に専念できる経済支援があれば、フルタイムの仕事から解放され、学業・研究に専念する可能性も得られると思います。ただ、そのようにして得られた博士号も、日本では極めて社会的評価が低いのが現状です。博士号に価値を認める社会にすることは、日本の課題だと思います。
126	20～24歳	M1	公立	人文科学系		研究に集中するためにバイトは減らしたいが金銭的に負担があつてできない。負担を減らすために奨学金は借りたいが、返済に不安があるためできない。
127	30～34歳	OD	私立	人文科学系		研究に集中するため、できるだけアルバイトに関わる時間を減らしているが、そのために研究書を購入したり、学会や研究会に参加する費用が払えなくなっている現状がある。また、結婚しており、育児希望もあるが、今の現状で、育児をしながら研究を続けて行くことは難しいと感じている。(大学院生、またはポスドクとして研究をしている、ということで保育園に入れてもらえるかどうか不安)借入した奨学金は210万ほどあるが、在学猶予をいただいている。来年修了予定であるが、職が見つかるのかどうかも不安である。
128	20～24歳	M1	公立	理・工・農学系		研究にばかり時間をとられ、アルバイトしたくてもできない。自分で時間の采配をできないほどのプレッシャーを指導教官から常に感じる。

129	25～29歳	M2	国立	医・歯・薬学系	研究が忙しくてアルバイトをする時間がなかなかとれない。よって生活費、学費に苦労している。早く経済的に自立したい。研究の見通しが不安。
130	25～29歳	D1	国立	人文科学系	健康上の問題を抱えながら研究を続けるための支援(休学期間や在学期間の猶予など)が不十分。 私費留学に対する金銭的援助にどのような選択肢があるのか情報が少なすぎる。 奨学金が実質学生ローンになっている。 私費留学の場合に留学先で取得した単位等が所属の大学院の単位等に反映されない。 研究に必要な文献や書籍が所属先の図書館等に充実しておらず研究費を賄えない。
131	30～34歳	OD	国立	社会科学系	経済面の研究に対する支障はかなり大きいです。 研究の方法をきちんと教え(あるいは見せ)していただけると いろいろな不安は解消されるようにも思います。 博士課程の全体的な授業料を減らした上で 業績にもとづいて減免していくような制度も設計されると より生産的になるのかなとも思います。 また、「研究は仕事」という認識を広めることで かなりラクになる院生は多いのではないのでしょうか。
132	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系	経済面で安定した収入がないため、結婚・出産時期が遅れがちになる。また、夫婦で研究者を目指す学生たちへの支援を強化してほしい(卒業後に就職先が離れないようにしてほしい)。
133	20～24歳	M2	国立	人文科学系	経済的に厳しい
134	25～29歳	D2	公立	人文科学系	経済的につらいので、優れた論文への奨励金が増えれば嬉しいです。たとえ受からなくても、やる気になるので。努力をお金で返してくれる場があまりにもありません。世の中にすぐさま還元できる研究ではないので、蔑ろにされるのはわかります。が、そういった研究は、国の伸びしろだと思っています。趣味もなく働き詰めの人間が壊れやすいように、この国が壊れないためにそういった研究への援助もよろしく願います。
135	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系	経済的な支援は非常に重要だと思う。博士課程の学生にはDCがあるが、似たような制度が少しでも多くあるとありがたい。 別件だが、大学院に進学している学生のなかには、特に修士の学生のなかには研究活動に積極的でない人が多く感じられる。(学部5年生、6年生のつもりで進学しているかのように。)そういった学生に対して、奨学金が給与されているとするなら、遺憾である。
136	20～24歳	M2	公立	理・工・農学系	経済状況が苦しくてもアルバイトをする時間がありません。そのため、経済的な支援はより重要なものになると考えます。大学や研究室によるとは思いますが、学生が利用できる教育行政に関する話を大学や研究室で告知していただく機会を増やしていただきたいと考えます。
137	25～29歳	D2	国立	人文科学系	金銭的問題が切実です。学費が払えるかという意味で博士論文を書けるかどうかすごく不安です。 また、業績主義のハードルが高く、業績を出すことや研究室内の競争で精神的に削られます。
138	35～39歳	D2	国立	社会科学系	業績主義の無言の圧力を日々感じる。それから、学振はスコアなど選考過程が数値化されているとはいえ、「なぜ採用されたのか」が不明瞭で差別的で巫病だと感じるので、別な制度の創設を望む。

139	25～29歳	D3	公立	理・工・農学系		教員が忙しすぎて、サポートを受けたいときに受けることができない。 先生がたの時間のゆとりも必要ではないかと思う。
140	25～29歳	D3	国立	社会科学系		教育行政への要望として、アカデミックポストに関する労働需要予測の誤りを、学生への負担という形で補填するのはやめていただきたいと思っています。大学院拡大による影響としてOD問題は容易に想像ができる問題であったにもかかわらず、生活面での保障がない、もしくは奨学金免除といった制度が十分でない状況は、大学院に進学した学生の生活を脅かしているのと同じです。具体的な施策として、以下の点を求めたいと思います。 ・最低限の住環境の確保(大学寮や住居補助) ・最低限の生活を保障(TA、RAの拡充、生活費支給、生協での食事といった現物支給でも、場合によってはいいのではないか) ・就職できない場合を考慮した奨学金免除制度
141	25～29歳	M1	国立	人文科学系	社会人院生	給付型奨学金の審査基準が甘いのではとも思う。国民の税金を使っているにも関わらず、給付人数が決まっている(あまっている)からという理由だけで給付されたようなレベルの低い学生もいる。お金(国民の血税)をばらまけばいいというものではない。学生からの経済実態に関する調査であればもちろん、資金不足がひとつの要求内容となるだろうが、人様が苦勞して働いて稼いだお金の元で学生は勉強させてもらっているという意識が学生には足りない。国へ要望を出すことも重要であるが、金銭に関する感覚を学生はきちんと磨くべきだ。
142	20～24歳	D1	国立	理・工・農学系		基本的に授業料が高い。日本には大学が多すぎるのかもしれないが、国立大学の独法化による予算の削減は高等教育および研究の安定した基盤を不安定にするものであると思う。長期的に、日本の基盤力を損なうものであると考えられる。
143	20～24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		企業に就職するのとかかわらないくらいお金ください
144	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		学部生時代に日本学生支援機構から第二種奨学金の貸与を受けていたが、返済時の利率が高すぎるように感じる。
145	20～24歳	M1	国立	社会科学系		学費を安くする、あるいは国が給付型奨学金を設けることを要望します。 ただ、受益者負担の観点もありますので、特に経済的に困窮しているのではないならば、学費を無料にしたり、全額給付型奨学金でまかなえるようにすべきとまでは考えておりません。
146	30～34歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	学費が比較的安価な国公立の大学の人文・社会科学系の研究科で夜間および休日に授業をおこなう社会人コースはほとんどない状況です。退職して(退職までも零細NGOに勤務していたので貯金はわずかでし)、進学することで、大きな経済的な負担と不安を抱えることとなります。私立の場合、社会人コースを用意している大学院もありますが、学費は割高です。 入学後は、フルタイムでは仕事ができないので、アルバイトなどで生活のために仕事をすることになり、生活も困窮し、精神的な不安も大きくなります。このあたりの現実を知ることなく、見切り発車で受験し、入学したので、とても大変です。国公立の大学院で社会人が働きながら、夜間コースを作れば入りたいと思う人はもっと多くなると思います(MBAやロースクールではない、人文、社会学系で)。

147	40歳以上	OM	国立	人文科学系	社会人院生	<p>学費が高い。 社会人なので夜間にゼミ出席や図書館利用をしている。昼間の学生のようにサービスを受けられるわけでないで、学費を夜間大学並みに昼間学生の半分程度にしてほしい。</p> <p>また、最近大学から空調等を使い過ぎだというメールが毎日のように届く。超過した電気料金は学生に対し学費の値上げとして負担してもらうかもしれないと警告している。昼間に大学を利用しない私にも一律に、そのようなことを言われても腹が立つだけである。</p>
148	30～34歳	D1	国立	人文科学系		<p>学内で体の調子が悪くなった場合、休める場所がありません。大学は広いので、調子が悪い中休める場所まで行くことができません。</p> <p>給付金の制度など、知らないものが多く、連絡をいただいてもアナウンスがぎりぎりのことが多く、×切に間に合いません。細かい制度を知る機会が大学院生均等に与えられると良いと思います。</p>
149	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		<p>学生を支援する制度があるなら、全生徒に平等に情報が行きわたるようにしてほしい。</p> <p>教員の就活に対する考え方が教員ごとに異なりすぎるのが気になった。</p>
150	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		<p>学振特別研究員(DC)は学生としては20万円/月という多額の給料を受け取れるが、企業経験者としては将来設計に不安を感じる金額である。</p> <p>その他外部援助の受給が禁止されているのも、将来を考えた場合不安要素である。</p> <p>在学期間を生活するための金額としては十分であるが、卒業後の貯蓄は行えないのが実情である。昨今の年金受給不安や経済状況を鑑みると、増額もしくは外部資金の受給を許可していただきたい。</p>
151	30～34歳	OD	国立	人文科学系		<p>学振制度について。DCでひとり月20万円、PDで月36万円という額は多すぎるのではないか。もう少し一人あたりの支給額を減らし、そのぶん採用者を増やすような仕組みを作るほうが良いのではないかと思う。</p> <p>常勤の講師が授業や諸々の事務作業に忙殺されて研究する時間を取る余裕もない一方で、就職先が見つからず経済的に苦しいOD・PDがたくさんいる。この不均衡をなんとかすることはできないか。理想的にはワークシェアのようなかたちで仕事を分担し、経済的格差も均すことができればいいと思う。</p> <p>昨今の大学改革状況はひどい。京都大学ではグローバル化対応の名のもとに、とにかく英語授業とネイティブ教員を増やそうとする表層的な改革が進んでいる。京都大学の運営にも大きな問題があるが、同時に大学改革の大きな方針を示している文科省の罪も重い。大学改革に対する反対の声を高めていくことが必要ではないかと思う。</p>

152	25～29歳	OD	国立	理・工・農学系		<p>学振をもらっている人でも不登校になったり、業績不振の人がいます。そういう人にはペナルティ(悪い業績評価が一生残るなど)を与えてください。申請書がよければ800万円近くの金額がリスク無しにもらえるのはおかしくありませんか？一方で、奨学金を借りている人は、免除申請が通りにくすぎて不公平だと思います。</p> <p>教員の中には研究意欲が無いのに教授として残っている人がいます。そのような人は一刻もはやく退職し、若い人への枠を開けてほしい。また、アカデミックポストに残りたいが最近では女性を優遇し過ぎではありませんか？</p>
153	25～29歳	D3	国立	社会科学系		<p>学振は細目の規定が多く就職活動やインターンで不利な場面がある。九州大学でもそうだが、学振の申請までについては、説明会を開催するなどのイベントがある。しかし、採用者への科研費申請や、研究へのアドバイス、就職などのアフターケアがない。特に、博士課程在籍者に対するアカデミック至上主義的な一律的な見方が蔓延していて、就職についてのケアを実施してほしい。</p>
154	25～29歳	OD	国立	医・歯・薬学系		<p>学振DC1を取得しても、授業料の免除が認められず、東京での生活はかなり厳しい。</p> <p>学振取得者の人数を半減し、補助を倍増させるべき。</p> <p>学振の結果が出てから修士卒での就職活動ができるようにすべき。</p> <p>一部リーディング大学院のプログラムは良いと思う。</p>
155	20～24歳	M1	私立	人文科学系		<p>学会の参加費や授業の一貫で外部の専門機関を利用する時の費用などを学校で負担してほしいと思う。</p>
156	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		<p>学位研究の中就職活動をするのは難しい。</p>
157	25～29歳	M1	私立	社会科学系	留学生	<p>外国人留学生の就職の情報についてもっと簡単に入手できれば、うれしいと思う</p>
158	25～29歳	D2	国立	社会科学系		<p>会社を退職して、博士課程に進学したので、経済的状況はひっ迫しています。その点については、進学が決まったことを教育行政等で把握して奨学金事業等の制度を教えてください。-</p>
159	40歳以上	M1	国立	人文科学系	社会人院生	<p>会社で仕事をしながら院に通う場合、あるいは、幼児をかかえて院に通う場合、時間的に制約されていることを、いえるような制度があると良いと思います。また、年齢がある程度いっていると、その後、研究職に就けるのかどうかがよくわからず、また、そうした希望をもっていることを伝えるにくい雰囲気があります。研究職における年齢的制限などがもう少しわかりやすく開示されていると良いと思います。</p>
160	20～24歳	M1	国立	人文科学系		<p>家庭環境から、経済的な面で強く不安を感じていることについて、具体的な相談が出来る、そのような実例とそれへの対応があれば参考にしたい。</p>
161	40歳以上	研・聴・科	私立	人文科学系	社会人院生	<p>家をシェアハウスにしての経済運営、貧困の状態、被災地へのボランティア、ホームレスのボランティアに励んでいます。しかし、大学は無関心を装っています。大学で孤独です。会話をすることもできません。先生は会議で多忙らしいのです。他者の発表を聞きに通っているのです。</p>

162	35～39歳	D1	公立	理・工・農学系	社会人院生	<p>応用研究に偏重しており基礎研究が継続的に行われていない そのため近年、大学が研究機関としての役割を果たせなくなってきた 大学が特許権を主張しては産学連携などあり得ない、特許は実施権を持つ企業が持つべきであり、大学は研究機関として その対価を企業から別途徴収すべきである。 学生の質が悪化している。大学生、大学院生としての知識が不足している学生は入学できないように、もっと試験を厳しくすべきである。 さらに1担当教官当たりの学生数が多すぎて研究の質が保てない</p>
163	25～29歳	OM	私立	人文科学系		<p>院生向けにやや高度な専門能力を要するアルバイト(翻訳など)を紹介する制度をつくってほしい。</p>
164	25～29歳	M2	私立		留学生	<p>私は留学生ですから、もっと日本の文化や生活を体験したいです。しかし、研究科には、日本人があまりいないので、日本の方と友達を作るのは、困ります。ですから、外国人と交流したい日本の方を紹介していただくような活動などあればよかったですと思います。</p>
165	25～29歳		私立		留学生	<p>私が今研究しているのは「ユニバーサルデザインの視点を取り入れた街づくりと商品開発」です。けど、学費や生活費の負担が多くて、アルバイトもしないといけない。ある程度いろいろなことを体験する時間が減ります。もし、奨学金がもらえたらラッキーだと思います。むしろその前提は自分も頑張ります。</p>
166	20～24歳	M1	公立	人文科学系	留学生	<p>留学生のための奨学金は毎月少しでも頂ければ、アルバイトの時間を勉強に用いられると思われれます。</p>
167	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	<p>留学生に対する語学の支援などが少ないと思います。</p>
168	25～29歳	M1	私立	その他	留学生	<p>留学生としては、コミュニケーションの問題がほとんど大きいと思います。</p>
169	20～24歳	D1	国立	社会科学系	留学生	<p>留学生である私はなかなか奨学金の申請にも、失敗ばかりだったので、つづいての研究生生活については考え直していきたいと思いました。</p>
170	30～34歳	D1	公立	人文科学系	留学生	<p>留学生、特に私費留学生への奨学金が少なかったり、あるいは、募集人数が減られました。しかも、文部科学省のものが一番多いです。留学生30万人計画等をスローガンにしなが、受け入れ制度を悪化させる行政のやり方は、いったいどういうことかなあー。</p>
171	30～34歳	D2	公立	社会科学系	留学生	<p>留学生(D2)です。商が金をを希望したのですが(D1D2、と2年間続いて)、結果から言うと受給していません。D2になってから研究以外に授業料はもちろん生活費もこれからはもしかしたら払えなくなります。どうしたらいいか迷っています。最後に国を変えるかもしれないです。</p>
172	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		<p>リーディングプログラムやGCOEプログラムが存在していた中で、我々の世代は狭間であり、収入面での支援が少なく不満です。</p>
173	20～24歳	M1	私立		留学生	<p>よくできました。</p>
174	20～24歳	M1	国立	社会科学系		<p>問題:家族からは一切支援がもらえないにもかかわらず親の所得がそこそこあるうえに都内在住なので寮や授業料免除に応募しにくい／応募しても落選してしまうこと</p>

175	20~24歳	M2	国立	理・工・農学系		もう少し贈与型の奨学金を、自分で探して求め行くべきと、今になって思っています。 また学生支援機構の奨学金は、第一種第二種併用で借りていましたが、先に二種だけ変換しきって、その後第一種を変換する...という方法がとれないものかと思えます。
176	30~34歳	M2	私立	人文科学系		まだ実感として分からないのですが、博士後期課程に進学したいことを周囲に相談したところ、オーバードクターの問題について教えて頂いたことがあります。オーバードクターであることは経済的にも精神的にも辛いようです。それを聞き、研究を続けるには基本的な経済的基盤が必要だと感じ、不安を感じました。
177	20~24歳	M1	私立	社会科学系		まだ修士1年なので特に言えることは無いですが、社会人の人からも意見を収集し、社会人の人も通いやすい環境作りに努めてほしいです。
178	20~24歳	M2	国立	社会科学系		ポスドクの就職難の現実を考えると、博士課程後期課程に進学して研究を行うことのリスクを考えてしまい、研究に専念できない。社会化学系の学部は成果が出にくいいため、将来的な見通しがはっきりしないと、研究が続けることが難しい。金銭面も大事だと思うが、社会科学や人文科学を軽視した風潮があると、将来性のことを考えてしまう。
179	30~34歳	OD	国立	社会科学系	社会人院生	ポスドクについて研究が進むと嬉しいです。自分がそうだし、将来も今の状況も経済的・精神的につらく、見通しが立ちません。研究の道を選んだのが失敗だったかと思いますが、何とか正解に近づけたと思います。
180	20~24歳	その他	国立	専門職大学院		法科大学院制度が今後、廃止にならないか心配。自分が卒業するまではないとしても、その後、制度が変わるとしたら就職等に影響はないのか気になるところです。
181	25~29歳	M2	国立	人文科学系		返済しなくてよい奨学金を実現させてほしい！それでこそ、「奨学金」だと思います。
182	20~24歳	M1	私立	人文科学系		文系の院卒の就職が厳しいということ。キャリアを考える上で、必要な情報(博士の進路など)がないあるいは足りない
183	30~34歳	OD	国立	人文科学系		フィールドワークに行きたいが、授業料や生活費の工面のために、なかなか費用が捻出できずにいる。せめて、博士かODの授業料は、免除してもらえないだろうか
184	25~29歳	D2	国立	人文科学系		一橋の右傾化が著しい、図書館の本の購入希望の上限が大幅に引き下げられた。学長選も事実上ネオリベvsネオリベという構図で閉塞感がハンパない
185	20~24歳	M2	私立	理・工・農学系		働きながらドクターを取得できる制度をより充実させてほしい。
186	20~24歳	M2	国立	社会科学系		パソコンをもっと設置してほしい
187	25~29歳	OD	公立	理・工・農学系		バイオ系博士課程の学生の就職状況を改善してほしい。アカデミックは過当競争であり、企業ではそもそも枠がない。
188	25~29歳	M1	国立	人文科学系		年齢を重ねても収入がないことに対する不安の声を周りの人々から多く聞く。
189	20~24歳	M1	公立	人文科学系	留学生	入学する前知り合いから、公立大学だから普通奨学金ももらえると聞いたが、入学してそれもないと感じました。正直大学院の研究には本をいっぱい見る必要があるが、バイトとかで時間がきついです。
190	25~29歳	D2	公立	社会科学系		特になし。研究に努めます

205	25～29歳	M2	私立	社会科学系	留学生	私立学校の奨学金制度は公立より厳しい。獲得できる人は少人数なので、奨学金だけで生活を維持するのは無理です。それ以外にバイトの時間はかかります。
206	20～24歳	M1	国立	社会科学系		奨学金を充実させたり、免除の枠を多くするなどして。研究に集中できるようにしてほしい。
207	20～24歳	M1	私立	理・工・農学系		奨学金の保証人が誰もいないので借りることが不可能(機関保証は負担が大きい)。資金面での制度の改善がほしい。
208	20～24歳	D1	私立	社会科学系		奨学金の返済を考えて、将来が不安になります。大学などでの非正規教員の増加と雇止めの問題があることで、その不安はいつそう大きなものとなっています。その点で、奨学金の給付制の実現を強く求めます。
209	25～29歳	M1	私立	社会科学系	留学生	奨学金の不採用の理由が公開していないので、何が足りないのか知らない。学校の先生(受けている授業の先生)から、留学生/外国人に対する差別を感じて、授業参加に抵抗感を感じる。
210	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	奨学金だけのことに気になっています。アルバイトを多くすると、勉強にあてる時間が少くないです。
211	20～24歳	M2	私立	専門職大学院		奨学金制度の充実と周知を徹底してほしい。入学時、申請しておけば良かったと後悔している奨学金があったため。
212	25～29歳	M2	私立	人文科学系		奨学金制度がもともと問題のある制度で何度も社会問題で取り上げられているので、給付型にするなり返済義務をつけないようにしないと、解決しないと思われま。実際に私の家計が急変したので非常に悩んでいます。
213	20～24歳	M2	私立	専門職大学院		奨学金事業に関して、給付型の奨学金の種類が少ないような印象を受けます。給付型奨学金の種類の実を望みます。
214	25～29歳	D1	私立	社会科学系	留学生	奨学金がほしい
215	20～24歳	M1	国立	人文科学系	留学生	奨学金が少ない。貸出パソコンはない。
216	20～24歳	M2	国立	人文科学系		授業料、入学金が高額、図書貸借期間を延長してほしい。PC環境の拡大。
217	20～24歳	M1	国立	社会科学系		就職への見通しができない。現在、研究活動と就職活動を両立しているが、将来への不安から、常に何かに追われている心情です。自分の好きな研究をやりたのと現状とのギャップに悩まされます。
218	40歳以上	M2	私立	社会科学系	社会人院生	修士、博士対象の専門的な就職セミナー等をより積極的に行ってほしい。
219	20～24歳	M2	国立	専門職大学院		司法試験に合格しても司法修習では無給副業不可でそれを考えると将来が不安で勉強しているときも悩んでいます。安心して勉強したいです。
220	20～24歳	M2	国立	人文科学系		実家においても、援助を受けられないにもかかわらず学費免除ではそれが考慮されないことに困っています。
221	20～24歳	M2	国立	専門職大学院		自習室のクーラーを効かせて。
222	20～24歳	M1	国立	人文科学系		雑務が多い
223	20～24歳	M2	私立	人文科学系		今学期までは親の収入により学費を賄い、研究に時間を使っている。しかし、来年からは親の退職に伴い収入がない。しかし、今期は奨学金の基準をクリアしなかったため、貯めることはできない。来年度以降、ドクター進学後の経済的リスクを鑑み、民間就職を決めた。
224	20～24歳	M2	私立	社会科学系		コピーの無料化を希望。

225	25～29歳	M1	国立	人文科学系		この先、研究者の多忙化(例えば、雑務の増加)に伴い、研究時間確保が困難になることが不安です。
226	30～34歳	D3	国立	人文科学系	社会人院生	ここに何を書いても救われることはないのではないかと諦めてしまっています。
227	20～24歳	M1	国立	社会科学系	留学生	交換留学生向けの奨学金がたくさんあると聞いたことがあります。ほとんどの学生がその奨学金を使って遊んだり旅行したりしていることもみんな知っていると思います。その分の奨学金はちょっともったいないのではないかと、私費留学生の院生向けの奨学金が逆に申請しにくくて、この点については再検討する必要があると思います。
228	25～29歳	D2	国立	人文科学系		現在は学振特別研究員に採用されているため、幸いなことに経済的な困窮状態にはない。が、その採用期間が終わってからのことを思うと、非常に不安がある。特に人文系の研究者の場合、博論を最短修業年次のうちに提出できない人の方が多い。長い博士課程の研究生活を最後まで全うできるかが、その後の就職状況と共に、大きな懸念材料となっている。
229	25～29歳	D2	国立	社会科学系		現在奨学金で借金をして授業料を払っている状況を変えてほしい。研究者を養成しようという意図が感じられない。給付制奨学金を作ってもらいたい。また、運営費交付金のような各大学のニーズに合わせて柔軟に使用できる予算を増やしてもらいたい。
230	20～24歳	M1	国立	社会科学系		研究に必要なPCが平日は20時まで土日19時までしか利用できません。PC環境を充実させてほしいです。全員とまでは言いませんが必要度に応じてあるいは学業成績や経済状況などに応じて個別にPCを貸し出すべきです。
231	40歳以上	M1	公立	社会科学系	社会人院生	研究テーマがまだ明確になっていない
232	25～29歳	D3	私立	社会科学系		研究するために働き、さらに奨学金を借用しなければならない。社会からは「学部生」と同じイメージであり、適当に遊んで生活していると思われる。会社のように院生という研修期間であっても、しっかりとした立場で、給料をもらいながら社会に貢献できるシステムになればすこしやすと思う。
233	25～29歳	D1	国立	人文科学系		研究職につこうとしているが、できるのかが不安です。
234	20～24歳	M1	国立	人文科学系		研究室の雑務が多い。
235	25～29歳	D1	国立	人文科学系		研究室によって院生への経済的負担や研究室における設備に大きな差があることには問題意識を感じています。(例えば、理系の予算の多くついている研究室では、学生一人ひとりにiPadなどのデバイスが支給されている一方で、文型のあまり予算のない研究室では、PCも共有であり、学会費も各自負担、といったようなこと。)それぞれの研究分野に必要な設備、備品に差があることは事実ですが、もう少し是正されてもいいのでは・・・と思うところです。
236	20～24歳	M1	国立	人文科学系		研究時間の確保でアルバイトなんかできない、生活費等は自力で確保するのが困難、もっと多種多様な奨学金や援助制度がほしい、国から修士1年向けへの援助がほしい。
237	20～24歳	M1	私立	その他		研究・資格の勉強で忙しくてアルバイトしたくてもできないのが現状です。
238	25～29歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	経済面での不安がやはり大きいです。返済のことを考えると勉学を続けるかどうか悩むことがよくあります。

239	25～29歳	OM	私立	人文科学系		経済的な不安や就職状況に不安があり博士課程への進学を断念せざるを得ませんでした。奨学金などの制度が院生にとって本当に支援となるように改善されれば良かったのと思っています。
240	30～34歳	M1	国立	専門職大学院	社会人院生	国からの派遣だが、国の若手職員は基本給が少なく残業でなんとか生活できる状態だが、大学派遣で残業がなくなり生活費がかなり厳しい。国の職員なので副業もできず、貯金を切り崩している現状。
241	20～24歳	M2	国立	社会科学系		金銭面で苦しく、自分の方向性を考えたときに博士進学をあきらめたのが、就活(公務員の勉強)がうまくいかず、研究もできなくなって、精神を病んでもう一年延長、博士進学に再び切り替え、金銭的負担がさらに増える・・・という悪循環に陥っているのが現状。生きてるのも疲れて、自殺しようとして、はじめて病んでしていると気付いてもう一年(M3)を考えた。博士進学に関して親の理解あれども、親も精神病で辞職するので、金銭の心配はやはり付き纏う。
242	20～24歳	M1	私立	社会科学系		仮に博士課程に進学するとして、両親からの金銭面での支援がなくなってしまうので(家計の都合上)、進学したい気持ちもある半面、保険として、今のうちから就職活動を行っている。勉強を続けたいと思って大学院に来ましたが、その先の進路をどうするかというのは、金銭面との相談という面が強いです。
243	20～24歳	M1	私立	専門職大学院		仮に院生活が続いても研究職に就けないだろうこと。
244	20～24歳	M2	国立	社会科学系		学会費用が高額で、学会というコミュニティで弱い院生の存在を認めてもらうためにその負担をしているように感じます。各種学会の財政状況は厳しいものだと思いますが、院生が学会に参加しやすいよう各種学会に働きかけてほしいです。
245	20～24歳	M2	私立	社会科学系		学部生時代に借りた奨学金の事を考えるたび、溜め息をつけております。
246	30～34歳	D2	国立	社会科学系		学費が高い。(国立ですが・・・それでも高い・・・)今学期は授業料免除が通らなかったのどうやって工面するか悩みます。パートナーがいるからって金がとれると思う大学に腹が立つ。給付制奨学金制度の実現！！そして現在の学生ローンの実態はひどいと思うそれが普通ではないということがもっと世間一般に認知共有されたいいなあ・・・と思います。院生だと博論が終わるまで子どもを作っちゃいけないのでしょうか？どちらか一つだけを追いかけることしかできないのでしょうか。今の大学は子どもを持ちたい/もつ大学院生に対してあまりにも冷たい、指導教員からも博論書き終るまではプライベートは・・・と暗に子作りしないほうが良いと言われました。それって君のためを装ったセクハラだよと心の中で思いながら何も言えません。院生でありながら子どもを産んで育てたい。それが普通になったらいいのに・・・。
247	25～29歳	OD	国立	社会科学系		学内でのアルバイトの機会RATAという教員との関係性によって左右されるもののみならず、学食や図書館等でも働く機会があればいいと思う。
248	20～24歳	M2	私立	人文科学系		学者を目指すコースと専門的な知識を学ぶ為のコースに大学院を明確に分けるべきである。
249	25～29歳	D2	国立	人文科学系		学位留学のために資金を工面しなくてはならないが奨学金がとれるか不安
250	40歳以上	D1	国立	社会科学系	社会人院生	外国では返済不要の奨学金が豊富かつ年齢制限もない。これを採用してほしい。

251	25～29歳	D1	国立	社会科学系	留学生	海外研究に対する支援はあるのか。また、その支援は国費の留学生でも可能なのか。
252	25～29歳	OM	私立	社会科学系		お金がないと研究生活もできないためにバイトをしていますが、逆に継続的な研究時間が十分にとれなくなってしまっています。バイトの負担を軽減しようと修士では奨学金を借りていましたが、あっという間に何百万円単位の借金を背負っていることが恐ろしくなって、もう博士からは借りないでおこうと決めました。研究費を器用に調達できる人しか十分な研究ができないいまのアカデミズムの状況では、私のような人間はバイト漬けになるか借金を背負い続けることでしか研究を続けられないのが悔しいです。
253	30～34歳	M2	私立	社会科学系	留学生	親や大学の研究援助金ゼミの先生などから援助してもらい、充実した研究生活を送れている。不安や問題は無い。就職先も決まり、研究に集中できる環境が整った。
254	25～29歳	M1	私立	人文科学系		永住権を持っている外国籍者への奨学金が少なく、本人、親共に日本国籍者のみというのは非常に差別的である。一応応募条件がある者や論文を査定しての奨学金制度も‘日本国’において‘不都合’な研究は採用されない。
255	20～24歳	M2	国立	社会科学系		インターネット環境を充実させてください。
256	30～34歳	D3	国立	人文科学系		院生の経済事情の厳しさを統計として示すこと自体に異論はない。ただ、この訴えが後に認められ、院生に対して政府の予算が割かれたとして、我々はその予算の恩恵に与りながら、それでも規制の制度を批判的に論じることは可能だろうか。論理的にも、政治力学的にも、無理があるのではないだろうか。「研究を生業とする」ということが、社会構造や職業連関のうちに十分な位置を占めるような社会全体の変化を目指さなければ、結局は多くの院生がポストを奪い合う構造を強化するだけではないだろうか。
257	30～34歳	M2	私立	人文科学系	留学生	院生に対する経済的な面で支援不足
258	25～29歳	D3	私立	社会科学系		院生同士の交流が少なく、知識交換ができない。モチベーションの低下も招きやすい。
259	25～29歳	D3	国立	社会科学系		院生生活を送る上で、経済状況がかなり苦しい。奨学金：留年しれどももらえないが授業料はかかる、返済が過酷 TARA：生活を支えるほどの収入は得られない。アルバイト：研究やキャリアに直結しないものが多い。時給が安く時間的な負担も大きい。こうした状況の中（時間、収入、キャリア）の折り合いをつけていくことはかなり難しいと感じている。奨学金返済減免の拡大もしくはTARA非常勤等の待遇の改善を強く望む。
260	40歳以上	その他	国立	医・歯・薬学系		アンケート内容がよく分かりました。どうもありがとうございます。
261	30～34歳	M2	国立	人文科学系		アルバイトを増やすと、研究時間が取れなくなる。が、収入が減ると、研究の続行が厳しくなる。お金の問題は切実だと感じる。（特に都内は家賃が高いので、住居の問題が軽減されるとかなり負担が軽くなるかもしれない。）
262	20～24歳	M2	私立	社会科学系		アルバイトを週6日しても、月10万程度しか稼げず、それで生活費を賅っているが、とてもじゃないけど研究費まで追いつかない。指導教官の好意で書籍や学会費用を負担してもらったことが何度かある。 あと、アルバイトと研究時間の両立が難しい。

263	20～24歳	M2	国立	人文科学系		アルバイトをして学部4年間に借りていた奨学金の返済をしながら、大学院で研究をしています。休む時間がないので、辛いです。就職も学部卒より3年後になるので、返済しきれぬのか不安です。
264	25～29歳	M2	国立	社会科学系		ありすぎて書ききれないが、奨学金に関しては、修士課程からでも応募でき、なおかつあらゆる分野から応募できる奨学金制度を増やしてほしい。今は農業や理工学系に偏り過ぎているように思う。また就職に関しては、まず定年退職後の教員が非常勤講師を務めることになんらかの制限をかけてほしい。また、個々の研究者の業績に見合った職の配分をしてほしい。就職後に論文執筆・学会発表等を行っていない研究者にテニユアを与え続けていることに憤りを覚える。また、いわゆる「デキ公募(すでに採用者が決まっている公募)」についても何らかの対策を取ってほしい。
265	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		アカデミックポストの少なさ、アカデミックな研究を行うのに必要な政治力等についても言及してほしい。経済的には、旧帝大理系院生はかなり優遇されており、特に困ったことはない。ただ研究室によっては学会の参加費まで自腹で出させるところもあり、格差が激しい(しかも研究室に配属されるまで分からない)ことが多い。一度失敗すると二度とやり直せないという日本独特の風潮のせいで、本来大学院を修了できない人たちが続々と卒業している。研究をしたい人に経済的支援を充実させたいのであれば、院生の資格があるかどうか厳しく選別するのが先決と考える。
266	25～29歳	OD	国立	理・工・農学系		アカデミックの研究職や教育職につく場合には、奨学金の返済が免除されるようになってほしい。また、育児や親の介護を見据え、時短勤務を行い易いようにしてほしい。
267	20～24歳	M1	公立	人文科学系		TAの費用が正しく払われていないため、本来ならばTA費用で申し越し生活費などが楽になるが、少し苦勞している。
268	25～29歳	M2	私立	人文科学系		M1の時は週に3.4日アルバイトをしながら必修の授業をこなすのに精一杯で、自身の研究がなかなか進められませんでした。私の所属する大学院では、年度によって開講される授業が大きく変化するために(履修しなければならない授業が開講されず)必修単位をM1段階で消化できずにM2の現在まで授業を履修しなければならない状況です。M2からは日本学生支援機構の第一種奨学金を受けていますが、返済のことを考えるとやはりアルバイトである程度の収入を得て、まずはそこから交通費や研究費などを捻出しています。実家暮らしなので食費や住居費はありがたいことに両親が負担してくれていますが、奨学金の返済や就職のことを考えると不安で仕方ありません。
269	25～29歳	M1	私立	社会科学系	留学生	M1にとって成績も校内の状況もあまりないのでいろいろな問題が発生しやすい。特に奨学金の面から見るとM1にちょっと申請して受け取りにくい問題も多い。

270	20～24歳	M2	私立	社会科学系	<p>M1でブラック研究室のようなところに所属してしまい、心身の不調を元に戻すまでM2の夏までかかりました。現在、やっと論文の読み込みを集中して行える程度にまで戻すことが出来ました。</p> <p>そのため、本来出来たはずの時間に研究が出来ず、今少々の焦りを感じながら過ごしています。現状は論文を出すことのみを考え、その後の進路は考えられない状態です。</p> <p>エンタラップメントな大学の構造に引っかかってしまったような気がします、私自身の能力のなさも露呈していますが、それでも取り返しが効かないのがかなり厳しいです。研究は本人の成長と共に、知識の解釈が変わったり、新しい視座を持つことができるようになるものではないかと考えています。世の中の流れに逆行するような事ではありますが、もうすこしゆとりを持って、研究に集中できる経済的なものも含めた環境がほしいです。</p>
271	30～34歳	OD	私立	理・工・農学系	<p>Dのキャリアパスの拡大というのは一つの進展であるが、基本線の研究者養成の困難が少しでも解決されたわけではないことは、確認しておくべきである。また、多様なキャリアパスを開拓するといった時に、兎角、一般企業への就職に拘りがちで、視野狭窄に陥りやすい。理工系だけでなく社会系院生も増えてきている実態から見れば、NPOなどの団体を念頭においた採用情報、情報共有なども模索されるべきであると考えます。</p>
272	25～29歳	D3	国立	社会科学系	<p>DCが切れた時が不安です。自己責任ということで特に意見はありません。</p>
273	25～29歳	D3	国立	医・歯・薬学系	<p>D3となり卒業後の就職先(ポスドク)探しが不安である。ポスドク先があっても、その後のアカデミックポストが少なく、このまま突き進んでいいものか悩ましい。また、政府はグローバル人材育成などというわりに、長期間海外にいけるようなFellowshipが少ない。</p>
274	25～29歳	D3	国立	人文科学系	<p>2種奨学金の返済がかなり厳しい。修士進学当時は外部からの進学ということもあり、またリーマン・ショックの影響か、1種希望者が殺到し選考から落選してしまった。後期進学後、ここでも大学を移ったため、学振に応募できず、1種2種併用で奨学金を借りる。よりよい研究環境を求め、大学を移ればこういった点で経済的な不利を受けることがある。</p> <p>また、学会参加の旅費支援等に関しても、出る年度、出ない年度があり、額も微々たるものなので正直言って海外発表がなかなかできない。</p>
275	25～29歳	M2	国立	理・工・農学系	<p>2種奨学金にかかる利子が割安だとしても卒業時に今後、払いつづける上で借金ということには変わらない。もっと1種奨学金の採用枠を増やして欲しい。</p>

276	30～34歳	D3	私立	社会科学系		<p>00年代半ばから院生生活に入った。全院協の存在は08年頃にメンバー？と出会って知ったがアンケートに答えるのは今回が初めて。主として金銭的な理由(預貯金が底を突きつつあり研究継続が困難、奨学金返済に関わる将来不安)から14年度から休学し海外で就労。回答内容は13年度のもの。元々大学院の体質に嫌気がさしていたが折しも小保方問題が起き、復学、研究継続の意志を失いつつある。自分より若い世代から進学相談を受けることが多くなってきたが、借金漬けになりその後の人生設計に甚大な支障が生じる可能性が高いこと、大学は主として経営上の理由から大学院生を増やしておりほぼ誰でも進学できる状況になっているが、甘言に安易に乗ってはならないこと等を強調して進学を諦めさせるようにしている。今後4、5年は貯蓄に専念し、十分な資金的裏付けのうえで、他のより真っ当な研究環境で、パーマメントの研究職に結びつかなくともよいから自分の納得がいく博士論文を書きたいと思っている。またやや感傷的な言い方になるが、大学院に進学したせいで大きく狂った人生をなんとかして取り戻したい(特に恋愛と結婚)と希望している。</p>
277	35～39歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	<p>・博士号を期間内(3年)で必ず取得させるような工程表のモデルを全大学で提示させるようにすべき。期間の定めなく、適当な指導をしていて、それが本人の努力が足りないかのような現在の大学院の仕組みは改めて欲しいと思う(特に人文系)。 ・ある程度の工程とそれに見合った能力を数値等を出し、その基準を満たした者には博士号を授与すべきだ。 ・今私が博士課程進学で懸念しているのは、進学後、ほとんど本人の努力であるということで、指導等もほっとかれて、結局、5年とか7年とか在学して、博士課程単位取得退学になり、アカデミック・ポストへの就職がままならないことである。</p>
278	20～24歳	M1	私立	理・工・農学系		<p>・日本学生支援機構の奨学金について - すべて給付制にしてほしい - 返還免除の制度を拡充または、借り入れの帳消し制度を作してほしい</p>
279	30～34歳	M2	国立	人文科学系		<p>・奨学金を給費型にしてほしい・筑波大の非民主的なところを何とかして欲しい</p>
280	30～34歳	OM	国立	社会科学系		<p>・授業料や研究費の工面の為にアルバイトに忙殺されて研究どころではなくなっているケースをイヤと言うほど見ている。 ・給付型の奨学金、授業料減免を増やせ。</p>
281	30～34歳	OD	公立	人文科学系		<p>・若年なので就職が厳しい。その中で生活を成り立たせることと、研究活動、教育活動を両立させなくてはならない厳しさ。 ・「年功序列」な研究者の世界において、将来の「安定」を目指しながら、劣った環境で成果を求められ続けることからくる精神的負担、身体的負担、金銭的負担やそれらへのフォローやアフターケアが全くない状況。 ・研究者とは研究をしなければ教育にどれだけ熱意を注いでも評価されないのか？研究者の評価のあり方を聞きたい。</p>

282	20～24歳	M2	国立	社会科学系	<p>・私は文系の院生であるが、他研究科(とくに理系)のように、学会へ行くための費用や参加費などの支援がまったくないため、多くの学会に足を運ぶことができない。</p> <p>・個人で学費や研究費を工面しているが、家庭の総収入が多い(5人収入有り)ために、学JASSOの奨学金の申請ができない。家から通っているため独立を示すことも難しい。学生自身がどれだけ負担しているかを考慮して奨学金の受給を決定してほしい。</p>
283	25～29歳	D2	国立	人文科学系	<p>・指導教官との関係が悪化し、アカデミックハラスメントに近い行為を受け、博士進学に際して指導教官と研究室を変更しました。具体的には、修士論文のテーマを強制的に変更させる、研究室の募集した実習調査に一人だけ参加拒否する、その学生の悪口をFacebookに書き込む、学振を推薦しない、などです。これらのことで精神的にも体調を崩したのみならず、貴重な研究費申請機会を奪われ、現在までの進路設計と博士課程での研究、そして生活上の金銭的な問題に関して大きな影響を与えています。このような悪例を再生産しないためにも、大学全体でハラスメントに対する協同的な対応やケアを充実していくとともに、大学院の研究生全体の待遇向上に努めていただきたいと思います。</p> <p>・OECD諸国のなかで無償の奨学金が無い国は日本とアイスランドだけです。やはり、この現況は御世辞にも研究者と学問全体の育成を手厚く支援しているとは言えません。国家や社会がすすんで、知識基盤型の社会を先導していく人材と教養を育てていけるような制度設計が必要です。</p> <p>・消費税が8%に上がり、書籍もなかなか買いづらくなりました。欧米諸国のように、税率にも傾斜をかけて、ただでさえ高価かつ希少な学術書や専門書は免税するような制度にして欲しいと思います。</p>
284	30～34歳	OD	私立	人文科学系	<p>・研究職について</p> <p>1、文社系、特に人文系の場合(哲学/文学/歴史学など)、今や博士号を取得していることが大学「非常勤」講師応募の前提になっている(裏を返せば、大学院の博士号をとっていない限り、非常勤にも就けない)。そのため在籍年限だけでなく、経済的事情から無理くり博士論文を提出する院生もいる。もちろん、博士号取得(博士論文執筆/提出)は重要であり、またそれだけの「質」をそなえなければ大学などの教育に携わることは難しいのだけれど、このままいくと本人も「質」を保証できない博士論文が量産され、何より提出者自身が納得できないまま院生を「修了」することにもなり得る。この点の対策が必要と考える。</p> <p>2、同じく文系院生の修了問題について。最近の文系非常勤講師の応募では「大学・短大などの高等教育機関での教歴～年以上」といった条件を出しているところが殆どである。当然、大学や短大での非常勤を経験した者だけが、別途、非常勤講師先を得られるということになり、博士論文を提出したての者はその条件により対象から除外されている。</p> <p>こうなると、指導教員や知り合いの研究者などのツテで非常勤の講師が回ってこない限り、自力での非常勤職の獲得が難しくなってくる。この問題は、まだ議論の場にすらのぼらないことが多いので、全院協として取り上げてもらえると助かる。</p>

285	25～29歳	D2	国立	社会科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的不安がある場合、その不安を乗り越えられる精神的状況の人にしか研究継続の道が開けていない社会状況にあると思う。 ・どの研究領域においても新規開拓していくことで学術的進展や社会貢献に接続していくと思っている。だが、経済面や研究環境などの不安があることで、既存研究の引継ぎによって着実そうな成果を求めようとする流れ、研究内容の保守傾向を感じる。 ・既存研究の引継ぎは必要かつ重要な作業である一方、そこから一皮剥けるにはそれ相応の試行錯誤を要する。その試行錯誤に挑むことの出来る(精神的)状況の整った人は少ないこと(社会状況)を問題と思っている。 ・研究職に就けない院生やポスドクなどの研究活動者には、各自の専門性と接続しそうな他分野の職を紹介する支援を教育行政に期待している。 ・奨学金は、その名にふさわしいよう活動報告や研究成果などと引き換えに返済不要にすべき。
286	25～29歳	D2	国立	人文科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・博士号を取得してもその先のポストがないという話を聞く。→知人も大勢がまだ定期ポストにつけていない。 ・学振PDは採用率が低く、非常勤で食べていくのは難しい。 ・研究職と大学教職を分けた雇用形態を作ってみてはいかがだろうか。
287	20～24歳	M2	私立	人文科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・人員不足により、授業の1人あたりの負担が大きい。自身の研究に割く時間が減る。 ・学振に採用されたいが、難関なので不安。
288	25～29歳	D1	国立	人文科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返済に大きな不安がある。研究費・生活費の工面から奨学金を受給せざるを得ないが、就職に関する時間的な焦りは奨学金の返済を早くしたいという思いによるところが大きく、借りざるをえなかった、出来れば受給せずに学振から研究費の受給をしたい。JASSOの奨学金受給制度について正直大学院生の返還制度と学部生のそれとの差がほとんど変わらないことに憤りがある。また、DCの貸与金額の設定がいきなり5万円からというのは、改善の余地が大いにあると思う。
289	20～24歳	M1	国立	人文科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・授業が忙しく研究の時間がない。 ・就職時期の変更に大学の調査報告が対応しておらず面接期間と報告準備が被る。学校の制度をみなおしてほしい。
290	25～29歳	M2	私立	人文科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・経済上の不安が大きい
291	25～29歳	OD	国立	人文科学系	<ul style="list-style-type: none"> ・業績主義の影響で精神的負担としてなんのために研究をしているのか本質的な学問的欲求を見失いがちになる。それが一番苦しい。以前の制度のように大学等の教育機関への就職による奨学金の返還免除が将来の見通しも少しは改善するように思う。

292	30～34歳	OD	私立	人文科学系	<p>・各院生研究室の机の数を機械的に決められて机が増設された。うちの研究室は耐震工事の際に他の研究室よりも20cmほど幅が狭くなったため、机増設により、奥の席または後ろの席の人が出入りする際によりキツキツになった。出入りのたびに作業の手が止まる。・年々、研究環境が悪化しているのに、多くの院生が「多少不満はあるけど、時間とられるのはイヤだから、事務室に全部お任せ」という態度で、院生の自治というものがどんどんなくなってきている。・研究するためにはお金が必要だし、就職のためには教歴が必要で非常勤講師をしなければならない、でもそうすると研究時間が少なくなるし、でも非常勤先の学生・生徒のために授業準備も頑張りたいし、でも、そうすると研究時間が少なくなるし、プライベートの時間はどんどん削られるし…というジレンマを抱えている。・女性の場合は特に、妊娠・出産・改姓等で自分の研究と生活との間の葛藤や焦りを感じやすい(高齢出産のリスクを考えた上での結婚・出産までの「逆算」、旧姓での研究業績の扱い等)。・私の所属研究科で、「研究発表好きじゃないけど、奨学金の返還免除のために学会発表をたくさんした。もう免除が決まったので、今はあまり学会発表をしていない」という人がいた。経済的条件によって、研究成果が左右されてしまう一例だと思う。・STAP細胞論文のてん末から、短期的な成果を追い求めさせたり、特定の分野に偏って予算配分をしたり、競争的資金ばかりにしたり、大学の教員や研究者を事務作業で忙しくさせたりすることの弊害を、政府をはじめとする多くの人に認識してもらいたい。</p>	
293	25～29歳	OD	国立	社会科学系	<p>「院生生活の不安」に関する項目について。現在進められている「大学改革」に対する不安が大きいです。この先大学は自由な言論の場で有り続けることが出来るのか…。これは院生の「将来の不安」としては結構大きな問題かと思えます。</p>	
294	25～29歳	D3	国立	人文科学系	<p>(修士についても博士についても)就職先や就職支援等についてより具体的な質問項目、あるいはそのようなものに特化したアンケートの実施、があってもよいと思う。</p>	
295	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系	<p>(1)学振の特別研究員の待遇がプロジェクトのポスドクなどに比べて悪い(社会保障面で)。(2)学部の奨学金の業績免除制度を作って欲しい。(3)大学院の業績免除制度の運用が実態にあっていないと思う(専攻ごとに枠が割り振られているが、平均的に業績の多い専攻もそうでない専攻も区別されていないのでは。修士の時は簡単に免除を受けられたが、研究科を移った博士課程では追加募集で半額免除がやっとだった)。</p>	
296	25～29歳	OD	公立	人文科学系	<p>安易な論文の量産に陥らず、院生時代から意味ある研究を蓄積していくためには、経済的支援の充実が不可欠。このままでは、研究生活自体が成り立たない。</p> <p>大学非常勤講師は若手研究者(院生含む)が担っている部分も大きいですが、その待遇が非常に悪い。このままでは、本当に生きていけない。研究も進まない。</p>	
297	20～24歳	M1	国立	人文科学系	留学生	<p>留学生です。アルバイトをしないと、生活ができない状態です。留学生向けの奨学金は名額が少ないので、申請することがなかなか困難です。アルバイトすると、研究時間が少なくなります。ほんとに体も心も疲れています。</p>

298	25～29歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	<p>大学は私大でしたが、それと比較すると国立大の場合、経済的に困難な事情を抱えた方が多いと感じました。学会に行くにしても「お金が無いからどうしよう」という声を聞くこともあったので、もう少し何か制度があればいいのになと思います。</p> <p>また、研究者養成色が強い大学のため、基本的に先輩は博士に進学or就職しても公務員のどちらかであり、病院や民間施設への就職活動についての情報が少なく大変だと感じています。</p>
299	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		<p>私の大学に限らず、修士課程の学生に対するRA・TAなどは事実上、不規則のアルバイト程度であり、生活費の基盤とすることは出来ない。また、給付型奨学金はまだまだ少なく、現実的に大学院進学をする場合奨学金(多くの場合は借金と等価)を得る必要がある。この上、学費・入学金も必要になるので、院進学のためのハードルは高い。博士課程であれば、本人の研究能力・研究分野次第では十分な援助が受けられるが、それも少数であり、博士課程進学を考えている私としては不安材料である。</p> <p>一方、大学の研究の実戦力として機能しているのは大学院生の(多くの場合無償で供与される)研究活動であり、全体として教員のそれを遙かに凌ぐ。このような現状を踏まえるに、大学院生が支払うべき学費は学部生よりも安価に設定されるべきであるし、個人の研究能力に見合っただけの補助費が支給されるべきであると考えている。一部教員によるアカハラが問題になっているが、この問題は大学機構による経済的ハラスメントであると捉えても行き過ぎではないと感じている。</p>
300	20～24歳	M1	私立	社会科学系		<p>現在修士1年ですが、秋学期から授業・研究と就活の間の折り合いをつけるのが難しいと予想されるので、懸念しています。</p> <p>学部生3・4年と院生対象のガイダンスはありますが、基本的にどうしても内容が学部生向けになりがちなので、院生対象ないしは院生を意識したガイダンスなどがより増えて欲しいとは思っています。</p>
301	40歳以上	OM	国立	人文科学系	社会人院生	<p>基本的に貸与奨学金は「借金」であるので、先が見えない状況では利用しづらいと思います。昔のように授業料を安くするか、または給付奨学金の充実、貸与であっても英国のように所得連動型の返済となるようなシステムであればありがたいと思います。</p>
302	30～34歳	PD(特)	私立	社会科学系		<p>学部生時代から仕送りのない生活であり、とれる奨学金を全てとって院進し、最終的に学位を取得することが出来たが、10数年のあいだ常に金銭面の不安を抱え続けるのは非常なプレッシャーである。</p> <p>幸い学振DCとPDIに採用され、旧日育奨学金も一部が返還免除となっているので生活は破綻していないが、ひとつ間違えば即座に食い詰める状況であった。</p> <p>また現在は持病の関係で研究のペースを緩めているが、学振には「休止」「一時停止」の制度がなく、研究続行不可能になった時点で辞退を余儀なくされるので、健常者主義だと感じている。</p> <p>健康面と金銭面の両方から、将来への不安が消えることはない。</p>
303	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		<p>お金がなく学会に行くお金や生活費の工面が大変である。しかしバイトをすると研究時間が減るのでそれは避けたい。難しいジレンマにはまっている気がする。あと就職先のなさや大学院の世間の評価の低さは何とかしてほしいところです。</p>

4.2.4 アンケートに寄せられた意見(Ⅲ-2)

	年齢	学年	設置形態	学系		
1	20～24歳	M2	国立	社会科学系		「経済実態」だけにアンケートの目的を収斂させないほうがいいのではないのでしょうか。むしろ、「大学院生の研究及び生活諸条件に関するアンケート調査」のほうがより広い問題をくみとることができるのではないのでしょうか。「経済実態」が前面に出されることで、実際はそうでなくとも、「お金がないから研究ができない」という単純な問題に帰着してしまうように思います。そのために他の問題が捨象されてしまうことはないのでしょうか。
2	20～24歳	M1	国立	社会科学系		複数選択可の質問がいくつかありましたが、優先順位をつけるようにすると、より字たちがはつきりするのではないのでしょうか。特に不安材料など、何が最重要課題かがわかったほうがよいと思います。
3	25～29歳	D3	国立	人文科学系		毎年ほぼ同じ内容のアンケートを実施するならインターネットで簡単なフォームを作って埋めてもらう形のほうが埋める人も集計する人も楽になると思います。
4	30～34歳	D3	国立	人文科学系		Web上での入力が可能になると、回答者も処理者も楽かもしれない。また、IDにて前半の回答を保存できるとよい。ほとんど変更事項がない。経済事情のみに焦点化されており、処理すると「総じて院生の経済事情は厳しい」という結果しか出ないのではないだろうか。それでも調査の意義は失われないのだろうか。
5	40歳以上	D2	国立	人文科学系	社会人院生	このようなアンケートは大切です。ぜひ毎年実施して下さい
6	20～24歳	M1	国立	人文科学系		このアンケートの結果はどのくらい反映されているのですか？改善される見通しはあるのでしょうか。
7	25～29歳	D3	国立	社会科学系		国やマスメディアにより大々的に動いてもらえるよう、働きかけ頑張ってください。
8	40歳以上	D1	公立	人文科学系	社会人院生	あらかじめアンケート内容がわかっていたらそれらの項目に関して熟考した後回答できたと思う。今回は初回であったため、次回回答するときはもっときちんとした回答ができるようにがんばります。よろしくお願いします。
9	30～34歳	D1	公立	人文科学系	留学生	去年のより、わかりやすいと思います。
10	40歳以上	M1	国立	社会科学系	社会人院生	修士のこの時期(8月)だと趣旨に沿って解答しづらい
11	30～34歳	OD	公立	社会科学系		大変な作業だと思いますが頑張ってください。応援しています。
12	25～29歳	D2	公立	社会科学系		毎年やる必要はありますか？
13	25～29歳	OM	私立	社会科学系		全院教の活動はとても大切だと思います。今後も協力できることがやりたいと思います。
14	20～24歳	M1	私立	社会科学系		質問事項が多い。重複した質問があるように思われた。
15	25～29歳	M2	私立	人文科学系		・学内での奨学金制度枠が不十分
16	30～34歳	OD	私立	人文科学系		・5-1だけチェックボックス式なのはなぜでしょうか。・p.2の「1. 本アンケート調査の趣旨」の二段落目(「全院協は～」と、「2. 個人情報の保護」の文章のところだけ、文字のサイズが小さくなっているような気がします。

17	20～24歳	M2	私立	人文科学系		良いと思う
18	25～29歳	M2	私立	人文科学系	留学生	がんばってください
19	25～29歳	D1	国立	人文科学系		特に要望ではないのですが、貸与型の奨学金を「奨学金」と呼ぶことをこういったアンケートから止めてみることは可能でしょうか？「学生ローン」という言葉の方が適切に思えるおですが
20	25～29歳	D1	国立	人文科学系		大学院生の研究環境改善・向上のために働きかけて下さり、本当に有難い、本アンケートを受けた諸機関には、アンケート結果の把握・熟知を徹底して行い、改善のためにきちんと働きかけてほしい。
21	30～34歳	OD	国立	社会科学系		がんばってなるべく多くの声をあつめてください
22	25～29歳	D2	国立	人文科学系		一橋の自治会のみなさんには心より感謝申し上げます
23	20～24歳	M1	国立	人文科学系	留学生	長い。多い。
24	20～24歳	M1	国立	社会科学系		手書きではなくインターネット上のアンケートの方が記入も集計も楽だと思います。
25	20～24歳	M2	国立	専門職大学院		法科大学院生には関係ないです
26	25～29歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	色々不安が尽きないので、少しでも改善が出来るようにこのアンケートが生かされますように(祈り)
27	20～24歳	M2	私立	人文科学系		また実学中心主義的な行政側の傾向により、人文系は将来設計が極めて難しいなか、M2で進学or就職を決めなければならず、進学後のポストもなくなっていく状況では、学問の縮小やレベルの低い研究の再生産を繰り返してしまうのではないか。
28	25～29歳	D2	国立	社会科学系		毎年お疲れさまです。ありがとうございます。
29	25～29歳	D2	国立	社会科学系		我々の“声”を展開できる機会を作ってください、ありがとうございます。
30	25～29歳	OD	国立	社会科学系		毎回感じるのですが、収入や生活時間は時期によってかなりちがう(不安定)であり、それ自体が問題でもあると思うのでそういった実態が反映される質問にして頂くと良いのではないのでしょうか。
31	30～34歳	D2	国立	社会科学系		全院協活動応援しています
32	25～29歳	OD	国立	人文科学系		実態を制度に反映するために大事なアンケートだと毎回感じている。全院協の活動にコミットしている方々に感謝したい。
33	25～29歳	OD	国立	社会科学系		アンケートを実施して頂きありがとうございます。声を聞いてもらえてうれしいです。
34	20～24歳	M1	私立	社会科学系		年れいのくくりが大ざっぱすぎる。社会人の人が多い大学院のことももっと考えるべき。
35	20～24歳	M1	私立	社会科学系		3. 生活時間の「3-1-1アルバイト」の質問で、⑤、⑥の選択肢が同じものになっている点が気になりました。
36	25～29歳		私立		留学生	今大学院生の生活状況をわかるため、アンケートして、そして支援してくれることが本当にありがたいことだと思います。留学生にとってやはり一番問題になるのは「語言」と「お金」だと思います。奨学金制度を改善改良すると同時に交流会も大事なこともかもしれない。
37	30～34歳	M2	私立	人文科学系	留学生	内容多すぎ

38	25～29歳	M2	国立	社会科学系		経済的なことより大学の運営に不満が多いのでそうした視点でのアンケートはできませんか。大学の施設の問題、清掃のゆき届いていないこと、事務職員の対応の悪さなどに不満があります。
39	25～29歳	M2	国立	人文科学系	留学生	すいません、自分の言語能力のため留学生である私には読みにくいです。国別版があれば、分かりやすくなる。
40	30～34歳	D3	私立	人文科学系	留学生	留学生の生活や研究に関する質問は少ない。今後外国人が日本により留学しに来る・誘致したいのなら、留学生への関心も高めて欲しい
41	30～34歳	OD	私立	人文科学系		ありがとうございました
42	30～34歳	OD	私立	社会科学系		もう少し要点を絞って欲しい、長い。
43	25～29歳	D3	私立	社会科学系		アンケート集計ご苦労さまです。このような活動が継続させていくことがとても重要だと思います。院生間でも競争が激化していきますが、「みんなの問題」という意識を忘れず、見失わないようにしたいと思います。
44	25～29歳	D2	私立	社会科学系		いつも、お疲れ様です。ありがとうございます。
45	25～29歳	M1	私立	社会科学系	留学生	M1に対して答えられない問題が多いと思う。
46	30～34歳	M2	私立	社会科学系	留学生	アンケートの作成お疲れ様でした、集計頑張ってください。
47	20～24歳	M1	私立	その他		奨学金のことについて自分でもよくわかっていないのであまり詳しく書けませんでした。すみません。
48	25～29歳	M2	私立	人文科学系		奨学金の具体的借入金額をきくのは、不快に感じたので記入しませんでした。
49	25～29歳	OD	国立	人文科学系		大変貴重な調査だと思います。担当者の方どうもありがとうございます。
50	25～29歳	M2	国立	専門職大学院		特定の質問項目に関する答えと矛盾する回答をしないと、先に進めない場合がある。例えば「学会への参加回数は何回か」に対して「0回」と答えているにも関わらず、後の質問で学会に関して答えなければならないなど。また、答えが、すべての状況を網羅しておらず、適当でない答え方をしなければならない場合がある。質問と答え(の選択肢)の整合性を確認すべきではないか。
51	30～34歳	PD(特)	私立	社会科学系		作成・集計お疲れさまです。 婚姻に関する選択肢が「未婚」「既婚」「3」となっていますが、婚姻制度そのものを支持していない場合は選択しにくい。「婚姻の意思がない」等の選択肢を入れて頂きたい。
52	25～29歳	D2	国立	社会科学系		・親からの支援を受けている学生が、親に対して負い目を感じているとよく耳にする。その負い目ゆえにアルバイトに専念してしまう(併せて奨学金という借金は避けたい)など、研究環境に家族関係が与える影響を考えると、本アンケート結果を学生本人だけでなく家族も見て考えるとより良いと思う。容易ではないが、そうした仕組みづくりが何らかの形でできると望ましい。 ・本アンケートのような機会を頂きありがとうございます。

53	30～34歳	OD	国立	人文科学系		このような取り組みが大学院生・若手研究者の状況を少しでも改善することに繋がれば良いです。集計作業など大変かと思いますが、応援しております。
54	25～29歳	M2	国立	専門職大学院		法科大学院(未修)は3年制のため、学年選択のところにM3相当の選択肢がないと、来年は困ります。学会関係などは、専門職大学院を選択した場合は、尋ねないか、研究系でないため学会参加がない、といった選択肢を設けていただいた方がよろしいかと存じます。
55	30～34歳	OD	私立	人文科学系		アルバイトとして選択しましたが、「高校の非常勤講師」をしています。「大学・短大・専門学校」非常勤だけでなく、「高校・中学・小学校」非常勤講師枠も別途作っていただければ幸いです。
56	25～29歳	D2	国立	社会科学系		お願いなので、集まった意見を実践レベルのものにまで高めてほしい。心の底から期待しています。
57	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		長いアンケートなので一時保存できるようにした方がよいと思う。
58	30～34歳	OD	国立	社会科学系		アンケートへの回答しかできませんが、よりよい大学にしていくために大切な取り組みだと思います。多くの声を集めることが大切だと思うので、周りに広げたいと思います。
59	25～29歳	D3	国立	医・歯・薬学系		大学院生の声を社会に伝えてもらえれば幸いです。
60	20～24歳	M1	国立	その他		いつまで質問が続くかわからなかったのが改善点化と思います。
61	20～24歳	M1	国立	社会科学系		なかなか不安を聞いてもらえる機会がなかったので、良かった。
62	25～29歳	M1	国立	人文科学系	社会人院生	アルバイト、TAなど、社会人学生にはあまり関係がない質問が多かったように感じたので、社会人学生はもう少し簡潔なアンケートにしてもらえると、回答が増えると思います。
63	30～34歳	OD	国立	人文科学系		いつもお疲れさまです。安倍クソヤロウ政権に少しでも大学院生の過酷な実態が伝わればと思います。貴会の今後の活躍に期待いたします。
64	25～29歳	OD	公立	人文科学系		アンケート調査、ありがとうございます。授業料を回答する設問には、払っていない・休学中などの項目がある方がよいかもしれません。支払っていないのに「〇万未満」を選択するのは、違和感がありました。
65	20～24歳	M1	私立	社会科学系		このアンケートは友人から聞いて回答させていただきましたが、回答していく中で、自分の生活だけでなく一般的な院生の生活について考えることができたので、良い機会になりました。 日本では、特に文系の院生が就職などで依然として不利な立場にいるイメージ(院生の価値が低い)がありますし、そもそも院生は様々なバックグラウンドを持つ方々が集まりやすいので、詳細な生活実態を調査することはとても意義あることだと思います。 今後もこのようなアンケートがありましたら、是非回答させていただきたく思います。貴重な機会をありがとうございました。

66	40歳以上	D3	公立	社会科学系		毎年、お疲れ様です。ありがとうございます。こうした継続的活動はとても大切なものと痛感しております。これからも、ぜひ、継続して下さい。
67	20～24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		お金がもらえれば万事解決です
68	30～34歳	OD	国立	社会科学系		すばらしい試みだと思います。 実態把握および今後の改善に期待いたします。
69	20～24歳	M1	私立	社会科学系	留学生	このアンケートによる効果をとっても期待しています。
70	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		おおよその所要時間を最初に知らせていただくと答えやすかったです。
71	25～29歳	D3	国立	人文科学系		大学名等が出ないようにしていただければと思います (すぐ特定できてしまうと思うので)。 乱文にて失礼しました。
72	25～29歳	D1	国立	理・工・農学系		金額が重複している回答箇所はもう少しわかりやすく。たとえば 1番で聞いたこと、2番で聞いたこと、その総和を3番で聞くような事はしなくていい、紛らわしいので、正しくアンケートに反映されたかが不安。
73	30～34歳	OD	国立	社会科学系		このような活動をしていただけることに深く感謝申し上げます。
74	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		このアンケートはこれからも続けていくべきだと思います。
75	25～29歳	OD	私立	社会科学系		ポスドクの実態に関する調査はほとんどされていなかったのではないかと。ぜひ今後も続けてほしい。
76	25～29歳	D2	国立	人文科学系		このように学生の声を大学や社会にフィードバックできる機会は貴重かつ重要なので、是非宜しく願います。
77	30～34歳	D3	私立	社会科学系	社会人院生	非常に有益な調査である
78	40歳以上	OM	国立	人文科学系	社会人院生	既職者(社会人院生)としては、回答しにくい項目が若干あった。
79	20～24歳	M1	私立	社会科学系	社会人院生	このアンケートの結果を統計的に分析して、論文にして発表して欲しいです だれもやらないなら、ぜひ、やらしてほしいです
80	20～24歳	M1	国立	社会科学系		問8-3-1は育児をしている方を対象とした質問となっているかと思いますが、育児を行っていない、あるいは子どもを持っていない方のために「現在育児を行っていない・子どもを持っていない」という選択肢を設けたほうがよろしいかと思います(ただこの項目はフェイスシート項目で聞かれている子どもの有無から、クリーニングされて非該当にされるのかとは思いますが…)
81	40歳以上	D2	国立	人文科学系	社会人院生	質問と回答の選択肢が一致しなものが多々ある。
82	40歳以上	研・聴・科	私立	人文科学系	社会人院生	生活保護を検討中です
83	25～29歳	D2	国立	社会科学系		ありがとうございました。
84	25～29歳	D2	国立	社会科学系		このような調査をままた見かけるが、調査結果が状況の改善に活かされているようには思えない。本調査を受けて、実際に状況の改善されることを切に願うものである。

85	25～29歳	研・聴・科	国立	人文科学系	留学生	特にありません。ただしこのようなアンケートを通じて、院生または留学生の処遇改善に役に立つことを願います。
86	25～29歳	D2	国立	社会科学系		学年、学振の有無で始めにスクリーニングをかければ、不要になる質問項目が多数あるように感じた。これは、回答者にとっても負担だし、また調査者にとっても集計・分析において、負担にしかならないと思う。もう少し、社会調査を専門に行っている院生が中心となり、調査設計の段階から見直すのがどうか。
87	20～24歳	M1	国立	人文科学系		全調査項目数や平均的な回答時間が示されているとありがたいです。
88	30～34歳	D3	国立	社会科学系		途中で回答しなくてもよいはずの設定で、すでに●が入っていて消せなかったのととりあえず回答しました。残りあと〇〇ページです、と表示されると最後までめげないで頑張れると思います。集計、分析、よろしく願います。
89	20～24歳	M1	国立	社会科学系		ちょっと長すぎます
90	30～34歳	D1	公立	社会科学系		院生の意見を広く集め、実情を社会に訴えてほしい。よろしく願います。
91	30～34歳	OD	私立	理・工・農学系		・かなり答えやすくなっていると感じた。 ・収入、支出に関する項目で、ある部分は差し引いて、ある部分は加算してなどのところは細かく見るとわかりにくいと感じました。あるモデルケースを持ってきて、簡単なイメージ図を添えれば、わかりやすいかと思えます。 ・最後の「セクションタイトル」は変更した方がいいです。
92	25～29歳	M2	私立	人文科学系		経済的な問題意外にも、日々大学院生に対する世間の冷たさを感じています。学部では学べなかったことを学ぶために(特殊な領域)大学院に入ったのに、モラトリアムだ、甘えている、女なのに大学院までいってどうするなどと言われることも多く、悔しいです。また、大学院側も試験前に説明していたことと実態が異なっていたり、大学院事務と先生方の確執など、気を使うことも多いです。(例えば、この授業を履修すれば本年度開講されていない授業の単位を取得できると言われていたのに、授業が始まってから単位は認められないといったような事態が起こるなど。)こちらのアンケートで少しでも、私のような院生の(学びたい分野が学べる大学院に限られている、国立などに入れるエリートではない)置かれた状況が明るみにできることを切に願っています。どうかよろしく願い致します。
93	40歳以上	OD	私立	社会科学系	留学生	セクハラを受けた院生の事例を教えてください。共有できる情報が少ないため、一人で疲れきっています。
94	30～34歳	OD	公立	人文科学系		・回答の一時保存機能があると助かります。
95	25～29歳	M1	国立	人文科学系		勉強するなら自己責任ではなく、多くの学べる支援があればと思う。もっと世の中の人に知って欲しい。
96	25～29歳	D2	公立	人文科学系		ありがとうございました。集計頑張ってください。
97	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		質問を繰り返しているところが数カ所

98	20～24歳	M1	私立	理・工・農学系	1か月または1週間あたりの収入や研究時間などはその時によってまちまちなので、回答した内容は不正確かもしれません。
99	30～34歳	D3	私立	社会科学系	これまで、回答者に不利益が生じないような仕組みが十分に確立されているのか確信が持てなかったため、貴協会のものも含め同種のアンケートにはほとんど答えてこなかった。本アンケートに協力するのは、現在所属大学院から物理的、心理的に離れており、かつ金銭と身分の保証が大学院の外にあるため、万一貴協会の過失により当方が特定されたとしても重大な不利益は生じないと判断したためである。貴協会の活動の成果や存在意義は承知しており、本アンケート実施により大学院生の実態が日本社会に広く知らしめられることを嬉しく思うが、反面、個人情報や簡単に貴協会に渡してよいものかと若干の躊躇と不安を覚える。貴協会も十分知るところではあろうが、大学院生の実態が表面化しないのは、当事者が口を閉ざさざるを得ない被抑圧的な状況下にあるからである。貴協会のこれまでの努力に敬意を払いつつ、大学院という特殊な環境に十分に配慮し、収集した個人情報は細心の注意と倫理観を持って取り扱ってほしいと希望する。
100	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系	本アンケートの意図が良くわからない。経済状態に関するアンケートとあるが、自主的にこれに答えようとする者は、何かしら問題に感じている者が多くなるだろう。選択肢を設けることで割合でも出そうとしているのだろうが、回答者に偏りがある以上、院生の現状を正確に反映しているとは言えない。院生の経済状況の苦しさを訴えるという意図には即しているかもしれないが、それが仮にも研究を行う者のすることだろうか。全国大学院生協議会として院生の代表といった立場でありながらこのような短慮な活動は正直いかなものかと思う。いっそのこと署名でも集めた方がまだ有益な結果が得られるのではないだろうか。
101	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系	アンケート自体が長い。
102	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系	集計結果を楽しみにしております。
103	20～24歳	D1	国立	理・工・農学系	アンケートの回答が少しでも世の中に反映されることを願います。
104	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系	やや文字が読みにくいですが、設問は丁寧だったと思います。
105	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系	アンケートの節番号等がたまに表示されていたが、全部で何問あるか、所要時間がどの程度か全くわからなかった。表示を工夫して頂きたい。
106	25～29歳	M2	国立	理・工・農学系	質問がはしよりすぎて良く分からない所が何カ所があった。
107	25～29歳	D2	国立	人文科学系	合計点を自分で計算するのがちょっと大変でした

108	25～29歳	D3	国立	理・工・農学系		<p>あくまで個人的見解です。研究者はあくまで職業選択のうちの一つであり、その中でも利益に直結しにくい趣味的比重が大きい割には予算と人員を多く獲得している印象があります。また優秀かそうでないかの判断を書類や業績(論文が多くても何も生み出す力のない研究者は教授、学生に限らず非常に多い)は難しく、これ以上分母を増やしても、支援を受ける「優秀」な人の絶対数は増えますが、そうでない人も同じ割合で増えるだけだと思います。さらにこれから少子化が進み、大学の教員ポストも減ってゆく中、絶対数が増える方が私は不安に思います。(要望を出すならば、より良い支援基準で「優秀」な人材を見分ける確率を上げるように、上に働きかけ続ける方向だと思います。学生には研究経験がないため、具体性な提言は難しいと思いますが、いま不安を抱いている思いは伝わるとと思います。)</p> <p>私は他の公共予算も含めて考えたときに、多くの飽和状態の学問分野の、身の丈に合わない予算獲得競争を見て心の底から失望している学生なので、(本当に何かを生み出す力のある人が道を断念するのは残念ですが)院生への支援も含め、これ以上研究者の絶対数を増やすことには消極的な意見しかありません。</p> <p>一方で学問は良いものだと思います。学生の私が言っても重みはありませんが、学問は威厳やお金で決まることではなく、考えることができるかどうかで決まると思います。私は単に職業としての経済的不安と現在の学問の有り方と(そのような体制の中でも学問の発展のために地道に研究を行い、研究者として貢献し続ける価値や情熱を見出せなかった)自分に対する失望から研究者としての道を断念しただけなのかもしれませんが、企業で働きながらも学問活動は続けようと考えています。</p> <p>以上消極的な意見を多くだしてしまいましたが、このような活動をされていることを(他意は無く)尊敬致します。</p>
109	30～34歳	M2	私立	人文科学系		アンケートをに答えることで、様々な制度があることを感じ、奨学金など社会からサポートされてきたことを感じました。
110	25～29歳	OM	私立	人文科学系		M3の孤独と苦しみに耐えるなかで、大学院生の運動と研究という共同の取り組みが本当に必要だということが身にしみています。アンケート集計お疲れ様です。要請まで頑張り抜こう！
111	40歳以上	D1	国立	社会科学系	社会人院生	いまゼミでの発表などを聞いていて、本当に勉強がしたくて、あなたは大学院にきているのか疑いたくなることが多い。生活以前の問題の方が大きい感じがする。これは年配の者の心配としての言でした。
112	20～24歳	M2	公立	人文科学系		これからも続けてもらいたい。
113	20～24歳	M2	私立	理・工・農学系		より告知をした方が良いと思う。 それも、大学院生だけにフォーカスしたものと、学部生にフォーカスしたものとを分けて。 加えて、分野ごとにも細分化した統計を取らなければ、分野ごとにかかえている問題を露わに取り扱うことが出来ないと考えられます。
114	20～24歳	M1	国立	人文科学系		全院協、頼りにしています。

115	20～24歳	M1	国立	理・工・農学系		最後の自由記入欄以外の部分はただ3択のような柔軟性のない選択肢が並んでいて、どれを選べばいいのかわからなかった。 ～は知っていますか？という質問に対して全く知らないことはないが、内容までは不明な場合、次の選択肢で内容についてきかれてどれを選べば良いかわからず、結局しらないという選択肢を選ばざるを得ない状況などがあつた。 また、しっかり必要な部分毎にも自由記入欄を儲けるべきであると思う。 全てのことを自由記入欄にかけば書く側も整理ができず非常に書きづらい。
116	20～24歳	M1	私立	人文科学系		私は、結婚はしていないけれど、同棲はしています。その場合の収入の答え方、支出の答え方が難しいと思いました。少し特殊なパターンではありますが、そういった方に向けた項目を作っても良いかと思いました。
117	25～29歳	D2	国立	理・工・農学系		何分かかるアンケートなのかを事前に知らせてもらえるとアンケート回答者が増えると思う。
118	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		長い
119	30～34歳	M2	国立	人文科学系		院生生活向上のために尽力下さりありがとうございます。報告書、楽しみにしております。
120	25～29歳	M2	国立	人文科学系	社会人院生	提出が遅くなりすみません。本アンケートのような問題は、筑波大生にとってはとても深刻かつ身近なものであるのではと思いました。私自身は民間企業を退職して大学院にきておりますため外れ値になってしまうかもしれませんが、お力になれば幸いです。
121	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		アルバイトとTA・RAに関するアンケートのあたりが、少し質問がわかりにくいように感じました。TAもアルバイトの一環みたいなものなので、両者が分離されていることを最初にわかりやすく示すか、あるいはTAから表示するかの方がわかりやすいのではないのでしょうか。 「～の方は～まで飛ばしてください」という形のは、ページを超えての指定だと少しわかりにくく感じます。
122	20～24歳	M2	国立	理・工・農学系		少し長く感じました。 特に、お金の話が多い。

4-3. 調査用紙

2014 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査

全国の大学院生の皆様

お忙しい中、本アンケート調査にご協力いただきありがとうございます。

1. 本アンケート調査の趣旨

本調査は、全国大学院生協議会（全院協）が、全国各大学の加盟院生協議会・自治会の協力の下に実施する、全国規模のアンケート調査です。本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資する目的で行なわれるものです。

全院協は 2004 年度以来毎年アンケート調査を行ない、調査結果を『報告書』としてまとめ、広く社会に公表しています。その結果は、全院協のウェブサイトでご覧いただけます。また、私たち全院協は、この調査結果をもとに、文部科学省、財務省、国会議員および主要政党に対して、学費値下げや奨学金政策の拡充などの要請を行ないました。こうした取り組みは、NHK や東京新聞をはじめとした各種マスメディアからも注目され、取材を受けております。

日本における大学院生の実態の全国的な調査は、全院協以外では行われておりません。より多くの方々に回答いただき、調査の精度を高めていくことが求められております。ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2. 個人情報の保護

本アンケート調査で得られた情報は、以上に述べた目的以外に使用されることはありません。また、個人が特定される形で調査結果をまとめることはありません。回収された調査票は、調査結果がまとめられた段階で完全に廃棄されます。

3. 調査票への記入の仕方

- ・ 本調査票はこのページを含め、計 10 ページあります。
- ・ 設問はすべて該当番号の選択式となっています。該当する番号に○を記入してください。ただし、一部質問事項では〔 〕内に該当する番号を記入していただくよう指示があります。
- ・ 質問項目の右脇に「複数回答可」と、特に注意がある場合を除き、1 つだけ該当番号を選んで回答してください。
- ・ 自由記述欄を設けている質問項目については、何かあればできるだけ具体的に書いてください。

2014 年 全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会室気付

電話・FAX：042-577-5679

E-mail:zeninkyo.jimu@gmail.com

全院協ブログ URL: <http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/>

I 基礎調査

0. 所属大学院

所属大学院名.....【

1. 基本属性

1-1 性別

- ①男性 ②女性 ③回答の意思なし

1-2 年齢

- ①20～24歳 ②25～29歳 ③30～34歳
④35～39歳 ⑤40歳以上

1-3 婚姻の別

- ①結婚していない ②結婚している ③事実婚

1-4 子どもの有無

- ①いる ②いない

1-5 学籍について

1-5-1 学年

- ①M1 ②M2 ③OM(オーバーマスター)
④D1 ⑤D2 ⑥D3 ⑦OD ⑧PD(特別研究員)
⑨研究生・聴講生・科目等履修生
⑩その他(受験準備中、ポストドクターなど)
()

1-5-2 現在休学していますか。

- ①はい ②いいえ

1-6 所属/受入大学・機関

- ①国立大学法人 ②公立 ③私立
④その他の機関など

1-7 学系

- ①人文科学系 ②社会科学系 ③理・工・農学系
④医・歯・薬学系 ⑤専門職大学院(ビジネススクール、法科大学院、教職大学院など)

- ⑥その他 ()

1-8 あなたは留学生ですか。

- ①はい ②いいえ

1-9 社会人院生について

1-9-1 あなたは社会人院生ですか。

※なおここで社会人院生とは、本業の仕事を
持っているか、本業の仕事を定年あるいは早期
退職した方が該当します。

- ①はい ②いいえ

※1-9-1で「①はい」と答えた方にお聞きます。

1-9-2 勤め先から経済支援(学費の負担など) を受けていますか。

- ①はい ②いいえ

1-10 大学院進学の原因

- ①研究職を目指すため
②研究職は目指さないが、より専門的な研究を行
うため
③専門職に就くための資格など勉強のため
④就職活動に満足できなかったため
⑤企業から派遣されたため
⑥その他 ()

1-11 修了後の希望進路

- ①修士卒で就職(民間企業、公務員など)
②修士卒で就職(教員、法曹など専門職)
③博士卒で研究職(大学等のアカデミックポスト)
④博士卒で企業就職 ⑤未定
⑥その他 ()

2. 収入・支出について

1ヶ月あたりの収入と支出について、おおよその平均額を教えてください

<p>2-1 収入</p>	<p>2-2 支出</p>
<p>2-1-1 収入総額(奨学金借入も含める) ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上</p>	<p>2-2-1 支出総額 ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上</p>
<p>2-1-2 奨学金受給(借入・給付の総額) ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上 ⑦受給していない</p>	<p>2-2-2 書籍費 ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上 ⑦払っていない</p>
<p>2-1-3 日本学術振興会特別研究員(学振) ①DC1 ②DC2 ③PD ④RPD ⑤受給していない</p>	<p>2-2-3 調査研究費 ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上 ⑦払っていない</p>
<p>2-1-4 科研費・プロジェクト的な研究費補助 ①3万円未満 ②7万円未満 ③11万円未満 ④11万円以上 ⑤受給していない</p>	<p>2-2-4 その他研究に関する自己負担 ※学会などに関わる年単位の費用も、1ヶ月あたりで計算してください ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上 ⑦払っていない</p>
<p>2-1-5 アルバイト収入 ※社会人における正規職の収入は除く ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦働いていない</p>	<p>2-1-8 非常勤講師収入(大学・専門学校) ①5万円未満 ②8万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上 ⑦働いていない</p>
<p>2-1-6 TA収入(TA=ティーチング・アシスタント) ①1万円未満 ②3万円未満 ③5万円未満 ④9万円未満 ⑤12万円未満 ⑥12万円以上 ⑦働いていないもしくは制度がない</p>	<p>2-1-9 親などからの仕送り・小遣い ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦もらっていない</p>
<p>2-1-7 RA収入(RA=リサーチ・アシスタント) ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦働いていないもしくは制度がない</p>	

3. 生活時間

1週間あたりのおおよその平均時間を教えてください。

3-1 労働時間 従事時間および準備時間の合計 を記入してください。
3-1-1 アルバイト ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間未満 ⑦働いていない
3-1-2 TA ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない(制度がない場合も含む)
3-1-3 RA ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない(制度がない場合も含む)
3-1-4 非常勤講師 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
3-1-5 研究関連雑務 ※賃金にならないもの(ただし自身の研究に関するものを除く)。例えば学会や研究会の事務など。 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥関与していない
3-1-6 以上合計 ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間以上 ⑦0 時間
3-2 研究時間 ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間以上
3-3 ゼミ・授業時間 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥参加していない

4. 収入と支出の関係

4-1 この1年間で支払っている、大学の学費はいくらですか。

- ①20万円未満 ②40万円未満 ③60万円未満 ④80万円未満 ⑤100万円未満 ⑥100万円以上

※実質的に授業料減免に相当する奨学金を受給している場合は、その額を引いた支払額。

※減免の可能性があり確定していない方は前年度の納入額をもとに、M1の方は(減免の可能性があってもそれは除いて)現時点での納入予定額を、それぞれ選択してください。

4-2 今年度授業料の減免申請をしましたか。

- ①申請していない ②全額免除 ③50%以上の減額 ④50%未満の減額
⑤申請したが認められなかった ⑥申請したが結果待ちのため不明

※以下は、[]内に該当する選択肢を記入してください。各項重複可。

記入例) 4-3-2 調査・研究費 [3, 5]

4-3 授業料、調査・研究費、生活に関わる経費(授業料や研究費を除く生活に必要な支出)をどのようにまかなっていますか。**複数回答可**

4-3-1 授業料 []

4-3-2 調査・研究費 []

4-3-3 生活に関わる経費 []

- ①親・親戚の所得 ②パートナーの所得 ③奨学金 ④TA・RA ⑤アルバイト
⑥自らの預貯金 ⑦科研費・プロジェクト的な研究費補助
⑧そもそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)
⑨その他 ()

4-4 労働の目的について以下で該当するものにお答えください。**複数回答可**

4-4-1 アルバイトの目的 []

4-4-2 TA・RAの目的 []

4-4-3 非常勤講師の目的 []

- ①生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため ②将来に備えた貯蓄のため
③指導教員等に頼まれたから ④自らの研究・教育キャリアのため
⑤働いていない ⑥その他 ()

II 各項目についてお聞きます。

5. 奨学金

5-1 現在の奨学金の受給状況を教えてください。①～③のいずれかのチェックボックスに
✓を記入してください。

- ①現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない[5-2 へ]
②現在奨学金を受けている[5-3、5-4、5-5 へ]
③現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了[5-3、5-4、5-5 へ]

※5-1で①と回答した方にお聞きます。

5-2 なぜ奨学金を受けていないのですか。

- ①利用する必要があるため ②所得規定など申請資格を満たしていないため
③返済に不安があるため ④申請したが、採用されなかったため
⑤手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため ⑥制度を知らなかったため
⑦その他 ()

※5-1で②もしくは③と回答した方にお聞きます。

5-3 奨学金の種類。**複数回答可**

- ①日本学生支援機構(旧日本育英会)奨学金 ②民間の給付制
③民間の貸与制 ④学内の給付制 ⑤学内の貸与制 ⑥国費留学生
⑦私費留学生学習奨励費 ⑧その他 ()

※5-1で②もしくは③と回答した方にお聞きます。

5-4 返還に対する不安はありますか。

- ①かなりある ②多少ある ③あまりない ④ほとんどない

※5-1で②もしくは③と回答した方にお聞きます。

5-5 貸与制奨学金の貸与総額を教えてください。そのうち日本学生支援機構奨学金の第一種、
第二種それぞれの総借入額(高校・学部時代含む)も教えてください。

※[]内に該当する選択肢を記入してください。各項重複可。

記入例) 5-5-1 総貸与額 [6]

5-5-1 総貸与額[] 5-5-2 第一種[] 5-5-3 第二種[]

- ①借りていない ②100万円未満 ③200万円未満 ④300万円未満 ⑤400万円未満 ⑥500万
円未満 ⑦600万円未満 ⑧700万円未満 ⑨800万円未満 ⑩900万円未満 ⑪1000万円未満
⑫1000万円以上

【以下、全員ご回答ください。】

5-6 日本学生支援機構の個人情報情報機関利用(いわゆるブラックリスト化)を知っていますか。

また、知っている場合、奨学金を利用・申請する上で影響はありましたか。**複数回答可**

- ①知らない ②奨学金の借入れをあきらめた ③進学をあきらめた ④借入額を下げた
⑤将来への不安が増加した ⑥民間の奨学金に変更した ⑦影響はない
⑧その他 ()

5-7 以下の制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。**複数回答可**

※〔 〕内に該当する選択肢を記入してください。各項重複化。

記入例) 5-7-1 返還猶予制度 [2]

5-7-1 返還猶予制度 [] 5-7-2 減額返還制度 []

5-7-3 業績免除制度 []

- ①知らない ②知人から ③機構の冊子「返還の手引き」から ④機構 HP から ⑤その他 ()

6. 研究活動の実態

6-1 学会活動

6-1-1 昨年一年間の学会参加回数を教えてください。

- ①0回 ②1回 ③2回 ④3回 ⑤4回 ⑥5回以上

6-1-2 学会参加費への経済的支援(交通費、レジュメ印刷などへの補助)はありますか？

- ①大学による支援がある ②科学研究費(科研費)を利用している ③自分で賄うことになっている

6-2 成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感を感じていますか。

- ①強く感じている ②多少感じている ③あまり感じていない ④ほとんど感じていない

6-3 日本学術振興会の特別研究員制度に過去一年間で応募しなかった方にききます。その理由はなんですか。**複数回答可**

- ①応募した ②そのような制度があることを知らなかったため ③採用されなかったため
④書類作成が煩雑で時間がとられるため ⑤修士課程一年次に在籍中のため
⑥その他 ()

7. 研究条件に対する意識

7-1 収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。**複数回答可**

- ①影響はない
- ②授業料が払えない
- ③研究の資料・書籍を購入できない
- ④パソコン・インターネット環境を整備できない
- ⑤学会・研究会にいけない
- ⑥調査にいけない
- ⑦その他 ()

7-2 研究時間は十分に確保できていますか。もし確保できていない場合、その妨げる要因を教えてください。**複数回答可**

- ①研究時間は確保できている
- ②アルバイト
- ③授業や研究会の多さ
- ④種々の雑務
- ⑤就職活動
- ⑥TA・RA
- ⑦非常勤
- ⑧家事・育児・介護
- ⑨心身の不調
- ⑩その他 ()

7-3 研究環境に不満はありますか。もし不満である場合、具体的にどの点に不満がありますか。

複数回答可

- ①不満はない
- ②学内の研究スペースが不十分 (研究室・机・本棚・ロッカーなど)
- ③研究・実験器具が不十分
- ④図書館や教室などの学内施設が利用しにくい (利用時間や利用資格)
- ⑤PC・ネット環境の不備
- ⑥必要な資料・書籍が学内に少ない
- ⑦指導教員との関係
- ⑧その他 ()

8. 大学院生活の不安材料

8-1 大学院での研究・生活上および将来の懸念(不安)を教えてください。**複数回答可**

- ①生活費・研究費の工面
- ②授業料の工面
- ③研究の見通し
- ④研究条件の悪化
- ⑤奨学金の返済
- ⑥就職状況
- ⑦人間関係 (ハラスメントなど)
- ⑧失業、雇い止め
- ⑨人生設計 (結婚・出産・育児など)
- ⑩言語・コミュニケーションの問題(留学生の方)
- ⑪特になし
- ⑫その他 ()

8-2 大学院の就職支援について

8-2-1 あなたにとって必要な就職支援は、大学院で十分に行われていますか。

- ①行われている
- ②行われていない
- ③わからない

※8-2 で①または②と答えた方にお聞きます。

8-2-2 具体的にどのような支援が行われていますか。あるいは、どのような支援があればよいと思いますか。

8-3 大学院の育児支援について

8-3-1 あなたにとって必要な育児支援は、大学院で十分に行われていますか。

①行われている ②行われていない ③わからない

※8-3 で①または②と答えた方にお聞きます。

8-3-2 具体的にどのような支援が行われていますか。あるいは、どのような支援があればよいと思いますか。

【以下、修士課程在籍の方のみ回答ください。】

8-4 博士課程の進学について

8-4-1 修士過程修了後、博士課程への進学を考えていますか。

①進学を考えている ②進学は考えていない ③未定

※8-4-1 で①と答えた方にお聞きます。

8-4-2 博士課程への進学を検討する上での懸念材料を教えてください。**複数回答可**

①経済上の不安 ②就職状況 ③研究の見通し ④特にない
⑤その他 ()

※8-4-1 で②と答えた方にお聞きます。

8-4-3 博士課程への進学をしないと決めた理由を教えてください。**複数回答可**

①経済上の不安 ②就職状況 ③研究の見通し ④修士課程で満足した
⑤その他 ()

Ⅲ 自由記述

Ⅲ－Ⅰ

現在あなたが直面している研究・生活上の問題や就職活動に関する問題、院生の経済状況に関するご意見、あるいは奨学金事業を含む教育行政へのご要望などを、自由に書いてください。直面している問題があれば、できるだけ具体的に書いてください。全院協では、今後はこれまであまり実態の把握が出来ていなかった専門職大学院やポストドクターについてもより具体的な実態を把握できるようアンケート項目など改善していきたいと考えています。頂いたご意見は来年度のアンケートに反映させていただきます。

Ⅲ－Ⅱ 最後に、本アンケートに関してご意見があれば書いてください。

以上でアンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

なお、アンケート結果につきましては、11月頃までに報告書としてまとめられます。

アンケート報告書はブログ(表紙参照のこと)にアップロードされる予定です。

2014 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書

発行：全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会気付

TEL・FAX : 042-577-5679

E-Mail : zeninkyo.jimu@gmail.com